

令和5年度

掛川市

一般・特別・企業会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

掛川市監査委員



掛 監 査 第 9 号

令和6年8月19日

掛川市長 久保田 崇 様

掛川市監査委員 山 下 一 夫

掛川市監査委員 二 村 禮 一

令和5年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和5年度掛川市一般・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

＜一般会計及び特別会計＞

| | | |
|-------|-------------------------|-----|
| 第 1 | 審査の対象 | 7 |
| 第 2 | 審査の期間 | 7 |
| 第 3 | 審査の方法 | 7 |
| 第 4 | 審査の結果 | 7 |
| 第 5 | 審査の意見 | 8 |
| 1 | 総括 | 8 |
| (1) | 一般会計 | 8 |
| (2) | 特別会計 | 8 |
| 2 | 意見 | 9 |
| 第 6 | 決算の概要 | 11 |
| 1 | 決算規模 | 11 |
| 2 | 決算収支 | 12 |
| 3 | 予算の執行状況 | 13 |
| 4 | 普通会計の財政状況 | 16 |
| 5 | 一般会計の状況 | 20 |
| ・ | 歳入の総括 | 21 |
| ・ | 歳入の款別状況 | 28 |
| ・ | 歳出の総括 | 42 |
| ・ | 歳出の款別状況 | 45 |
| 6 | 特別会計の状況 | 58 |
| ・ | 国民健康保険特別会計 | 59 |
| ・ | 後期高齢者医療保険特別会計 | 64 |
| ・ | 介護保険特別会計 | 67 |
| ・ | 公共用地取得特別会計 | 71 |
| ・ | 掛川駅周辺施設管理特別会計 | 73 |
| ・ | 大坂・土方工業用地整備事業特別会計 | 76 |
| ・ | 上西郷財産区特別会計 | 78 |
| ・ | 桜木財産区特別会計 | 80 |
| ・ | 東山財産区特別会計 | 82 |
| ・ | 佐東財産区特別会計 | 84 |
| ・ | 倉真財産区特別会計 | 86 |
| 7 | 財産に関する調書 | 88 |
| 8 | 基金の運用状況 | 91 |
| 9 | 参考資料 | 92 |
| 第 1 表 | 令和 5 年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況 | 92 |
| 第 2 表 | 令和 5 年度歳入決算状況 | 94 |
| 第 3 表 | 自主財源及び依存財源年度別比較表（一般会計） | 96 |
| 第 4 表 | 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計） | 97 |
| 第 5 表 | 令和 5 年度市税収入状況 | 98 |
| 第 6 表 | 令和 5 年度歳出決算状況及び年度別比較表 | 100 |
| 第 7 表 | 令和 5 年度歳出節別決算状況（一般会計） | 102 |
| 第 8 表 | 歳出性質別年度別比較表（一般会計） | 106 |
| 第 9 表 | 特別会計歳入歳出決算収支状況推移 | 108 |

<公営企業会計>

| | | | |
|----|----------------|-------|-----|
| 第1 | 審査の対象 | ----- | 115 |
| 第2 | 審査の期間 | ----- | 115 |
| 第3 | 審査の方法 | ----- | 115 |
| 第4 | 審査の結果 | ----- | 115 |
| 第5 | 審査の意見 | ----- | 115 |
| 1 | 水道事業会計 | ----- | 115 |
| 2 | 簡易水道事業会計 | ----- | 117 |
| 3 | 公共下水道事業会計 | ----- | 117 |
| 4 | 農業集落排水事業会計 | ----- | 118 |
| 5 | 浄化槽市町村設置推進事業会計 | ----- | 119 |
| 第6 | 決算の概要 | ----- | 121 |
| 1 | 水道事業会計 | ----- | 121 |
| 2 | 簡易水道事業会計 | ----- | 149 |
| 3 | 公共下水道事業会計 | ----- | 173 |
| 4 | 農業集落排水事業会計 | ----- | 193 |
| 5 | 浄化槽市町村設置推進事業会計 | ----- | 213 |

注記

- 1 金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は百円単位を四捨五入したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比の合計と内訳の計が一致しない場合又は決算書その他の書類と一致しない場合がある。なお、99.95%~99.99%の場合は、99.9%と表示した。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) マイナスは「△」と表示した。
 - (2) 該当数値のないものは「-」と表示した。
 - (3) 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」又は「0.0」と表示した。

令和5年度掛川市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算

- (1) 令和5年度掛川市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和5年度掛川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和5年度掛川市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和5年度掛川市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和5年度掛川市公共用地取得特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和5年度掛川駅周辺施設管理特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和5年度大坂・土方工業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和5年度上西郷財産区特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和5年度桜木財産区特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和5年度東山財産区特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和5年度佐束財産区特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和5年度倉真財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金の運用状況

- (1) 令和5年度掛川市土地開発基金の運用状況
- (2) 令和5年度掛川市国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月5日から同年8月14日まで

第3 審査の方法

市長から提出された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について計数の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行状況について各課から資料の提出を求めた上で、関係職員から説明を聴取して審査を行った。また、各基金の運用状況を示す書類について計数を確認するとともに、運用状況について関係職員から説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書等は、いずれも地方自治法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であることが認められた。予算の執行についても、おおむね適正であると認められた。また、各基金については、計数は正確であり、設置目的に沿って運用されているものと認められた。

以下、審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 総括

(1) 一般会計

令和5年度は、「人と環境の持続可能性にチャレンジする予算」に基づき、第2次総合計画ポストコロナ編の7つの戦略に沿って、掛川市が持続可能なまちであり続けるために、市民一人ひとりが輝き、いつでも、誰でも、何回でも「未来に向けてチャレンジできるまち」の実現を目指し取組を推進した。また、低所得者の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費、6月2日から3日の大雨による災害復旧費の追加など、12回にわたり補正予算を編成し、喫緊の課題に迅速に対応した。

歳入総額は、前年度から13億4,908万円（2.5%）減の520億9,684万円となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減少による国庫支出金8億8,773万円の減、臨時財政対策債の減少等による市債11億1,340万円の減等によるものである。市税は、大企業における経常利益の減少に伴う法人市民税の減少、設備投資の伸び悩みによる償却資産にかかる固定資産税の減少等により、市税収入総額は、前年度から3,231万円（0.2%）減の211億5,853万円となった。

歳出総額は、前年度から12億3,437万円（2.4%）減の500億8,498万円となった。これは、子ども医療扶助費等で扶助費が6億795万円増加した一方で、プレミアム付商品券事業負担金の皆減等で補助費等が6億7,605万円、認定こども園施設整備事業費補助金の皆減等で普通建設事業費が17億1,510万円減少したことによる。

実質収支は19億2,045万円の黒字決算となり、実質収支額から前年度の純繰越金を除いた単年度収支は1,851万円の赤字決算、単年度収支に財政調整基金への積立て3億7,537万円を加えた実質単年度収支は3億5,686万円の黒字決算となった。

(2) 特別会計

特別会計の決算状況は、11会計の総額で、歳入が前年度から1億3,496万円（0.5%）増の253億5,488万円、歳出が1億8,342万円（0.8%）増の242億4,386万円となった。主な増加要因は、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計、掛川駅周辺施設管理特別会計等の増加である。

特別会計全体の実質収支は、11億1,102万円の黒字決算で、実質収支から前年度繰越金を除いた単年度収支は4,846万円の赤字決算となった。

これを主な会計別に見ると、国民健康保険特別会計は、実質収支が1億7,623万円の黒字、単年度収支も1,707万円の黒字、介護保険特別会計は、実質収支が3億8,238万円の黒字、単年度収支は4,762万円の赤字、公共用地取得特別会計は、実質収支が5億2,956万円の黒字、単年度収支も147万円の黒字となった。

一般会計からの繰入金は、前年度から2.1%増の25億9,745万円となった。増加要因は、後期高齢者医療保険特別会計2,461万円、介護保険特別会計3,821万円の増加である。

2 意見

本年度は、実質収支及び実質単年度収支が黒字となったものの、横須賀城跡公有化事業の実施や10月からの医療費無償化に伴う子ども医療助成事業費の増加等により、単年度収支は赤字となった。

普通会計における財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から2.4ポイント増の89.2%となった。主な増加要因は、経常一般財源等のうち、臨時財政対策債等が減少した一方で、経常経費充当一般財源のうち、扶助費及び公債費等の増加によるものである。本市の経常収支比率は、普通交付税の追加交付等の特殊要因のあった令和3年度を除き、ここ数年間、80%台後半で推移していることから、本市の財政状況は、適正水準にあり、硬直化は進んでいないといえる。ただし、今後は、学校再編等に伴う普通建設事業費の増大、少子高齢化等に伴う扶助費の増大等により、財政構造の硬直化が懸念されるので、さらなる経常的経費の抑制に努められたい。

実質公債費比率（3年平均）は、前年度から0.3ポイント上がり7.9%となった。主な増加要因は、令和2年度に借り入れた合併特例債の元金償還開始等によるものである。引き続き、起債の抑制や交付税措置率の高い地方債の効果的な活用により、健全財政に努めていただきたい。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、市債償還額が市債発行額を大幅に上回り、約30億円（236.01%）の黒字となった。本市では、市債残高を確実に削減するため、財政収支の均衡を基本方針に掲げ、市債発行の抑制に努めており、直近10年間は、一部の年度を除き、基礎的財政収支が黒字で推移している。その結果、新市発足当時、約520億円あった市債残高は、一部の年度を除いて年々減少し、令和5年度末までに約114億円（約22%）縮減した。引き続き、適切な市債残高の管理に努めるとともに、今後は、学校再編や新廃棄物処理施設の整備等により、大きな財政負担が生じることが見込まれるため、計画的な財政運営に取り組んでいただきたい。

歳入については、法人市民税の減少等により、市税収入が前年度から3,231万円減の211億5,853万円となった。収入未済額は、前年度から約4,052万円減の4億720万円で、収納率は98.0%であった。ここ数年間高い水準で推移しており、滞納繰越額も年々減少傾向にある。引き続き、納税意識の向上に向けた啓発と収入未済額の縮減に努められたい。

人口減少が顕著化し、人手不足が深刻となり、また、社会構造や職業観の変化に加え、テレワーク等の新たな勤務形態が浸透しつつあるなど、地方公務員を取り巻く環境は大きく変わってきている。将来を見据え、「選ばれる市役所」となるよう、新たな人材の確保に向けた取組に期待する。加えて、業務を抜本的に見直すなど事務の効率化を進めるとともに、風通しの良い職場環境の構築やコミュニケーションの活性化を図り、職員同士の関係の質を向上させ、組織のチーム力を高める取組を進めていただきたい。また、全体の奉仕者として、市民目線に立ち、公共の利益のため、誠実かつ公平公正に職務を遂行する意欲ある職員の育成に努め、市民から信頼される市役所を目指していただきたい。

国民健康保険特別会計は、財源不足額を一般会計繰入金や国保事業基金で補填する状態が続いており、令和6年度には、国民健康保険税率を改正し、財源確保に向けた動きが見られるが、今後も依然として厳しい財政運営となることが予想される。引き続き、収納率向上と適正な債権管理を図るとともに、被保険者の健康意識の向上や医療機関への適正受診等を促し、さらなる医療費の抑制に努められたい。また、県と密接に連携しながら、保険料水準の統一を目指し、持続可能で安心して医療を受けられるよう、安定的な財政運営の実現に取り組まれたい。

大坂・土方工業用地整備事業特別会計は、担当課の企業誘致活動が実を結び、南側区画の売却が決定し、西工区が完了した。既に操業を開始している北側区画も含め、今後もさらなる地域経済の発展に寄与されたい。なお、東・南工区については、採算性や事業効果を慎重に検討していただきたい。

以上が令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算に対する意見である。

少子高齢化による人口減少・多死社会が進むなかで、行政需要は多様化かつ複雑化しており、物価高騰や円安等の影響により、一層厳しい行財政運営が続くと懸念する。

今後は、学校再編や新廃棄物処理施設の整備といった重要課題が控えており、持続可能なまちの実現に向けては、適正かつ計画的な行政経営を行うことが肝要である。限られた財源を効果的に活用し、真に必要とする市民サービスを提供しながら、健全財政の堅持とさらなる住民福祉の向上に取り組まれることを切望する。

第6 決算の概要

1 決算規模

(1) 会計別総計決算額

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 会計別 | 区分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 | |
|---------|---------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| 一般会計 | | 52,096,841 | 50,084,976 | 2,011,865 | |
| 特別会計 | 国民健康保険 | 11,870,401 | 11,694,174 | 176,227 | |
| | 後期高齢者医療保険 | 1,498,489 | 1,493,950 | 4,539 | |
| | 介護保険 | 10,417,661 | 10,035,277 | 382,383 | |
| | 公共用地取得 | 531,036 | 1,471 | 529,565 | |
| | 掛川駅周辺施設管理 | 83,619 | 79,080 | 4,539 | |
| | 大坂・土方工業用地整備事業 | 928,971 | 928,971 | 0 | |
| | 上西郷財産区 | 4,153 | 625 | 3,529 | |
| | 桜木財産区 | 55 | 37 | 18 | |
| | 東山財産区 | 5,781 | 1,607 | 4,174 | |
| | 佐束財産区 | 13,324 | 8,163 | 5,160 | |
| | 倉真財産区 | 1,390 | 509 | 881 | |
| | 小計 | | 25,354,879 | 24,243,864 | 1,111,016 |
| | 合計 | | 77,451,720 | 74,328,840 | 3,122,880 |
| 前年度合計 | | 78,665,838 | 75,379,793 | 3,286,044 | |
| 対前年度増減額 | | △ 1,214,117 | △ 1,050,953 | △ 163,164 | |

(注) 一般会計及び特別会計の歳入歳出差引額は、31億2,288万円であった。

(2) 会計別純計決算額

総計決算額に重複計上されている一般会計と特別会計相互間の繰入金及び繰出金の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区分 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入歳出差引額 |
|------|------------|------------|-------------|
| 一般会計 | 52,096,841 | 47,490,222 | 4,606,619 |
| 特別会計 | 22,760,125 | 24,243,864 | △ 1,483,738 |
| 合計 | 74,856,966 | 71,734,086 | 3,122,880 |

(注) 一般会計からの繰出金は、25億9,475万4千円であった。

- ・国民健康保険特別会計 7億8,135万2千円 (対前年度比 1.2%減)
- ・後期高齢者医療保険特別会計 3億2,741万8千円 (対前年度比 8.1%増)
- ・介護保険特別会計 14億8,598万4千円 (対前年度比 2.6%増)

2 決算収支

(1) 一般会計決算収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------------------------------|------------|------------|-------------|---------|
| 歳入決算額 (A) | 52,096,841 | 53,445,922 | △ 1,349,080 | 97.5 |
| 歳出決算額 (B) | 50,084,976 | 51,319,350 | △ 1,234,374 | 97.6 |
| 歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支) | 2,011,865 | 2,126,571 | △ 114,707 | 94.6 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 91,409 | 187,606 | △ 96,197 | 48.7 |
| 実質収支 (C) - (D) = (E) | 1,920,456 | 1,938,965 | △ 18,510 | 99.0 |
| 前年度実質収支 (F) | 1,938,965 | 2,229,707 | △ 290,742 | 87.0 |
| 単年度収支 (E)-(F)=(G) | △ 18,510 | △ 290,742 | 272,232 | 6.4 |
| 実質単年度収支 (H) | 356,858 | △ 263,492 | 620,350 | △ 135.4 |

(注)

- 1 歳入歳出差引額は、20億1,186万5千円の黒字であった。
- 2 歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源9,140万9千円を除いた実質収支は、19億2,045万6千円の黒字であった。
- 3 実質収支から前年度実質収支19億3,896万5千円を除いた単年度収支は、1,851万円の赤字であった。
- 4 単年度収支に財政調整基金の積立額3億7,536万8千円を加えた実質単年度収支は、3億5,685万8千円の黒字であった。

(2) 特別会計決算収支状況

特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

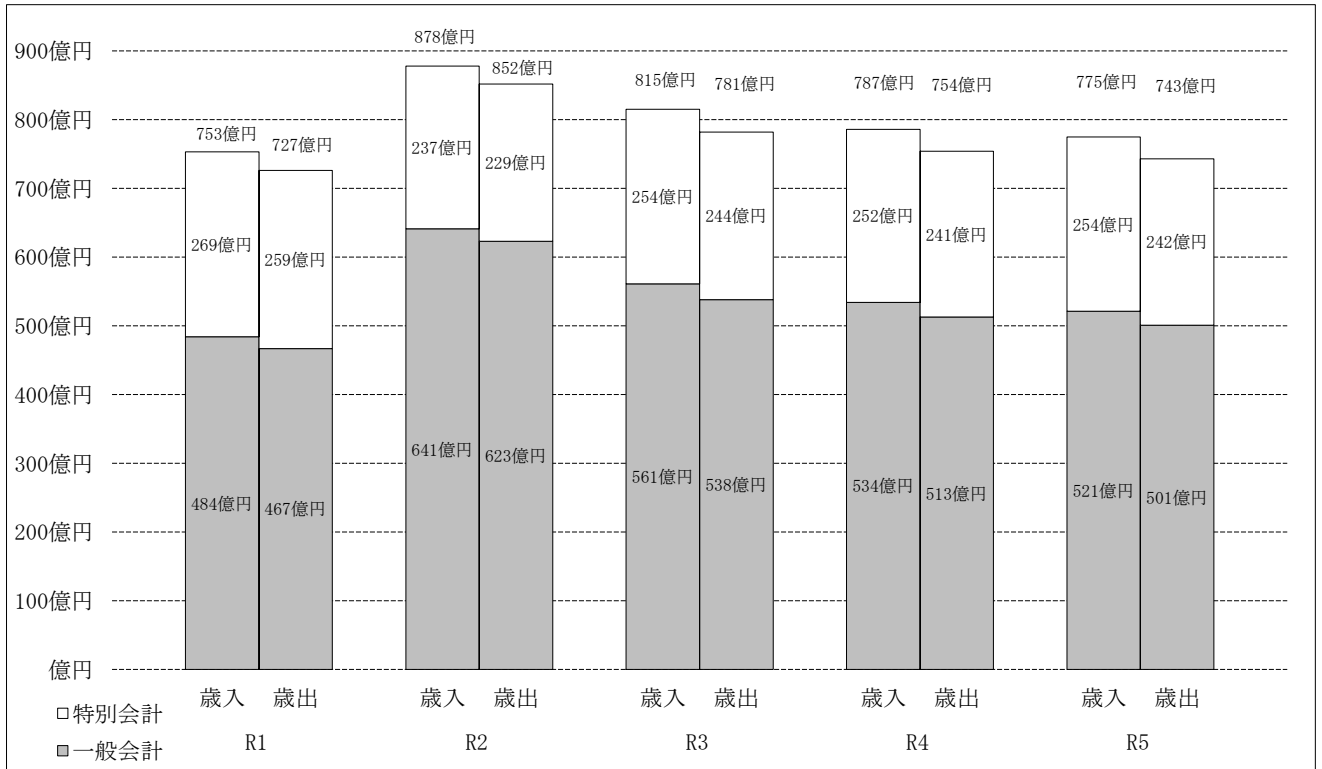
| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------------------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 歳入決算額 (A) | 25,354,879 | 25,219,916 | 134,963 | 100.5 |
| 歳出決算額 (B) | 24,243,864 | 24,060,443 | 183,421 | 100.8 |
| 歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C) (形式収支) | 1,111,016 | 1,159,473 | △ 48,457 | 95.8 |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) | 0 | 0 | 0 | - |
| 実質収支 (C) - (D) = (E) | 1,111,016 | 1,159,473 | △ 48,457 | 95.8 |
| 前年度実質収支 (F) | 1,159,473 | 1,010,195 | 149,278 | 114.8 |
| 単年度収支 (E)-(F)=(G) | △ 48,457 | 149,278 | △ 197,735 | △ 32.5 |

(注)

- 1 歳入歳出差引額は、11億1,101万6千円の黒字であった。
- 2 実質収支から前年度実質収支11億5,947万3千円を除いた単年度収支は、4,845万7千円の赤字であった。

(3) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



3 予算の執行状況

(1) 予算の執行状況

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額① | 歳 入 | | | | 歳 出 | | |
|------------------|---------------|------------|-------------|------------|-------|-------------|------------|------|
| | | 調定額② | 収入済額③ | ③÷① | ③÷② | 支出済額④ | ④÷① | |
| 一般会計 | 53,831,093 | 52,668,598 | 52,096,841 | 96.8 | 98.9 | 50,084,976 | 93.0 | |
| 特 別 会 計 | 国民健康保険 | 11,933,308 | 12,219,412 | 11,870,401 | 99.5 | 97.1 | 11,694,174 | 98.0 |
| | 後期高齢者医療保険 | 1,500,089 | 1,503,695 | 1,498,489 | 99.9 | 99.7 | 1,493,950 | 99.6 |
| | 介護保険 | 10,326,092 | 10,439,057 | 10,417,661 | 100.9 | 99.8 | 10,035,277 | 97.2 |
| | 公共用地取得 | 531,037 | 531,036 | 531,036 | 99.9 | 100.0 | 1,471 | 0.3 |
| | 掛川駅周辺施設管理 | 83,989 | 83,619 | 83,619 | 99.6 | 100.0 | 79,080 | 94.2 |
| | 大坂・土方工業用地整備事業 | 928,971 | 928,971 | 928,971 | 99.9 | 100.0 | 928,971 | 99.9 |
| | 上西郷財産区 | 3,791 | 4,153 | 4,153 | 109.6 | 100.0 | 625 | 16.5 |
| | 桜木財産区 | 57 | 55 | 55 | 96.7 | 100.0 | 37 | 64.8 |
| | 東山財産区 | 4,566 | 5,781 | 5,781 | 126.6 | 100.0 | 1,607 | 35.2 |
| | 佐東財産区 | 11,467 | 13,324 | 13,324 | 116.2 | 100.0 | 8,163 | 71.2 |
| | 倉真財産区 | 1,490 | 1,390 | 1,390 | 93.3 | 100.0 | 509 | 34.2 |
| | 小 計 | 25,324,857 | 25,730,494 | 25,354,879 | 100.1 | 98.5 | 24,243,864 | 95.7 |
| | 合 計 (A) | 79,155,950 | 78,399,092 | 77,451,720 | - | - | 74,328,840 | - |
| 令和4年度 (B) | 81,496,498 | - | 78,665,838 | - | - | 75,379,793 | - | |
| 比較増減 (A) - (B) | △ 2,340,548 | - | △ 1,214,117 | - | - | △ 1,050,953 | - | |
| 対前年度 (A) ÷ (B) | 97.1 | - | 98.5 | - | - | 98.6 | - | |

(2) 前年度からの繰越明許費の状況

前年度からの繰越明許費の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 繰 越 額 | 支 出 済 額 | 事 業 名 | 完 了 年 月 日 | |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------------|------------------|------------|
| 繰 越 明 許 費 | 民生費 | 1,050 | 944 | 待機児童解消対策事業 | 令和5年12月12日 |
| | 衛生費 | 10,000 | 0 | 健康相談・家庭訪問事業 | |
| | 農林水産業費 | 15,000 | 12,705 | 担い手育成支援事業 | 令和5年10月10日 |
| | 〃 | 36,108 | 26,632 | 農業団体等支援事業 | 令和5年10月27日 |
| | 〃 | 48,000 | 47,597 | (市施行) 農業用溜池整備事業 | 令和6年3月27日 |
| | 土木費 | 48,915 | 46,629 | 道路橋梁維持事業 | 令和5年5月31日 |
| | 〃 | 22,310 | 21,898 | 桜木中横断線改良事業 | 令和5年8月29日 |
| | 〃 | 73,121 | 70,761 | 事業関連道路改良事業 | 令和5年9月29日 |
| | 〃 | 17,395 | 17,393 | 居尻黒俣線改良事業 | 令和5年5月31日 |
| | 〃 | 47,500 | 46,800 | 歩道改良事業 | 令和6年1月31日 |
| | 〃 | 93,180 | 88,737 | 橋梁耐震補強事業 | 令和5年5月31日 |
| | 〃 | 15,550 | 15,422 | 市単河川整備事業 | 令和5年9月29日 |
| | 〃 | 266,339 | 266,145 | 海岸防災林整備推進事業 | 令和6年3月15日 |
| | 〃 | 9,999 | 9,999 | 土地利用対策事業 | 令和5年7月31日 |
| | 〃 | 42,548 | 41,598 | 下垂木地区まちづくり事業 | 令和5年5月31日 |
| | 〃 | 6,500 | 6,281 | 掛川駅周辺地区まちづくり事業 | 令和5年7月31日 |
| | 〃 | 10,500 | 9,669 | 掛川城周辺地区まちづくり事業 | 令和5年5月31日 |
| | 〃 | 19,360 | 19,360 | 公園管理事業 | 令和5年9月29日 |
| | 教育費 | 188 | 136 | スクールバス運行事業 | 令和5年8月9日 |
| | 〃 | 10,373 | 10,373 | 中学校施設補修事業 | 令和5年4月17日 |
| | 〃 | 175 | 136 | 幼稚園管理運営事業 | 令和5年8月3日 |
| | 災害復旧費 | 71,527 | 59,708 | (公共) 農業用施設災害復旧事業 | 令和6年3月15日 |
| | 〃 | 33,210 | 11,244 | (単独) 農業用施設災害復旧事業 | 令和6年3月29日 |
| | 〃 | 71,400 | 67,760 | (公共) 林業施設災害復旧事業 | 令和6年2月29日 |
| | 〃 | 12,000 | 11,007 | (単独) 林業施設災害復旧事業 | 令和6年2月29日 |
| | 〃 | 112,800 | 83,876 | (公共) 土木施設災害復旧事業 | 令和5年10月26日 |
| 〃 | 26,660 | 26,095 | (単独) 土木施設災害復旧事業 | 令和5年6月12日 | |
| 一般会計分 | 1,121,708 | 1,018,905 | | | |
| 特別会計分 | 0 | 0 | | | |
| 合 計 | 1,121,708 | 1,018,905 | | | |

(注) 健康相談・家庭訪問事業のうち、繰越事業は不要となり未実施となった。その他の繰越事業は、本年度内に全て完了した。

(3) 次年度への繰越額の状況

次年度への繰越額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 繰 越 額 | 事 業 名 |
|--------|-----------|-------------------|
| 総務費 | 8,316 | 戸籍事務事業 |
| 〃 | 3,201 | 住民基本台帳事務事業 |
| 民生費 | 11,237 | 給付事務事業 |
| 〃 | 5,600 | 物価高騰対応重点支援給付金給付事業 |
| 衛生費 | 2,592 | 新型コロナウイルス対策事業 |
| 農林水産業費 | 173,250 | 生産体制強化事業 |
| 〃 | 257 | (市単)かんがい排水事業 |
| 〃 | 22,500 | 大井川農業用水管理事業 |
| 〃 | 23,500 | 農道施設維持管理事業 |
| 〃 | 28,500 | (市施行)農業用溜池整備事業 |
| 土木費 | 65,052 | 道路橋梁維持事業 |
| 〃 | 13,189 | 桜木中横断線改良事業 |
| 〃 | 54,770 | 掛川駅梅橋線改良事業 |
| 〃 | 53,580 | 居尻黒俣線改良事業 |
| 〃 | 42,040 | 歩道改良事業 |
| 〃 | 49,035 | 橋梁耐震補強事業 |
| 〃 | 50,000 | 市単河川整備事業 |
| 〃 | 226,547 | 海岸防災林整備推進事業 |
| 〃 | 77,448 | 下垂木地区まちづくり事業 |
| 〃 | 16,500 | 掛川城周辺地区まちづくり事業 |
| 〃 | 21,000 | 国県道路整備事業推進事業 |
| 教育費 | 12,639 | 新たな学園づくり推進事業 |
| 〃 | 5,692 | 小学校施設補修事業 |
| 〃 | 851 | 心の教室相談事業 |
| 〃 | 4,521 | 公民館活動事業 |
| 災害復旧費 | 161,200 | (公共)農業用施設災害復旧事業 |
| 一般会計分 | 1,133,017 | |
| 特別会計分 | 0 | |
| 合 計 | 1,133,017 | |

(注)

- 繰越額の総額は11億3,301万7千円で、前年度から1,130万9千円増加した。
- 翌年度へ繰り越すべき財源は9,140万9千円である。
- 未収入特定財源は10億4,160万8千円であった。

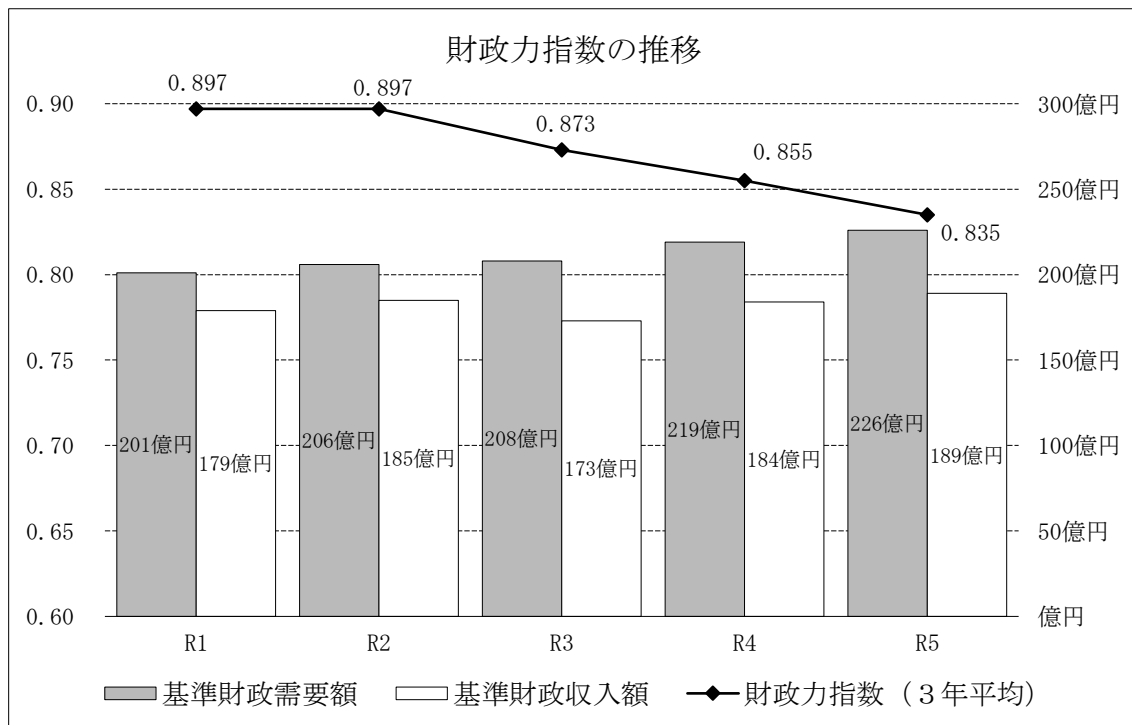
4 普通会計の財政状況

普通会計（一般会計、公共用地取得特別会計及び掛川駅周辺施設管理特別会計を合算した会計）の財政状況は、次表のとおりである。

(1) 財政力指数の推移

(単位：千円)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 基準財政需要額 ① | 20,099,223 | 20,635,604 | 20,777,126 | 21,909,329 | 22,636,177 |
| 基準財政収入額 ② | 17,946,663 | 18,475,826 | 17,270,940 | 18,378,258 | 18,915,289 |
| 財政力指数(単年度)②÷① | 0.893 | 0.895 | 0.831 | 0.839 | 0.836 |
| 財政力指数(3年平均) | 0.897 | 0.897 | 0.873 | 0.855 | 0.835 |
| 類似都市指数(Ⅲ-2) | 0.83 | 0.82 | 0.78 | 0.77 | - |



【参考】

財政力指数は、財政基盤の強さを表すもので、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税等の収入割合によって示され、一般的に各自治体の財政力を判断する指数である。数値が大きいほど財政力が強い（自主財源に余裕がある）とされ、1を超えると普通交付税は交付されない。

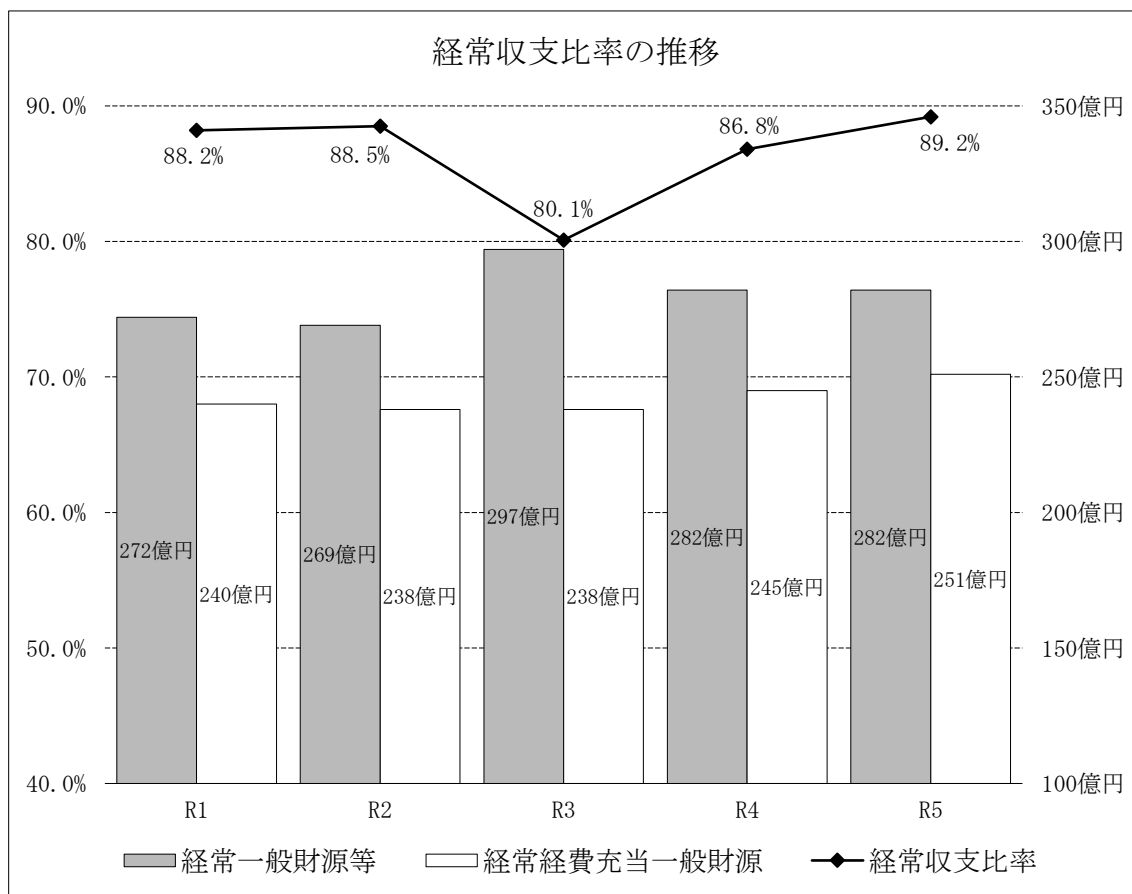
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間の単年度指数の平均値}$$

(2) 経常収支比率の推移

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 経常一般財源等 ① | 27,233,524 | 26,882,686 | 29,667,338 | 28,185,261 | 28,153,242 |
| 経常経費充当一般財源 ② | 24,011,509 | 23,789,968 | 23,768,204 | 24,454,690 | 25,114,426 |
| 経常収支比率 ②÷① | 88.2 | 88.5 | 80.1 | 86.8 | 89.2 |
| 類似都市指数(Ⅲ-2) | 91.1 | 91.4 | 86.3 | 90.2 | - |

(注) 経常収支比率は89.2%で前年度から2.4ポイント増加した。主な増加理由は、経常一般財源等のうち、臨時財政対策債等が減少した一方で、経常経費充当一般財源のうち、扶助費及び公債費等が増加したためである。



【参考】

経常収支比率は、財政構造の弾力性の度合いを判断するもので、高い程その財政構造は弾力性が乏しくなるといわれている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

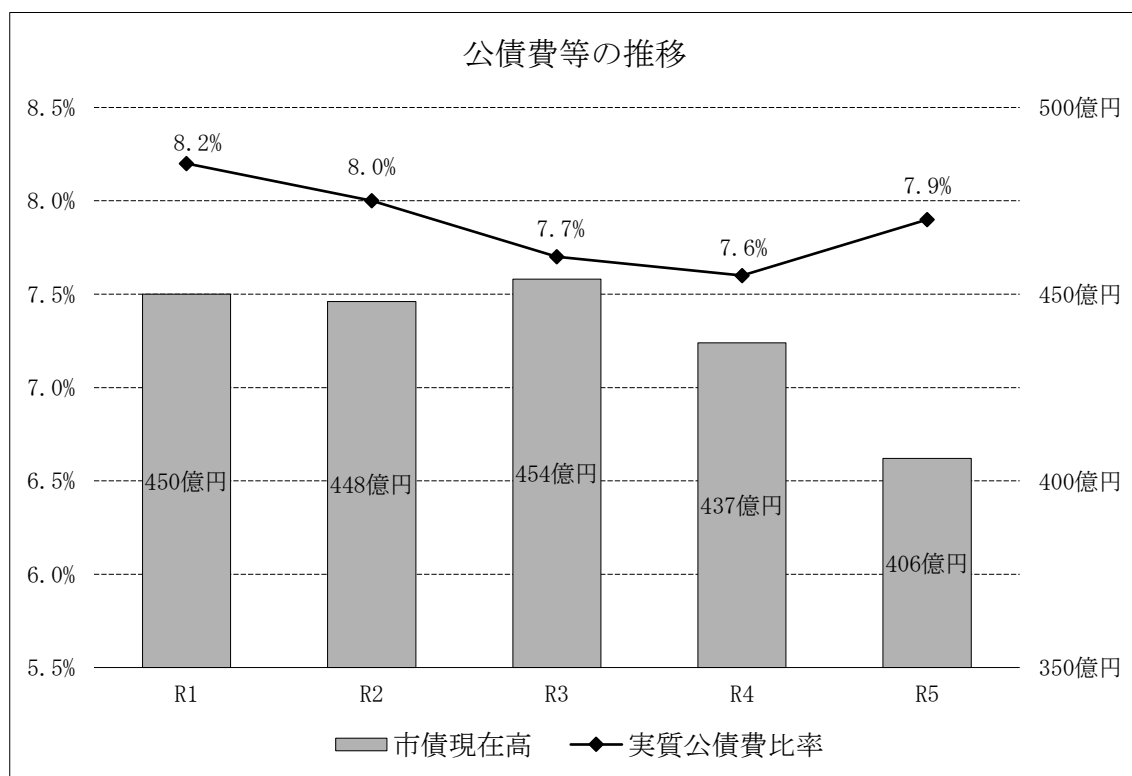
(3) 公債費等の推移

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 歳出決算額 | 46,844,773 | 62,359,735 | 53,846,174 | 51,379,244 | 50,165,528 |
| 公債費決算額 | 5,388,576 | 5,228,824 | 4,980,509 | 5,233,462 | 5,446,451 |
| 歳出中に占める比率 | 11.5 | 8.4 | 9.2 | 10.2 | 10.9 |
| 実質公債費比率(3年平均) | 8.2 | 8.0 | 7.7 | 7.6 | 7.9 |
| 市債現在高 | 44,959,604 | 44,754,909 | 45,386,565 | 43,668,878 | 40,605,103 |

(注)

- 1 実質公債費比率（3年間の平均値）は7.9%で、前年度から0.3ポイント増加した。
- 2 市債現在高は406億510万3千円となり、前年度から30億6,377万5千円減少した。



【参考】

実質公債費比率（3年間の平均値）は、地方債の許可制限に係る指標であり、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は地方債の発行が一部制限される。

$$\text{実質公債費比率 (単年度)} = \frac{\text{地方債の元利償還金(準ずるものを含む)} - \text{特定財源} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

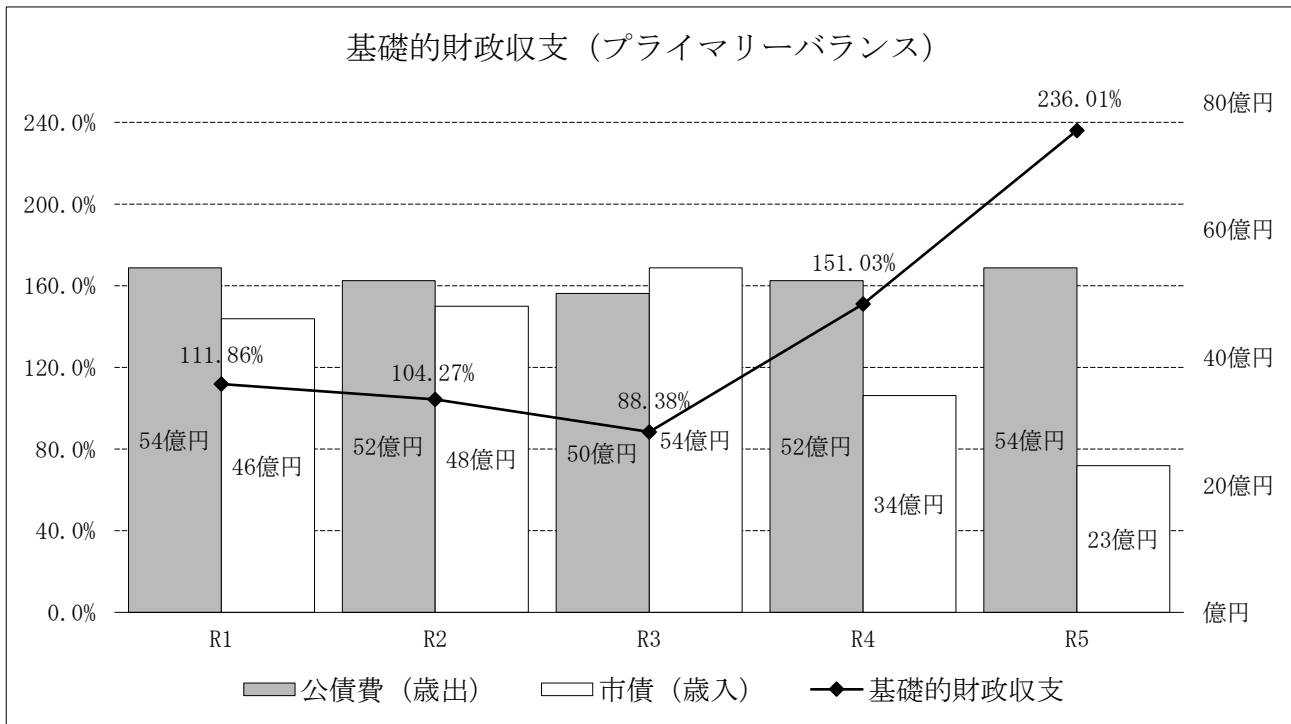
$$\text{実質公債費比率(3年間の平均値)} = (\text{令和3年度 } 7.3 + \text{令和4年度 } 8.0 + \text{令和5年度 } 8.5) \div 3 \div 7.9$$

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 増 減 | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------------|----------|
| 公債費（市債償還額） | 5,388,443 | 5,228,673 | 4,980,065 | 5,233,416 | 5,446,354 | 212,938 | |
| 元金 | 一般会計 | 5,112,972 | 5,002,303 | 4,804,145 | 5,083,687 | 5,316,375 | 232,688 |
| | 駅周辺 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 小 計 ① | 5,112,972 | 5,002,303 | 4,804,145 | 5,083,687 | 5,316,375 | 232,688 |
| 利子 | 一般会計 | 275,472 | 226,370 | 175,920 | 149,693 | 129,940 | △ 19,752 |
| | 駅周辺 | 0 | 0 | 0 | 36 | 39 | 2 |
| | 小 計 | 275,472 | 226,370 | 175,920 | 149,729 | 129,979 | △ 19,750 |
| 市債（市債発行額）② | 4,570,700 | 4,797,608 | 5,435,800 | 3,366,000 | 2,252,600 | △ 1,113,400 | |
| 一般会計 | 4,570,700 | 4,797,608 | 5,422,900 | 3,366,000 | 2,252,600 | △ 1,113,400 | |
| 駅周辺 | 0 | 0 | 12,900 | 0 | 0 | 0 | |
| 基礎的財政収支額 ①－② | 542,272 | 204,695 | △ 631,655 | 1,717,687 | 3,063,775 | 1,346,088 | |
| 基礎的財政収支率 ①÷② | 111.86 | 104.27 | 88.38 | 151.03 | 236.01 | 84.98 | |

（注）基礎的財政収支率は236.01％で、前年度から84.98ポイント改善した。



【参考】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、過去に借り入れた市債の元利償還金を除いた歳出と、市債発行額を除いた歳入との収支を表すもので、必要とする政策的支出を新たな借入れに頼らずに、その年度の税込等でどの程度賄えているかを示す指標である。

なお、市債発行額の限度額を元利償還金とすると、利払費の分だけ市債残高が増加するため、本市では、利払費を除いた市債償還元金を用いて基礎的財政収支を算定している。

基礎的財政収支額が黒字又は基礎的財政収支率が100％以上であれば、財政収支が均衡した状態であるといえる。

- ・ 基礎的財政収支額 = 市債償還元金 - 市債発行額
- ・ 基礎的財政収支率 = (市債償還元金 ÷ 市債発行額) × 100

5 一般会計の状況

一般会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | |
|----------------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|----------|
| 歳入決算額 | (A) | 52,096,841 | 53,445,922 | △ 1,349,080 | |
| 歳出決算額 | (B) | 50,084,976 | 51,319,350 | △ 1,234,374 | |
| 歳入歳出差引額 (形式収支) | (A) - (B) = (C) | 2,011,865 | 2,126,571 | △ 114,707 | |
| 翌年度へ 繰り越す べき財源 | 継続費通次繰越額 | ① | 0 | 0 | |
| | 繰越明許費繰越額 | ② | 91,409 | 187,606 | △ 96,197 |
| | 事故繰越し繰越額 | ③ | 0 | 0 | 0 |
| | 計 | ①+②+③ = (D) | 91,409 | 187,606 | △ 96,197 |
| 実質収支 | (C) - (D) = (E) | 1,920,456 | 1,938,965 | △ 18,510 | |
| 前年度実質収支 | (F) | 1,938,965 | 2,229,707 | △ 290,742 | |
| 単年度収支 | (E) - (F) = (G) | △ 18,510 | △ 290,742 | 272,232 | |
| 積立金(財政調整基金) | (H) | 375,368 | 27,250 | 348,118 | |
| 地方債繰上償還額 | (I) | 0 | 0 | 0 | |
| 積立金(財政調整基金)取り崩し額 | (J) | 0 | 0 | 0 | |
| 実質単年度収支 | (G) + (H) + (I) - (J) | 356,858 | △ 263,492 | 620,350 | |

歳入

(1) 歳入の総括

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳入決算比較表

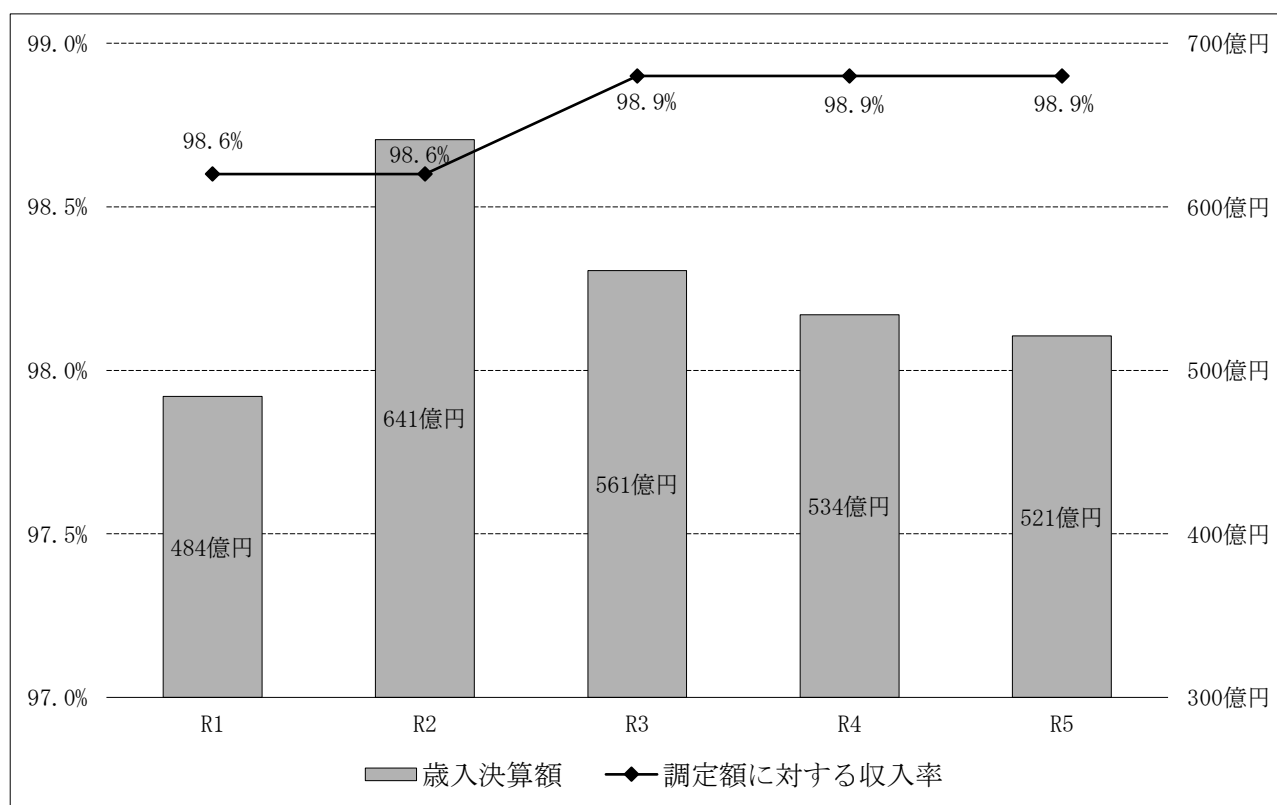
(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------|-----|------------|------------|-------------|-------|
| 予算現額 | ① | 53,831,093 | 56,045,040 | △ 2,213,947 | 96.0 |
| 調定額 | ② | 52,668,598 | 54,061,141 | △ 1,392,544 | 97.4 |
| 収入済額 | ③ | 52,096,841 | 53,445,922 | △ 1,349,080 | 97.5 |
| 不納欠損額 | | 38,510 | 21,894 | 16,616 | 175.9 |
| 収入未済額 | | 533,246 | 593,326 | △ 60,080 | 89.9 |
| 収入率 | ③÷① | 96.8 | 95.4 | 1.4 | - |
| | ③÷② | 98.9 | 98.9 | 0.1 | - |

(注) 収入済額は520億9,684万1千円で、前年度から13億4,908万円減少した。

イ 歳入決算額の推移

歳入決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ウ 款別比較表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | 対前年度比 |
|----------------|------------|-------|------------|-------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構成比 | 決 算 額 | 構成比 | | |
| 1 市税 | 21,158,530 | 40.6 | 21,190,841 | 39.6 | △ 32,311 | 99.8 |
| 2 地方譲与税 | 564,631 | 1.1 | 560,163 | 1.0 | 4,468 | 100.8 |
| 3 利子割交付金 | 7,347 | 0.0 | 8,633 | 0.0 | △ 1,286 | 85.1 |
| 4 配当割交付金 | 113,762 | 0.2 | 96,333 | 0.2 | 17,429 | 118.1 |
| 5 株式等譲渡所得割交付金 | 184,036 | 0.4 | 97,904 | 0.2 | 86,132 | 188.0 |
| 6 法人事業税交付金 | 317,199 | 0.6 | 351,384 | 0.7 | △ 34,185 | 90.3 |
| 7 地方消費税交付金 | 2,966,122 | 5.7 | 2,980,142 | 5.6 | △ 14,020 | 99.5 |
| 8 ゴルフ場利用税交付金 | 66,079 | 0.1 | 71,274 | 0.1 | △ 5,195 | 92.7 |
| 9 環境性能割交付金 | 90,743 | 0.2 | 72,996 | 0.1 | 17,746 | 124.3 |
| 10 地方特例交付金 | 184,082 | 0.4 | 167,839 | 0.3 | 16,243 | 109.7 |
| 11 地方交付税 | 4,571,847 | 8.8 | 4,445,501 | 8.3 | 126,346 | 102.8 |
| 12 交通安全対策特別交付金 | 20,186 | 0.0 | 22,836 | 0.0 | △ 2,650 | 88.4 |
| 13 分担金及び負担金 | 181,056 | 0.3 | 180,470 | 0.3 | 586 | 100.3 |
| 14 使用料及び手数料 | 557,944 | 1.1 | 543,378 | 1.0 | 14,566 | 102.7 |
| 15 国庫支出金 | 7,903,759 | 15.2 | 8,791,491 | 16.4 | △ 887,732 | 89.9 |
| 16 県支出金 | 3,724,107 | 7.1 | 3,483,976 | 6.5 | 240,132 | 106.9 |
| 17 財産収入 | 133,086 | 0.3 | 88,990 | 0.2 | 44,096 | 149.6 |
| 18 寄附金 | 856,732 | 1.6 | 928,207 | 1.7 | △ 71,475 | 92.3 |
| 19 繰入金 | 1,346,972 | 2.6 | 862,896 | 1.6 | 484,075 | 156.1 |
| 20 繰越金 | 2,126,571 | 4.1 | 2,323,078 | 4.3 | △ 196,507 | 91.5 |
| 21 諸収入 | 2,769,451 | 5.3 | 2,811,590 | 5.3 | △ 42,139 | 98.5 |
| 22 市債 | 2,252,600 | 4.3 | 3,366,000 | 6.3 | △ 1,113,400 | 66.9 |
| 計 | 52,096,841 | 100.0 | 53,445,922 | 100.0 | △ 1,349,080 | 97.5 |

エ 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|---------|-------|---------|-------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 市民税 | 182,387 | 34.2 | 203,449 | 34.3 | △ 21,062 | 89.6 |
| 固定資産税 | 175,183 | 32.9 | 195,218 | 32.9 | △ 20,035 | 89.7 |
| 軽自動車税 | 14,339 | 2.7 | 14,783 | 2.5 | △ 444 | 97.0 |
| 都市計画税 | 35,290 | 6.6 | 34,265 | 5.8 | 1,025 | 103.0 |
| 小 計 | 407,199 | 76.4 | 447,715 | 75.5 | △ 40,516 | 91.0 |
| 負担金 | 1,656 | 0.3 | 4,402 | 0.7 | △ 2,746 | 37.6 |
| 使用料 | 35,348 | 6.6 | 37,137 | 6.3 | △ 1,789 | 95.2 |
| 国庫負担金 | 0 | 0 | 12,145 | 2.0 | △ 12,145 | 皆減 |
| 県補助金 | 0 | 0 | 8 | 0.0 | △ 8 | 皆減 |
| 貸付金元利収入 | 56,675 | 10.6 | 56,675 | 9.6 | 0 | 100.0 |
| 雑入 | 32,368 | 6.1 | 35,243 | 5.9 | △ 2,875 | 91.8 |
| 小 計 | 126,047 | 23.6 | 145,611 | 24.5 | △ 19,563 | 86.6 |
| 合 計 | 533,246 | 100.0 | 593,326 | 100.0 | △ 60,080 | 89.9 |

(注)

- 1 収入未済額は5億3,324万6千円で、前年度から6,008万円(10.1%)減少した。
- 2 負担金の収入未済額は、私立保育園保育料等負担金である。
- 3 使用料の収入未済額の主なものは、市営住宅使用料、幼稚園使用料等である。
- 4 貸付金元利収入の収入未済額は、住宅資金貸付金元利収入である。
- 5 雑入の収入未済額の主なものは、市営住宅管理費雑入、生活保護費雑入、ひとり親家庭等支援費雑入等である。

オ 不納欠損処分額の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | 対前年度比 |
|---------------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | |
| 市民税 (個人) | 18,375 | 47.7 | 13,492 | 61.6 | 4,883 | 136.2 |
| 〃 (法人) | 200 | 0.5 | 100 | 0.5 | 100 | 200.0 |
| 固定資産税 | 9,549 | 24.8 | 5,085 | 23.2 | 4,464 | 187.8 |
| 軽自動車税 | 1,665 | 4.3 | 1,438 | 6.6 | 226 | 115.7 |
| 都市計画税 | 1,639 | 4.3 | 865 | 4.0 | 773 | 189.4 |
| 小 計 | 31,428 | 81.6 | 20,981 | 95.8 | 10,447 | 149.8 |
| 私立保育園保育料等負担金 | 2,052 | 5.3 | 520 | 2.4 | 1,532 | 394.6 |
| 公立認定こども園使用料 | 1,235 | 3.2 | 0 | 0 | 1,235 | 皆増 |
| 河川使用料 | 4 | 0.0 | 0 | 0 | 4 | 皆増 |
| 幼稚園使用料 | 29 | 0.1 | 0 | 0 | 29 | 皆増 |
| 児童手当費雑入 | 155 | 0.4 | 0 | 0 | 155 | 皆増 |
| 障がい者サービス給付費雑入 | 2,331 | 6.1 | 0 | 0 | 2,331 | 皆増 |
| 地域医療対策費雑入 | 1,276 | 3.3 | 392 | 1.8 | 884 | 325.3 |
| 小 計 | 7,082 | 18.4 | 912 | 4.2 | 6,170 | 776.2 |
| 合 計 | 38,510 | 100.0 | 21,894 | 100.0 | 16,616 | 175.9 |

(注) 不納欠損処分額は3,851万円で、前年度から1,661万6千円(75.9%)増加した。

カ 財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

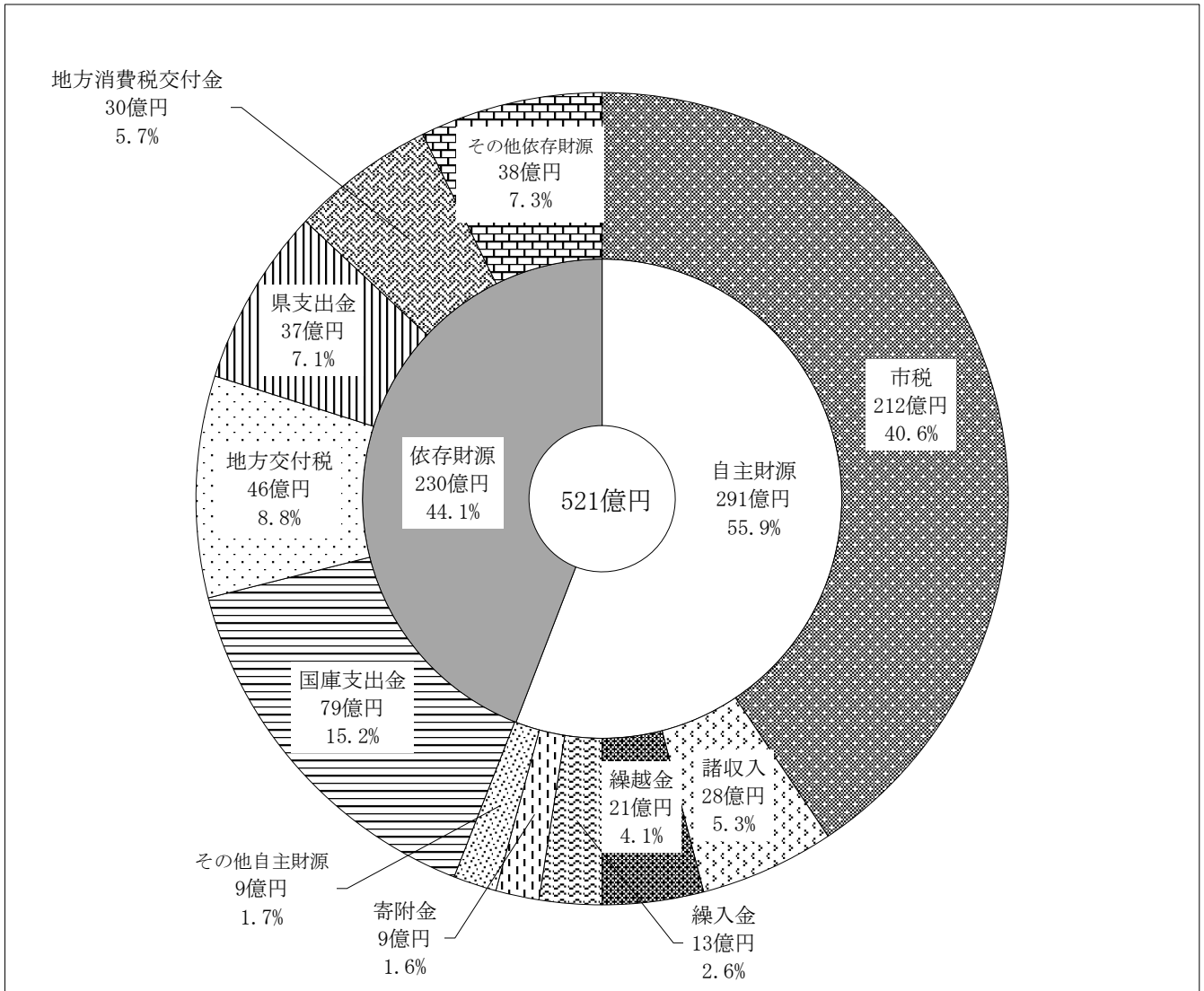
| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | 対前年度比 | |
|------|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 自主財源 | 市税 | 21,158,530 | 40.6 | 21,190,841 | 39.6 | △ 32,311 | 99.8 |
| | 分担金及び負担金 | 181,056 | 0.3 | 180,470 | 0.3 | 586 | 100.3 |
| | 使用料及び手数料 | 557,944 | 1.1 | 543,378 | 1.0 | 14,566 | 102.7 |
| | 財産収入 | 133,086 | 0.3 | 88,990 | 0.2 | 44,096 | 149.6 |
| | 寄附金 | 856,732 | 1.6 | 928,207 | 1.7 | △ 71,475 | 92.3 |
| | 繰入金 | 1,346,972 | 2.6 | 862,896 | 1.6 | 484,075 | 156.1 |
| | 繰越金 | 2,126,571 | 4.1 | 2,323,078 | 4.3 | △ 196,507 | 91.5 |
| | 諸収入 | 2,769,451 | 5.3 | 2,811,590 | 5.3 | △ 42,139 | 98.5 |
| | 小 計 | 29,130,341 | 55.9 | 28,929,450 | 54.1 | 200,891 | 100.7 |
| 依存財源 | 地方譲与税 | 564,631 | 1.1 | 560,163 | 1.0 | 4,468 | 100.8 |
| | 利子割交付金 | 7,347 | 0.0 | 8,633 | 0.0 | △ 1,286 | 85.1 |
| | 配当割交付金 | 113,762 | 0.2 | 96,333 | 0.2 | 17,429 | 118.1 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 184,036 | 0.4 | 97,904 | 0.2 | 86,132 | 188.0 |
| | 法人事業税交付金 | 317,199 | 0.6 | 351,384 | 0.7 | △ 34,185 | 90.3 |
| | 地方消費税交付金 | 2,966,122 | 5.7 | 2,980,142 | 5.6 | △ 14,020 | 99.5 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 66,079 | 0.1 | 71,274 | 0.1 | △ 5,195 | 92.7 |
| | 環境性能割交付金 | 90,743 | 0.2 | 72,996 | 0.1 | 17,746 | 124.3 |
| | 地方特例交付金 | 184,082 | 0.4 | 167,839 | 0.3 | 16,243 | 109.7 |
| | 地方交付税 | 4,571,847 | 8.8 | 4,445,501 | 8.3 | 126,346 | 102.8 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 20,186 | 0.0 | 22,836 | 0.0 | △ 2,650 | 88.4 |
| | 国庫支出金 | 7,903,759 | 15.2 | 8,791,491 | 16.4 | △ 887,732 | 89.9 |
| | 県支出金 | 3,724,107 | 7.1 | 3,483,976 | 6.5 | 240,132 | 106.9 |
| | 市債 | 2,252,600 | 4.3 | 3,366,000 | 6.3 | △ 1,113,400 | 66.9 |
| 小 計 | 22,966,500 | 44.1 | 24,516,472 | 45.9 | △ 1,549,972 | 93.7 | |
| 合 計 | 52,096,841 | 100.0 | 53,445,922 | 100.0 | △ 1,349,080 | 97.5 | |

(注)

- 1 自主財源は291億3,034万1千円で、前年度から2億89万1千円(0.7%)増加した。
- 2 依存財源は229億6,650万円で、前年度から15億4,997万2千円(6.3%)減少した。

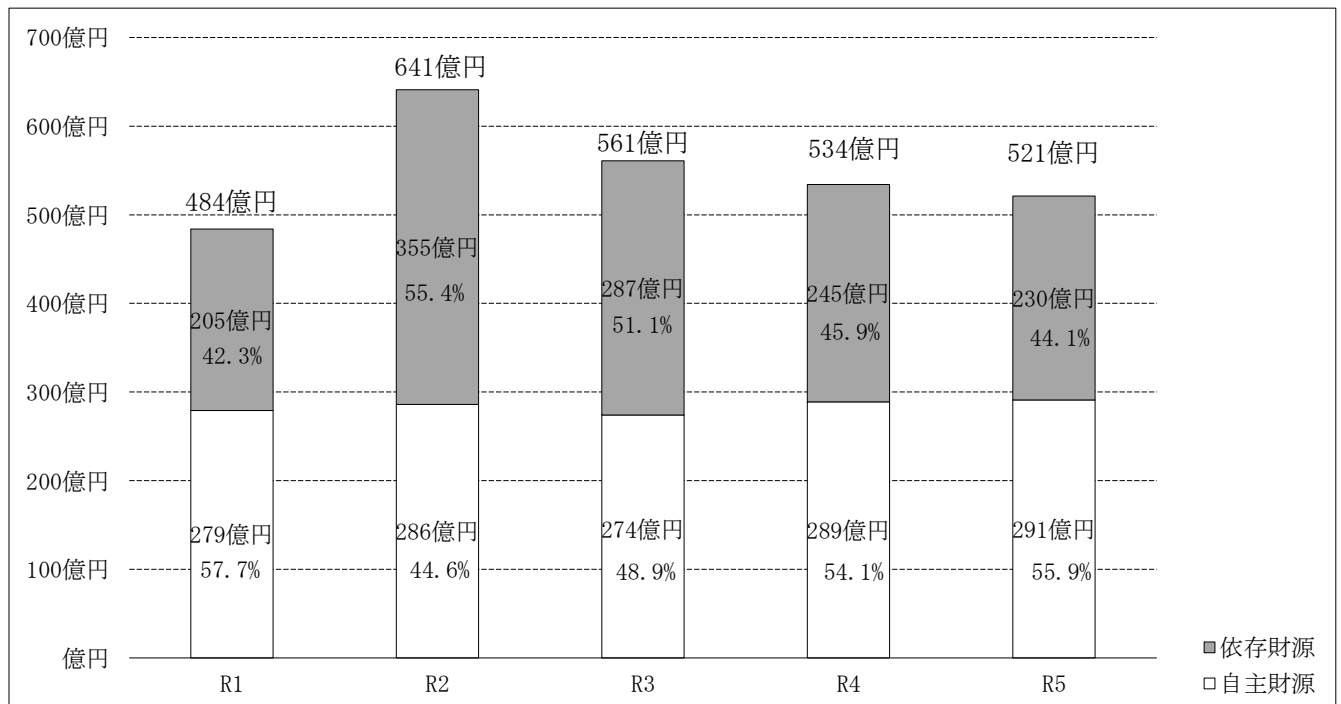
キ 歳入の財源別構成割合

歳入の財源別構成割合は、次のグラフのとおりである。



ク 歳入の財源別決算額の推移

歳入の財源別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



ケ 一般財源・特定財源の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | 対前年度比 | |
|------------------|-------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 一 般 財 源 | 市税 | 21,158,530 | 40.6 | 21,190,841 | 39.6 | △ 32,311 | 99.8 |
| | 地方譲与税 | 564,631 | 1.1 | 560,163 | 1.0 | 4,468 | 100.8 |
| | 利子割交付金 | 7,347 | 0.0 | 8,633 | 0.0 | △ 1,286 | 85.1 |
| | 配当割交付金 | 113,762 | 0.2 | 96,333 | 0.2 | 17,429 | 118.1 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 184,036 | 0.4 | 97,904 | 0.2 | 86,132 | 188.0 |
| | 法人事業税交付金 | 317,199 | 0.6 | 351,384 | 0.7 | △ 34,185 | 90.3 |
| | 地方消費税交付金 | 2,966,122 | 5.7 | 2,980,142 | 5.6 | △ 14,020 | 99.5 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 66,079 | 0.1 | 71,274 | 0.1 | △ 5,195 | 92.7 |
| | 環境性能割交付金 | 90,743 | 0.2 | 72,996 | 0.1 | 17,747 | 124.3 |
| | 地方特例交付金 | 184,082 | 0.4 | 167,839 | 0.3 | 16,243 | 109.7 |
| | 地方交付税 | 4,571,847 | 8.8 | 4,445,501 | 8.3 | 126,346 | 102.8 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 20,186 | 0.0 | 22,836 | 0.0 | △ 2,650 | 88.4 |
| | 使用料及び手数料 | 6,900 | 0.0 | 5,100 | 0.0 | 1,800 | 135.3 |
| | 国庫支出金 | 385,007 | 0.7 | 267,209 | 0.5 | 117,798 | 144.1 |
| | 県支出金 | 64,866 | 0.1 | 35,900 | 0.1 | 28,966 | 180.7 |
| | 財産収入 | 70,196 | 0.1 | 38,056 | 0.1 | 32,140 | 184.5 |
| | 寄附金 | 35 | 0.0 | 23 | 0.0 | 12 | 152.2 |
| | 繰入金 | 925,962 | 1.8 | 421,916 | 0.8 | 504,046 | 219.5 |
| | 繰越金 | 2,126,571 | 4.1 | 2,323,078 | 4.3 | △ 196,507 | 91.5 |
| | 諸収入 | 77,734 | 0.1 | 92,656 | 0.2 | △ 14,922 | 83.9 |
| | 市債 | 359,000 | 0.7 | 647,400 | 1.2 | △ 288,400 | 55.5 |
| 小 計 | 34,260,835 | 65.8 | 33,897,184 | 63.4 | 363,651 | 101.1 | |
| 特 定 財 源 | 分担金及び負担金 | 181,056 | 0.3 | 180,470 | 0.3 | 586 | 100.3 |
| | 使用料及び手数料 | 551,044 | 1.1 | 538,278 | 1.0 | 12,766 | 102.4 |
| | 国庫支出金 | 7,518,752 | 14.4 | 8,524,282 | 15.9 | △ 1,005,530 | 88.2 |
| | 県支出金 | 3,659,241 | 7.0 | 3,448,076 | 6.5 | 211,165 | 106.1 |
| | 財産収入 | 62,890 | 0.1 | 50,934 | 0.1 | 11,956 | 123.5 |
| | 寄附金 | 856,697 | 1.6 | 928,184 | 1.7 | △ 71,487 | 92.3 |
| | 繰入金 | 421,010 | 0.8 | 440,980 | 0.8 | △ 19,970 | 95.5 |
| | 諸収入 | 2,691,717 | 5.2 | 2,718,934 | 5.1 | △ 27,217 | 99.0 |
| | 市債 | 1,893,600 | 3.6 | 2,718,600 | 5.1 | △ 825,000 | 69.7 |
| | 小 計 | 17,836,006 | 34.2 | 19,548,738 | 36.6 | △ 1,712,732 | 91.2 |
| 合 計 | 52,096,841 | 100.0 | 53,445,922 | 100.0 | △ 1,349,080 | 97.5 | |

(注)

1 一般財源は342億6,083万5千円で、前年度から3億6,365万1千円(1.1%)増加した。

【主な増減項目】

- ・繰入金 5億404万6千円(119.5%)増加
- ・地方交付税 1億2,634万6千円(2.8%)増加
- ・国庫支出金 1億1,779万8千円(44.1%)増加
- ・市債 2億8,840万円(44.5%)減少
- ・繰越金 1億9,650万7千円(8.5%)減少

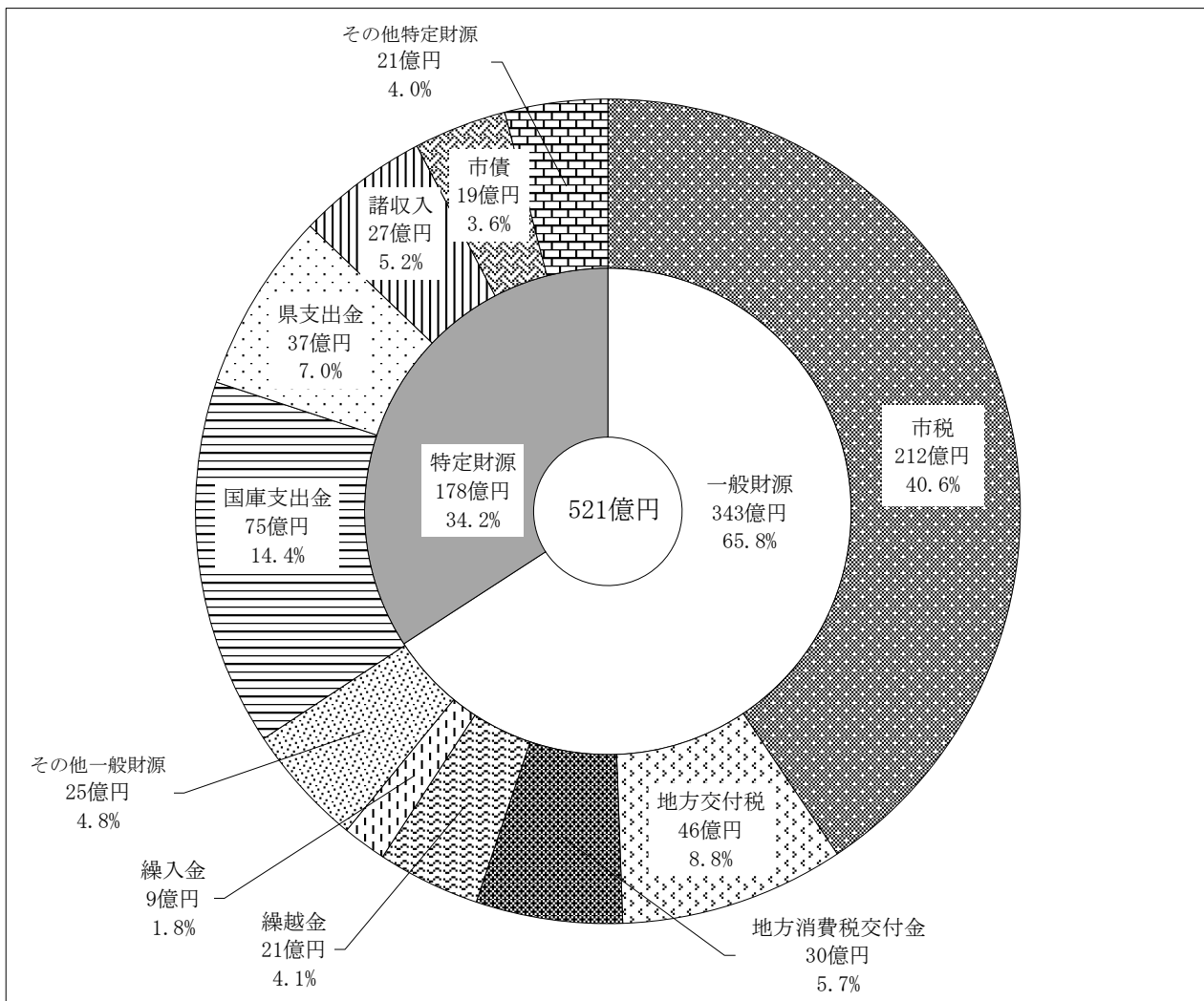
2 特定財源は178億3,600万6千円で、前年度から17億1,273万2千円(8.8%)減少した。

【主な増減項目】

- ・県支出金 2億1,116万5千円(6.1%)増加
- ・国庫支出金 10億553万円(11.8%)減少
- ・市債 8億2,500万円(30.3%)減少

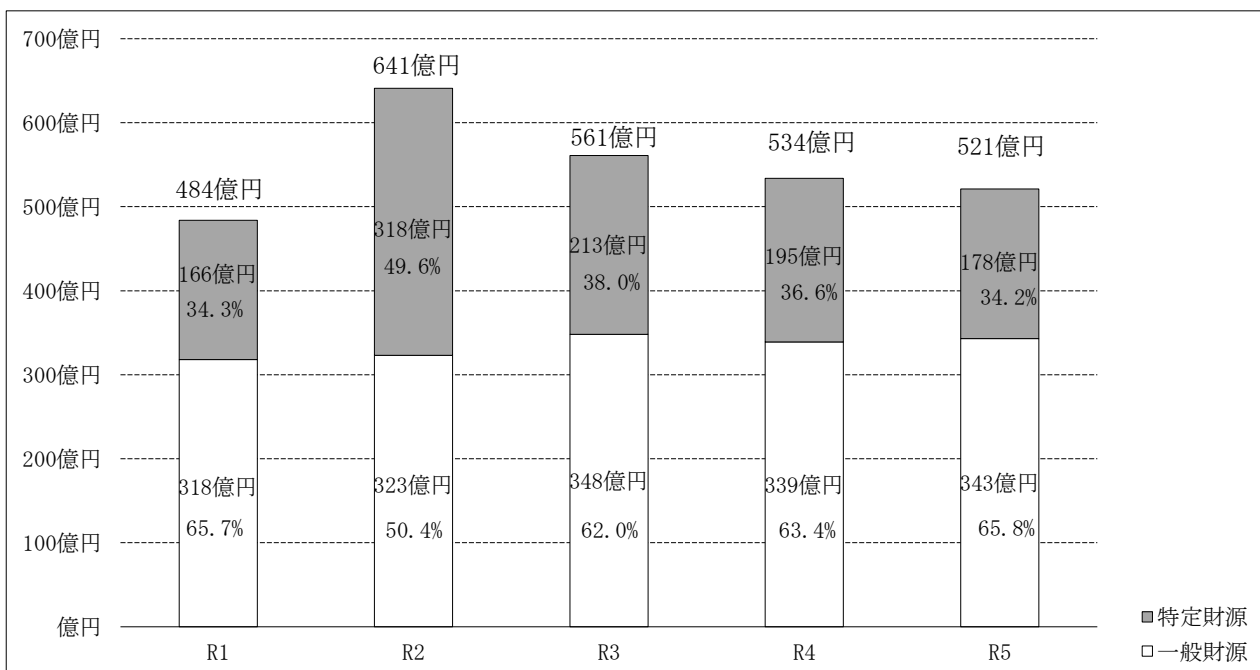
コ 一般財源・特定財源の構成割合

一般財源・特定財源の構成割合は、次のグラフのとおりである。



サ 一般財源・特定財源の推移

一般財源・特定財源の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳入の款別状況

歳入の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 市税

(7) 市税決算比較表

(単位：千円、%)

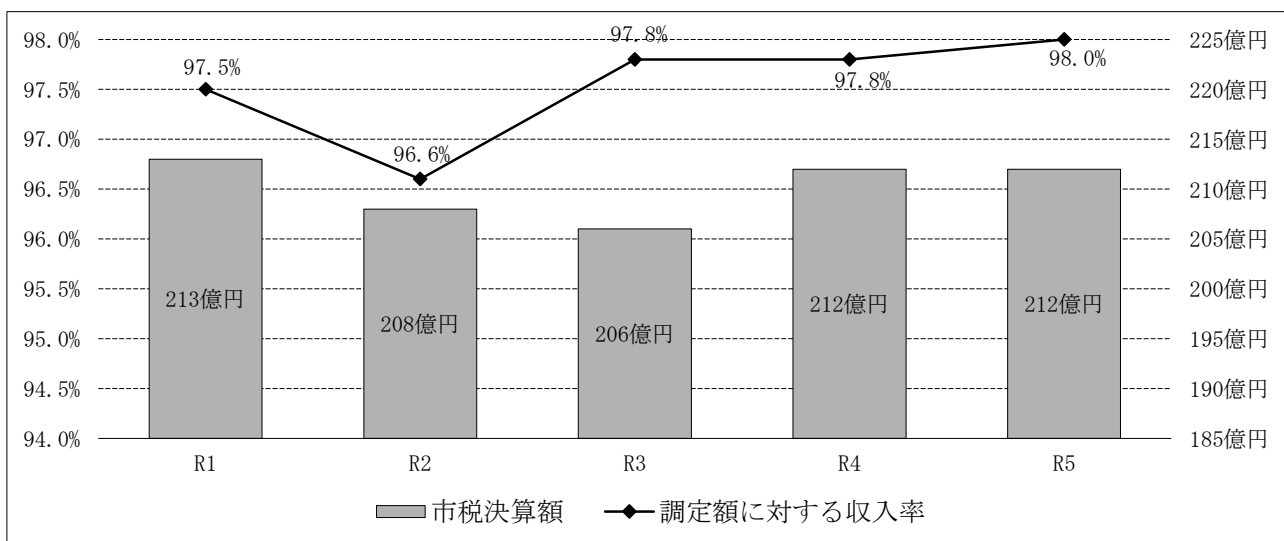
| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------|-----|------------|------------|----------|-------|
| 予算現額 | ① | 21,026,123 | 20,997,700 | 28,423 | 100.1 |
| 調定額 | ② | 21,597,157 | 21,659,537 | △ 62,380 | 99.7 |
| 収入済額 | ③ | 21,158,530 | 21,190,841 | △ 32,311 | 99.8 |
| 不納欠損額 | | 31,428 | 20,981 | 10,447 | 149.8 |
| 収入未済額 | | 407,199 | 447,715 | △ 40,516 | 91.0 |
| 収入率 | ③÷① | 100.6 | 100.9 | △ 0.3 | - |
| | ③÷② | 98.0 | 97.8 | 0.1 | - |

(注)

- 1 収入済額は211億5,853万円で、前年度から3,231万1千円(0.2%)減少した。
- 2 収入率は、対調定額比98.0%で、前年度から0.1ポイント増加した。

(4) 市税決算額の推移

市税決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 市税収入の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | 対前年度比 | |
|-------|------------|-----------|------------|-----------|----------|-----------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | | |
| 普 通 税 | 市民税 | 8,417,142 | 39.8 | 8,546,318 | 40.3 | △ 129,176 | 98.5 |
| | 個人 | 6,850,373 | 32.4 | 6,737,568 | 31.8 | 112,805 | 101.7 |
| | 法人 | 1,566,769 | 7.4 | 1,808,750 | 8.5 | △ 241,981 | 86.6 |
| | 固定資産税 | 9,780,530 | 46.2 | 9,728,100 | 45.9 | 52,431 | 100.5 |
| | 軽自動車税 | 472,849 | 2.2 | 463,427 | 2.2 | 9,422 | 102.0 |
| 市たばこ税 | 788,700 | 3.7 | 777,818 | 3.7 | 10,882 | 101.4 | |
| 目 的 税 | 入湯税 | 25,833 | 0.1 | 21,304 | 0.1 | 4,529 | 121.3 |
| | 都市計画税 | 1,673,475 | 7.9 | 1,653,875 | 7.8 | 19,600 | 101.2 |
| 合 計 | 21,158,530 | 100.0 | 21,190,841 | 100.0 | △ 32,311 | 99.8 | |

(注)

- 1 市民税の収入済額は84億1,714万2千円で、前年度から1億2,917万6千円(1.5%)減少した。
- 2 固定資産税の収入済額は97億8,053万円で、前年度から5,243万1千円(0.5%)増加した。

(イ) 収入未済額の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和 5 年度 | | 令和 4 年度 | | 増 減 | 対前年度比 |
|-------|---------|------|---------|------|----------|-------|
| | 収入未済額 | 収入率 | 収入未済額 | 収入率 | | |
| 現年課税分 | 111,597 | 99.5 | 128,885 | 99.4 | △ 17,288 | 86.6 |
| 滞納繰越分 | 295,602 | 26.9 | 318,830 | 23.6 | △ 23,228 | 92.7 |
| 計 | 407,199 | 98.0 | 447,715 | 97.8 | △ 40,516 | 91.0 |

(注) 収入未済額（不納欠損額を除く。）は4億719万9千円で、前年度から4,051万6千円（9.0%）減少した。

(オ) 不納欠損処分状況

(単位：件、千円)

| 区 分 | | 不納欠損処分内容 | | | | 計 | |
|-----------------|------|-------------------|--------|-----------------|--------|--------|--------|
| | | 執行停止期間3年等 | | 時効消滅5年(執行停止中含む) | | | |
| | | 地方税法第15条の7第4項・第5項 | | 地方税法第18条第1項 | | 令和5年度 | 令和4年度 |
| | | 令和5年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和4年度 | | |
| 個人市民税 | 処分件数 | 212 | 164 | 193 | 162 | 405 | 326 |
| | 処分金額 | 11,362 | 8,200 | 7,013 | 5,293 | 18,375 | 13,492 |
| 法人市民税 | 処分件数 | 0 | 1 | 4 | 1 | 4 | 2 |
| | 処分金額 | 0 | 50 | 200 | 50 | 200 | 100 |
| 固定資産税 | 処分件数 | 67 | 29 | 120 | 114 | 187 | 143 |
| | 処分金額 | 6,114 | 1,578 | 3,436 | 3,508 | 9,549 | 5,085 |
| 都市計画税 | 処分件数 | 67 | 29 | 120 | 114 | 187 | 143 |
| | 処分金額 | 1,050 | 268 | 588 | 597 | 1,639 | 865 |
| 軽自動車税 | 処分件数 | 88 | 91 | 211 | 163 | 299 | 254 |
| | 処分金額 | 522 | 576 | 1,142 | 863 | 1,665 | 1,438 |
| 計 (都市計画税除く。) | 処分件数 | 367 | 285 | 528 | 440 | 895 | 725 |
| | 処分金額 | 19,048 | 10,672 | 12,380 | 10,310 | 31,428 | 20,981 |

(注)

- 1 不納欠損処分額は3,142万8千円（895件）で、前年度から1,044万7千円（49.8%）増加した。
- 2 個人市民税の主な不納欠損処分理由は、次のとおりである。
 - ・財産なし 251件 1,348万9千円
 - ・生活困窮 38件 138万6千円
 - ・所在及び財産不明 1件 3万5千円
- 3 固定資産税及び都市計画税の主な不納欠損処分理由は、次のとおりである。
 - ・財産なし 76件 804万7千円

イ 第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|----------|--------|---------|---------|----------|-------|---|
| 地方揮発油譲与税 | 予算現額 ① | 130,000 | 142,000 | △ 12,000 | 91.5 | |
| | 調定額 ② | 131,627 | 131,219 | 408 | 100.3 | |
| | 収入済額 ③ | 131,627 | 131,219 | 408 | 100.3 | |
| | 収入率 | ③÷① | 101.3 | 92.4 | 8.8 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 自動車重量譲与税 | 予算現額 ① | 390,000 | 387,000 | 3,000 | 100.8 | |
| | 調定額 ② | 396,820 | 392,760 | 4,060 | 101.0 | |
| | 収入済額 ③ | 396,820 | 392,760 | 4,060 | 101.0 | |
| | 収入率 | ③÷① | 101.7 | 101.5 | 0.3 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 森林環境譲与税 | 予算現額 ① | 36,200 | 36,184 | 16 | 100.0 | |
| | 調定額 ② | 36,184 | 36,184 | 0 | 100.0 | |
| | 収入済額 ③ | 36,184 | 36,184 | 0 | 100.0 | |
| | 収入率 | ③÷① | 99.9 | 100.0 | △ 0.0 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 地方道路譲与税 | 予算現額 ① | 0 | 0 | 0 | - | |
| | 調定額 ② | 0 | 0 | 0 | 皆減 | |
| | 収入済額 ③ | 0 | 0 | 0 | 皆減 | |
| | 収入率 | ③÷① | - | - | - | - |
| | | ③÷② | - | 100.0 | - | - |
| 収入済額計 | | 564,631 | 560,163 | 4,468 | 100.8 | |

(注)

- 1 収入済額は5億6,463万1千円で、前年度から446万8千円(0.8%)増加した。
- 2 地方道路譲与税は、令和4年度の調定額と収入済額が千円未満であったため「0」、対前年度比には「皆減」と表示した。

ウ 第3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|-----|-------|-------|---------|-------|
| 予算現額 ① | | 7,000 | 9,000 | △ 2,000 | 77.8 |
| 調定額 ② | | 7,347 | 8,633 | △ 1,286 | 85.1 |
| 収入済額 ③ | | 7,347 | 8,633 | △ 1,286 | 85.1 |
| 収入率 | ③÷① | 105.0 | 95.9 | 9.0 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注) 収入済額は734万7千円で、前年度から128万6千円(14.9%)減少した。

エ 第4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|---------|---------|--------|-------|
| 予算現額 ① | 119,000 | 100,000 | 19,000 | 119.0 |
| 調定額 ② | 113,762 | 96,333 | 17,429 | 118.1 |
| 収入済額 ③ | 113,762 | 96,333 | 17,429 | 118.1 |
| 収入率 | ③÷① | 95.6 | △ 0.7 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 0 | - |

(注) 収入済額は1億1,376万2千円で、前年度から1,742万9千円(18.1%)増加した。

オ 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|---------|--------|--------|-------|
| 予算現額 ① | 192,000 | 99,000 | 93,000 | 193.9 |
| 調定額 ② | 184,036 | 97,904 | 86,132 | 188.0 |
| 収入済額 ③ | 184,036 | 97,904 | 86,132 | 188.0 |
| 収入率 | ③÷① | 95.9 | △ 3.0 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 0 | - |

(注) 収入済額は1億8,403万6千円で、前年度から8,613万2千円(88.0%)増加した。

カ 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|---------|---------|----------|-------|
| 予算現額 ① | 344,000 | 360,000 | △ 16,000 | 95.6 |
| 調定額 ② | 317,199 | 351,384 | △ 34,185 | 90.3 |
| 収入済額 ③ | 317,199 | 351,384 | △ 34,185 | 90.3 |
| 収入率 | ③÷① | 92.2 | △ 5.4 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 0 | - |

(注) 収入済額は3億1,719万9千円で、前年度から3,418万5千円(9.7%)減少した。

キ 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 ① | 2,961,000 | 2,940,000 | 21,000 | 100.7 |
| 調定額 ② | 2,966,122 | 2,980,142 | △ 14,020 | 99.5 |
| 収入済額 ③ | 2,966,122 | 2,980,142 | △ 14,020 | 99.5 |
| 収入率 | ③÷① | 100.2 | △ 1.2 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 0 | - |

(注) 収入済額は29億6,612万2千円で、前年度から1,402万円(0.5%)減少した。

ク 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|--------|--------|---------|-------|
| 予算現額 ① | 69,000 | 75,000 | △ 6,000 | 92.0 |
| 調定額 ② | 66,079 | 71,274 | △ 5,195 | 92.7 |
| 収入済額 ③ | 66,079 | 71,274 | △ 5,195 | 92.7 |
| 収入率 | ③÷① | 95.8 | 95.0 | 0.7 |
| | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 |

(注) 収入済額は6,607万9千円で、前年度から519万5千円(7.3%)減少した。

ケ 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|-------------------------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 環 境 性能割 交付金 | 予算現額 ① | 91,000 | 77,000 | 14,000 | 118.2 |
| | 調定額 ② | 83,503 | 72,996 | 10,507 | 114.4 |
| | 収入済額 ③ | 83,503 | 72,996 | 10,507 | 114.4 |
| | 収入率 | ③÷① | 91.8 | 94.8 | △ 3.0 |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 予算現額 ① | 0 | 0 | 0 | - |
| | 調定額 ② | 7,240 | 0 | 7,240 | 皆増 |
| | 収入済額 ③ | 7,240 | 0 | 7,240 | 皆増 |
| | 収入率 | ③÷① | - | - | - |
| | | ③÷② | 100.0 | - | - |
| 収 入 済 額 計 | 90,743 | 72,996 | 17,746 | 124.3 | |

(注) 収入済額は9,074万3千円で、前年度から1,774万6千円(24.3%)増加した。

コ 第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|--|---------|---------|---------|---------|-------|
| 地 方 特 例 交 付 金 | 予算現額 ① | 147,082 | 152,176 | △ 5,094 | 96.7 |
| | 調定額 ② | 147,082 | 152,176 | △ 5,094 | 96.7 |
| | 収入済額 ③ | 147,082 | 152,176 | △ 5,094 | 96.7 |
| | 収入率 | ③÷① | 100.0 | 100.0 | 0 |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 別 交 付 金 | 予算現額 ① | 36,417 | 15,586 | 20,831 | 233.7 |
| | 調定額 ② | 37,000 | 15,663 | 21,337 | 236.2 |
| | 収入済額 ③ | 37,000 | 15,663 | 21,337 | 236.2 |
| | 収入率 | ③÷① | 101.6 | 100.5 | 1.1 |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 収 入 済 額 計 | 184,082 | 167,839 | 16,243 | 109.7 | |

(注) 収入済額は1億8,408万2千円で、前年度から1,624万3千円(9.7%)増加した。

サ 第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予算現額 ① | 4,470,888 | 4,271,811 | 199,077 | 104.7 |
| 調定額 ② | 4,571,847 | 4,445,501 | 126,346 | 102.8 |
| 収入済額 ③ | 4,571,847 | 4,445,501 | 126,346 | 102.8 |
| 収入率 | ③÷① | 102.3 | △ 1.8 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 収入済額は45億7,184万7千円で、前年度から1億2,634万6千円(2.8%)増加した。
- 地方交付税の一般財源総額に占める割合は13.3%で、前年度から0.2ポイント増加した。

(7) 普通地方交付税

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------------|------------|------------|---------|-------|
| 基準財政需要額 ① | 22,636,177 | 21,901,658 | 734,519 | 103.4 |
| 基準財政収入額 ② | 18,915,289 | 18,379,847 | 535,442 | 102.9 |
| 交付基準額 ①-②=③ | 3,720,888 | 3,521,811 | 199,077 | 105.7 |
| 調整額 ④ | 0 | 0 | 0 | - |
| 交付額 ③-④ | 3,720,888 | 3,521,811 | 199,077 | 105.7 |

(注) 交付額は37億2,088万8千円で、前年度から1億9,907万7千円(5.7%)増加した。

(イ) 特別地方交付税

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------|---------|---------|----------|-------|
| 交 付 額 | 850,959 | 923,690 | △ 72,731 | 92.1 |

(注) 交付額は8億5,095万9千円で、前年度から7,273万1千円(7.9%)減少した。

シ 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|--------|--------|---------|-------|
| 予算現額 ① | 19,000 | 23,000 | △ 4,000 | 82.6 |
| 調定額 ② | 20,186 | 22,836 | △ 2,650 | 88.4 |
| 収入済額 ③ | 20,186 | 22,836 | △ 2,650 | 88.4 |
| 収入率 | ③÷① | 106.2 | 7.0 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 0 | - |

(注) 収入済額は2,018万6千円で、前年度から265万円(11.6%)減少した。

ス 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|--------|---------|---------|---------|---------|-------|
| 分担金 | 予算現額 ① | 15,656 | 16,719 | △ 1,063 | 93.6 |
| | 調定額 ② | 29,774 | 25,718 | 4,057 | 115.8 |
| | 収入済額 ③ | 29,774 | 25,718 | 4,057 | 115.8 |
| | 収入率 ③÷① | 190.2 | 153.8 | 36.4 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 負担金 | 予算現額 ① | 150,168 | 150,251 | △ 83 | 99.9 |
| | 調定額 ② | 154,989 | 159,674 | △ 4,685 | 97.1 |
| | 収入済額 ③ | 151,281 | 154,752 | △ 3,471 | 97.8 |
| | 不納欠損額 | 2,052 | 520 | 1,532 | 394.6 |
| | 収入未済額 | 1,656 | 4,402 | △ 2,746 | 37.6 |
| | 収入率 ③÷① | 100.7 | 103.0 | △ 2.3 | - |
| | ③÷② | 97.6 | 96.9 | 0.7 | - |
| 収入済額計 | 181,056 | 180,470 | 586 | 100.3 | |
| 収入未済額計 | 1,656 | 4,402 | △ 2,746 | 37.6 | |

(注)

- 収入済額は1億8,105万6千円で、前年度から58万6千円(0.3%)増加した。
- 分担金の収入済額は2,977万4千円で、前年度から405万7千円(15.8%)増加した。

【主な増減項目】

- ・県施行土地改良総合整備事業分担金 337万5千円(13.4%)増加
- ・維持管理適正化事業分担金 65万5千円 皆増

- 負担金の収入済額は1億5,128万1千円で、前年度から347万1千円(2.2%)減少した。
なお、収入未済額165万6千円は、私立保育園保育料等負担金である。

【主な増減項目】

- ・急傾斜地崩壊対策事業負担金 172万1千円(199.3%)増加
- ・老人保護措置費負担金 377万3千円(10.5%)減少

セ 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | | |
|---------|---------|------------|---------|----------|----------|---------|-------|
| 使用料 | 予算現額 ① | 363,419 | 331,230 | 32,189 | 109.7 | | |
| | 調定額 ② | 409,287 | 380,454 | 28,833 | 107.6 | | |
| | 収入済額 ③ | 372,672 | 343,316 | 29,355 | 108.6 | | |
| | 内 | 1 総務使用料 | 21,960 | 22,697 | △ 737 | 96.8 | |
| | | 2 民生使用料 | 24,524 | 22,232 | 2,293 | 110.3 | |
| | | 3 衛生使用料 | 109,631 | 74,810 | 34,821 | 146.5 | |
| | | 4 農林水産業使用料 | 4,863 | 4,057 | 806 | 119.9 | |
| | | 5 商工使用料 | 1,281 | 1,280 | 1 | 100.1 | |
| | | 訳 | 6 土木使用料 | 196,703 | 202,033 | △ 5,330 | 97.4 |
| | | | 7 教育使用料 | 13,709 | 16,208 | △ 2,499 | 84.6 |
| | 不納欠損額 | | 1,267 | 0 | 1,267 | 皆増 | |
| | 収入未済額 | | 35,348 | 37,137 | △ 1,789 | 95.2 | |
| 収入率 ③÷① | | 102.5 | 103.6 | △ 1.1 | - | | |
| | | ③÷② | 91.1 | 90.2 | 0.8 | - | |
| 手数料 | 予算現額 ① | 194,049 | 207,072 | △ 13,023 | 93.7 | | |
| | 調定額 ② | 185,272 | 200,061 | △ 14,789 | 92.6 | | |
| | 収入済額 ③ | 185,272 | 200,061 | △ 14,789 | 92.6 | | |
| | 内 | 1 総務手数料 | 38,467 | 49,583 | △ 11,116 | 77.6 | |
| | | 2 民生手数料 | 473 | 293 | 180 | 161.4 | |
| | | 3 衛生手数料 | 131,180 | 137,212 | △ 6,032 | 95.6 | |
| | | 4 農林水産業手数料 | 3 | 3 | 0 | 100.0 | |
| | | 訳 | 5 土木手数料 | 11,073 | 9,389 | 1,684 | 117.9 |
| | | | 6 消防手数料 | 4,075 | 3,581 | 495 | 113.8 |
| | 収入率 ③÷① | | 95.5 | 96.6 | △ 1.1 | - | |
| ③÷② | | | 100.0 | 100.0 | 0 | - | |
| 収入済額計 | | 557,944 | 543,378 | 14,566 | 102.7 | | |
| 収入未済額計 | | 35,348 | 37,137 | △ 1,789 | 95.2 | | |

(注)

- 収入済額は5億5,794万4千円で、前年度から1,456万6千円(2.7%)増加した。
- 使用料の収入済額は3億7,267万2千円で、前年度から2,935万5千円(8.6%)増加した。
なお、収入未済額3,534万8千円の主なものとは市営住宅使用料である。

【主な増減項目】

- ・衛生使用料 急患診療所使用料 3,381万5千円 (90.1%) 増加
- ・民生使用料 公立認定こども園保育認定保育料 225万6千円 (11.3%) 増加
- ・土木使用料 公営住宅使用料 185万3千円 (2.2%) 減少

- 手数料の収入済額は1億8,527万2千円で、前年度から1,478万9千円(7.4%)減少した。

【主な増減項目】

- ・土木手数料 屋外広告物許可申請手数料 122万3千円 (28.9%) 増加
- ・衛生手数料 一般廃棄物処理手数料 599万8千円 (4.5%) 減少
- ・総務手数料 印鑑証明及び諸証明手数料 258万6千円 (32.8%) 減少
- ・総務手数料 住民票コンビニ交付手数料 117万6千円 (41.6%) 減少

ソ 第15款 国庫支出金

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|---------|-----------|-----------|-------------|-------|
| 負担金 | 予算現額 ① | 3,742,650 | 3,862,113 | △ 119,463 | 96.9 |
| | 調定額 ② | 3,589,415 | 3,711,620 | △ 122,206 | 96.7 |
| | 収入済額 ③ | 3,589,415 | 3,699,475 | △ 110,061 | 97.0 |
| | 収入未済額 | 0 | 12,145 | △ 12,145 | 皆減 |
| | 収入率 ③÷① | 95.9 | 95.8 | 0.1 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 99.7 | 0.3 | - |
| 補助金 | 予算現額 ① | 4,567,975 | 5,943,415 | △ 1,375,440 | 76.9 |
| | 調定額 ② | 4,281,299 | 5,024,943 | △ 743,644 | 85.2 |
| | 収入済額 ③ | 4,281,299 | 5,024,943 | △ 743,644 | 85.2 |
| | 収入率 ③÷① | 93.7 | 84.5 | 9.2 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 委託金 | 予算現額 ① | 28,247 | 71,173 | △ 42,926 | 39.7 |
| | 調定額 ② | 33,045 | 67,072 | △ 34,028 | 49.3 |
| | 収入済額 ③ | 33,045 | 67,072 | △ 34,028 | 49.3 |
| | 収入率 ③÷① | 117.0 | 94.2 | 22.7 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 収入済額計 | | 7,903,759 | 8,791,491 | △ 887,732 | 89.9 |
| 収入未済額計 | | 0 | 12,145 | △ 12,145 | 皆減 |

(注)

- 収入済額は79億375万9千円で、前年度から8億8,773万2千円(10.1%)減少した。
- 国庫負担金の収入済額は35億8,941万5千円で、前年度から1億1,006万1千円(3.0%)減少した。
【主な増減項目】
 - ・就労継続支援給付費負担金 4,204万円(15.2%)増加
 - ・放課後等デイサービス給付費負担金 2,958万9千円(13.4%)増加
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種体制費負担金 1億8,029万6千円(49.5%)減少
 - ・児童手当費負担金 4,251万2千円(3.2%)減少
- 国庫補助金の収入済額は42億8,129万9千円で、前年度から7億4,364万4千円(14.8%)減少した。
【主な増減項目】
 - ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 4億6,795万円 皆増
 - ・電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 2億6,579万5千円 皆増
 - ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(繰越分含む) 8億8,598万7千円(98.3%)減少
 - ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金(繰越分含む) 5億5,218万2千円 皆減
 - ・認定こども園整備事業費補助金 2億2,001万1千円 皆減
- 国庫委託金の収入済額は3,304万5千円で、前年度から3,402万8千円(50.7%)減少した。
【主な増減項目】
 - ・参議院議員選挙費委託金 3,524万6千円 皆減

タ 第16款 県支出金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| 負担金 | 予算現額 ① | 2,207,613 | 2,078,202 | 129,411 | 106.2 |
| | 調定額 ② | 2,195,079 | 2,070,127 | 124,951 | 106.0 |
| | 収入済額 ③ | 2,195,079 | 2,070,127 | 124,951 | 106.0 |
| | 収入率 ③÷① | 99.4 | 99.6 | △ 0.2 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 補助金 | 予算現額 ① | 1,744,260 | 1,632,928 | 111,332 | 106.8 |
| | 調定額 ② | 1,286,621 | 1,184,896 | 101,725 | 108.6 |
| | 収入済額 ③ | 1,286,621 | 1,184,888 | 101,733 | 108.6 |
| | 収入未済額 | 0 | 8 | △ 8 | 皆減 |
| | 収入率 ③÷① | 73.8 | 72.6 | 1.2 | - |
| ③÷② | | 100.0 | 99.9 | 0.0 | - |
| 委託金 | 予算現額 ① | 243,045 | 226,979 | 16,066 | 107.1 |
| | 調定額 ② | 242,408 | 228,960 | 13,447 | 105.9 |
| | 収入済額 ③ | 242,408 | 228,960 | 13,447 | 105.9 |
| | 収入率 ③÷① | 99.7 | 100.9 | △ 1.1 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 |
| 収入済額計 | 3,724,107 | 3,483,976 | 240,132 | 106.9 | |
| 収入未済額計 | 0 | 8 | △ 8 | 皆減 | |

(注)

- 収入済額は37億2,410万7千円で、前年度から2億4,013万2千円(6.9%)増加した。
- 県負担金の収入済額は21億9,507万9千円で、前年度から1億2,495万1千円(6.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・就労継続支援給付費負担金 2,102万円 (15.2%) 増加
- ・放課後等デイサービス給付費負担金 1,479万4千円 (13.4%) 増加
- ・共同生活援助給付費負担金 1,212万5千円 (21.5%) 増加
- ・国保税軽減補てん県負担金 253万6千円 (1.0%) 減少

- 県補助金の収入済額は12億8,662万1千円で、前年度から1億173万3千円(8.6%)増加した。

【主な増減項目】

- ・農業施設災害復旧費補助金(繰越分含む。) 5,517万円 皆増
- ・子ども医療費補助金 5,058万8千円 (43.3%) 増加
- ・林業施設災害復旧費補助金(繰越分含む。) 4,096万1千円 (196.0%) 増加
- ・認定こども園整備事業費補助金 7,993万7千円 皆減

- 県委託金の収入済額は2億4,240万8千円で、前年度から1,344万7千円(5.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・県議会議員選挙費委託金 1,164万4千円 (168.6%) 増加

チ 第17款 財産収入

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | | |
|------------|---------|--------|--------|--------|-------|---|
| 財産運用 収入 | 予算現額 ① | 33,115 | 32,906 | 209 | 100.6 | |
| | 調定額 ② | 33,105 | 32,025 | 1,081 | 103.4 | |
| | 収入済額 ③ | 33,105 | 32,025 | 1,081 | 103.4 | |
| | 収入率 | ③÷① | 99.9 | 97.3 | 2.6 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 財産売払 収入 | 予算現額 ① | 91,631 | 55,525 | 36,106 | 165.0 | |
| | 調定額 ② | 99,981 | 56,965 | 43,016 | 175.5 | |
| | 収入済額 ③ | 99,981 | 56,965 | 43,016 | 175.5 | |
| | 収入率 | ③÷① | 109.1 | 102.6 | 6.5 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 収入済額計 | 133,086 | 88,990 | 44,096 | 149.6 | | |

(注)

- 収入済額は1億3,308万6千円で、前年度から4,409万6千円(49.6%)増加した。
- 財産運用収入の収入済額は3,310万5千円で、前年度から108万1千円(3.4%)増加した。

【主な増減項目】

- ・土地貸付収入 104万9千円 (9.2%) 増加
- ・ふるさと応援基金利子収入 11万1千円 (13.7%) 増加

- 財産売払収入の収入済額は9,998万1千円で、前年度から4,301万6千円(75.5%)増加した。

【主な増減項目】

- ・建物売払収入 8,316万6千円 皆増
- ・市有土地売払収入 803万9千円 (34.7%) 減少

ツ 第18款 寄附金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|---|
| 予算現額 ① | 1,048,590 | 1,249,871 | △ 201,281 | 83.9 | |
| 調定額 ② | 856,732 | 928,207 | △ 71,475 | 92.3 | |
| 収入済額 ③ | 856,732 | 928,207 | △ 71,475 | 92.3 | |
| 収入率 | ③÷① | 81.7 | 74.3 | 7.4 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注) 収入済額は8億5,673万2千円で、前年度から7,147万5千円(7.7%)減少した。

【主な増減項目】

- ・大浜公園整備事業寄附金 1,000万円 皆増
- ・企業版ふるさと納税寄附金 370万円 (112.1%) 増加
- ・ふるさと応援寄附金 7,285万3千円 (8.1%) 減少
- ・風水害・地震・津波対策寄附金 318万円 (23.8%) 減少
- ・掛川城天守閣修復景観整備事業寄附金 300万円 皆減

テ 第19款 繰入金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | | |
|---------|-----------|---------|---------|----------|-------|---|
| 基金繰入金 | 予算現額 ① | 590,594 | 613,724 | △ 23,130 | 96.2 | |
| | 調定額 ② | 420,999 | 440,980 | △ 19,981 | 95.5 | |
| | 収入済額 ③ | 420,999 | 440,980 | △ 19,981 | 95.5 | |
| | 収入率 | ③÷① | 71.3 | 71.9 | △ 0.6 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 特別会計繰入金 | 予算現額 ① | 917,428 | 421,916 | 495,512 | 217.4 | |
| | 調定額 ② | 925,972 | 421,916 | 504,056 | 219.5 | |
| | 収入済額 ③ | 925,972 | 421,916 | 504,056 | 219.5 | |
| | 収入率 | ③÷① | 100.9 | 100.0 | 0.9 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 収入済額計 | 1,346,972 | 862,896 | 484,075 | 156.1 | | |

(注) 収入済額は13億4,697万2千円で、前年度から4億8,407万5千円(56.1%)増加した。

【主な増減項目】

- ・大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰入金 5億403万6千円(119.5%)増加
- ・風水害・地震・津波対策整備基金繰入金 1,738万7千円(132.6%)増加
- ・文化芸術振興基金繰入金 1,291万円 皆減
- ・新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給事業基金繰入金 1,080万1千円(92.7%)減少

ト 第20款 繰越金

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|--------|-----------|-----------|-----------|-------|---|
| 予算現額 ① | 2,126,571 | 2,323,077 | △ 196,506 | 91.5 | |
| 調定額 ② | 2,126,571 | 2,323,078 | △ 196,507 | 91.5 | |
| 収入済額 ③ | 2,126,571 | 2,323,078 | △ 196,507 | 91.5 | |
| 収入率 | ③÷① | 100.0 | 100.0 | △ 0.0 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注) 収入済額は21億2,657万1千円で、前年度から1億9,650万7千円(8.5%)減少した。

ナ 第21款 諸収入

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|--------------|--------|-----------|-----------|----------|-------|---|
| 延滞金加算金及び過料 | 予算現額 ① | 21,665 | 26,384 | △ 4,719 | 82.1 | |
| | 調定額 ② | 25,724 | 28,431 | △ 2,707 | 90.5 | |
| | 収入済額 ③ | 25,724 | 28,431 | △ 2,707 | 90.5 | |
| | 収入率 | ③÷① | 118.7 | 107.8 | 11.0 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 市 預 金 利 子 | 予算現額 ① | 300 | 300 | 0 | 100.0 | |
| | 調定額 ② | 380 | 330 | 49 | 115.0 | |
| | 収入済額 ③ | 380 | 330 | 49 | 115.0 | |
| | 収入率 | ③÷① | 126.6 | 110.1 | 16.5 | - |
| | | ③÷② | 100.0 | 100.0 | 0 | - |
| 貸付金元利収入 | 予算現額 ① | 1,545,757 | 1,537,198 | 8,559 | 100.6 | |
| | 調定額 ② | 1,602,149 | 1,593,590 | 8,559 | 100.5 | |
| | 収入済額 ③ | 1,545,474 | 1,536,915 | 8,559 | 100.6 | |
| | 収入未済額 | 56,675 | 56,675 | 0 | 100.0 | |
| | 収入率 | ③÷① | 99.9 | 99.9 | 0.0 | - |
| | | ③÷② | 96.5 | 96.4 | 0.0 | - |
| 受託事業収入 | 予算現額 ① | 18,700 | 0 | 18,700 | 皆増 | |
| | 調定額 ② | 17,248 | 0 | 17,248 | 皆増 | |
| | 収入済額 ③ | 17,248 | 0 | 17,248 | 皆増 | |
| | 収入率 | ③÷① | 92.2 | - | - | - |
| | | ③÷② | 100.0 | - | - | - |
| 雑 入 | 予算現額 ① | 1,214,450 | 1,282,300 | △ 67,850 | 94.7 | |
| | 調定額 ② | 1,216,756 | 1,281,549 | △ 64,793 | 94.9 | |
| | 収入済額 ③ | 1,180,625 | 1,245,914 | △ 65,289 | 94.8 | |
| | 不納欠損額 | 3,763 | 392 | 3,370 | 958.8 | |
| | 収入未済額 | 32,368 | 35,243 | △ 2,875 | 91.8 | |
| | 収入率 | ③÷① | 97.2 | 97.2 | 0.1 | - |
| | | ③÷② | 97.0 | 97.2 | △ 0.2 | - |
| 収入済額計 | | 2,769,451 | 2,811,590 | △ 42,139 | 98.5 | |
| 収入未済額計 | | 89,043 | 91,918 | △ 2,875 | 96.9 | |

(注)

- 収入済額は27億6,945万1千円で、前年度から4,213万9千円(1.5%)減少した。
- 貸付金元利収入の収入済額は15億4,547万4千円で、前年度から855万9千円(0.6%)増加した。

【主な増減項目】

- ・勤労者住宅建設資金貸付金戻入収入 497万1千円(0.3%)増加

- 受託事業収入の収入済額は1,724万8千円で、前年度から皆増した。

【主な増減項目】

- ・遺跡発掘調査受託事業収入 1,724万8千円 皆増

- 雑入の収入済額は11億8,062万5千円で、前年度から6,528万9千円(5.2%)減少した。

【主な増減項目】

- ・生活保護費返還金 1,363万円(358.5%)増加
- ・高額療養費雑入 5,242万7千円(68.2%)減少
- ・広域連合医療給付費負担金精算返還金 2,774万5千円(85.5%)減少

二 第22款 市債

(単位：千円、%)

| 区 | 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 | 減 | 対前年度比 |
|--------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|-------|
| 予算現額 | ① | 2,926,500 | 4,296,300 | △ | 1,369,800 | 68.1 |
| 調定額 | ② | 2,252,600 | 3,366,000 | △ | 1,113,400 | 66.9 |
| 収入済額 | ③ | 2,252,600 | 3,366,000 | △ | 1,113,400 | 66.9 |
| 内 訳 | 1 総務債 | 59,200 | 0 | | 59,200 | 皆増 |
| | 2 民生債 | 57,000 | 689,000 | △ | 632,000 | 8.3 |
| | 3 衛生債 | 87,500 | 98,900 | △ | 11,400 | 88.5 |
| | 4 農林水産債 | 92,900 | 54,400 | | 38,500 | 170.8 |
| | 5 土木債 | 1,115,800 | 1,484,700 | △ | 368,900 | 75.2 |
| | 6 消防債 | 42,400 | 55,900 | △ | 13,500 | 75.8 |
| | 7 教育債 | 356,000 | 305,800 | | 50,200 | 116.4 |
| | 8 災害復旧債 | 82,800 | 29,900 | | 52,900 | 276.9 |
| | 9 臨時財政対策債 | 272,700 | 647,400 | △ | 374,700 | 42.1 |
| | 10 減収補てん債 | 86,300 | 0 | | 86,300 | 皆増 |
| 収入率 | ③÷① | 77.0 | 78.3 | △ | 1.4 | - |
| | ③÷② | 100.0 | 100.0 | | 0 | - |

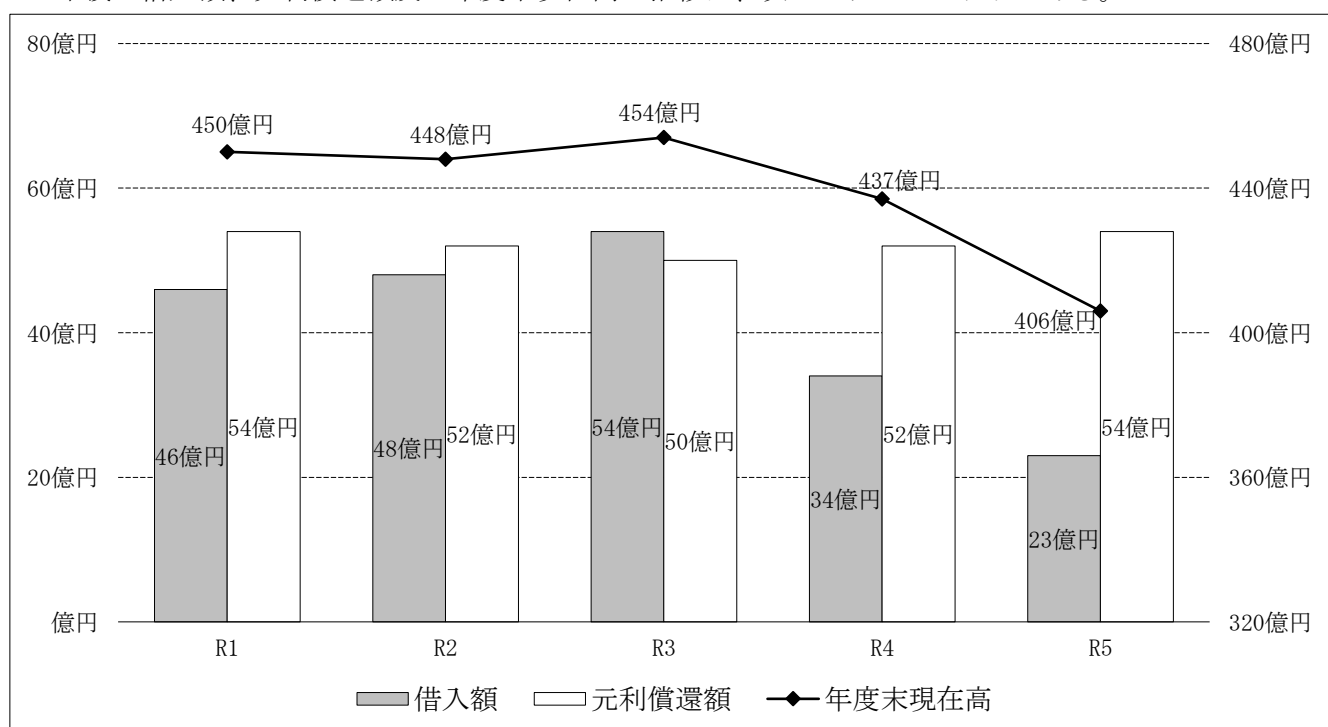
(注) 収入済額は22億5,260万円で、前年度から11億1,340万円(33.1%)減少した。

【主な増減項目】

- ・社会教育施設整備事業債(教育債) 9,860万円(94.3%)増加
- ・減収補てん債 8,630万円 皆増
- ・認定こども園施設整備事業債(民生債) 6億3,520万円(93.0%)減少
- ・臨時財政対策債 3億7,470万円(57.9%)減少
- ・幹線道路整備事業債(土木債) 2億5,570万円(62.1%)減少
- ・社会資本整備総合交付金事業債(土木債) 1億140万円(30.9%)減少
- ・埋立場施設整備事業債(衛生債) 9,890万円 皆減

【市債の推移】

市債の借入額、元利償還額及び年度末現在高の推移は、次のグラフのとおりである。



歳 出

(1) 歳出の総括

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

ア 歳出決算比較表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|----------|------------|------------|-------------|-------|
| 予算現額 ① | 53,831,093 | 56,045,040 | △ 2,213,947 | 96.0 |
| 支出済額 ② | 50,084,976 | 51,319,350 | △ 1,234,374 | 97.6 |
| 翌年度繰越額 ③ | 1,133,017 | 1,121,708 | 11,309 | 101.0 |
| 不用額 | 2,163,100 | 3,603,982 | △ 1,440,882 | 60.0 |
| 執行率 ②÷① | 93.0 | 91.6 | 1.5 | - |

(注) 支出済額は500億8,497万6千円で、前年度から12億3,437万4千円(2.4%)減少した。

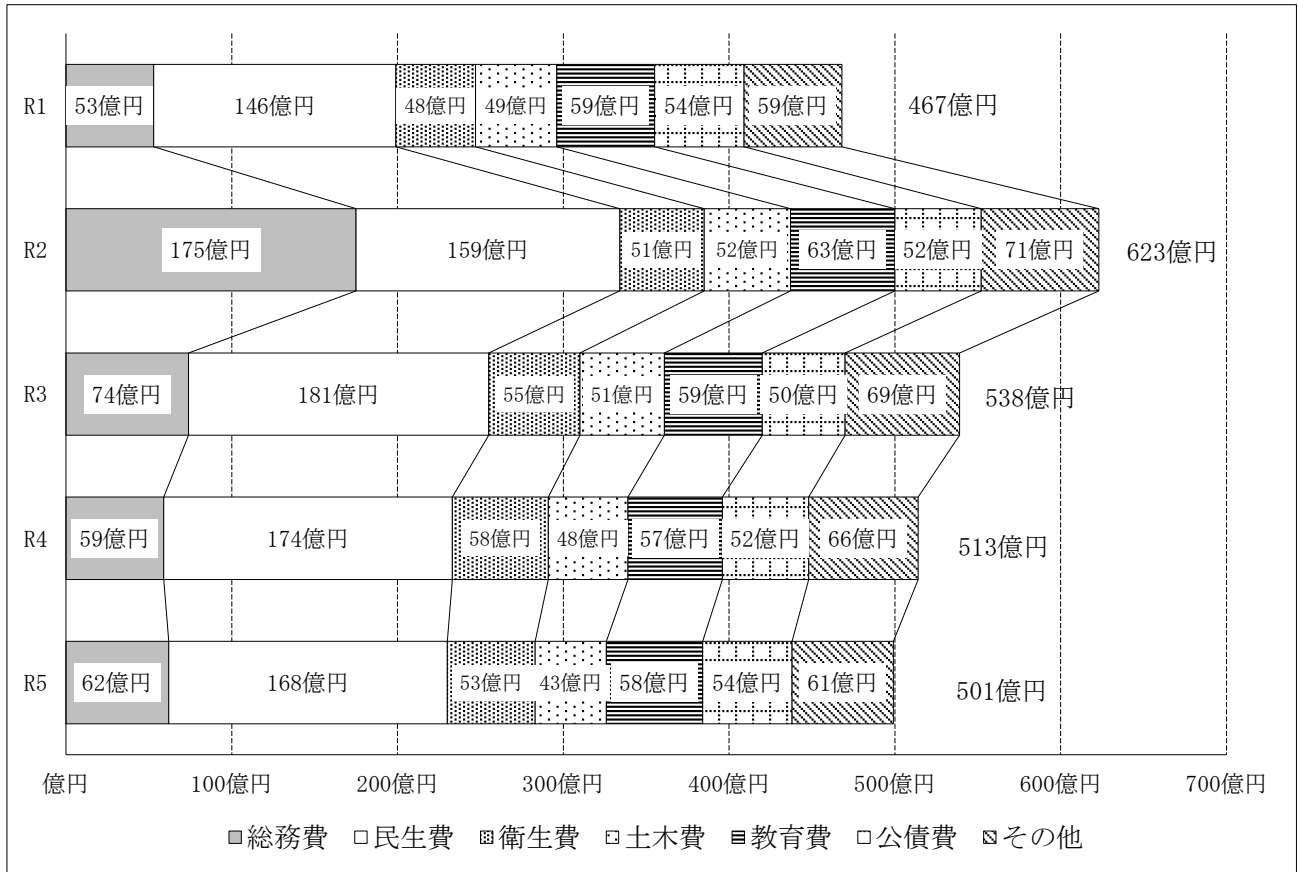
イ 款別決算額比較表

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | 対前年度比 |
|----------|------------|-------|------------|-------|-------------|-------|
| | 決 算 額 | 構 成 比 | 決 算 額 | 構 成 比 | | |
| 1 議会費 | 268,675 | 0.5 | 265,706 | 0.5 | 2,968 | 101.1 |
| 2 総務費 | 6,228,745 | 12.4 | 5,914,704 | 11.5 | 314,041 | 105.3 |
| 3 民生費 | 16,808,741 | 33.6 | 17,380,652 | 33.9 | △ 571,911 | 96.7 |
| 4 衛生費 | 5,333,719 | 10.6 | 5,752,454 | 11.2 | △ 418,735 | 92.7 |
| 5 労働費 | 1,560,410 | 3.1 | 1,548,608 | 3.0 | 11,802 | 100.8 |
| 6 農林水産業費 | 1,429,119 | 2.9 | 1,382,736 | 2.7 | 46,383 | 103.4 |
| 7 商工費 | 1,001,653 | 2.0 | 1,523,145 | 3.0 | △ 521,492 | 65.8 |
| 8 土木費 | 4,338,404 | 8.7 | 4,761,241 | 9.3 | △ 422,838 | 91.1 |
| 9 消防費 | 1,394,581 | 2.8 | 1,412,193 | 2.8 | △ 17,612 | 98.8 |
| 10 教育費 | 5,826,508 | 11.6 | 5,675,694 | 11.1 | 150,814 | 102.7 |
| 11 災害復旧費 | 448,010 | 0.9 | 468,791 | 0.9 | △ 20,781 | 95.6 |
| 12 公債費 | 5,446,413 | 10.9 | 5,233,426 | 10.2 | 212,987 | 104.1 |
| 13 予備費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| 計 | 50,084,976 | 100.0 | 51,319,350 | 100.0 | △ 1,234,374 | 97.6 |

ウ 歳出の款別決算額の推移

歳出の款別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



エ 性質別決算額比較表

(単位: 千円、%)

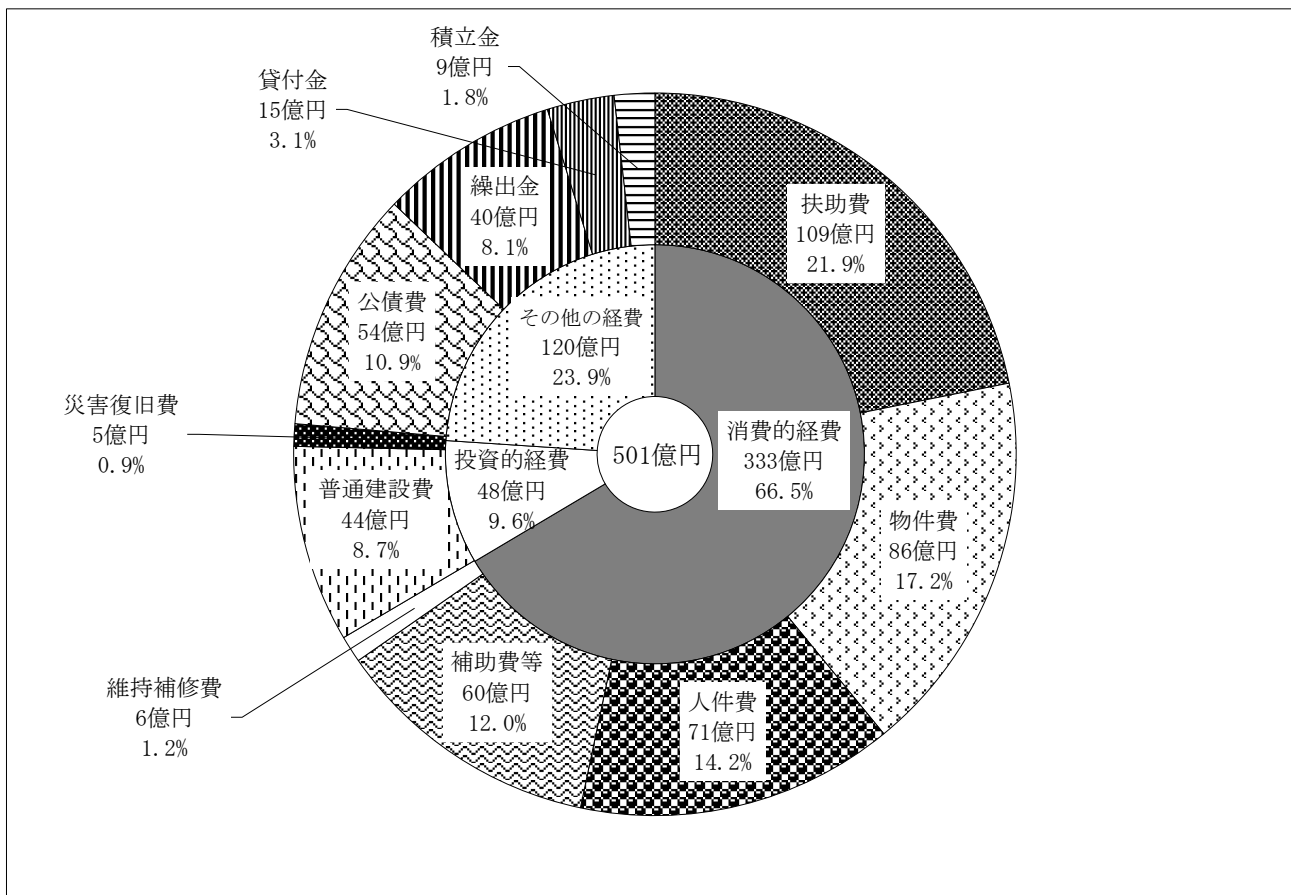
| 区分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 | 対前年度比 | |
|--------|------------|------------|------------|------------|-------------|-------------|-------|
| | 決算額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | | | |
| 消費的経費 | 人件費 | 7,117,563 | 14.2 | 7,037,669 | 13.7 | 79,894 | 101.1 |
| | 物件費 | 8,624,723 | 17.2 | 8,812,031 | 17.2 | △ 187,308 | 97.9 |
| | 維持補修費 | 596,066 | 1.2 | 545,818 | 1.1 | 50,248 | 109.2 |
| | 扶助費 | 10,946,567 | 21.9 | 10,338,616 | 20.1 | 607,951 | 105.9 |
| | 補助費等 | 6,015,499 | 12.0 | 6,691,544 | 13.0 | △ 676,045 | 89.9 |
| | 小計 | 33,300,418 | 66.5 | 33,425,678 | 65.1 | △ 125,260 | 99.6 |
| 投資的経費 | 普通建設費 | 4,358,218 | 8.7 | 6,073,315 | 11.8 | △ 1,715,097 | 71.8 |
| | 災害復旧費 | 457,948 | 0.9 | 499,083 | 1.0 | △ 41,135 | 91.8 |
| | 小計 | 4,816,166 | 9.6 | 6,572,398 | 12.8 | △ 1,756,232 | 73.3 |
| その他の経費 | 繰出金 | 4,048,456 | 8.1 | 4,042,205 | 7.9 | 6,251 | 100.2 |
| | 積立金 | 925,849 | 1.8 | 502,328 | 1.0 | 423,521 | 184.3 |
| | 貸付金 | 1,547,674 | 3.1 | 1,543,315 | 3.0 | 4,359 | 100.3 |
| | 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 公債費 | 5,446,413 | 10.9 | 5,233,426 | 10.2 | 212,987 | 104.1 |
| | 小計 | 11,968,392 | 23.9 | 11,321,274 | 22.1 | 647,118 | 105.7 |
| 合計 | 50,084,976 | 100.0 | 51,319,350 | 100.0 | △ 1,234,374 | 97.6 | |

(注)

- 消費的経費は333億41万8千円で、前年度から1億2,526万円(0.4%)減少した。
- 投資的経費は48億1,616万6千円で、前年度から17億5,623万2千円(26.7%)減少した。
- その他の経費は119億6,839万2千円で、前年度から6億4,711万8千円(5.7%)増加した。

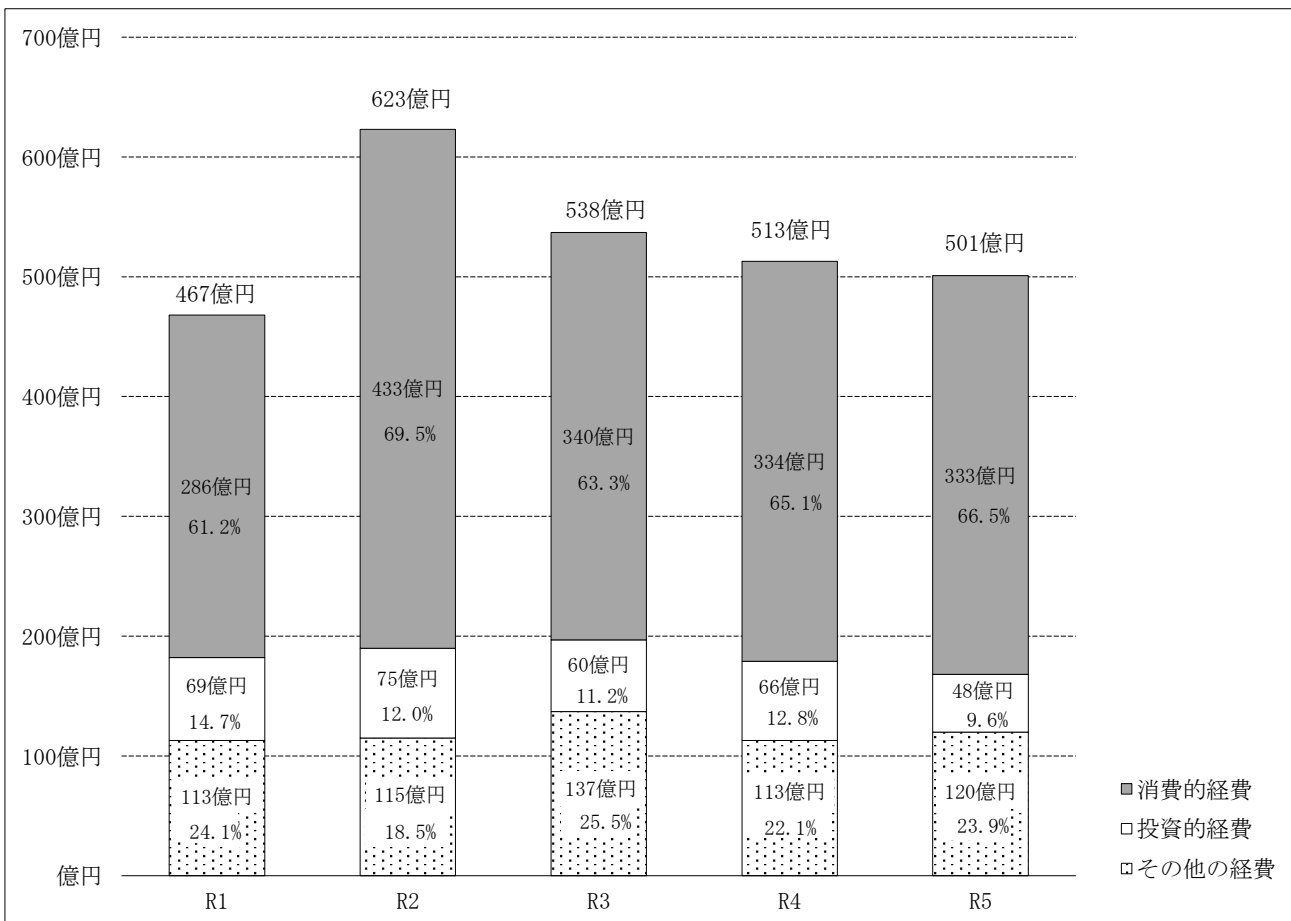
オ 歳出の性質別構成割合

歳出の性質別構成割合は、次のグラフのとおりである。



カ 歳出の性質別決算額の推移

歳出の性質別決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(2) 歳出の款別状況

歳出の款別執行状況は、次表のとおりである。

ア 第1款 議会費

(7) 議会費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|---------|---------|-------|-------|
| 予算現額 ① | 278,430 | 276,359 | 2,071 | 100.7 |
| 支出済額 ② | 268,675 | 265,706 | 2,968 | 101.1 |
| 不用額 | 9,755 | 10,653 | △ 897 | 91.6 |
| 執行率 ②÷① | 96.5 | 96.1 | 0.4 | - |

(注) 支出済額は2億6,867万5千円で、前年度から296万8千円(1.1%)増加した。

(4) 議会費の主な歳出項目

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----|-------------|---------|---------|-------|-------|
| 議会費 | 市議会議員報酬 | 173,002 | 172,711 | 291 | 100.2 |
| | 政務活動費 | 5,884 | 3,843 | 2,041 | 153.1 |

イ 第2款 総務費

(7) 総務費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|---------|-------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 ① | 6,570,188 | 6,392,635 | 177,553 | 102.8 | |
| 支出済額 ② | 6,228,745 | 5,914,704 | 314,041 | 105.3 | |
| 内 訳 | 1 総務管理費 | 5,267,962 | 4,950,133 | 317,829 | 106.4 |
| | 2 賦課徴収費 | 583,432 | 567,821 | 15,611 | 102.7 |
| | 3 戸籍住民基本台帳費 | 299,722 | 303,943 | △ 4,221 | 98.6 |
| | 4 選挙費 | 27,797 | 50,969 | △ 23,172 | 54.5 |
| | 5 統計調査費 | 10,450 | 7,965 | 2,485 | 131.2 |
| | 6 監査委員費 | 39,383 | 33,873 | 5,510 | 116.3 |
| 翌年度繰越額 | 11,517 | 0 | 11,517 | 皆増 | |
| 不用額 | 329,926 | 477,931 | △ 148,005 | 69.0 | |
| 執行率 ②÷① | 94.8 | 92.5 | 2.3 | - | |

(注)

- 1 支出済額は62億2,874万5千円で、前年度から3億1,404万1千円(5.3%)増加した。
- 2 総務管理費は52億6,796万2千円で、前年度から3億1,782万9千円(6.4%)増加した。
- 3 賦課徴収費は5億8,343万2千円で、前年度から1,561万1千円(2.7%)増加した。
- 4 選挙費は2,779万7千円で、前年度から2,317万2千円(45.5%)減少した。

(4) 総務費の主な歳出項目

a 総務管理費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|----------|------------------------------|-----------|-----------|----------|---------|
| 人事管理費 | 一般職給与費 | 1,554,570 | 1,556,711 | △ 2,141 | 99.9 |
| 財政管理費 | 財政調整基金等積立金費 (財政調整基金積立金) | 375,368 | 27,250 | 348,118 | 1,377.5 |
| | 財政調整基金等積立金費 (ふるさと応援基金積立金) | 344,992 | 413,772 | △ 68,779 | 83.4 |
| 庁舎等財産管理費 | 財産管理費 | 60,450 | 12,363 | 48,087 | 488.9 |
| 地籍調査費 | 下垂木・家代2工区調査事業費 | 20,701 | 0 | 20,701 | 皆増 |
| | 上西郷2工区調査事業費 | 22,204 | 0 | 22,204 | 皆増 |

| | | | | | |
|---------------|------------------------------------|---------|---------|-----------|-------|
| 土地情報管理費 | 土地情報システム管理費 | 228,547 | 83,457 | 145,090 | 273.9 |
| 行政事務情報化推進費 | システム保守管理費 | 784,412 | 667,159 | 117,252 | 117.6 |
| 公共交通対策費 | バス交通等対策事業費 | 214,976 | 237,090 | △ 22,115 | 90.7 |
| 地域振興推進費 | 物価高騰対策市民生活等支援事業費 (水道事業会計繰出金) | 0 | 119,863 | △ 119,863 | 皆減 |
| | 物価高騰対策市民生活等支援事業費 (簡易水道事業会計繰出金) | 0 | 650 | △ 650 | 皆減 |
| 地区まちづくり協議会支援費 | 地区まちづくり協議会活動支援費 (地区まちづくり協議会交付金) | 79,463 | 78,159 | 1,305 | 101.7 |
| 住民自治振興費 | 地域協働環境整備費 | 374,859 | 352,253 | 22,605 | 106.4 |
| 掛川城周辺等施設管理費 | 掛川城周辺施設管理費 | 77,209 | 259,982 | △ 182,773 | 29.7 |

b 賦課徴収費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 対前年度比 |
|-------|------------------------------|---------|--------|----------|-------|
| 賦課徴収費 | 市民税等管理費(法人市民税精算還付金及び過誤納金還付金) | 108,759 | 97,138 | 11,621 | 112.0 |
| | 市民税課税事務費 | 62,865 | 45,096 | 17,769 | 139.4 |
| | 資産税管理費 (固定資産税過誤納金還付金) | 6,882 | 4,912 | 1,969 | 140.1 |
| | 資産税課税事務費 (土地鑑定評価委託料) | 5,402 | 35,159 | △ 29,757 | 15.4 |

【参考】 還付金の状況

(単位：千円、件)

| 区分 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減 | |
|-----------------|-------|-------|---------|-------|---------|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | | |
| 市民税 | 個人分 | 1,109 | 27,603 | 1,030 | 27,588 | 15 |
| | 法人分 | 302 | 81,064 | 265 | 69,397 | 11,666 |
| | 小計 | 1,411 | 108,667 | 1,295 | 96,985 | 11,682 |
| 固定資産税(都市計画税含む。) | | 52 | 6,882 | 48 | 4,912 | 1,969 |
| 軽自動車税 種別割 | | 23 | 93 | 26 | 153 | △ 61 |
| 合計 | | 1,486 | 115,641 | 1,369 | 102,050 | 13,590 |

c 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 対前年度比 |
|-----------|--------------|--------|--------|----------|-------|
| 戸籍住民基本台帳費 | 個人番号カード関連事務費 | 20,841 | 34,823 | △ 13,982 | 59.8 |

d 選挙費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 対前年度比 |
|----------|----------|--------|--------|----------|-------|
| 参議院議員選挙費 | 参議院議員選挙費 | 0 | 36,405 | △ 36,405 | 皆減 |
| 県議会議員選挙費 | 県議会議員選挙費 | 19,490 | 6,904 | 12,585 | 282.3 |

ウ 第3款 民生費

(7) 民生費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|---------|------------|------------|-------------|---------|
| 予算現額 ① | | 17,411,321 | 18,747,803 | △ 1,336,482 | 92.9 |
| 支出済額 ② | | 16,808,741 | 17,380,652 | △ 571,911 | 96.7 |
| 内 訳 | 1 社会福祉費 | 7,698,686 | 7,518,363 | 180,323 | 102.4 |
| | 2 児童福祉費 | 8,363,014 | 9,124,127 | △ 761,113 | 91.7 |
| | 3 生活保護費 | 741,975 | 730,268 | 11,706 | 101.6 |
| | 4 災害援助費 | 5,067 | 7,894 | △ 2,827 | 64.2 |
| 翌年度繰越額 | | 16,837 | 1,050 | 15,787 | 1,603.5 |
| 不用額 | | 585,743 | 1,366,101 | △ 780,358 | 42.9 |
| 執行率 ②÷① | | 96.5 | 92.7 | 3.8 | - |

(注)

- 1 支出済額は168億874万1千円で、前年度から5億7,191万1千円(3.3%)減少した。
- 2 社会福祉費は76億9,868万6千円で、前年度から1億8,032万3千円(2.4%)増加した。
- 3 児童福祉費は83億6,301万4千円で、前年度から7億6,111万3千円(8.3%)減少した。

(イ) 民生費の主な歳出項目

a 社会福祉費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|----------------------------|---|-----------|-----------|-----------|-------|
| 障がい者サービス給付費 | 自立支援給付扶助費 | 1,930,684 | 1,755,212 | 175,472 | 110.0 |
| 高齢者在宅生活支援費 | 補聴器購入費助成事業費 | 11,265 | 0 | 11,265 | 皆増 |
| 介護保険事業支援費 | 介護保険特別会計繰出金費 (介護保険特別会計繰出金) | 1,485,984 | 1,447,774 | 38,210 | 102.6 |
| 国民健康保険事業支援費 | 国民健康保険特別会計繰出金費 | 781,352 | 790,872 | △ 9,520 | 98.8 |
| 後期高齢者医療保険事業支援費 | 後期高齢者医療保険広域連合負担金費 | 994,376 | 975,681 | 18,695 | 101.9 |
| | 後期高齢者医療保険特別会計繰出金費 | 327,418 | 302,805 | 24,613 | 108.1 |
| 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費 | 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)(繰越分含む。) | 0 | 167,600 | △ 167,600 | 皆減 |
| 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費(電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金) | 197,550 | 321,150 | △ 123,600 | 61.5 |
| 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費 | 物価高騰対応重点支援給付金給付事業費(物価高騰対応重点支援給付金) | 473,760 | 0 | 473,760 | 皆増 |

b 児童福祉費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------------------------|-------------------------|-----------|-----------|------------|-------|
| 子育ての負担軽減費 | 子ども医療助成事業費(子ども医療扶助費) | 639,282 | 503,988 | 135,294 | 126.8 |
| 子どもの発達支援費 | 放課後児童健全育成事業費 | 324,276 | 296,738 | 27,538 | 109.3 |
| ひとり親家庭等支援費 | 児童扶養手当支給費(児童扶養手当) | 265,124 | 269,600 | △ 4,477 | 98.3 |
| 児童手当費 | 児童手当給付費(児童手当給付費) | 1,815,360 | 1,882,030 | △ 66,670 | 96.5 |
| 保育サービス推進支援費 | 私立保育園等運営費 | 2,564,446 | 2,394,322 | 170,124 | 107.1 |
| | 小規模保育事業給付費 | 349,961 | 345,410 | 4,551 | 101.3 |
| 認定こども園化推進費 | 認定こども園施設整備費 | 0 | 1,039,631 | △1,039,631 | 皆減 |
| 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 | 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金支給事業費 | 130,367 | 187,709 | △ 57,342 | 69.5 |

c 生活保護費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------|----------------|---------|---------|--------|-------|
| 生活保護費 | 生活保護扶助費(生活扶助費) | 168,843 | 164,257 | 4,586 | 102.8 |
| | 生活保護扶助費(医療扶助費) | 322,018 | 305,585 | 16,432 | 105.4 |

エ 第4款 衛生費

(7) 衛生費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 ① | 5,910,780 | 6,139,028 | △ 228,248 | 96.3 |
| 支出済額 ② | 5,333,719 | 5,752,454 | △ 418,735 | 92.7 |
| 内 1 保健費 | 2,731,785 | 3,171,870 | △ 440,086 | 86.1 |
| 2 衛生費 | 319,932 | 292,306 | 27,626 | 109.5 |
| 3 清掃費 | 2,282,002 | 2,288,278 | △ 6,276 | 99.7 |
| 翌年度繰越額 | 2,592 | 10,000 | △ 7,408 | 25.9 |
| 不用額 | 574,469 | 376,574 | 197,895 | 152.6 |
| 執行率 ②÷① | 90.2 | 93.7 | △ 3.5 | - |

(注)

- 1 支出済額は53億3,371万9千円で、前年度から4億1,873万5千円(7.3%)減少した。
- 2 保健費は27億3,178万5千円で、前年度から4億4,008万6千円(13.9%)減少した。
- 3 衛生費は3億1,993万2千円で、前年度から2,762万6千円(9.5%)増加した。
- 4 清掃費は22億8,200万2千円で、前年度から627万6千円(0.3%)減少した。

(4) 衛生費の主な歳出項目

a 保健費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------------------|--------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 母子保健事業費 | 健康相談・家庭訪問事業費 | 88,199 | 90,324 | △ 2,126 | 97.6 |
| 成人保健事業費 | がん検診事業費 | 77,239 | 75,663 | 1,576 | 102.1 |
| 地域医療対策費 | 急患診療所運営事業費 | 83,809 | 74,635 | 9,174 | 112.3 |
| 掛川市・袋井市病院 企業団運営支援費 | 掛川市・袋井市病院企業団負担金費 | 1,017,278 | 1,019,723 | △ 2,445 | 99.8 |
| 感染症予防費 | 個別接種事業費 | 385,481 | 369,641 | 15,839 | 104.3 |
| | 新型コロナウイルス対策事業費 | 254,285 | 785,221 | △ 530,936 | 32.4 |
| 保健センター施設管理費 | 保健センター施設管理費 (徳育保健センター改築工事費) | 69,031 | 1,728 | 67,302 | 3,994.6 |

b 衛生費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|------------|--------------|---------|---------|----------|-------|
| 再生エネルギー推進費 | 新エネルギー等普及促進費 | 9,061 | 21,934 | △ 12,873 | 41.3 |
| 斎場費 | 東遠地区聖苑組合負担金費 | 143,825 | 142,466 | 1,359 | 101.0 |
| 簡易水道事業支援費 | 簡易水道事業会計繰出金費 | 3,483 | 4,536 | △ 1,053 | 76.8 |
| 上水道事業支援費 | 水道事業会計繰出金費 | 56,745 | 22,014 | 34,731 | 257.8 |

c 清掃費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------------|----------------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| ごみ減量対策費 | 適正なごみ処理啓発事業費 | 95,643 | 90,693 | 4,950 | 105.5 |
| 塵芥処理費 | 塵芥処理施設維持管理費(繰越分含む。) | 68,378 | 160,896 | △ 92,519 | 42.5 |
| 環境資源ギャラリー運営支援費 | 掛川市・菊川市衛生施設組合負担金費 | 1,131,623 | 1,058,961 | 72,662 | 106.9 |
| し尿処理費 | 生物循環パビリオン運営費 | 307,406 | 301,389 | 6,018 | 102.0 |
| 浄化槽設置推進費 | 浄化槽設置助成費 (合併処理浄化槽設置補助金) | 126,978 | 134,538 | △ 7,560 | 94.4 |
| 浄化槽市町村設置推進事業支援費 | 浄化槽市町村設置推進事業会計繰出金費 | 85,251 | 86,356 | △ 1,104 | 98.7 |

オ 第5款 労働費

(7) 労働費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-----------|-----------|--------|-------|
| 予算現額 ① | 1,560,485 | 1,548,738 | 11,747 | 100.8 |
| 支出済額 ② | 1,560,410 | 1,548,608 | 11,802 | 100.8 |
| 不用額 | 75 | 130 | △ 55 | 58.0 |
| 執行率 ②÷① | 99.9 | 99.9 | 0.0 | - |

(注) 支出済額は15億6,041万円で、前年度から1,180万2千円(0.8%)増加した。

(4) 労働費の主な歳出項目

a 労働諸費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|------------------------------|-----------|-----------|-------|-------|
| 勤労者福祉費 | 勤労者資金貸付事業費 (勤労者住宅建設資金貸付金) | 1,463,228 | 1,458,257 | 4,971 | 100.3 |
| | 勤労者資金貸付事業費 (勤労者教育資金貸付金) | 80,446 | 78,658 | 1,788 | 102.3 |

カ 第6款 農林水産業費

(7) 農林水産業費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|--------|--------|-----------|-----------|----------|---------|---|
| 予算現額 | ① | 1,768,730 | 1,548,134 | 220,596 | 114.2 | |
| 支出済額 | ② | 1,429,119 | 1,382,736 | 46,383 | 103.4 | |
| 内 訳 | 1 農業費 | 365,799 | 326,792 | 39,007 | 111.9 | |
| | 2 農地費 | 839,040 | 861,827 | △ 22,788 | 97.4 | |
| | 3 林業費 | 223,853 | 194,097 | 29,756 | 115.3 | |
| | 4 水産業費 | 428 | 20 | 408 | 2,140.0 | |
| 翌年度繰越額 | | 248,007 | 99,108 | 148,899 | 250.2 | |
| 不用額 | | 91,604 | 66,290 | 25,314 | 138.2 | |
| 執行率 | | ②÷① | 80.8 | 89.3 | △ 8.5 | - |

(注)

- 1 支出済額は14億2,911万9千円で、前年度から4,638万3千円(3.4%)増加した。
- 2 農業費は3億6,579万9千円で、前年度から3,900万7千円(11.9%)増加した。
- 3 農地費は8億3,904万円で、前年度から2,278万8千円(2.6%)減少した。
- 4 林業費は2億2,385万3千円で、前年度から2,975万6千円(15.3%)増加した。

(4) 農林水産業費の主な歳出項目

a 農業費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------------|--------------------|--------|--------|----------|---------|
| 農業経営基盤強化支援費 | 担い手育成支援事業費(繰越分含む。) | 37,323 | 19,437 | 17,885 | 192.0 |
| 農産物生産対策費 | 農業団体等支援費(繰越分含む。) | 31,150 | 14,307 | 16,842 | 217.7 |
| 農産物地産地消推進費 | 道の駅管理費(繰越分含む。) | 22,343 | 22,498 | △ 155 | 99.3 |
| 掛川茶販路拡大推進費 | 掛川茶消費拡大事業費 | 8,099 | 29,123 | △ 21,024 | 27.8 |
| | 日本一茶産地PR事業費 | 13,050 | 1,045 | 12,004 | 1,248.5 |

b 農地費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------------|-------------------------|---------|---------|----------|-------|
| 農業用施設整備費 | (県施行)土地改良総合整備事業費 | 155,804 | 141,501 | 14,302 | 110.1 |
| 農業用施設維持管理費 | 大井川農業用水管理費 | 186,232 | 193,044 | △ 6,812 | 96.5 |
| 老朽溜池等整備事業費 | (市施行)農業用溜池整備事業費(繰越分含む。) | 47,597 | 88,330 | △ 40,733 | 53.9 |
| 農業集落排水事業支援費 | 農業集落排水事業会計繰出金費 | 124,066 | 174,457 | △ 50,391 | 71.1 |

c 林業費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------|----------------|--------|--------|---------|-------|
| 森林機能保全活用費 | 林業振興管理費 | 79,088 | 71,612 | 7,475 | 110.4 |
| | 市単林道整備事業費 | 11,586 | 12,587 | △ 1,001 | 92.0 |
| | ならここの里管理運営費 | 19,015 | 18,956 | 59 | 100.3 |
| 野生鳥獣対策費 | イノシシ等有害鳥獣駆除事業費 | 62,619 | 46,973 | 15,646 | 133.3 |

キ 第7款 商工費

(7) 商工費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 ① | 1,092,512 | 1,704,077 | △ 611,565 | 64.1 |
| 支出済額 ② | 1,001,653 | 1,523,145 | △ 521,492 | 65.8 |
| 不用額 | 90,859 | 180,932 | △ 90,073 | 50.2 |
| 執行率 ②÷① | 91.7 | 89.4 | 2.3 | - |

(注) 支出済額は10億165万3千円で、前年度から5億2,149万2千円(34.2%)減少した。

(4) 商工費の主な歳出項目

a 商工費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------------|----------------------------------|---------|---------|-----------|-------|
| 商工業振興費 | 地域経済活動活性化事業費(地域協働経済支援買物券交付事業補助金) | 27,558 | 47,142 | △ 19,583 | 58.5 |
| | 地域経済活動活性化事業費(プレミアム付商品券事業負担金) | 0 | 461,379 | △ 461,379 | 皆減 |
| | 地域経済活動活性化事業費(子育て支援買物券事業補助金) | 97,517 | 0 | 97,517 | 皆増 |
| ふるさと納税推進費 | ふるさと納税推進費 | 471,500 | 488,971 | △ 17,471 | 96.4 |
| 企業誘致推進費 | 企業誘致対策費 | 91,181 | 118,795 | △ 27,614 | 76.8 |
| 東遠工業用水道企業団運営支援費 | 東遠工業用水企業団負担金費 | 2,500 | 2,500 | 0 | 100.0 |
| 観光受入推進費 | その他観光施設管理費 | 44,582 | 35,692 | 8,890 | 124.9 |
| 観光案内・宣伝費 | 観光PRイベント開催費 | 18,722 | 16,231 | 2,491 | 115.3 |

ク 第8款 土木費

(7) 土木費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 ① | 5,342,153 | 5,763,636 | △ 421,483 | 92.7 | |
| 支出済額 ② | 4,338,404 | 4,761,241 | △ 422,838 | 91.1 | |
| 内 訳 | 1 土木管理費 | 299,240 | 326,617 | △ 27,377 | 91.6 |
| | 2 道路橋梁費 | 1,010,151 | 1,521,725 | △ 511,574 | 66.4 |
| | 3 河川費 | 773,260 | 815,943 | △ 42,683 | 94.8 |
| | 4 都市計画費 | 1,904,751 | 1,818,855 | 85,896 | 104.7 |
| | 5 住宅費 | 351,002 | 278,102 | 72,900 | 126.2 |
| 翌年度繰越額 | 669,161 | 673,217 | △ 4,056 | 99.4 | |
| 不用額 | 334,588 | 329,178 | 5,411 | 101.6 | |
| 執行率 ②÷① | 81.2 | 82.6 | △ 1.4 | - | |

(注)

- 1 支出済額は43億3,840万4千円で、前年度から4億2,283万8千円(8.9%)減少した。
- 2 道路橋梁費は10億1,015万1千円で、前年度から5億1,157万4千円(33.6%)減少した。
- 3 河川費は7億7,326万円で、前年度から4,268万3千円(5.2%)減少した。
- 4 都市計画費は19億475万1千円で、前年度から8,589万6千円(4.7%)増加した。
- 5 住宅費は3億5,100万2千円で、前年度から7,290万円(26.2%)増加した。

(4) 土木費の主な歳出項目

a 道路橋梁費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------------|---------------------|---------|---------|-----------|-------|
| 道路橋梁維持費 | 道路橋梁維持費(繰越分含む。) | 291,565 | 294,440 | △ 2,875 | 99.0 |
| 広域的幹線道路整備事業費 | 掛川駅梅橋線改良事業費(繰越分含む。) | 27,230 | 66,412 | △ 39,182 | 41.0 |
| | 合併推進道路整備事業費(繰越分含む。) | 24,758 | 287,781 | △ 263,024 | 8.6 |
| | 事業関連道路改良事業費(繰越分含む。) | 152,251 | 158,684 | △ 6,433 | 95.9 |
| 歩道整備事業費 | 歩道改良事業費(繰越分含む。) | 109,329 | 234,382 | △ 125,053 | 46.6 |
| 橋梁耐震補強事業費 | 橋梁耐震補強事業費(繰越分含む。) | 137,291 | 183,546 | △ 46,255 | 74.8 |

b 河川費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------|--------------------|---------|---------|----------|-------|
| 河川整備費 | 市単河川整備事業費(繰越分含む。) | 143,358 | 167,402 | △ 24,044 | 85.6 |
| 海岸保全費 | 海岸防災林整備推進費(繰越分含む。) | 566,713 | 582,370 | △ 15,657 | 97.3 |

c 都市計画費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|------------|-----------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 都市計画施設整備費 | 下垂木地区まちづくり事業費(繰越分含む。) | 116,479 | 138,553 | △ 22,073 | 84.1 |
| 公園緑地管理費 | 公園管理費(繰越分含む。) | 132,445 | 106,500 | 25,945 | 124.4 |
| 公共下水道事業支援費 | 公共下水道事業会計繰出金費 | 1,163,434 | 1,083,903 | 79,531 | 107.3 |

d 住宅費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|--------------------|---------|--------|--------|-------|
| 市営住宅管理費 | 市営住宅管理運営費 | 106,872 | 95,646 | 11,227 | 111.7 |
| | 市営住宅建設事業費 | 77,110 | 36,319 | 40,791 | 212.3 |
| 建築防災対策費 | 木造住宅耐震補強工事補助事業費 | 47,361 | 39,333 | 8,029 | 120.4 |
| | 緊急輸送ルート沿道建築物耐震化事業費 | 15,315 | 0 | 15,315 | 皆増 |

ケ 第9款 消防費

(7) 消防費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 ① | 1,514,463 | 1,516,192 | △ 1,729 | 99.9 |
| 支出済額 ② | 1,394,581 | 1,412,193 | △ 17,612 | 98.8 |
| 翌年度繰越額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不用額 | 119,882 | 103,999 | 15,883 | 115.3 |
| 執行率 ②÷① | 92.1 | 93.1 | △ 1.1 | - |

(注) 支出済額は13億9,458万1千円で、前年度から1,761万2千円(1.2%)減少した。

(4) 消防費の主な歳出項目

a 消防費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|----------|-------------------------|--------|--------|----------|-------|
| 消防力整備事業費 | 水利維持管理費 (上水道会計繰出金) | 2,000 | 2,000 | 0 | 100.0 |
| | 消防水利整備事業費 (上水道会計繰出金) | 8,723 | 6,974 | 1,749 | 125.1 |
| | 車両整備事業費 | 0 | 35,887 | △ 35,887 | 皆減 |
| 消防団活動費 | 消防団員報酬 | 64,599 | 64,720 | △ 122 | 99.8 |
| | 消防団活動費(出動手当) | 24,484 | 27,753 | △ 3,269 | 88.2 |
| 防災対策費 | 防災対策事業推進費(繰越分含む。) | 25,098 | 39,790 | △ 14,692 | 63.1 |
| 地域防災力強化費 | 自主防災組織資機材整備費 | 31,635 | 27,796 | 3,839 | 113.8 |
| 防災設備整備費 | 防災資機材整備費 | 37,486 | 36,246 | 1,240 | 103.4 |

コ 第10款 教育費

(7) 教育費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 ① | 6,099,641 | 5,942,961 | 156,680 | 102.6 | |
| 支出済額 ② | 5,826,508 | 5,675,694 | 150,814 | 102.7 | |
| 内 訳 | 1 教育総務費 | 298,036 | 282,982 | 15,054 | 105.3 |
| | 2 小学校費 | 926,560 | 937,215 | △ 10,655 | 98.9 |
| | 3 中学校費 | 432,706 | 422,080 | 10,626 | 102.5 |
| | 4 幼稚園費 | 1,238,077 | 1,269,641 | △ 31,564 | 97.5 |
| | 5 社会教育費 | 1,239,747 | 1,002,017 | 237,730 | 123.7 |
| | 6 保健体育費 | 1,691,382 | 1,761,760 | △ 70,377 | 96.0 |
| 翌年度繰越額 | 23,703 | 10,736 | 12,967 | 220.8 | |
| 不用額 | 249,430 | 256,531 | △ 7,101 | 97.2 | |
| 執行率 ②÷① | 95.5 | 95.5 | 0.0 | - | |

(注)

- 1 支出済額は58億2,650万8千円で、前年度から1億5,081万4千円(2.7%)増加した。
- 2 教育総務費は2億9,803万6千円で、前年度から1,505万4千円(5.3%)増加した。
- 3 小学校費は9億2,656万円で、前年度から1,065万5千円(1.1%)減少した。
- 4 中学校費は4億3,270万6千円で、前年度から1,062万6千円(2.5%)増加した。
- 5 幼稚園費は12億3,807万7千円で、前年度から3,156万4千円(2.5%)減少した。
- 6 社会教育費は12億3,974万7千円で、前年度から2億3,773万円(23.7%)増加した。
- 7 保健体育費は16億9,138万2千円で、前年度から7,037万7千円(4.0%)減少した。

(4) 教育費の主な歳出項目

a 教育総務費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|-------------|-------|-------|-----|-------|
| 教育委員会費 | 教育委員会事務局運営費 | 6,626 | 6,342 | 284 | 104.5 |

b 小学校費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------|-------------------|---------|---------|----------|-------|
| 小学校管理費 | 小学校運営費(電気料) | 64,337 | 82,171 | △ 17,834 | 78.3 |
| | 小学校施設補修費(施設修理費) | 31,597 | 32,090 | △ 493 | 98.5 |
| | 小学校施設補修費(補修工事費) | 83,393 | 84,920 | △ 1,527 | 98.2 |
| 小学校就学支援費 | スクールバス運行費(繰越分含む。) | 9,071 | 7,738 | 1,333 | 117.2 |
| | 要保護等児童就学支援費 | 39,329 | 33,040 | 6,289 | 119.0 |
| 確かな学力の育成費 | 学校教育ICT化推進事業費 | 123,065 | 127,963 | △ 4,898 | 96.2 |
| | 学校サポーター派遣事業費 | 71,844 | 62,253 | 9,591 | 115.4 |

c 中学校費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|------------------|------------------|--------|--------|----------|-------|
| 中学校管理費 | 中学校運営費(電気料) | 43,245 | 55,136 | △ 11,891 | 78.4 |
| | 中学校施設補修費(繰越分含む。) | 73,462 | 70,597 | 2,865 | 104.1 |
| 中学校就学支援費 | 要保護等生徒就学支援費 | 22,955 | 24,383 | △ 1,428 | 94.1 |
| 確かな学力の育成費 | A L T派遣事業費 | 26,753 | 26,581 | 172 | 100.6 |
| 豊かな感性・健やかな心身の育成費 | 部活動指導員配置事業費 | 6,735 | 4,319 | 2,416 | 155.9 |
| | 部活動地域展開推進費 | 17,398 | 7,715 | 9,683 | 225.5 |

d 幼稚園費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 対前年度比 |
|-----------|---------------------------------|---------|---------|--------|-------|
| 幼稚園管理運営費 | 幼稚園管理運営費(電気料) | 2,881 | 5,546 | △2,665 | 51.9 |
| | 施設補修費 | 3,723 | 5,420 | △1,698 | 68.7 |
| 私立幼稚園等支援費 | 私立幼稚園等運営費等助成費 (私立幼稚園等施設型給付費) | 722,540 | 662,747 | 59,792 | 109.0 |
| 幼保一元化推進費 | 幼保園建設事業償還金支援費 | 245,097 | 245,762 | △665 | 99.7 |
| | 子育てセンターひだまり建設事業補助金 | 57,924 | 57,960 | △36 | 99.9 |
| | 掛川こども園建設事業補助金 | 60,480 | 60,480 | 0 | 100.0 |
| | こども広場あんり建設事業補助金 | 33,031 | 33,059 | △29 | 99.9 |
| | 掛川中央幼保園建設事業補助金 | 63,604 | 64,136 | △531 | 99.2 |
| | 子育てセンターさやのもり建設事業補助金 | 30,058 | 30,128 | △70 | 99.8 |

e 社会教育費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 対前年度比 |
|-----------------------|-------------|---------|---------|---------|-------|
| 学びをとおした生きが がづくり事業費 | 大須賀中央公民館管理費 | 11,839 | 14,175 | △2,335 | 83.5 |
| | 吉岡彌生記念館管理費 | 17,015 | 18,110 | △1,095 | 94.0 |
| 文化ホール管理運営費 | 文化ホール管理運営費 | 193,500 | 177,563 | 15,937 | 109.0 |
| 美術館管理運営費 | 美術館管理運営費 | 150,089 | 100,669 | 49,420 | 149.1 |
| 文化財保護費 | 松ヶ岡整備推進費 | 99,919 | 110,533 | △10,614 | 90.4 |
| | (受託)遺跡発掘調査費 | 17,248 | 0 | 17,248 | 皆増 |
| 文化財愛護費 | 和田岡古墳群整備事業費 | 25,098 | 49,792 | △24,694 | 50.4 |
| | 高天神城跡整備事業費 | 2,171 | 18,493 | △16,322 | 11.7 |
| | 横須賀城跡公有化事業費 | 218,770 | 32,145 | 186,625 | 680.6 |
| 図書館費 | 図書館運営費 | 112,018 | 104,799 | 7,220 | 106.9 |
| | 資料購入・調査事業費 | 26,186 | 26,219 | △33 | 99.9 |

f 保健体育費

(単位：千円、%)

| 目 | 細目(細節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 対前年度比 |
|----------|-----------------------------------|---------|---------|----------|-------|
| 競技力向上推進費 | 普及啓発事業費 | 18,580 | 14,240 | 4,340 | 130.5 |
| スポーツ施設費 | スポーツ施設等管理運営費 (改修工事費) | 82,026 | 74,165 | 7,861 | 110.6 |
| | スポーツ施設等管理運営費 (指定管理者光熱費高騰対策支援金) | 11,107 | 8,638 | 2,469 | 128.6 |
| 学校給食運営費 | 学校給食運営費(電気料) | 44,963 | 58,265 | △13,303 | 77.2 |
| | 学校給食運営費(給食材料費) | 608,711 | 568,551 | 40,160 | 107.1 |
| | 学校給食センター施設管理費 | 165,741 | 149,877 | 15,864 | 110.6 |
| | 学校給食センター備品整備事業費 | 8,805 | 111,309 | △102,503 | 7.9 |

サ 第11款 災害復旧費

(7) 災害復旧費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|---------------|---------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 ① | | 808,431 | 1,192,535 | △ 384,104 | 67.8 |
| 支出済額 ② | | 448,010 | 468,791 | △ 20,781 | 95.6 |
| 内 訳 | 1 農林水産施設災害復旧費 | 264,128 | 136,177 | 127,951 | 194.0 |
| | 2 土木施設災害復旧費 | 183,882 | 332,615 | △ 148,732 | 55.3 |
| 翌年度繰越額 | | 161,200 | 327,597 | △ 166,397 | 49.2 |
| 不用額 | | 199,221 | 396,147 | △ 196,926 | 50.3 |
| 執行率 ②÷① | | 55.4 | 39.3 | 16.1 | - |

(注) 支出済額は4億4,801万円で、前年度から2,078万1千円(4.4%)減少した。

(4) 災害復旧費の主な歳出項目

a 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------|-------------------------------|--------|--------|--------|----------|
| 農業施設災害復旧費 | (公共) 農業用施設災害復旧事業費 (繰越分含む。) | 75,541 | 128 | 75,414 | 59,192.9 |
| | (単独) 農業用施設災害復旧事業費 (繰越分含む。) | 77,508 | 68,392 | 9,117 | 113.3 |
| 林業施設災害復旧費 | (公共) 林業施設災害復旧事業費 (繰越分含む。) | 67,760 | 37,151 | 30,609 | 182.4 |
| | (単独) 林業施設災害復旧事業費 (繰越分含む。) | 43,319 | 30,507 | 12,812 | 142.0 |

b 土木施設災害復旧費

(単位：千円、%)

| 目 | 細 目 (細 節) | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------|------------------------------|--------|---------|-----------|-------|
| 土木施設災害復旧費 | (公共) 土木施設災害復旧事業費 (繰越分含む。) | 83,894 | 82,562 | 1,331 | 101.6 |
| | (単独) 土木施設災害復旧事業費 (繰越分含む。) | 99,989 | 250,052 | △ 150,064 | 40.0 |

シ 第12款 公債費

(7) 公債費の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 ① | 5,452,160 | 5,235,671 | 216,489 | 104.1 |
| 支出済額 ② | 5,446,413 | 5,233,426 | 212,987 | 104.1 |
| 内 1 元金 | 5,316,375 | 5,083,687 | 232,688 | 104.6 |
| 内 2 利子 | 130,038 | 149,739 | △ 19,701 | 86.8 |
| 不用額 | 5,747 | 2,245 | 3,502 | 256.0 |
| 執行率 ②÷① | 99.9 | 99.9 | △ 0.1 | - |

(注)

- 1 支出済額は54億4,641万3千円で、前年度から2億1,298万7千円(4.1%)増加した。
- 2 利子1億3,003万8千円には、一時借入金利子9万7千円が含まれている。

(4) 市債の償還状況

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末 現在高 | 令和5年度中 起債額 | 令和5年度償還額 | | 令和5年度末 現在高 | |
|-------|---------------|---------------|-----------|-----------|---------------|------------|
| | | | 元 金 | 利 子 | | |
| 普通債 | 21,114,548 | 1,778,800 | 3,157,921 | 87,855 | 19,735,427 | |
| 内 訳 | 1 総務債 | 207,990 | 56,400 | 1,514 | 425 | 262,876 |
| | 2 民生債 | 3,239,951 | 51,100 | 324,036 | 6,651 | 2,967,015 |
| | 3 衛生債 | 1,351,171 | 81,600 | 241,305 | 17,146 | 1,191,466 |
| | 4 農林水産債 | 1,055,207 | 91,000 | 136,575 | 3,417 | 1,009,632 |
| | 5 商工債 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6 土木債 | 9,253,282 | 1,090,100 | 1,199,190 | 38,159 | 9,144,192 |
| | 7 消防債 | 866,889 | 43,500 | 216,405 | 1,630 | 693,984 |
| | 8 教育債 | 4,647,373 | 322,000 | 887,229 | 19,791 | 4,082,144 |
| | 9 辺地債 | 492,686 | 43,100 | 151,666 | 636 | 384,120 |
| 災害復旧債 | 173,731 | 82,800 | 17,965 | 241 | 238,565 | |
| その他 | 22,367,699 | 391,000 | 2,140,489 | 41,845 | 20,618,210 | |
| 内 訳 | 1 住民税等減税補てん債 | 147,107 | 0 | 58,109 | 141 | 88,999 |
| | 2 臨時財政対策債 | 21,341,472 | 272,700 | 1,855,498 | 36,835 | 19,758,674 |
| | 3 減収補てん債 | 879,120 | 118,300 | 226,882 | 4,869 | 770,537 |
| 合 計 | 43,655,978 | 2,252,600 | 5,316,375 | 129,940 | 40,592,202 | |

(7) 地方交付税措置の状況

(単位：千円)

| 区 分 | 交付税措置額 | 交付税措置対象償還額 | | | 交付税措置率 |
|-------|-----------|------------|---------|-----------|--------|
| | | 元 金 | 利 子 | 計 | |
| 令和5年度 | 3,535,684 | 5,316,375 | 129,940 | 5,446,315 | 64.9% |
| 令和4年度 | 3,532,808 | 5,083,687 | 149,693 | 5,233,380 | 67.5% |

ス 第13款 予備費

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|--------|--------|----------|-------|
| 当初予算額 | 36,799 | 37,271 | △ 472 | 98.7 |
| 補正予算額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 予備費充用額 | 15,000 | 0 | 15,000 | 皆増 |
| 予算現額 | 21,799 | 37,271 | △ 15,472 | 58.5 |

6 特別会計の状況

特別会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 | 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 |
|---------------|---------|------------|------------|----------|
| 国民健康保険 | 歳入決算額 | 11,870,401 | 11,931,038 | △ 60,638 |
| | 歳出決算額 | 11,694,174 | 11,771,880 | △ 77,706 |
| | 歳入歳出差引額 | 176,227 | 159,159 | 17,068 |
| 後期高齢者医療保険 | 歳入決算額 | 1,498,489 | 1,418,197 | 80,291 |
| | 歳出決算額 | 1,493,950 | 1,413,082 | 80,868 |
| | 歳入歳出差引額 | 4,539 | 5,115 | △ 576 |
| 介護保険 | 歳入決算額 | 10,417,661 | 10,223,723 | 193,938 |
| | 歳出決算額 | 10,035,277 | 9,793,717 | 241,560 |
| | 歳入歳出差引額 | 382,383 | 430,006 | △ 47,622 |
| 公共用地取得 | 歳入決算額 | 531,036 | 529,563 | 1,473 |
| | 歳出決算額 | 1,471 | 1,470 | 2 |
| | 歳入歳出差引額 | 529,565 | 528,093 | 1,471 |
| 掛川駅周辺施設管理 | 歳入決算額 | 83,619 | 67,413 | 16,206 |
| | 歳出決算額 | 79,080 | 58,424 | 20,656 |
| | 歳入歳出差引額 | 4,539 | 8,989 | △ 4,450 |
| 大坂・土方工業用地整備事業 | 歳入決算額 | 928,971 | 1,025,520 | △ 96,549 |
| | 歳出決算額 | 928,971 | 1,011,149 | △ 82,178 |
| | 歳入歳出差引額 | 0 | 14,371 | △ 14,371 |
| 上西郷財産区 | 歳入決算額 | 4,153 | 3,981 | 173 |
| | 歳出決算額 | 625 | 548 | 77 |
| | 歳入歳出差引額 | 3,529 | 3,433 | 96 |
| 桜木財産区 | 歳入決算額 | 55 | 57 | △ 2 |
| | 歳出決算額 | 37 | 37 | 0 |
| | 歳入歳出差引額 | 18 | 20 | △ 2 |
| 東山財産区 | 歳入決算額 | 5,781 | 5,601 | 180 |
| | 歳出決算額 | 1,607 | 1,096 | 511 |
| | 歳入歳出差引額 | 4,174 | 4,505 | △ 331 |
| 佐東財産区 | 歳入決算額 | 13,324 | 13,229 | 94 |
| | 歳出決算額 | 8,163 | 8,473 | △ 310 |
| | 歳入歳出差引額 | 5,160 | 4,756 | 404 |
| 倉真財産区 | 歳入決算額 | 1,390 | 1,594 | △ 203 |
| | 歳出決算額 | 509 | 568 | △ 59 |
| | 歳入歳出差引額 | 881 | 1,026 | △ 144 |
| 計 | 歳入決算額 | 25,354,879 | 25,219,916 | 134,963 |
| | 歳出決算額 | 24,243,864 | 24,060,443 | 183,421 |
| | 歳入歳出差引額 | 1,111,016 | 1,159,473 | △ 48,457 |

国民健康保険特別会計

(1) 収支状況

国民健康保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|------------|------------|----------|
| A 歳入決算額 | 11,870,401 | 11,931,038 | △ 60,638 |
| B 歳出決算額 | 11,694,174 | 11,771,880 | △ 77,706 |
| C 差引額 A-B | 176,227 | 159,159 | 17,068 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C-D | 176,227 | 159,159 | 17,068 |
| F 前年度実質収支 | 159,159 | 189,179 | △ 30,020 |
| G 単年度収支 E-F | 17,068 | △ 30,020 | 47,088 |

(注)

- 歳入総額118億7,040万1千円に対し、歳出総額は116億9,417万4千円で、歳入歳出差引額は1億7,622万7千円であった。
- 実質収支は、1億7,622万7千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は1,706万8千円の黒字であった。

(2) 事業実績

本年度の事業実績は、次表のとおりである。

ア 被保険者の状況 (年平均)

(単位：人、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------|--------|--------|---------|-------|
| 一般被保険者 | 22,110 | 23,374 | △ 1,264 | 94.6 |

(注)

- 被保険者総数は22,110人で、前年度から1,264人(5.4%)減少した。
- 主な減少要因は、団塊の世代の後期高齢者医療保険への移行等である。

イ 保険給付の状況

(単位：件、千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|-------|
| 一般 | 療養給付費 | 件 数 | 437,605 | 452,614 | △ 15,009 | 96.7 |
| | | 金 額 | 6,877,021 | 6,912,293 | △ 35,271 | 99.5 |
| | 療養費 | 件 数 | 5,819 | 5,882 | △ 63 | 98.9 |
| | | 金 額 | 37,870 | 41,005 | △ 3,135 | 92.4 |
| | 高額療養費 | 件 数 | 18,050 | 18,294 | △ 244 | 98.7 |
| | | 金 額 | 1,029,437 | 998,807 | 30,630 | 103.1 |
| | 高額介護合算療養費 | 件 数 | 23 | 30 | △ 7 | 76.7 |
| | | 金 額 | 464 | 695 | △ 231 | 66.8 |
| | 移送費 | 件 数 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 金 額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 小 計 | 件 数 | 461,497 | 476,820 | △ 15,323 | 96.8 | |
| | 金 額 | 7,944,793 | 7,952,800 | △ 8,007 | 99.9 | |
| 出産育児一時金 | 件 数 | 45 | 38 | 7 | 118.4 | |
| | 金 額 | 18,633 | 15,948 | 2,685 | 116.8 | |
| 葬祭費 | 件 数 | 171 | 178 | △ 7 | 96.1 | |
| | 金 額 | 8,550 | 8,900 | △ 350 | 96.1 | |
| 合 計 | 件 数 | 461,713 | 477,036 | △ 15,323 | 96.8 | |
| | 金 額 | 7,971,976 | 7,977,648 | △ 5,671 | 99.9 | |

ウ 1世帯・1人当たりの国保税負担額と保険給付額の状況

(単位：世帯、人、円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------|--------|---------|---------|---------|-------|
| 年間平均世帯数 | | 14,384 | 14,890 | △ 506 | 96.6 |
| 年間平均被保険者数 | | 22,110 | 23,374 | △ 1,264 | 94.6 |
| 国保税負担額 | 1世帯当たり | 158,016 | 160,291 | △ 2,275 | 98.6 |
| | 1人当たり | 102,800 | 102,111 | 689 | 100.7 |
| 保険給付額 | 1世帯当たり | 552,335 | 534,103 | 18,232 | 103.4 |
| | 1人当たり | 359,330 | 340,241 | 19,089 | 105.6 |

(注)

- 1 国保税負担額は、現年課税分調定額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。
- 2 保険給付額は、一般保険給付費の額を世帯数又は被保険者数で除して算出した。

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------------|------------|------------|-----------|-------|
| 予算現額 | 11,933,308 | 12,093,332 | △ 160,024 | 98.7 |
| 調定額 ① | 12,219,412 | 12,292,630 | △ 73,217 | 99.4 |
| 収入済額 ② | 11,870,401 | 11,931,038 | △ 60,638 | 99.5 |
| 国民健康保険税 | 2,264,063 | 2,379,996 | △ 115,932 | 95.1 |
| 使用料及び手数料 | 16 | 44 | △ 28 | 36.1 |
| 県支出金 | 8,193,995 | 8,216,780 | △ 22,785 | 99.7 |
| 財産収入 | 595 | 784 | △ 189 | 75.9 |
| 繰入金 | 1,171,352 | 1,053,872 | 117,480 | 111.1 |
| 繰越金 | 159,159 | 189,179 | △ 30,020 | 84.1 |
| 諸収入 | 80,863 | 90,200 | △ 9,336 | 89.6 |
| 国庫支出金 | 357 | 184 | 173 | 194.0 |
| 不納欠損額 (税+諸収入) | 17,295 | 20,723 | △ 3,427 | 83.5 |
| 収入未済額 (税+諸収入) | 331,717 | 340,869 | △ 9,152 | 97.3 |
| 収入率 ②÷① | 97.1 | 97.1 | 0.1 | - |

(注)

- 1 収入済額は118億7,040万1千円で、前年度から6,063万8千円(0.5%)減少した。

【主な増減項目】

- ・国民健康保険事業基金繰入金 1億2,700万円 (48.3%) 増加
- ・過年度分医療費返納金 157万6千円 (336.8%) 増加
- ・一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) 1億1,547万1千円 (5.0%) 減少
- ・繰越金 3,002万円 (15.9%) 減少
- ・保険給付費等交付金(特別交付金) 1,265万8千円 (5.4%) 減少

- 2 収入率は97.1%で、前年度からほぼ横ばいであった。

【国民健康保険税の収入率】

- ・一般被保険者国民健康保険税(現年課税分) 95.8%
- ・一般被保険者国民健康保険税(滞納繰越分) 25.4%
- ・退職被保険者等国民健康保険税(滞納繰越分) 46.1%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------------|------------|------------|-----------|---------|
| 予算現額 ① | 11,933,308 | 12,093,332 | △ 160,024 | 98.7 |
| 支出済額 ② | 11,694,174 | 11,771,880 | △ 77,706 | 99.3 |
| 総務費 | 146,391 | 153,266 | △ 6,875 | 95.5 |
| 保険給付費 | 7,999,587 | 8,006,571 | △ 6,984 | 99.9 |
| 国民健康保険事業費納付金 | 3,192,570 | 3,218,578 | △ 26,008 | 99.2 |
| 共同事業拠出金 | 0 | 0 | 0 | 106.2 |
| 保健事業費 | 108,202 | 110,906 | △ 2,704 | 97.6 |
| 基金積立金 | 166,489 | 137,021 | 29,468 | 121.5 |
| 公債費 | 0 | 0 | 0 | 1,885.7 |
| 諸支出金 | 80,934 | 145,537 | △ 64,603 | 55.6 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不用額 | 239,134 | 321,452 | △ 82,318 | 74.4 |
| 執行率 ②÷① | 98.0 | 97.3 | 0.7 | - |

(注) 支出済額は116億9,417万4千円で、前年度から7,770万6千円(0.7%)減少した。

【主な増減項目】

- ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分 6,436万4千円 (8.5%) 増加
- ・ 一般被保険者高額療養費 3,063万円 (3.1%) 増加
- ・ 国民健康保険事業基金積立金 2,946万8千円 (21.5%) 増加
- ・ 一般被保険者医療給付費分 8,426万9千円 (3.8%) 減少
- ・ 償還金 6,045万3千円 (45.7%) 減少
- ・ 一般被保険者療養給付費 3,527万1千円 (0.5%) 減少

(5) 収入未済額と不納欠損の状況

国民健康保険税の収入未済額及び不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

ア 収入未済額及び収入率の状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | |
|-------|----|---------|------|---------|------|----------|-------|
| | | 収入未済額 | 収入率 | 収入未済額 | 収入率 | 収入未済額 | 収入率 |
| 現年課税分 | 一般 | 94,647 | 95.8 | 93,003 | 96.1 | 1,644 | △ 0.3 |
| | 退職 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| | 計 | 94,647 | 95.8 | 93,003 | 96.1 | 1,644 | △ 0.3 |
| 滞納繰越分 | 一般 | 231,871 | 25.4 | 241,626 | 24.6 | △ 9,755 | 0.8 |
| | 退職 | 1,100 | 46.1 | 2,047 | 22.3 | △ 947 | 23.8 |
| | 計 | 232,970 | 25.6 | 243,673 | 24.6 | △ 10,702 | 0.9 |
| 合 計 | | 327,617 | 86.8 | 336,676 | 86.9 | △ 9,059 | △ 0.2 |

(注)

- 1 現年課税分の収入未済額は、前年度から164万4千円増の9,464万7千円で、収入率は95.8%であった。
- 2 滞納繰越分の収入未済額は、前年度から1,070万2千円減の2億3,297万円で、収入率は25.6%であった。

イ 不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|--------------------------------|----|--------|--------|---------|
| 滞納処分執行停止 (地方税法第15条の7) | 件数 | 155 | 161 | △ 6 |
| | 金額 | 9,538 | 12,049 | △ 2,511 |
| 消滅時効(執行停止中含む) (地方税法第18条第1項) | 件数 | 187 | 218 | △ 31 |
| | 金額 | 7,513 | 8,643 | △ 1,130 |
| 合 計 | 件数 | 342 | 379 | △ 37 |
| | 金額 | 17,051 | 20,692 | △ 3,641 |

(注) 不納欠損処分の主な理由は、財産なし、生活困窮等である。

後期高齢者医療保険特別会計

(1) 収支状況

後期高齢者医療保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|-----------|-----------|---------|
| A 歳入決算額 | 1,498,489 | 1,418,197 | 80,291 |
| B 歳出決算額 | 1,493,950 | 1,413,082 | 80,868 |
| C 差引額 A－B | 4,539 | 5,115 | △ 576 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C－D | 4,539 | 5,115 | △ 576 |
| F 前年度実質収支 | 5,115 | 4,353 | 762 |
| G 単年度収支 E－F | △ 576 | 762 | △ 1,339 |

(注)

- 1 歳入総額14億9,848万9千円に対し、歳出総額は14億9,395万円で、歳入歳出差引額は453万9千円であった。
- 2 実質収支は、453万9千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は57万6千円の赤字であった。
- 3 差引額453万9千円については、翌年度に静岡県後期高齢者医療広域連合に納付するものである。

(2) 後期高齢者医療保険加入者等の状況

後期高齢者医療保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

ア 被保険者数（3月末）

(単位：人、%)

| | 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-------|-------------------|--------|--------|-----|-------|
| 被保険者数 | 75歳以上 | 17,046 | 16,347 | 699 | 104.3 |
| | 65歳～75歳未満の障がいのある者 | 158 | 153 | 5 | 103.3 |
| | 合 計 | 17,204 | 16,500 | 704 | 104.3 |

イ 保険料収入状況（現年度分）

(単位：千円、%)

| 区 分 | 調定額 | 収入済額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-----------|-----------|-------|-------|
| 特別徴収 | 785,823 | 785,823 | 0 | 100.0 |
| 普通徴収 | 377,089 | 374,815 | 2,274 | 99.4 |
| 合 計 | 1,162,913 | 1,160,639 | 2,274 | 99.8 |

(注) 普通徴収による納入者は、次のいずれかに該当する者である。

- ・年金額が年額18万円未満の者
- ・介護保険料との合算額が年金額の2分の1を超える者
- ・介護保険料が普通徴収の者
- ・希望により口座振替に変更した者
- ・75歳年齢到達者（当該年度）
- ・転入者（当該年度）

ウ 特定健診・人間ドック受診者数

(単位：人、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------|-------|-------|-----|-------|
| 特定健診受診者数 | 4,195 | 3,889 | 306 | 107.9 |
| 人間ドック受診者数 | 547 | 469 | 78 | 116.6 |
| 合 計 | 4,742 | 4,358 | 384 | 108.8 |

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|------------|-----------|-----------|---------|-------|
| 予算現額 | 1,500,089 | 1,430,012 | 70,077 | 104.9 |
| 調定額 ① | 1,503,695 | 1,425,005 | 78,690 | 105.5 |
| 収入済額 ② | 1,498,489 | 1,418,197 | 80,291 | 105.7 |
| 後期高齢者医療保険料 | 1,163,982 | 1,109,079 | 54,903 | 105.0 |
| 使用料及び手数料 | 0 | 0 | 0 | - |
| 繰入金 | 327,418 | 302,805 | 24,613 | 108.1 |
| 繰越金 | 5,115 | 4,353 | 762 | 117.5 |
| 諸収入 | 1,974 | 1,960 | 14 | 100.7 |
| 不納欠損額 | 500 | 530 | △ 30 | 94.3 |
| 収入未済額 | 4,706 | 6,277 | △ 1,571 | 75.0 |
| 収入率 ②÷① | 99.7 | 99.5 | 0.1 | - |

(注)

- 1 収入済額は14億9,848万9千円で、前年度から8,029万1千円(5.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・後期高齢者医療保険料
 - 特別徴収保険料(現年度分) 4,216万4千円(5.7%)増加
 - 普通徴収保険料(現年度分) 1,101万8千円(3.0%)増加
- ・繰入金
 - 保険基盤安定繰入金 1,375万2千円(6.2%)増加
 - 事務費繰入金 1,086万円(13.2%)増加
- ・繰越金 76万2千円(17.5%)増加

- 2 収入率は99.7%で、前年度から0.1ポイント増加した。

【現年度分内訳】

- ・特別徴収保険料(現年度分) 100.0%
- ・普通徴収保険料(現年度分) 99.4%

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 ① | 1,500,089 | 1,430,012 | 70,077 | 104.9 |
| 支出済額 ② | 1,493,950 | 1,413,082 | 80,868 | 105.7 |
| 総務費 | 37,158 | 30,468 | 6,691 | 122.0 |
| 後期高齢者医療広域連合 納付金 | 1,398,828 | 1,329,040 | 69,787 | 105.3 |
| 保健事業費 | 56,173 | 51,701 | 4,472 | 108.6 |
| 公債費 | 1 | 2 | △ 1 | 66.4 |
| 諸支出金 | 1,790 | 1,872 | △ 81 | 95.7 |
| 不用額 | 6,139 | 16,930 | △ 10,791 | 36.3 |
| 執行率 ②÷① | 99.6 | 98.8 | 0.8 | - |

(注) 支出済額は14億9,395万円で、前年度から8,086万8千円(5.7%)増加した。

【主な増減項目】

- ・後期高齢者医療広域連合納付金 6,978万7千円 (5.3%) 増加
- ・一般管理費 637万円 (23.1%) 増加
- ・高齢者健康診断等事業費 297万円 (7.5%) 増加
- ・保健活動費 78万円 (16.6%) 増加
- ・保険料還付金 8万1千円 (4.3%) 減少

介護保険特別会計

(1) 収支状況

介護保険特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|------------|------------|-----------|
| A 歳入決算額 | 10,417,661 | 10,223,723 | 193,938 |
| B 歳出決算額 | 10,035,277 | 9,793,717 | 241,560 |
| C 差引額 A-B | 382,383 | 430,006 | △ 47,622 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C-D | 382,383 | 430,006 | △ 47,622 |
| F 前年度実質収支 | 430,006 | 279,301 | 150,705 |
| G 単年度収支 E-F | △ 47,622 | 150,705 | △ 198,327 |

(注)

- 1 歳入総額104億1,766万1千円に対し、歳出総額は100億3,527万7千円で、歳入歳出差引額は3億8,238万3千円であった。
- 2 実質収支は、3億8,238万3千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は4,762万2千円の赤字であった。

(2) 第1号被保険者の状況

本年度の第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

(単位：人、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 | |
|---------------|------------|--------|--------|-------|-------|
| 第1号被保険者数 ① | 65歳以上75歳未満 | 15,902 | 16,402 | △ 500 | 97.0 |
| | 75歳以上 | 17,184 | 16,462 | 722 | 104.4 |
| | 計 | 33,086 | 32,864 | 222 | 100.7 |
| 事業計画 ② | 65歳以上75歳未満 | 16,130 | 16,659 | △ 529 | 96.8 |
| | 75歳以上 | 16,651 | 15,918 | 733 | 104.6 |
| | 計 | 32,781 | 32,577 | 204 | 100.6 |
| 比 較 ①-② | 65歳以上75歳未満 | △ 228 | △ 257 | 29 | - |
| | 75歳以上 | 533 | 544 | △ 11 | - |
| | 計 | 305 | 287 | 18 | - |

(注) 第1号被保険者は、前年度から222人(0.7%)増加し、事業計画を305人(0.9%)上回った。

(3) 認定状況等

本年度の認定状況等は、次表のとおりである。

ア 要介護（要支援）認定者数

(単位：人)

| 年度 | 区 分 | 要支援 | 要支援 | 要介護 | 要介護 | 要介護 | 要介護 | 要介護 | 合 計 |
|----|-------------|-----|-----|-------|-------|------|-----|-----|-------|
| | | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 5 | 第1号・2号被保険者数 | 270 | 450 | 1,290 | 1,091 | 934 | 593 | 433 | 5,061 |
| 4 | 第1号・2号被保険者数 | 265 | 430 | 1,228 | 1,124 | 946 | 578 | 428 | 4,999 |
| | 増 減 | 5 | 20 | 62 | △ 33 | △ 12 | 15 | 5 | 62 |

イ 介護度別介護サービス利用者数・利用率

(単位：人、%)

| 区 分 | 要支援 | 要支援 | 要介護 | 要介護 | 要介護 | 要介護 | 要介護 | 合 計 |
|--------------|------|------|-------|-------|-------|------|------|-------|
| | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | |
| 第1号・第2号被保険者数 | 270 | 450 | 1,290 | 1,091 | 934 | 593 | 433 | 5,061 |
| 受 給 者 数 合 計 | 127 | 264 | 1,216 | 1,092 | 983 | 585 | 417 | 4,684 |
| うち居宅介護受給者数 | 126 | 263 | 1,001 | 861 | 532 | 243 | 122 | 3,148 |
| 利 用 率 | 46.7 | 58.4 | 77.6 | 78.9 | 57.0 | 41.0 | 28.2 | 62.2 |
| うち地域密着型受給者数 | 1 | 1 | 143 | 119 | 97 | 42 | 29 | 432 |
| 利 用 率 | 0.4 | 0.2 | 11.1 | 10.9 | 10.4 | 7.1 | 6.7 | 8.5 |
| うち施設介護受給者数 | | | 72 | 112 | 354 | 300 | 266 | 1,104 |
| 利 用 率 | | | 5.6 | 10.3 | 37.9 | 50.6 | 61.4 | 21.8 |
| 利 用 率 合 計 | 47.0 | 58.7 | 94.3 | 100.1 | 105.2 | 98.7 | 96.3 | 92.6 |

(4) 保険給付費の支給状況

本年度の保険給付費の支給状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|--------------------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | | 9,763,014 | 9,932,408 | △ 169,394 | 98.3 |
| 支出済額 | | 9,497,048 | 9,449,629 | 47,418 | 100.5 |
| 保 険 給 付 費 等 諸 費 | 介護サービス等給付費 | 8,597,606 | 8,537,812 | 59,793 | 100.7 |
| | 介護予防サービス等給付費 | 118,958 | 116,053 | 2,905 | 102.5 |
| | 特定入所者介護サービス等費 | 176,866 | 201,169 | △ 24,303 | 87.9 |
| | 高額介護サービス等費 | 159,617 | 163,241 | △ 3,624 | 97.8 |
| | 審査支払手数料 | 5,834 | 5,684 | 150 | 102.6 |
| | 高額医療合算介護サービス等費 | 18,825 | 21,402 | △ 2,577 | 88.0 |
| | 計 | 9,077,706 | 9,045,361 | 32,344 | 100.4 |
| 地域支援事業費 | | 419,342 | 404,268 | 15,074 | 103.7 |
| 不 用 額 | | 265,966 | 482,779 | △ 216,812 | 55.1 |

(5) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|----------|------------|------------|----------|-------|
| 予算現額 | 10,326,092 | 10,290,684 | 35,408 | 100.3 |
| 調定額 ① | 10,439,057 | 10,245,957 | 193,100 | 101.9 |
| 収入済額 ② | 10,417,661 | 10,223,723 | 193,938 | 101.9 |
| 保険料 | 2,362,463 | 2,346,504 | 15,958 | 100.7 |
| 分担金及び負担金 | 22,255 | 22,134 | 121 | 100.5 |
| 国庫支出金 | 2,166,804 | 2,183,280 | △ 16,475 | 99.2 |
| 支払基金交付金 | 2,531,669 | 2,504,083 | 27,586 | 101.1 |
| 県支出金 | 1,408,349 | 1,428,338 | △ 19,989 | 98.6 |
| 財産収入 | 1,717 | 1,691 | 26 | 101.5 |
| 繰入金 | 1,485,984 | 1,447,774 | 38,210 | 102.6 |
| 繰越金 | 430,006 | 279,301 | 150,705 | 154.0 |
| 諸収入 | 8,415 | 10,618 | △ 2,204 | 79.2 |
| 不納欠損額 | 4,569 | 4,769 | △ 201 | 95.8 |
| 収入未済額 | 16,828 | 17,465 | △ 637 | 96.4 |
| 収入率 ②÷① | 99.8 | 99.8 | 0.0 | - |

(注)

- 1 収入済額は104億1,766万1千円で、前年度から1億9,393万8千円(1.9%)増加した。

【主な増減項目】

- ・国庫補助金
 - 調整交付金(現年度分) 2,965万8千円(11.2%)減少
- ・支払基金交付金
 - 介護給付費交付金(現年度分) 3,671万6千円(1.5%)増加
- ・一般会計繰入金
 - 地域支援事業繰入金(介護予防) 4,203万5千円(168.2%)増加
 - 職員給与等繰入金 5,231万4千円(81.9%)増加
 - 事務費繰入金 5,113万8千円(55.7%)減少
- ・繰越金 1億5,070万5千円(54.0%)増加

- 2 収入率は99.8%で、前年度からほぼ横ばいであった。

【現年度分内訳】

- ・特別徴収保険料(現年度分) 100.0%(100.0%)
- ・普通徴収保険料(現年度分) 94.8%(94.4%)

()内は、前年度収入率を示す。

(6) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|------------|------------|-----------|-------|
| 予算現額 ① | 10,326,092 | 10,290,684 | 35,408 | 100.3 |
| 支出済額 ② | 10,035,277 | 9,793,717 | 241,560 | 102.5 |
| 総務費 | 183,384 | 178,073 | 5,311 | 103.0 |
| 保険給付費 | 9,497,048 | 9,449,629 | 47,418 | 100.5 |
| 基金積立金 | 127,486 | 30,219 | 97,267 | 421.9 |
| 公債費 | 36 | 42 | △ 6 | 86.6 |
| 諸支出金 | 227,323 | 135,754 | 91,569 | 167.5 |
| 不用額 | 290,815 | 496,967 | △ 206,152 | 58.5 |
| 執行率 ②÷① | 97.2 | 95.2 | 2.0 | - |

(注) 支出済額は100億3,527万7千円で、前年度から2億4,156万円(2.5%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 保険給付費
 - 介護サービス等給付費 5,979万3千円 (0.7%) 増加
 - 特定入所者介護サービス等費 2,430万3千円 (12.1%) 減少
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 1,568万8千円 (9.7%) 増加
- ・ 基金積立金
 - 給付支払準備基金積立金 9,726万7千円 (321.9%) 増加
- ・ 諸支出金
 - 給付費精算返還金 8,697万9千円 (67.2%) 増加

公共用地取得特別会計

(1) 収支状況

公共用地取得特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|---------|---------|-------|
| A 歳入決算額 | 531,036 | 529,563 | 1,473 |
| B 歳出決算額 | 1,471 | 1,470 | 2 |
| C 差引額 A－B | 529,565 | 528,093 | 1,471 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C－D | 529,565 | 528,093 | 1,471 |
| F 前年度実質収支 | 528,093 | 526,624 | 1,470 |
| G 単年度収支 E－F | 1,471 | 1,470 | 2 |

(注)

- 1 歳入総額 5 億3,103 万 6 千円に対し、歳出総額は147 万 1 千円で、歳入歳出差引額は 5 億2,956 万 5 千円であった。
- 2 実質収支は、5 億2,956 万 5 千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は147 万 1 千円の黒字であった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|---------|---------|-------|-------|
| 予算現額 | 531,037 | 529,562 | 1,475 | 100.3 |
| 調定額 ① | 531,036 | 529,563 | 1,473 | 100.3 |
| 収入済額 ② | 531,036 | 529,563 | 1,473 | 100.3 |
| 財産収入 | 1,434 | 1,434 | △ 0 | 99.9 |
| 繰入金 | 1,471 | 1,470 | 2 | 100.1 |
| 繰越金 | 528,093 | 526,624 | 1,470 | 100.3 |
| 諸収入 | 38 | 36 | 2 | 105.8 |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入率 ②÷① | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 1 収入済額は 5 億3,103 万 6 千円で、前年度から147 万 3 千円 (0.3%) 増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。
- 3 財産収入は、財産売払収入67 万 8 千円 (西町駐車場入口用地) 等である。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------|---------|---------|-------|-------|
| 予算現額 ① | 531,037 | 529,562 | 1,475 | 100.3 |
| 支出済額 ② | 1,471 | 1,470 | 2 | 100.1 |
| 公共用地取得事業費 | 1,471 | 1,470 | 2 | 100.1 |
| 不用額 | 529,566 | 528,092 | 1,473 | 100.3 |
| 執行率 ②÷① | 0.3 | 0.3 | △ 0.0 | - |

(注) 支出済額は147万1千円で、前年度からほぼ横ばいであった。

【増減項目】

- ・ 公共用地取得事業費（土地開発基金繰出金） 2千円（0.1%）増加

掛川駅周辺施設管理特別会計

(1) 収支状況

掛川駅周辺施設管理特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|---------|--------|----------|
| A 歳入決算額 | 83,619 | 67,413 | 16,206 |
| B 歳出決算額 | 79,080 | 58,424 | 20,656 |
| C 差引額 A-B | 4,539 | 8,989 | △ 4,450 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C-D | 4,539 | 8,989 | △ 4,450 |
| F 前年度実質収支 | 8,989 | 0 | 8,989 |
| G 単年度収支 E-F | △ 4,450 | 8,989 | △ 13,438 |

(注)

- 歳入総額8,361万9千円に対し歳出総額は7,908万円で、歳入歳出差引額は453万9千円であった。
- 実質収支は、453万9千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は445万円の赤字であった。

(2) 駐車場等の利用状況

駐車場及び駐輪場の利用状況は、次表のとおりである。

ア 施設別利用状況

(単位：台、千円)

| 名 称 | 利用可能台数 | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 | |
|---------------------|--------|---------|-----|---------|-----|--------|-----|
| | | 延べ利用台数 | 使用料 | 延べ利用台数 | 使用料 | 延べ利用台数 | 使用料 |
| 駅南第1駐車場 | 51 | 71,212 | 0 | 66,590 | 0 | 4,622 | 0 |
| 駅南第2駐車場 | 144 | 28,756 | | 20,075 | | 8,681 | |
| 駅北駐車場 | 37 | 37,519 | | 34,858 | | 2,661 | |
| 大手門 駐車場 | 乗用車 | 201 | 0 | 55,094 | 0 | 6,891 | 0 |
| | バス | 6 | | 623 | | 332 | |
| 駐輪場 駅北第1第2 駅南 | 1,791 | 476,501 | 0 | 474,112 | 0 | 2,389 | 0 |
| 掛川城公園駐車場 | 57 | 31,947 | 0 | 23,617 | 0 | 8,330 | 0 |
| プリペイドカード・回数券 | | | 0 | | 0 | | 0 |
| 合 計 | | 708,543 | 0 | 674,678 | 0 | 33,865 | 0 |

(注)

- 駐車場及び駐輪場の管理は、指定管理者（かけがわ街づくり株式会社）が行っている。
- 全ての駐車場及び駐輪場で利用料金制度を導入している。

イ 利用台数の推移

(単位：台)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 駐車場利用台数 | 234,998 | 149,386 | 151,680 | 200,566 | 232,042 |
| 駐輪場利用台数 | 533,718 | 477,243 | 473,795 | 474,112 | 476,501 |

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|----------|--------|--------|----------|-------|
| 予算現額 | 83,989 | 61,139 | 22,850 | 137.4 |
| 調定額 ① | 83,619 | 67,413 | 16,206 | 124.0 |
| 収入済額 ② | 83,619 | 67,413 | 16,206 | 124.0 |
| 使用料及び手数料 | 45 | 39 | 6 | 114.6 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | - |
| 繰越金 | 8,989 | 0 | 8,989 | 皆増 |
| 諸収入 | 74,586 | 50,074 | 24,512 | 149.0 |
| 国庫支出金 | 0 | 17,300 | △ 17,300 | 皆減 |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入率 ②÷① | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 1 収入済額は8,361万9千円で、前年度から1,620万6千円(24.0%)増加した。

【主な増減項目】

- ・ 駐車場・駐輪場指定管理者納付金 2,726万7千円 (58.7%) 増加
- ・ 繰越金 898万9千円 皆増
- ・ 駅周辺施設国庫補助金 1,730万円 皆減
- ・ 消費税還付金 274万9千円 皆減

- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|----------|--------|--------|--------|-------|
| 予算現額 ① | 83,989 | 61,139 | 22,850 | 137.4 |
| 支出済額 ② | 79,080 | 58,424 | 20,656 | 135.4 |
| 駅周辺施設管理費 | 79,041 | 58,388 | 20,653 | 135.4 |
| 公債費 | 39 | 36 | 2 | 106.6 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不用額 | 4,909 | 2,715 | 2,194 | 180.8 |
| 執行率 ②÷① | 94.2 | 95.6 | △ 1.4 | - |

(注) 支出済額は7,908万円で、前年度から2,065万6千円(35.4%)増加した。

【増減項目】

・ 駅周辺施設管理費

| | |
|----------------|-----------------------|
| 社会資本整備総合交付金返還金 | 1,800万円 皆増 |
| 中心市街地活性化基金積立金 | 1,761万7千円 (266.4%) 増加 |
| 工事委託料 | 1,731万円 皆減 |
| 電気料 | 123万3千円 (27.7%) 減少 |

大坂・土方工業用地整備事業特別会計

(1) 収支状況

大坂・土方工業用地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|----------|-----------|----------|
| A 歳入決算額 | 928,971 | 1,025,520 | △ 96,549 |
| B 歳出決算額 | 928,971 | 1,011,149 | △ 82,178 |
| C 差引額 A－B | 0 | 14,371 | △ 14,371 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C－D | 0 | 14,371 | △ 14,371 |
| F 前年度実質収支 | 14,371 | 0 | 14,371 |
| G 単年度収支 E－F | △ 14,371 | 14,371 | △ 28,742 |

(注) 歳入総額及び歳出総額は9億2,897万1千円で、歳入歳出差引額は0円であった。

(2) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|---------|-----------|-----------|-------|
| 予算現額 | 928,971 | 1,025,500 | △ 96,529 | 90.6 |
| 調定額 ① | 928,971 | 1,025,520 | △ 96,549 | 90.6 |
| 収入済額 ② | 928,971 | 1,025,520 | △ 96,549 | 90.6 |
| 繰入金 | 0 | 0 | 0 | - |
| 繰越金 | 14,371 | 0 | 14,371 | 皆増 |
| 財産収入 | 914,600 | 1,025,520 | △ 110,920 | 89.2 |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入率 ②÷① | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 1 収入済額は9億2,897万1千円で、前年度から9,654万9千円(9.4%)減少した。

【増減項目】

- ・繰越金 1,437万1千円 皆増
- ・財産売払収入 1億1,092万円 (10.8%) 減少

- 2 収入率は100.0%であった。

(3) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|-----------|---------|-----------|----------|-------|
| 予算現額 ① | 928,971 | 1,025,500 | △ 96,529 | 90.6 |
| 支出済額 ② | 928,971 | 1,011,149 | △ 82,178 | 91.9 |
| 工業用地整備事業費 | 928,971 | 1,011,149 | △ 82,178 | 91.9 |
| 不用額 | 0 | 14,351 | △ 14,351 | 0.0 |
| 執行率 ②÷① | 99.9 | 98.6 | 1.4 | - |

(注) 支出済額は9億2,897万1千円で、前年度から8,217万8千円(8.1%)減少した。

【主な増減項目】

- ・一般会計繰出金 5億403万6千円(119.5%)増加
- ・補修工事費 225万5千円皆増
- ・造成工事費 5億5,012万1千円皆減
- ・測量委託料 1,492万7千円皆減

上西郷財産区特別会計

(1) 収支状況

上西郷財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|-------|-------|------|
| A 歳入決算額 | 4,153 | 3,981 | 173 |
| B 歳出決算額 | 625 | 548 | 77 |
| C 差引額 A-B | 3,529 | 3,433 | 96 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C-D | 3,529 | 3,433 | 96 |
| F 前年度実質収支 | 3,433 | 3,301 | 132 |
| G 単年度収支 E-F | 96 | 132 | △ 36 |

(注)

- 歳入総額415万3千円に対し、歳出総額は62万5千円で、歳入歳出差引額は352万9千円であった。
- 実質収支は、352万9千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は9万6千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 高 | 令和5年度中 増 減 高 | 令和5年度末 現 在 高 | 備 考 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| 宅地 | 1,002 | 0 | 1,002 | |
| 山林 | 94,638 | 0 | 94,638 | |
| 田畑 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 1,770 | 0 | 1,770 | |
| 合 計 | 97,410 | 0 | 97,410 | |

(注) 本年度末の区有財産は、土地97,410㎡であった。

イ 株券

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 高 | 令和5年度中増減額 | | | 令和5年度末 現 在 高 |
|---------------------|-----------------|-----------|----|-------|-----------------|
| | | 受入 | 払出 | 株価変動 | |
| 株式会社おかフィナンシャルグループ株券 | 19,020 | 0 | 0 | 9,920 | 28,940 |

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-------|-------|-----|-------|
| 予算現額 | 3,791 | 3,311 | 480 | 114.5 |
| 調定額 ① | 4,153 | 3,981 | 173 | 104.3 |
| 収入済額 ② | 4,153 | 3,981 | 173 | 104.3 |
| 財産収入 | 720 | 680 | 41 | 106.0 |
| 繰越金 | 3,433 | 3,301 | 132 | 104.0 |
| 諸収入 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入率 ②÷① | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 1 収入済額は415万3千円で、前年度から17万3千円(4.3%)増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 予算現額 ① | 3,791 | 3,311 | 480 | 114.5 |
| 支出済額 ② | 625 | 548 | 77 | 114.0 |
| 管理会費 | 140 | 140 | 0 | 100.0 |
| 総務費 | 485 | 408 | 77 | 118.9 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不用額 | 3,166 | 2,763 | 403 | 114.6 |
| 執行率 ②÷① | 16.5 | 16.5 | △ 0.1 | - |

(注) 支出済額は62万5千円で、前年度から7万7千円(14.0%)増加した。

桜木財産区特別会計

(1) 収支状況

桜木財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|-------|-------|------|
| A 歳入決算額 | 55 | 57 | △ 2 |
| B 歳出決算額 | 37 | 37 | 0 |
| C 差引額 A－B | 18 | 20 | △ 2 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C－D | 18 | 20 | △ 2 |
| F 前年度実質収支 | 20 | 36 | △ 16 |
| G 単年度収支 E－F | △ 2 | △ 16 | 14 |

(注)

- 1 歳入総額5万5千円に対し、歳出総額は3万7千円で、歳入歳出差引額は1万8千円であった。
- 2 実質収支は、1万8千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は2千円の赤字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 高 | 令和5年度中 増 減 高 | 令和5年度末 現 在 高 | 備 考 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| 宅地 | 0 | 0 | 0 | |
| 山林 | 782,497 | 0 | 782,497 | |
| 田畑 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 782,497 | 0 | 782,497 | |

(注) 本年度末の区有財産は、土地782,497㎡であった。

イ 基金

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 高 | 令和5年度中増減額 | | 令和5年度末 現 在 高 |
|-----------|-----------------|-----------|----|-----------------|
| | | 受入 | 払出 | |
| 桜木財産区運営基金 | 688 | 0 | 35 | 653 |

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-------|-------|------|-------|
| 予算現額 | 57 | 57 | 0 | 100.0 |
| 調定額 ① | 55 | 57 | △ 2 | 97.2 |
| 収入済額 ② | 55 | 57 | △ 2 | 97.2 |
| 財産収入 | 0 | 0 | △ 0 | - |
| 繰入金 | 35 | 21 | 14 | 166.7 |
| 繰越金 | 20 | 36 | △ 16 | 56.2 |
| 諸収入 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入率 ②÷① | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 1 財産収入は少額であったため、対前年度比を「-」で表示した。
- 2 収入済額は5万5千円で、前年度から2千円(2.8%)減少した。
- 3 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円 %)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-------|-------|-----|-------|
| 予算現額 ① | 57 | 57 | 0 | 100.0 |
| 支出済額 ② | 37 | 37 | 0 | 100.6 |
| 総務費 | 37 | 37 | 0 | 100.6 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不用額 | 20 | 20 | △ 0 | 99.0 |
| 執行率 ②÷① | 64.8 | 64.5 | 0.4 | - |

(注) 支出済額は3万7千円で、ほぼ前年度並みであった。

東山財産区特別会計

(1) 収支状況

東山財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|-------|-------|---------|
| A 歳入決算額 | 5,781 | 5,601 | 180 |
| B 歳出決算額 | 1,607 | 1,096 | 511 |
| C 差引額 A－B | 4,174 | 4,505 | △ 331 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C－D | 4,174 | 4,505 | △ 331 |
| F 前年度実質収支 | 4,505 | 3,383 | 1,123 |
| G 単年度収支 E－F | △ 331 | 1,123 | △ 1,454 |

(注)

- 1 歳入総額578万1千円に対し、歳出総額は160万7千円で、歳入歳出差引額は417万4千円であった。
- 2 実質収支は、417万4千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は33万1千円の赤字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末 現在高 | 令和5年度中 増減高 | 令和5年度末 現在高 | 備 考 |
|-----|---------------|---------------|---------------|-----|
| 宅地 | 940 | 0 | 940 | |
| 山林 | 282,532 | 0 | 282,532 | |
| 田畑 | 1,221 | 0 | 1,221 | |
| その他 | 630,918 | 0 | 630,918 | |
| 合 計 | 915,611 | 0 | 915,611 | |

(注) 本年度末の区有財産は、土地915,611㎡であった。

イ 基金

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末 現在高 | 令和5年度中増減額 | | 令和5年度末 現在高 |
|-----------|---------------|-----------|----|---------------|
| | | 受入 | 払出 | |
| 東山財産区運営基金 | 42,393 | 0 | 0 | 42,393 |

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 予算現額 | 4,566 | 4,208 | 358 | 108.5 |
| 調定額 ① | 5,781 | 5,601 | 180 | 103.2 |
| 収入済額 ② | 5,781 | 5,601 | 180 | 103.2 |
| 財産収入 | 1,276 | 2,218 | △ 943 | 57.5 |
| 繰越金 | 4,505 | 3,383 | 1,123 | 133.2 |
| 諸収入 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入率 ②÷① | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 1 収入済額は578万1千円で、前年度から18万円(3.2%)増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 予算現額 ① | 4,566 | 4,208 | 358 | 108.5 |
| 支出済額 ② | 1,607 | 1,096 | 511 | 146.7 |
| 管理会費 | 474 | 384 | 90 | 123.4 |
| 総務費 | 1,133 | 712 | 421 | 159.2 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不用額 | 2,959 | 3,112 | △ 153 | 95.1 |
| 執行率 ②÷① | 35.2 | 26.0 | 9.2 | - |

(注) 支出済額は160万7千円で、前年度から51万1千円(46.7%)増加した。

佐東財産区特別会計

(1) 収支状況

佐東財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|----------------|--------|--------|-------|
| A 歳入決算額 | 13,324 | 13,229 | 94 |
| B 歳出決算額 | 8,163 | 8,473 | △ 310 |
| C 差引額 A－B | 5,160 | 4,756 | 404 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C－D | 5,160 | 4,756 | 404 |
| F 前年度実質収支 | 4,756 | 4,018 | 738 |
| G 単年度収支 E－F | 404 | 738 | △ 334 |

(注)

- 1 歳入総額1,332万4千円に対し、歳出総額は816万3千円で、歳入歳出差引額は516万円であった。
- 2 実質収支は、516万円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は40万4千円の黒字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末 現在高 | 令和5年度中 増減高 | 令和5年度末 現在高 | 備 考 |
|-----|---------------|---------------|---------------|-----|
| 宅地 | 3,474 | 0 | 3,474 | |
| 山林 | 94,930 | 0 | 94,930 | |
| 田畑 | 118 | 0 | 118 | |
| その他 | 763,360 | 0 | 763,360 | |
| 合 計 | 861,882 | 0 | 861,882 | |

(注) 本年度末の区有財産は、土地861,882㎡となった。

イ 基金

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末 現在高 | 令和5年度中増減額 | | 令和5年度末 現在高 |
|-----------|---------------|-----------|----|---------------|
| | | 受入 | 払出 | |
| 佐東財産区運営基金 | 14,261 | 1,000 | 0 | 15,261 |

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|--------|--------|-------|-------|
| 予算現額 | 11,467 | 11,563 | △ 96 | 99.2 |
| 調定額 ① | 13,324 | 13,229 | 94 | 100.7 |
| 収入済額 ② | 13,324 | 13,229 | 94 | 100.7 |
| 財産収入 | 8,567 | 9,211 | △ 644 | 93.0 |
| 繰越金 | 4,756 | 4,018 | 738 | 118.4 |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入率 ②÷① | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 1 収入済額は1,332万4千円で、前年度から9万4千円(0.7%)増加した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|--------|--------|-------|-------|
| 予算現額 ① | 11,467 | 11,563 | △ 96 | 99.2 |
| 支出済額 ② | 8,163 | 8,473 | △ 310 | 96.3 |
| 管理会費 | 623 | 623 | 0 | 100.0 |
| 総務費 | 7,540 | 7,850 | △ 310 | 96.1 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不用額 | 3,304 | 3,090 | 214 | 106.9 |
| 執行率 ②÷① | 71.2 | 73.3 | △ 2.1 | - |

(注) 支出済額は816万3千円で、前年度から31万円(3.7%)減少した。

倉真財産区特別会計

(1) 収支状況

倉真財産区特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 |
|------------------------|-------|-------|---------|
| A 歳入決算額 | 1,390 | 1,594 | △ 203 |
| B 歳出決算額 | 509 | 568 | △ 59 |
| C 差引額 A－B | 881 | 1,026 | △ 144 |
| D 翌年度へ繰り越すべき財源 | 0 | 0 | 0 |
| E 実質収支 C－D | 881 | 1,026 | △ 144 |
| F 前年度実質収支 | 1,026 | - | - |
| G 単年度収支 E－F | △ 144 | 1,026 | △ 1,170 |

(注)

- 1 歳入総額 139万円に対し、歳出総額は50万9千円で、歳入歳出差引額は88万1千円であった。
- 2 実質収支は、88万1千円の黒字で、実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、14万4千円の赤字であった。

(2) 区有財産

区有財産の状況は、次表のとおりである。

ア 土地（地積）

(単位：㎡)

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 高 | 令和5年度中 増 減 高 | 令和5年度末 現 在 高 | 備 考 |
|-----|-----------------|-----------------|-----------------|-----|
| 宅地 | 0 | 0 | 0 | |
| 山林 | 172,384 | 0 | 172,384 | |
| 田畑 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 54,515 | 0 | 54,515 | |
| 合 計 | 226,899 | 0 | 226,899 | |

(注) 本年度末の区有財産は、土地226,899㎡となった。

イ 基金

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末 現 在 高 | 令和5年度中増減額 | | 令和5年度末 現 在 高 |
|-----------|-----------------|-----------|----|-----------------|
| | | 受入 | 払出 | |
| 倉真財産区運営基金 | 22,001 | 0 | 0 | 22,001 |

(3) 歳入状況

歳入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-------|-------|---------|---------|
| 予算現額 | 1,490 | 2,090 | △ 600 | 71.3 |
| 調定額 ① | 1,390 | 1,594 | △ 203 | 87.2 |
| 収入済額 ② | 1,390 | 1,594 | △ 203 | 87.2 |
| 財産収入 | 365 | 30 | 334 | 1,196.5 |
| 繰入金 | 0 | 1,000 | △ 1,000 | 皆減 |
| 繰越金 | 1,026 | 0 | 1,026 | 皆増 |
| 諸収入 | 0 | 563 | △ 563 | 皆減 |
| 収入未済額 | 0 | 0 | 0 | - |
| 収入率 ②÷① | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注)

- 1 収入済額は139万円で、前年度から20万3千円(12.8%)減少した。
- 2 収入率は100.0%であった。

(4) 歳出状況

歳出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 対前年度比 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 予算現額 ① | 1,490 | 2,090 | △ 600 | 71.3 |
| 支出済額 ② | 509 | 568 | △ 59 | 89.6 |
| 管理会費 | 315 | 273 | 42 | 115.4 |
| 総務費 | 194 | 295 | △ 101 | 65.8 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | - |
| 不用額 | 981 | 1,522 | △ 541 | 64.5 |
| 執行率 ②÷① | 34.2 | 27.2 | 7.0 | - |

(注) 支出済額は50万9千円で、前年度から5万9千円(10.4%)減少した。

7 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

| 区 分 | | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|------|--------------|------------|--------------|
| 土地 | 行政財産 | 4,040,328.97 | 32,560.37 | 4,072,889.34 |
| | 普通財産 | 1,515,725.25 | 2,785.22 | 1,518,510.47 |
| | 計 | 5,556,054.22 | 35,345.59 | 5,591,399.81 |
| 建物 | 行政財産 | 309,625.18 | △ 5,768.52 | 303,856.66 |
| | 普通財産 | 5,959.66 | 3,945.00 | 9,904.66 |
| | 計 | 315,584.84 | △ 1,823.52 | 313,761.32 |

【主な増加要因】

行政財産

【土地】

- ・ 東京女子医大（寄附）
学校 34,120.00㎡
- ・ 上内田広場（所管替え）
その他施設 4,431.00㎡
- ・ 防災資機材保管施設（所管替え）
その他施設 2,853.43㎡
- ・ 西大淵地内史跡横須賀城敷地（取得）
その他施設 2,648.89㎡
- ・ 倉真パンダ広場（所管替え）
その他施設 2,176.00㎡
- ・ つくしなかよし広場（所管替え）
その他施設 1,421.06㎡

【建物】

- ・ 西郷小学校増築棟（取得）
学校 488.48㎡
- ・ 防災資機材保管施設（所管替え）
その他施設 982.00㎡

普通財産

【土地】

- ・ 旧土方幼稚園（所属替え）
宅地 4,346.90㎡
- ・ 旧中幼稚園（所管替え）
田畑 1,851.00㎡

【建物】

- ・ 環境保全センター（用途廃止）
宅地 3,791.00㎡
- ・ 旧大淵幼稚園（所属替え）
宅地 1,115.00㎡
- ・ 旧中幼稚園（所管替え）
田畑 605.00㎡

【主な減少要因】

行政財産

【土地】

- ・ 旧土方幼稚園（所管替え）
学校 4,364.60㎡
- ・ 上内田広場（所管替え）
学校 4,431.00㎡
- ・ 大須賀学校給食センター（所管替え）
学校 2,853.43㎡
- ・ 倉真パンダ広場（所管替え）
学校 2,176.00㎡
- ・ 旧中幼稚園（所管替え）
学校 1,851.00㎡
- ・ 地域生涯学習センター駐車場（用途廃止）
その他施設 79.48㎡

【建物】

- ・ 大須賀学校給食センター（所管替え）
学校 982.00㎡
- ・ 環境保全センター（用途廃止）
その他施設 3,791.00㎡

普通財産

【土地】

- ・ 防災資機材保管施設（所管替え）
宅地 2,853.43㎡
- ・ 旧浜野大型作業所（売却）
宅地 2,396.19㎡

【建物】

- ・ 旧浜野大型作業所（売却）
宅地 1,581.00㎡
- ・ 防災資機材保管施設（所管替え）
宅地 982.00㎡
- ・ 旧千浜大型作業所解体（処分）
宅地 888.00㎡

イ 山林

(単位：㎡、m³)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|-------------|-----------|-------------|
| 面積 | 107,748,200 | △ 408,900 | 107,339,300 |
| 立木 | 2,716,478 | 23,559 | 2,740,037 |

ウ 有価証券

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 株券 | 230,850 | 0 | 230,850 |

エ 出資による権利

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----|-----------|-----------|-----------|
| 出資金 | 52,659 | 0 | 52,659 |
| 出捐金 | 178,013 | 0 | 178,013 |
| 計 | 230,672 | 0 | 230,672 |

(2) 重要物品 (取得価格又は評価価格100万円以上の物品)

(単位：台、点)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 公用車両 (乗用車、バス、消防車等) | 97 | △ 1 | 96 |
| 特殊車両 (油圧ショベル等) | 2 | 0 | 2 |
| 給食用備品 (食器洗浄機、真空冷却器等) | 157 | 2 | 159 |
| 防災用備品 (小型動力ポンプ等) | 42 | 2 | 44 |
| 美術品 (絵画等) | 286 | 0 | 286 |
| 電算システム機器 (PC・ソフトウェア等) | 2 | △ 1 | 1 |
| 楽器 (ピアノ等) | 34 | 0 | 34 |
| その他 (映写機、緞帳等) | 88 | 2 | 90 |
| 計 | 708 | 4 | 712 |

【主な増減要因】

- ・ 公用車両 トラクター (1台増加)、小型貨物 (1台減少)、普通乗合 (1台減少)
- ・ 給食用備品 器具消毒保管庫 (4台増加)、消毒保管機 (2台減少)
- ・ 防災用備品 防災倉庫 (2点増加)、オゾン水生成機 (1台減少)
- ・ その他 乗用型芝刈り機 (1台増加)、緞帳 (1点増加)、樹木粉碎機 (1台減少)

(3) 債権（貸付金）

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | 令和5年度末現在高 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 住宅資金貸付金 | 47,707 | 0 | 47,707 |

(4) 基金

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末 現在高 | 令和5年度中 受入 | 令和5年度中 払出 | 令和5年度末 現在高 |
|------------------------------|---------------|--------------|--------------|---------------|
| 財政調整基金 | 3,538,557 | 375,368 | 0 | 3,913,925 |
| 財政健全化基金 | 816,516 | 140,011 | 0 | 956,527 |
| 公共施設整備基金 | 134,150 | 193 | 0 | 134,343 |
| 公共用施設維持基金 | 48,827 | 8 | 0 | 48,836 |
| 土地開発基金 | 1,727,417 | 1,471 | 678 | 1,728,210 |
| 職員退職手当基金 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 国際交流基金 | 46,749 | 67 | 1,605 | 45,211 |
| 国民健康保険事業基金 | 413,942 | 166,489 | 390,000 | 190,431 |
| 国民健康保険高額療養費貸付基金 | 8,000 | 0 | 0 | 8,000 |
| 高瀬瓦礫処理場跡地整備基金 | 122,926 | 5,177 | 0 | 128,102 |
| 地域福祉基金 | 611,534 | 0 | 0 | 611,534 |
| 介護保険給付支払準備基金 | 1,194,593 | 127,486 | 0 | 1,322,078 |
| 観光施設整備基金 | 11,288 | 10,016 | 0 | 21,304 |
| ふるさと・水と土基金 | 9,970 | 14 | 0 | 9,984 |
| 森林環境整備基金 | 52,233 | 36,259 | 36,184 | 52,309 |
| 土地区画整理基金 | 33,401 | 48 | 0 | 33,449 |
| 中心市街地活性化基金 | 15,218 | 6,643 | 10,000 | 11,861 |
| 生涯学習公園化基金 | 159,090 | 229 | 5,469 | 153,849 |
| 文化芸術振興基金 | 18 | 0 | 0 | 18 |
| 掛川球場整備基金 | 106,328 | 153 | 0 | 106,481 |
| 社会教育振興基金 | 4,500 | 0 | 0 | 4,500 |
| 横須賀城歴史資料館建設基金 | 104,909 | 151 | 0 | 105,059 |
| 大東図書館施設整備基金 | 8,881 | 13 | 5,000 | 3,894 |
| 環境基金 | 6,499 | 309 | 250 | 6,559 |
| 風水害・地震・津波対策整備基金 | 193,936 | 12,999 | 30,500 | 176,435 |
| こども希望基金 | 21 | 0 | 0 | 21 |
| 松ヶ岡整備基金 | 27,950 | 1,230 | 1,700 | 27,480 |
| 教育施設整備基金 | 594,402 | 854 | 0 | 595,256 |
| 吉岡彌生顕彰基金 | 3,981 | 6 | 588 | 3,398 |
| ふるさと応援基金 | 570,843 | 413,883 | 330,104 | 654,622 |
| 新型コロナウイルス感染症対策融資利子補給 事業基金 | 857 | 0 | 857 | 0 |
| 計 | 10,567,534 | 1,299,077 | 812,936 | 11,053,675 |

8 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

| 区 分 | 令和4年度末現在高 | 令和5年度中増減高 | | 令和5年度末現在高 |
|-----|-----------|-----------|-----|-----------|
| | | 増加額 | 減少額 | |
| 土地 | 1,199,323 | 0 | 678 | 1,198,645 |
| 現金 | 528,093 | 1,471 | 0 | 529,565 |
| 計 | 1,727,417 | 1,471 | 678 | 1,728,210 |

(注)

- 1 土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図る目的で設置された基金である。
- 2 土地開発基金の令和5年度末現在高は、17億2,821万円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 金 額 | 摘 要 |
|----------------|--------------|-------|---------|
| (1) 基金原資 | | 8,000 | |
| 内 訳 | (ア) 繰入済額 | 8,000 | |
| | (イ) 本年度繰入額 | 0 | |
| (2) 収入金額 | | 8,000 | |
| 内 訳 | (ウ) 現年度償還分 | 0 | |
| | (エ) 過年度償還分 | 0 | |
| | (オ) 前年度繰越分 | 8,000 | |
| | (カ) 過年度償還未済額 | 0 | |
| (3) 支出金額（貸付金額） | | 0 | |
| (4) 債権（償還未済額） | | 0 | |
| 内 訳 | 現年度分 | 0 | (3)－(ウ) |
| | 過年度分 | 0 | (カ)－(エ) |
| (5) 現金（翌年度繰越額） | | 8,000 | (1)－(4) |
| (6) 基金額 | | 8,000 | (4)＋(5) |
| (7) 回転率 | | 0.0 | (3)／(1) |

(注)

- 1 国民健康保険高額療養費貸付基金は、国民健康保険の被保険者が高額な療養費を要する療養をし、その自己負担金の支払いが困難な場合に、高額療養費の支給を受けるまでの間、当該療養に必要な資金を貸し付ける目的で設置された基金である。
- 2 高額な療養を必要とする被保険者には、「限度額適用・標準負担額減額認定証」を発行し、直接払いの自己負担額軽減に努めているため、本年度利用はなかった。

9 参考資料

第1表 令和5年度歳入歳出決算総括及び決算収支状況

| 区 分 | | 予 算 現 額 | | 歳 入 決 算 額 (A) | | | 歳 出 決 |
|------------------|-------------------|------------|-------|---------------|------------|-------|------------|
| | | 金 額 | 対前年度比 | 金 額 | 対予算 収入率 | 対前年度比 | 金 額 |
| 一 般 会 計 | | 53,831,093 | 96.0 | 52,096,841 | 96.8 | 97.5 | 50,084,976 |
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 | 11,933,308 | 98.7 | 11,870,401 | 99.5 | 99.5 | 11,694,174 |
| | 後期高齢者医療保険 | 1,500,089 | 104.9 | 1,498,489 | 99.9 | 105.7 | 1,493,950 |
| | 介 護 保 険 | 10,326,092 | 100.3 | 10,417,661 | 100.9 | 101.9 | 10,035,277 |
| | 公 共 用 地 取 得 | 531,037 | 100.3 | 531,036 | 99.9 | 100.3 | 1,471 |
| | 掛川駅周辺施設管理 | 83,989 | 137.4 | 83,619 | 99.6 | 124.0 | 79,080 |
| | 大坂・土方工業 用地整備事業 | 928,971 | 90.6 | 928,971 | 100.0 | 90.6 | 928,971 |
| | 上西郷財産区 | 3,791 | 114.5 | 4,153 | 109.5 | 104.3 | 625 |
| | 桜木財産区 | 57 | 100.0 | 55 | 96.5 | 96.5 | 37 |
| | 東山財産区 | 4,566 | 108.5 | 5,781 | 126.6 | 103.2 | 1,607 |
| | 佐束財産区 | 11,467 | 99.2 | 13,324 | 116.2 | 100.7 | 8,163 |
| | 倉真財産区 | 1,490 | 71.3 | 1,390 | 93.3 | 87.2 | 509 |
| | 小 計 | 25,324,857 | 99.5 | 25,354,879 | 100.1 | 100.5 | 24,243,864 |
| 合 計 | | 79,155,950 | 97.1 | 77,451,720 | 97.8 | 98.5 | 74,328,840 |

(単位：千円、%)

| 算 額 (B) | | 歳入歳出決算 差 引 額 (形式収支) (A)-(B)=(C) | 翌年度へ繰り 越すべき財源 (D) | 実 質 収 支 (C)-(D)=(E) | 前年度 実質収支 (F) | 単年度収支 (E)-(F)=(G) |
|---------|-------|--|-----------------------------|----------------------------|------------------------|--------------------------|
| 執行率 | 対前年度比 | | | | | |
| 93.0 | 97.6 | 2,011,865 | 91,409 | 1,920,456 | 1,938,965 | △ 18,509 |
| 98.0 | 99.3 | 176,227 | 0 | 176,227 | 159,159 | 17,068 |
| 99.6 | 105.7 | 4,539 | 0 | 4,539 | 5,115 | △ 576 |
| 97.2 | 102.5 | 382,383 | 0 | 382,383 | 430,006 | △ 47,623 |
| 0.3 | 100.1 | 529,565 | 0 | 529,565 | 528,093 | 1,472 |
| 94.2 | 135.4 | 4,539 | 0 | 4,539 | 8,989 | △ 4,450 |
| 100.0 | 91.9 | 0 | 0 | 0 | 14,371 | △ 14,371 |
| 16.5 | 114.1 | 3,529 | 0 | 3,529 | 3,433 | 96 |
| 64.9 | 100.0 | 18 | 0 | 18 | 20 | △ 2 |
| 35.2 | 146.6 | 4,174 | 0 | 4,174 | 4,505 | △ 331 |
| 71.2 | 96.3 | 5,160 | 0 | 5,160 | 4,756 | 404 |
| 34.2 | 89.6 | 881 | 0 | 881 | 1,026 | △ 145 |
| 95.7 | 100.8 | 1,111,016 | 0 | 1,111,016 | 1,159,473 | △ 48,457 |
| 93.9 | 98.6 | 3,122,880 | 91,409 | 3,031,471 | 3,098,438 | △ 66,967 |

第2表 令和5年度歳入決算状況

| 区 分 | | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 | |
|------------------|---------------------------|------------|------------|------------|-------|
| | | | | 金 額 | 構 成 比 |
| 一 般 会 計 | 1 市 税 | 21,026,123 | 21,597,157 | 21,158,530 | 40.6 |
| | 2 地 方 譲 与 税 | 556,200 | 564,631 | 564,631 | 1.1 |
| | 3 利 子 割 交 付 金 | 7,000 | 7,347 | 7,347 | 0.0 |
| | 4 配 当 割 交 付 金 | 119,000 | 113,762 | 113,762 | 0.2 |
| | 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 192,000 | 184,036 | 184,036 | 0.4 |
| | 6 法 人 事 業 税 交 付 金 | 344,000 | 317,199 | 317,199 | 0.6 |
| | 7 地 方 消 費 税 交 付 金 | 2,961,000 | 2,966,122 | 2,966,122 | 5.7 |
| | 8 ゴルフ場利用税交付金 | 69,000 | 66,079 | 66,079 | 0.1 |
| | 9 環 境 性 能 割 交 付 金 | 91,000 | 90,743 | 90,743 | 0.2 |
| | 10 地 方 特 例 交 付 金 | 183,499 | 184,082 | 184,082 | 0.4 |
| | 11 地 方 交 付 税 | 4,470,888 | 4,571,847 | 4,571,847 | 8.8 |
| | 12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 19,000 | 20,186 | 20,186 | 0.0 |
| | 13 分 担 金 及 び 負 担 金 | 165,824 | 184,763 | 181,056 | 0.3 |
| | 14 使 用 料 及 び 手 数 料 | 557,468 | 594,559 | 557,944 | 1.1 |
| | 15 国 庫 支 出 金 | 8,338,872 | 7,903,759 | 7,903,759 | 15.2 |
| | 16 県 支 出 金 | 4,194,918 | 3,724,107 | 3,724,107 | 7.1 |
| | 17 財 産 収 入 | 124,746 | 133,086 | 133,086 | 0.3 |
| | 18 寄 附 金 | 1,048,590 | 856,732 | 856,732 | 1.6 |
| | 19 繰 入 金 | 1,508,022 | 1,346,972 | 1,346,972 | 2.6 |
| | 20 繰 越 金 | 2,126,571 | 2,126,571 | 2,126,571 | 4.1 |
| | 21 諸 収 入 | 2,800,872 | 2,862,258 | 2,769,451 | 5.3 |
| | 22 市 債 | 2,926,500 | 2,252,600 | 2,252,600 | 4.3 |
| | 小 計 | 53,831,093 | 52,668,598 | 52,096,841 | 100.0 |
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 | 11,933,308 | 12,219,412 | 11,870,401 | - |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 | 1,500,089 | 1,503,695 | 1,498,489 | - |
| | 介 護 保 険 | 10,326,092 | 10,439,057 | 10,417,661 | - |
| | 公 共 用 地 取 得 | 531,037 | 531,036 | 531,036 | - |
| | 掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理 | 83,989 | 83,619 | 83,619 | - |
| | 大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備 事 業 | 928,971 | 928,971 | 928,971 | - |
| | 上 西 郷 財 産 区 | 3,791 | 4,153 | 4,153 | - |
| | 桜 木 財 産 区 | 57 | 55 | 55 | - |
| | 東 山 財 産 区 | 4,566 | 5,781 | 5,781 | - |
| | 佐 束 財 産 区 | 11,467 | 13,324 | 13,324 | - |
| | 倉 真 財 産 区 | 1,490 | 1,390 | 1,390 | - |
| | 小 計 | 25,324,857 | 25,730,494 | 25,354,879 | - |
| | 合 計 | 79,155,950 | 78,399,092 | 77,451,720 | - |

(単位：千円、%)

| 額 | | 不納欠損額 | 収入未済額 | 令和4年度 収入済額 | 対前年度比 | |
|----------------|-------|--------|---------|---------------|-------|-------|
| 対予 算現 額比 | 対調定額比 | | | | 05/04 | 04/03 |
| 100.6 | 98.0 | 31,428 | 407,199 | 21,190,841 | 99.8 | 103.1 |
| 101.5 | 100.0 | 0 | 0 | 560,163 | 100.8 | 100.2 |
| 105.0 | 100.0 | 0 | 0 | 8,633 | 85.1 | 70.5 |
| 95.6 | 100.0 | 0 | 0 | 96,333 | 118.1 | 92.5 |
| 95.9 | 100.0 | 0 | 0 | 97,904 | 188.0 | 65.8 |
| 92.2 | 100.0 | 0 | 0 | 351,384 | 90.3 | 110.9 |
| 100.2 | 100.0 | 0 | 0 | 2,980,142 | 99.5 | 105.2 |
| 95.8 | 100.0 | 0 | 0 | 71,274 | 92.7 | 97.4 |
| 99.7 | 100.0 | 0 | 0 | 72,996 | 124.3 | 123.1 |
| 100.3 | 100.0 | 0 | 0 | 167,839 | 109.7 | 34.5 |
| 102.3 | 100.0 | 0 | 0 | 4,445,501 | 102.8 | 103.6 |
| 106.2 | 100.0 | 0 | 0 | 22,836 | 88.4 | 92.6 |
| 109.2 | 98.0 | 2,052 | 1,656 | 180,470 | 100.3 | 102.4 |
| 100.1 | 93.8 | 1,267 | 35,348 | 543,378 | 102.7 | 99.3 |
| 94.8 | 100.0 | 0 | 0 | 8,791,491 | 89.9 | 80.2 |
| 88.8 | 100.0 | 0 | 0 | 3,483,976 | 106.9 | 103.1 |
| 106.7 | 100.0 | 0 | 0 | 88,990 | 149.6 | 134.1 |
| 81.7 | 100.0 | 0 | 0 | 928,207 | 92.3 | 87.8 |
| 89.3 | 100.0 | 0 | 0 | 862,896 | 156.1 | 174.4 |
| 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 2,323,078 | 91.5 | 130.7 |
| 98.9 | 96.8 | 3,763 | 89,043 | 2,811,590 | 98.5 | 102.4 |
| 77.0 | 100.0 | 0 | 0 | 3,366,000 | 66.9 | 62.1 |
| 96.8 | 98.9 | 38,510 | 533,246 | 53,445,922 | 97.5 | 95.3 |
| 99.5 | 97.1 | 17,295 | 331,717 | 11,931,038 | 99.5 | 99.3 |
| 99.9 | 99.7 | 500 | 4,706 | 1,418,197 | 105.7 | 106.9 |
| 100.9 | 99.8 | 4,569 | 16,828 | 10,223,723 | 101.9 | 101.1 |
| 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 529,563 | 100.3 | 98.4 |
| 99.6 | 100.0 | 0 | 0 | 67,413 | 124.0 | 101.0 |
| 100.0 | 100.0 | 0 | 0 | 1,025,520 | 90.6 | 78.8 |
| 109.5 | 100.0 | 0 | 0 | 3,981 | 104.3 | 104.2 |
| 96.5 | 100.0 | 0 | 0 | 57 | 96.5 | 80.3 |
| 126.6 | 100.0 | 0 | 0 | 5,601 | 103.2 | 108.4 |
| 116.2 | 100.0 | 0 | 0 | 13,229 | 100.7 | 114.3 |
| 93.3 | 100.0 | 0 | 0 | 1,594 | 87.2 | 85.2 |
| 100.1 | 98.5 | 22,364 | 353,251 | 25,219,916 | 100.5 | 99.3 |
| 97.8 | 98.8 | 60,874 | 886,498 | 78,665,838 | 98.5 | 96.5 |

第3表 自主財源及び依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位：千円、%)

| 区 分 | | 決 算 額 | | | 対前年度比 | |
|------------------|-------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 04/03 | 05/04 |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 20,558,351 | 21,190,841 | 21,158,530 | 103.1 | 99.8 |
| | 分担金及び負担金 | 176,294 | 180,470 | 181,056 | 102.4 | 100.3 |
| | 使用料及び手数料 | 547,407 | 543,378 | 557,944 | 99.3 | 102.7 |
| | 財産収入 | 66,340 | 88,990 | 133,086 | 134.1 | 149.6 |
| | 寄附金 | 1,056,695 | 928,207 | 856,732 | 87.8 | 92.3 |
| | 繰入金 | 494,859 | 862,896 | 1,346,972 | 174.4 | 156.1 |
| | 繰越金 | 1,777,264 | 2,323,078 | 2,126,571 | 130.7 | 91.5 |
| | 諸収入 | 2,746,223 | 2,811,590 | 2,769,451 | 102.4 | 98.5 |
| | 小 計 | 27,423,433 | 28,929,450 | 29,130,341 | 105.5 | 100.7 |
| 依 存 財 源 | 地方譲与税 | 558,990 | 560,163 | 564,631 | 100.2 | 100.8 |
| | 利子割交付金 | 12,248 | 8,633 | 7,347 | 70.5 | 85.1 |
| | 配当割交付金 | 104,169 | 96,333 | 113,762 | 92.5 | 118.1 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 148,686 | 97,904 | 184,036 | 65.8 | 188.0 |
| | 法人事業税交付金 | 316,949 | 351,384 | 317,199 | 110.9 | 90.3 |
| | 地方消費税交付金 | 2,832,522 | 2,980,142 | 2,966,122 | 105.2 | 99.5 |
| | ゴルフ場利用税交付金 | 73,180 | 71,274 | 66,079 | 97.4 | 92.7 |
| | 環境性能割交付金 | 59,305 | 72,996 | 90,743 | 123.1 | 124.3 |
| | 地方特例交付金 | 486,345 | 167,839 | 184,082 | 34.5 | 109.7 |
| | 地方交付税 | 4,290,995 | 4,445,501 | 4,571,847 | 103.6 | 102.8 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 24,656 | 22,836 | 20,186 | 92.6 | 88.4 |
| | 国庫支出金 | 10,955,878 | 8,791,491 | 7,903,759 | 80.2 | 89.9 |
| | 県支出金 | 3,380,454 | 3,483,976 | 3,724,107 | 103.1 | 106.9 |
| | 市 債 | 5,422,900 | 3,366,000 | 2,252,600 | 62.1 | 66.9 |
| 小 計 | 28,667,277 | 24,516,472 | 22,966,500 | 85.5 | 93.7 | |
| 合 計 | 56,090,710 | 53,445,922 | 52,096,841 | 95.3 | 97.5 | |

第4表 一般財源及び特定財源年度別比較表（一般会計）

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 決 算 額 | | | 対前年度比 | |
|------------------|-----------------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| | | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 04/03 | 05/04 |
| 一 般 財 源 | 市 税 | 20,558,351 | 21,190,841 | 21,158,530 | 103.1 | 99.8 |
| | 地 方 譲 与 税 | 558,990 | 560,163 | 564,631 | 100.2 | 100.8 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 12,248 | 8,633 | 7,347 | 70.5 | 85.1 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 104,169 | 96,333 | 113,762 | 92.5 | 118.1 |
| | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 148,686 | 97,904 | 184,036 | 65.8 | 188.0 |
| | 法 人 事 業 税 交 付 金 | 316,949 | 351,384 | 317,199 | 110.9 | 90.3 |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 2,832,522 | 2,980,142 | 2,966,122 | 105.2 | 99.5 |
| | ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 | 73,180 | 71,274 | 66,079 | 97.4 | 92.7 |
| | 環 境 性 能 割 交 付 金 | 59,305 | 72,996 | 90,743 | 123.1 | 124.3 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 486,345 | 167,839 | 184,082 | 34.5 | 109.7 |
| | 地 方 交 付 税 | 4,290,995 | 4,445,501 | 4,571,847 | 103.6 | 102.8 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 24,656 | 22,836 | 20,186 | 92.6 | 88.4 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 4,200 | 5,100 | 6,900 | 121.4 | 135.3 |
| | 国 庫 支 出 金 | 709,925 | 267,209 | 385,007 | 37.6 | 144.1 |
| | 県 支 出 金 | 50,017 | 35,900 | 64,866 | 71.8 | 180.7 |
| | 財 産 収 入 | 28,166 | 38,056 | 70,196 | 135.1 | 184.5 |
| | 寄 附 金 | 13 | 23 | 35 | 176.9 | 152.2 |
| | 繰 入 金 | 2 | 421,916 | 925,962 | — | 219.5 |
| | 繰 越 金 | 1,777,264 | 2,323,078 | 2,126,571 | 130.7 | 91.5 |
| | 諸 収 入 | 139,897 | 92,656 | 77,734 | 66.2 | 83.9 |
| 市 債 | 2,623,700 | 647,400 | 359,000 | 24.7 | 55.5 | |
| 小 計 | 34,799,580 | 33,897,184 | 34,260,835 | 97.4 | 101.1 | |
| 特 定 財 源 | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 176,294 | 180,470 | 181,056 | 102.4 | 100.3 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 543,207 | 538,278 | 551,044 | 99.1 | 102.4 |
| | 国 庫 支 出 金 | 10,245,953 | 8,524,282 | 7,518,752 | 83.2 | 88.2 |
| | 県 支 出 金 | 3,330,437 | 3,448,076 | 3,659,241 | 103.5 | 106.1 |
| | 財 産 収 入 | 38,174 | 50,934 | 62,890 | 133.4 | 123.5 |
| | 寄 附 金 | 1,056,682 | 928,184 | 856,697 | 87.8 | 92.3 |
| | 繰 入 金 | 494,857 | 440,980 | 421,010 | 89.1 | 95.5 |
| | 諸 収 入 | 2,606,326 | 2,718,934 | 2,691,717 | 104.3 | 99.0 |
| | 市 債 | 2,799,200 | 2,718,600 | 1,893,600 | 97.1 | 69.7 |
| 小 計 | 21,291,130 | 19,548,738 | 17,836,006 | 91.8 | 91.2 | |
| 合 計 | 56,090,710 | 53,445,922 | 52,096,841 | 95.3 | 97.5 | |

第5表 令和5年度市税収入状況

| 税 目 | | 予算現額 | 調 定 額 | | | 現年課税分 |
|-----------|-----|------------|------------|---------|------------|------------|
| | | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 | |
| 市民税 | 個 人 | 6,826,556 | 6,848,543 | 195,478 | 7,044,020 | 6,782,344 |
| | 法 人 | 1,555,678 | 1,567,155 | 6,930 | 1,574,084 | 1,565,254 |
| | 計 | 8,382,234 | 8,415,697 | 202,407 | 8,618,104 | 8,347,598 |
| 固 定 資 産 税 | | 9,697,189 | 9,772,585 | 192,677 | 9,965,263 | 9,740,781 |
| 軽 自 動 車 税 | | 469,176 | 473,952 | 14,900 | 488,852 | 469,395 |
| 市 た ば こ 税 | | 790,826 | 788,700 | 0 | 788,700 | 788,700 |
| 入 湯 税 | | 24,747 | 25,833 | 0 | 25,833 | 25,833 |
| 都 市 計 画 税 | | 1,661,951 | 1,672,873 | 37,531 | 1,710,404 | 1,665,682 |
| 計 | | 21,026,123 | 21,149,641 | 447,516 | 21,597,157 | 21,037,988 |

(単位：千円、%)

| 収 入 済 額 | | | | | 不納欠損額 | 収入未済額 |
|---------|------------|----------------|-------|--------|--------|---------|
| 滞納繰越分 | 計 | 収入率（調定額に対する割合） | | | | |
| | | 現年分 | 滞繰分 | 計 | | |
| 68,030 | 6,850,373 | 99.03 | 34.80 | 97.25 | 18,375 | 175,272 |
| 1,515 | 1,566,769 | 99.88 | 21.86 | 99.54 | 200 | 7,115 |
| 69,544 | 8,417,142 | 99.19 | 34.36 | 97.67 | 18,575 | 182,387 |
| 39,750 | 9,780,530 | 99.67 | 20.63 | 98.15 | 9,549 | 175,183 |
| 3,454 | 472,849 | 99.04 | 23.18 | 96.73 | 1,665 | 14,339 |
| 0 | 788,700 | 100.00 | - | 100.00 | 0 | 0 |
| 0 | 25,833 | 100.00 | - | 100.00 | 0 | 0 |
| 7,793 | 1,673,475 | 99.57 | 20.76 | 97.84 | 1,639 | 35,290 |
| 120,541 | 21,158,530 | 99.47 | 26.94 | 97.97 | 31,428 | 407,199 |

第6表 令和5年度歳出決算状況及び年度別比較表

| 区 分 | 予 算 現 額 | | | 支 出 済 額 | 翌年度繰越額 | |
|------------------|---------------------------|------------|-------|------------|------------|---------|
| | 予算現額 | 構成比 | 対前年度比 | | | |
| 一 般 会 計 | 1 議 会 費 | 278,430 | 0.5 | 100.7 | 268,675 | 0 |
| | 2 総 務 費 | 6,570,188 | 12.2 | 102.8 | 6,228,745 | 11,517 |
| | 3 民 生 費 | 17,411,321 | 32.3 | 92.9 | 16,808,741 | 16,837 |
| | 4 衛 生 費 | 5,910,780 | 11.0 | 96.3 | 5,333,719 | 2,592 |
| | 5 労 働 費 | 1,560,485 | 2.9 | 100.8 | 1,560,410 | 0 |
| | 6 農 林 水 産 業 費 | 1,768,730 | 3.3 | 114.2 | 1,429,119 | 248,007 |
| | 7 商 工 費 | 1,092,512 | 2.0 | 64.1 | 1,001,653 | 0 |
| | 8 土 木 費 | 5,342,153 | 9.9 | 92.7 | 4,338,404 | 669,161 |
| | 9 消 防 費 | 1,514,463 | 2.8 | 99.9 | 1,394,581 | 0 |
| | 10 教 育 費 | 6,099,641 | 11.3 | 102.6 | 5,826,508 | 23,703 |
| | 11 災 害 復 旧 費 | 808,431 | 1.5 | 67.8 | 448,010 | 161,200 |
| | 12 公 債 費 | 5,452,160 | 10.1 | 104.1 | 5,446,413 | 0 |
| | 13 予 備 費 | 21,799 | 0.0 | 58.5 | 0 | 0 |
| 小 計 | 53,831,093 | 100.0 | 96.0 | 50,084,976 | 1,133,017 | |
| 特 別 会 計 | 国 民 健 康 保 険 | 11,933,308 | - | 98.7 | 11,694,174 | 0 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 | 1,500,089 | - | 104.9 | 1,493,950 | 0 |
| | 介 護 保 険 | 10,326,092 | - | 100.3 | 10,035,277 | 0 |
| | 公 共 用 地 取 得 | 531,037 | - | 100.3 | 1,471 | 0 |
| | 掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理 | 83,989 | - | 137.4 | 79,080 | 0 |
| | 大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備 事 業 | 928,971 | - | 90.6 | 928,971 | 0 |
| | 上 西 郷 財 産 区 | 3,791 | - | 114.5 | 625 | 0 |
| | 桜 木 財 産 区 | 57 | - | 100.0 | 37 | 0 |
| | 東 山 財 産 区 | 4,566 | - | 108.5 | 1,607 | 0 |
| | 佐 束 財 産 区 | 11,467 | - | 99.2 | 8,163 | 0 |
| | 倉 真 財 産 区 | 1,490 | - | 71.3 | 509 | 0 |
| 小 計 | 25,324,857 | - | 99.5 | 24,243,864 | 0 | |
| 合 計 | 79,155,950 | - | 97.1 | 74,328,840 | 1,133,017 | |

(単位：千円、%)

| 不 用 額 | 執行率 | 4年度決算額 | 歳出決算額構成比 | | 歳出決算額対前年度比 | |
|-----------|-------|------------|----------|-------|------------|-------|
| | | | 5年度 | 4年度 | 05/04 | 04/03 |
| 9,755 | 96.5 | 265,706 | 0.5 | 0.5 | 101.1 | 107.1 |
| 329,926 | 94.8 | 5,914,704 | 12.4 | 11.5 | 105.3 | 80.0 |
| 585,743 | 96.5 | 17,380,652 | 33.6 | 33.9 | 96.7 | 96.2 |
| 574,469 | 90.2 | 5,752,454 | 10.6 | 11.2 | 92.7 | 105.5 |
| 75 | 99.9 | 1,548,608 | 3.1 | 3.0 | 100.8 | 103.0 |
| 91,604 | 80.8 | 1,382,736 | 2.9 | 2.7 | 103.4 | 104.4 |
| 90,859 | 91.7 | 1,523,145 | 2.0 | 3.0 | 65.8 | 75.0 |
| 334,588 | 81.2 | 4,761,241 | 8.7 | 9.3 | 91.1 | 93.8 |
| 119,882 | 92.1 | 1,412,193 | 2.8 | 2.8 | 98.8 | 88.3 |
| 249,430 | 95.5 | 5,675,694 | 11.6 | 11.1 | 102.7 | 95.7 |
| 199,221 | 55.4 | 468,791 | 0.9 | 0.9 | 95.6 | 295.9 |
| 5,747 | 99.9 | 5,233,426 | 10.9 | 10.2 | 104.1 | 105.1 |
| 21,799 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 2,613,100 | 93.0 | 51,319,350 | 100.0 | 100.0 | 97.6 | 95.4 |
| 239,134 | 98.0 | 11,771,880 | - | - | 99.3 | 99.5 |
| 6,139 | 99.6 | 1,413,082 | - | - | 105.7 | 106.8 |
| 290,815 | 97.2 | 9,793,717 | - | - | 102.5 | 99.6 |
| 529,566 | 0.3 | 1,470 | - | - | 100.1 | 12.5 |
| 4,909 | 94.2 | 58,424 | - | - | 135.4 | 87.5 |
| 0 | 100.0 | 1,011,149 | - | - | 91.9 | 77.7 |
| 3,166 | 16.5 | 548 | - | - | 114.1 | 106.0 |
| 20 | 64.9 | 37 | - | - | 100.0 | 102.8 |
| 2,959 | 35.2 | 1,096 | - | - | 146.6 | 61.5 |
| 3,304 | 71.2 | 8,473 | - | - | 96.3 | 112.1 |
| 981 | 34.2 | 568 | - | - | 89.6 | 43.5 |
| 1,080,993 | 95.7 | 24,060,443 | - | - | 100.8 | 98.7 |
| 3,694,093 | 93.9 | 75,379,793 | - | - | 98.6 | 96.5 |

第7表－1 令和5年度歳出節別決算状況（一般会計）

| 区 分 | 1 議会費 | | 2 総務費 | | 3 民生費 | |
|------------------|---------|-------|-----------|-------|------------|-------|
| | 支出済額 | 対前年度比 | 支出済額 | 対前年度比 | 支出済額 | 対前年度比 |
| 1 報 酬 | 106,984 | 99.9 | 85,722 | 92.8 | 124,932 | 95.0 |
| 2 給 料 | 34,989 | 98.1 | 896,257 | 103.6 | 370,498 | 109.8 |
| 3 職 員 手 当 等 | 55,785 | 103.5 | 949,258 | 97.7 | 237,855 | 110.2 |
| 4 共 済 費 | 43,433 | 98.3 | 300,401 | 104.7 | 124,660 | 113.6 |
| 5 災 害 補 償 費 | 0 | - | 27 | 1.0 | 0 | - |
| 7 報 償 費 | 1,114 | 100.7 | 7,879 | 111.6 | 9,242 | 99.5 |
| 8 旅 費 | 1,835 | 385.5 | 10,935 | 120.3 | 6,254 | 90.3 |
| 9 交 際 費 | 203 | 135.3 | 411 | 102.5 | 0 | - |
| 10 需 用 費 | 4,522 | 122.0 | 514,229 | 103.3 | 70,878 | 92.2 |
| 11 役 務 費 | 1,103 | 147.1 | 99,275 | 85.3 | 82,899 | 99.9 |
| 12 委 託 料 | 5,992 | 93.9 | 1,016,915 | 113.6 | 911,187 | 104.4 |
| 13 使用料及び賃借料 | 5,782 | 103.5 | 659,576 | 107.0 | 114,315 | 114.9 |
| 14 工 事 請 負 費 | 0 | - | 90,113 | 35.2 | 63,598 | 161.7 |
| 15 原 材 料 費 | 0 | - | 39,755 | 91.8 | 59 | 100.0 |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 17 備 品 購 入 費 | 0 | 皆減 | 12,053 | 167.4 | 6,735 | 131.0 |
| 18 負担金補助及び交付金 | 6,932 | 143.8 | 520,878 | 91.7 | 2,599,457 | 74.6 |
| 19 扶 助 費 | 0 | - | 0 | - | 9,323,553 | 104.9 |
| 20 貸 付 金 | 0 | - | 0 | - | 4,000 | 69.0 |
| 21 補償補填及び賠償金 | 0 | - | 48,623 | 370.0 | 0 | - |
| 22 償還金利子及び割引料 | 0 | 皆減 | 115,650 | 113.3 | 163,865 | 34.5 |
| 23 投 資 及 び 出 資 金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 24 積 立 金 | 0 | - | 860,640 | 194.5 | 0 | 0 |
| 26 公 課 費 | 0 | - | 149 | 61.3 | 0 | - |
| 27 繰 出 金 | 0 | - | 0 | 皆減 | 2,594,754 | 102.1 |
| 29 予 備 費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 合 計 | 268,675 | 101.1 | 6,228,745 | 105.3 | 16,808,741 | 96.7 |

(単位：千円、%)

| 4 衛生費 | | 5 労働費 | | 6 農林水産業費 | | 7 商工費 | | 8 土木費 | |
|-----------|-------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-------|
| 支出済額 | 対前年度比 | 支出済額 | 対前年度比 | 支出済額 | 対前年度比 | 支出済額 | 対前年度比 | 支出済額 | 対前年度比 |
| 35,005 | 91.6 | 0 | - | 21,635 | 111.2 | 7,928 | 90.1 | 12,712 | 104.6 |
| 325,072 | 106.2 | 0 | - | 103,989 | 96.9 | 83,187 | 104.0 | 215,925 | 101.4 |
| 199,014 | 107.7 | 0 | - | 67,016 | 100.3 | 50,886 | 99.3 | 145,348 | 101.5 |
| 104,198 | 103.6 | 0 | - | 33,568 | 96.6 | 25,429 | 100.3 | 70,818 | 99.6 |
| 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 33,738 | 319.2 | 0 | - | 5,654 | 92.0 | 1,318 | 115.8 | 19,929 | 99.7 |
| 3,424 | 105.5 | 9 | 皆増 | 1,123 | 46.7 | 1,337 | 97.9 | 2,840 | 143.2 |
| 0 | - | 0 | - | 6 | 66.7 | 0 | - | 0 | - |
| 142,971 | 106.0 | 153 | 95.6 | 45,074 | 76.0 | 24,060 | 93.8 | 101,805 | 95.1 |
| 41,737 | 78.4 | 72 | 100.0 | 6,148 | 111.8 | 89,230 | 103.9 | 43,080 | 106.6 |
| 1,469,221 | 82.1 | 5,642 | 877.4 | 196,661 | 82.6 | 421,658 | 78.3 | 786,000 | 120.5 |
| 14,441 | 102.2 | 0 | - | 5,246 | 115.3 | 14,443 | 95.7 | 9,786 | 84.9 |
| 82,629 | 72.2 | 0 | - | 32,674 | 165.9 | 0 | - | 1,543,000 | 81.7 |
| 253 | 109.5 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 7,559 | 94.2 |
| 0 | - | 0 | - | 6,612 | 1,098.3 | 0 | - | 33,298 | 27.4 |
| 2,142 | 132.8 | 0 | - | 0 | 皆減 | 0 | - | 183 | 290.5 |
| 2,656,386 | 101.8 | 10,860 | 100.4 | 742,987 | 122.5 | 272,139 | 39.5 | 113,258 | 130.7 |
| 9,605 | 108.7 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 0 | 皆減 | 1,543,674 | 100.4 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 3,796 | 皆増 | 0 | - | 207 | 123.2 | 0 | - | 69,122 | 23.0 |
| 59,026 | 22.4 | 0 | - | 180 | 98.9 | 20 | 40.0 | 0 | 皆減 |
| 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 5,486 | 93.3 | 0 | - | 36,273 | 99.9 | 10,016 | 1,148.6 | 306 | 92.7 |
| 95 | 113.1 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | 皆減 |
| 145,479 | 128.8 | 0 | - | 124,066 | 71.1 | 0 | - | 1,163,434 | 107.3 |
| 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 5,333,719 | 92.7 | 1,560,410 | 100.8 | 1,429,119 | 103.4 | 1,001,653 | 65.8 | 4,338,404 | 91.1 |

第7表-2

| 区 分 | 9 消防費 | | 10 教育費 | | 11 災害復旧費 | |
|------------------|-----------|-------|-----------|---------|----------|-------|
| | 支出済額 | 対前年度比 | 支出済額 | 対前年度比 | 支出済額 | 対前年度比 |
| 1 報 酬 | 57,805 | 97.3 | 362,702 | 100.8 | 0 | - |
| 2 給 料 | 440,598 | 100.3 | 476,399 | 93.1 | 0 | - |
| 3 職 員 手 当 等 | 339,774 | 102.8 | 299,300 | 96.6 | 0 | - |
| 4 共 済 費 | 151,878 | 100.1 | 158,531 | 97.6 | 0 | - |
| 5 災 害 補 償 費 | 0 | 皆減 | 0 | - | 0 | - |
| 7 報 償 費 | 22,250 | 105.7 | 16,951 | 101.1 | 0 | - |
| 8 旅 費 | 4,270 | 362.8 | 25,791 | 101.8 | 0 | - |
| 9 交 際 費 | 24 | 82.8 | 12 | 85.7 | 0 | - |
| 10 需 用 費 | 94,428 | 92.1 | 1,134,047 | 98.4 | 78,484 | 118.4 |
| 11 役 務 費 | 9,566 | 74.3 | 73,641 | 91.6 | 0 | - |
| 12 委 託 料 | 29,220 | 80.2 | 1,128,289 | 99.9 | 53,900 | 173.6 |
| 13 使用料及び賃借料 | 10,043 | 128.8 | 191,649 | 95.0 | 0 | - |
| 14 工 事 請 負 費 | 39,877 | 94.3 | 539,197 | 109.7 | 315,534 | 85.2 |
| 15 原 材 料 費 | 705 | 109.3 | 3,581 | 101.6 | 92 | 161.4 |
| 16 公 有 財 産 購 入 費 | 0 | 皆減 | 37,620 | 208.4 | 0 | - |
| 17 備 品 購 入 費 | 33,789 | 55.2 | 74,310 | 41.7 | 0 | - |
| 18 負担金補助及び交付金 | 137,011 | 116.1 | 331,045 | 110.5 | 0 | - |
| 19 扶 助 費 | 0 | - | 794,021 | 108.8 | 0 | - |
| 20 貸 付 金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 21 補償補填及び賠償金 | 102 | 皆増 | 176,627 | 6,498.4 | 0 | 皆減 |
| 22 償還金利子及び割引料 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 23 投資及び出資金 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 24 積 立 金 | 10,474 | 76.7 | 2,652 | 93.9 | 0 | - |
| 26 公 課 費 | 2,044 | 121.0 | 140 | 78.7 | 0 | - |
| 27 繰 出 金 | 10,723 | 119.5 | 0 | - | 0 | - |
| 29 予 備 費 | 0 | - | 0 | - | 0 | - |
| 合 計 | 1,394,581 | 98.8 | 5,826,508 | 102.7 | 448,010 | 95.6 |

(単位：千円、%)

| 1 2 公債費 | | 予算現額 | 支出済額 | | | |
|-----------|-------|------------|------------|-------|-------|------|
| 支出済額 | 対前年度比 | | 金額 | 構成比 | 対前年度比 | 執行率 |
| - | - | 894,197 | 815,424 | 1.6 | 98.4 | 91.2 |
| - | - | 3,000,293 | 2,946,915 | 5.9 | 101.8 | 98.2 |
| - | - | 2,411,741 | 2,344,235 | 4.7 | 100.7 | 97.2 |
| - | - | 1,053,236 | 1,012,917 | 2.0 | 102.6 | 96.2 |
| - | - | 500 | 27 | 0.0 | 0.8 | 5.4 |
| - | - | 183,175 | 118,075 | 0.2 | 126.8 | 64.5 |
| - | - | 79,558 | 57,819 | 0.1 | 111.2 | 72.7 |
| - | - | 855 | 656 | 0.0 | 108.8 | 76.7 |
| - | - | 2,395,693 | 2,210,651 | 4.4 | 99.3 | 92.3 |
| - | - | 519,681 | 446,752 | 0.9 | 93.4 | 86.0 |
| - | - | 6,707,175 | 6,024,684 | 12.0 | 97.3 | 89.8 |
| - | - | 1,043,401 | 1,025,281 | 2.0 | 105.0 | 98.3 |
| - | - | 3,744,698 | 2,706,623 | 5.4 | 84.0 | 72.3 |
| - | - | 55,230 | 52,004 | 0.1 | 93.1 | 94.2 |
| - | - | 91,431 | 77,530 | 0.2 | 54.6 | 84.8 |
| - | - | 136,473 | 129,212 | 0.3 | 50.6 | 94.7 |
| - | - | 7,909,211 | 7,390,953 | 14.8 | 87.2 | 93.4 |
| - | - | 10,486,761 | 10,127,180 | 20.2 | 105.2 | 96.6 |
| - | - | 1,558,374 | 1,547,674 | 3.1 | 100.3 | 99.3 |
| - | - | 332,567 | 298,477 | 0.6 | 94.1 | 89.7 |
| 5,446,413 | 104.1 | 5,796,161 | 5,785,155 | 11.6 | 95.2 | 99.8 |
| - | - | 0 | 0 | 0 | - | - |
| - | - | 1,080,054 | 925,849 | 1.8 | 184.3 | 85.7 |
| - | - | 2,531 | 2,427 | 0.0 | 109.0 | 95.9 |
| - | - | 4,326,298 | 4,038,456 | 8.1 | 99.9 | 93.3 |
| - | - | 21,799 | 0 | 0 | - | 0 |
| 5,446,413 | 104.1 | 53,831,093 | 50,084,976 | 100.0 | 97.6 | 93.0 |

第8表 歳出性質別年度別比較表（一般会計）

| 区 分 | 令和元年度 | | | 令和2年度 | | | |
|---------------|----------------------------|--------------------------|------------|----------------------------|--------------------------|------------|----------------|
| | 決算額 | 構成比 | 対前年度比 | 決算額 | 構成比 | 対前年度比 | |
| 1 人 件 費 | 6,262,971 (5,628,068) | 13.4 | 100.0 | 7,067,051 (6,425,648) | 11.3 | 112.8 | |
| 2 物 件 費 | 7,884,441 (5,881,767) | 16.9 | 98.8 | 8,272,344 (5,532,676) | 13.3 | 104.9 | |
| 3 維 持 補 修 費 | 616,101 (594,569) | 1.3 | 106.4 | 582,773 (555,123) | 0.9 | 94.6 | |
| 4 扶 助 費 | 8,805,744 (2,745,123) | 18.8 | 107.0 | 9,466,512 (2,684,338) | 15.2 | 107.5 | |
| 5 補 助 費 等 | 5,054,323 (4,424,182) | 10.8 | 102.2 | 17,887,993 (4,594,581) | 28.7 | 353.9 | |
| 6 建 設 事 業 費 | ①普通建設事業費 | 6,622,150 (1,872,119) | 14.2 | 94.4 | 7,205,637 (1,659,830) | 11.6 | 108.8 |
| | 補助事業費 | 2,931,572 | 6.3 | 124.9 | 2,956,949 | 4.7 | 100.9 |
| | 単独事業費 | 3,360,678 | 7.2 | 76.6 | 3,995,149 | 6.4 | 118.9 |
| | 県営事業負担金 | 329,900 | 0.7 | 117.3 | 253,539 | 0.4 | 76.9 |
| | 同級他団体施行事業負担金 | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - |
| | ②災害復旧事業費 | 238,428 (187,515) | 0.5 | 146.6 | 283,011 (182,923) | 0.5 | 118.7 |
| | 補助事業費 単独事業費 | 69,557 168,871 | 0.1 0.4 | 80.3 222.0 | 100,345 182,666 | 0.2 0.3 | 144.3 108.2 |
| 計（①+②） | 6,860,578 (2,059,634) | 14.7 | 95.6 | 7,488,648 (1,842,753) | 12.0 | 109.2 | |
| 7 貸 付 金 | 1,393,274 (6,200) | 3.0 | 104.9 | 1,466,408 (6,106) | 2.4 | 105.2 | |
| 8 公 債 費 | 5,388,576 (5,273,772) | 11.5 | 103.9 | 5,228,824 (5,135,896) | 8.4 | 97.0 | |
| 9 繰 出 金 | 4,058,462 (3,539,644) | 8.7 | 107.8 | 4,242,594 (3,685,706) | 6.8 | 104.5 | |
| 10 積 立 金 | 413,929 (5,005) | 0.9 | 106.1 | 584,532 (31,988) | 0.9 | 141.2 | |
| 11 投資及び出資金 | 0 | 0 | - | 10,000 (10,000) | 0.0 | 皆増 | |
| 歳出合計③ | 46,738,399 (30,157,964) | 100.0 | 102.0 | 62,297,679 (30,504,815) | 100.0 | 133.3 | |
| 歳入合計④ | 48,371,938 | - | - | 64,074,943 | - | - | |
| うち一般財源 | (31,791,503) | - | - | (32,282,079) | - | - | |
| 歳入歳出差引額（④-③）⑤ | 1,633,539 | - | - | 1,777,264 | - | - | |
| 翌年度へ繰り越すべき財源⑥ | 194,571 | - | - | 194,169 | - | - | |
| 実質収支（⑤-⑥）⑦ | 1,438,967 | - | - | 1,583,095 | - | - | |

（注）決算額欄の（ ）は、一般財源充当額である。

(単位：千円、%)

| 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | |
|----------------------------|-------|-------|----------------------------|-------|-------|----------------------------|-------|-------|
| 決算額 | 構成比 | 対前年度比 | 決算額 | 構成比 | 対前年度比 | 決算額 | 構成比 | 対前年度比 |
| 7,027,653 (6,355,613) | 13.1 | 99.4 | 7,037,669 (6,443,450) | 13.7 | 100.1 | 7,117,563 (6,515,152) | 14.2 | 101.1 |
| 8,543,593 (5,332,560) | 15.9 | 103.3 | 8,812,031 (5,799,234) | 17.2 | 103.1 | 8,624,723 (6,033,095) | 17.2 | 97.9 |
| 452,006 (444,545) | 0.8 | 77.6 | 545,818 (526,485) | 1.1 | 120.8 | 596,066 (580,575) | 1.2 | 109.2 |
| 12,146,056 (2,858,527) | 22.6 | 128.3 | 10,338,616 (2,843,627) | 20.1 | 85.1 | 10,946,567 (3,071,577) | 21.9 | 105.9 |
| 5,843,054 (4,924,714) | 10.9 | 32.7 | 6,691,544 (5,451,693) | 13.0 | 114.5 | 6,015,499 (5,117,932) | 12.0 | 89.9 |
| 5,888,524 (1,496,010) | 11.0 | 81.7 | 6,073,315 (1,809,214) | 11.8 | 103.1 | 4,358,218 (1,472,714) | 8.7 | 71.8 |
| 2,592,743 | 4.8 | 87.7 | 2,271,173 | 4.4 | 87.6 | 1,429,384 | 2.9 | 62.9 |
| 3,137,772 | 5.8 | 78.5 | 3,635,832 | 7.1 | 115.9 | 2,673,600 | 5.3 | 73.5 |
| 158,009 | 0.3 | 62.3 | 166,310 | 0.3 | 105.3 | 252,225 | 0.5 | 151.7 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 3,009 | 0.0 | 皆増 |
| 158,443 (61,297) | 0.3 | 56.0 | 499,083 (392,754) | 1.0 | 315.0 | 457,948 (204,774) | 0.9 | 91.8 |
| 98,738 | 0.2 | 98.4 | 119,841 | 0.2 | 121.4 | 211,411 | 0.4 | 176.4 |
| 59,705 | 0.1 | 32.7 | 379,242 | 0.7 | 635.2 | 246,537 | 0.5 | 65.0 |
| 6,046,967 (1,557,307) | 11.2 | 80.7 | 6,572,398 (2,201,968) | 12.8 | 108.7 | 4,816,166 (1,677,488) | 9.6 | 73.3 |
| 1,497,652 (6,600) | 2.8 | 102.1 | 1,543,315 (6,400) | 3.0 | 103.0 | 1,547,674 (4,000) | 3.1 | 100.3 |
| 4,980,510 (4,886,067) | 9.3 | 95.3 | 5,233,426 (5,138,576) | 10.2 | 105.1 | 5,446,413 (5,325,049) | 10.9 | 104.1 |
| 4,673,648 (4,097,964) | 8.7 | 110.2 | 4,042,205 (3,295,844) | 7.9 | 86.5 | 4,048,456 (3,373,801) | 8.1 | 100.2 |
| 2,556,493 (2,012,605) | 4.8 | 437.4 | 502,328 (63,335) | 1.0 | 19.6 | 925,849 (550,301) | 1.8 | 184.3 |
| 0 | 0 | 皆減 | 0 | 0 | - | 0 (0) | 0 | - |
| 53,767,632 (32,476,502) | 100.0 | 86.3 | 51,319,350 (31,770,612) | 100.0 | 95.4 | 50,084,976 (32,248,970) | 100.0 | 97.6 |
| 56,090,710 (34,799,580) | - | - | 53,445,922 (33,897,184) | - | - | 52,096,841 (34,260,835) | - | - |
| 2,323,078 | - | - | 2,126,571 | - | - | 2,011,865 | - | - |
| 93,371 | - | - | 187,606 | - | - | 91,409 | - | - |
| 2,229,707 | - | - | 1,938,965 | - | - | 1,920,456 | - | - |

第9表 特別会計歳入歳出決算収支状況推移

| 年度 会計 | 令和3年度 | | 令和4年度 | | 令和5年度 | |
|-------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 | 歳入決算額 | 歳出決算額 |
| 国民健康保険 | 12,017,799 | 11,828,620 | 11,931,038 | 11,771,880 | 11,870,401 | 11,694,174 |
| 後期高齢者医療 保険 | 1,326,987 | 1,322,635 | 1,418,197 | 1,413,082 | 1,498,489 | 1,493,950 |
| 介護保険 | 10,113,811 | 9,834,510 | 10,223,723 | 9,793,717 | 10,417,661 | 10,035,277 |
| 公共用地取得 | 538,403 | 11,779 | 529,563 | 1,470 | 531,036 | 1,471 |
| 掛川駅周辺施設 管理 | 66,762 | 66,762 | 67,413 | 58,424 | 83,619 | 79,080 |
| 大坂・土方工業 用地整備事業 | 1,300,809 | 1,300,809 | 1,025,520 | 1,011,149 | 928,971 | 928,971 |
| 上西郷財産区 | 3,819 | 517 | 3,981 | 548 | 4,153 | 625 |
| 桜木財産区 | 71 | 36 | 57 | 37 | 55 | 37 |
| 東山財産区 | 5,165 | 1,782 | 5,601 | 1,096 | 5,781 | 1,607 |
| 佐束財産区 | 11,576 | 7,558 | 13,229 | 8,473 | 13,324 | 8,163 |
| 倉真財産区 | 1,870 | 1,307 | 1,594 | 568 | 1,390 | 509 |
| 合計 | 25,387,071 | 24,376,314 | 25,219,916 | 24,060,443 | 25,354,879 | 24,243,864 |

(単位：千円、%)

| 歳入対前年度比 | | 歳出対前年度比 | |
|---------|-------|---------|-------|
| 04/03 | 05/04 | 04/03 | 05/04 |
| 99.3 | 99.5 | 99.5 | 99.3 |
| 106.9 | 105.7 | 106.8 | 105.7 |
| 101.1 | 101.9 | 99.6 | 102.5 |
| 98.4 | 100.3 | 12.5 | 100.1 |
| 101.0 | 124.0 | 87.5 | 135.4 |
| 78.8 | 90.6 | 77.7 | 91.9 |
| 104.2 | 104.3 | 105.9 | 114.0 |
| 79.8 | 97.2 | 103.4 | 100.6 |
| 108.5 | 103.2 | 61.5 | 146.7 |
| 114.3 | 100.7 | 112.1 | 96.3 |
| 85.2 | 87.2 | 43.5 | 89.6 |
| 99.3 | 100.5 | 98.7 | 100.8 |

公 営 企 業 会 計



掛 監 査 第 5 号

令和 6 年 6 月 28 日

掛川市長 久保田 崇 様

掛川市監査委員 山 下 一 夫

掛川市監査委員 二 村 禮 一

令和 5 年度掛川市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度掛川市公営企業会計決算及びその附属書類について審査したので、次のとおり意見を提出します。

令和5年度掛川市公営企業会計 歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- (1) 令和5年度掛川市水道事業会計決算
- (2) 令和5年度掛川市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和5年度掛川市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和5年度掛川市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和5年度掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年5月30日から同年6月28日まで

第3 審査の方法

各事業会計の決算書及びその附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票と証拠書類との照合、点検等を行ったほか、関係職員からの説明聴取など、必要と認める審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、経済性、効率性及び有効性の確保を主眼として計数の分析を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及びその附属書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり、令和5年度における経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に審査の意見及び決算の概要を記述する。

第5 審査の意見

1 掛川市水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比164件（0.3%）増の5万815件で、年間総給水量は、前年度比17万5,071m³（1.2%）減の1,423万2,603m³となった。有収率は、83.6%で、前年度から1.7ポイント減少した。1m³当たりの給水原価は、171円4銭で、前年度から3円12銭増加した。1m³当たりの供給単価は、175円34銭で、差し引き4円30銭の黒字となった。

経常収益は、前年度比3,879万6千円減の28億4,580万6千円で、内訳は、営業収益が25億

4,936万7千円、長期前受金戻入2億4,285万8千円を含む営業外収益が2億9,643万9千円であった。経常費用は、前年度比115万8千円増の26億8,862万7千円で、内訳は、営業費用が26億427万5千円、営業外費用が8,435万1千円であった。経常利益及び純利益は、ともに1億5,718万円で、前年度に引き続き黒字決算となった。

本年度末の資産総額は、前年度比7億7,197万4千円(3.1%)増の256億780万6千円となった。増減内訳は、固定資産が3億407万5千円(1.4%)増、流動資産が4億6,789万9千円(19.1%)増であった。負債総額は、前年度比5億8,579万5千円(5.4%)増の115億3,169万3千円となった。企業債は、前年度から1億9,077万8千円(3.9%)増加し、未償還額は、51億2,504万4千円となった。資本総額は、前年度比1億8,618万円(1.3%)増の140億7,611万3千円となった。

(2) 意見

本年度は、前年度に引き続き、家庭用や工場用の水需要の落込みにより、年間総給水量が減少し、営業収益が2,600万円余り減少した。

経常収支比率は105.85%で、健全経営の水準とされる100%を上回ったものの、営業損益は2年連続して赤字を計上した。また、純利益は1億5,700万円余りの黒字を計上したが、ここ数年間の推移を見ると、純利益は減少傾向にあり、料金水準の妥当性を示す料金回収率も下降傾向にあることから、今後の経営状況の推移を見極め、料金改定を視野に入れた中長期的な経営の健全化に向けた検討が必要であると思われる。

水道使用料未収金については、過年度分が935万9千円で前年度から28万5千円(3.0%)減少したものの、現年度分が前年度から2,478万4千円(51.0%)増加し、全体では2,449万9千円(42.1%)の増となった。給水収益の確保に向けて、引き続き徴税部門等と連携し、早期回収に努められたい。

基幹管路の耐震化率は50.9%で、市道杉谷久保線他配水管布設替工事等の実施により、前年度から0.4ポイント改善した。一方で、法定耐用年数を経過した管路の割合を示す管路経年化率が前年度から0.45ポイント増の16.23%となり、管路の老朽化が進んだ。近年頻発化する集中豪雨や大規模地震等の自然災害が危惧されるため、基幹管路の耐震化及び計画的な施設更新を行い、安全で安心な水の供給に万全を期されたい。

有収率は、前年度から1.7ポイント減の83.6%となった。水を安定的に供給するため、計画的に漏水調査を実施し、有収率の向上に努められたい。

最後に、本市の水道事業会計は、堅実な事業運営により、安定した経営状況を維持してきたが、今後、人口減少等により水需要の減少が予想され、営業収益のさらなる減少が懸念される。社会経済の動向を慎重に見極め、経営の健全化に取り組むとともに、引き続き、安全、安心で良質な水道水の供給と顧客サービスの向上に努められ、公営企業の使命である市民の福祉の増進に寄与されることを期待する。

2 掛川市簡易水道事業会計

(1) 総括

本年度の給水件数は、前年度比1件(0.5%)減の207件で、年間総給水量は、前年度比1,701 m^3 (3.2%)増の5万4,727 m^3 となった。有収率は72.5%で、前年度から7.8ポイント増加した。1 m^3 当たりの給水原価は214円62銭、供給単価は129円75銭で、差し引き84円87銭の赤字となった。

経常収益は、前年度比65万9千円増の1,474万9千円で、内訳は、営業収益が734万9千円、長期前受金戻入491万4千円を含む営業外収益が740万円であった。経常費用は、前年度比219万円増の1,665万9千円で、内訳は、営業費用が1,639万6千円、営業外費用が26万3千円であった。経常収益から経常費用を差し引いた経常損失は191万円となり、特別利益17万5千円を加えた純損失は、173万5千円となった。

本年度末の資産総額は、1億2,025万6千円となった。内訳は、固定資産が9,388万2千円、流動資産が2,637万3千円であった。負債総額は、8,563万円で、内訳は、流動負債が555万8千円、繰延収益が8,007万3千円であった。資本総額は、3,462万6千円で、内訳は、資本金が3,658万3千円、剰余金は195万8千円の赤字であった。

(2) 意見

簡易水道事業は、慢性的に給水原価が供給単価を上回る状況にあり、料金回収率の向上が喫緊の課題である。本年度の料金回収率は60.46%で、前年度から13.21ポイント減少し、供給単価と給水原価の均衡を示す100%を大きく下回っている。

経常収支比率は88.53%で、前年度から8.85ポイント減少し、経常収益が経常費用を賸い切れない状態が続いており、今後も人口減少等で給水収益の増収は見込めない。一方、泉簡易水道で法定耐用年数を経過した配水管の一部除却があったため、管路経年化率が前年度から0.18ポイント減の66.07%となったが、施設の老朽化は進んでおり、建設改良費の増大が予想される。

簡易水道事業は、今後も大変厳しい経営状況が続くと思われる。適正な料金改定や将来的な上水道への統合も視野に入れ、さらなる経費節減と施設の長寿命化に取り組み、経常収支の均衡と安全・安心で良質な水道水の供給に努められたい。

3 掛川市公共下水道事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量は、407万9,386 m^3 で、年間有収水量は、前年度比1万8,012 m^3 (0.5%)減の388万683 m^3 となった。有収率は95.1%で、前年度から0.3ポイント減少した。調定件数は263件、接続済人口は595人増加した。接続率は、前年度並みの83.4%となった。有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は、ほぼ前年度並みの144円66銭、汚水処理原価は、前年度から76銭(0.5%)増の153円17銭で、8円51銭の赤字となった。

営業収益 5 億 6,210 万 9 千円から営業費用 15 億 1,428 万 7 千円を差し引いた営業損失は、9 億 5,217 万 7 千円となった。営業損失に営業外収益 11 億 7,460 万 2 千円を加え、営業外費用 2 億 2,688 万 9 千円を差し引いた経常損失及び純損失は、ともに 446 万 4 千円で、未処分利益剰余金は 2,947 万 7 千円となった。純損失の主な要因は、他会計補助金として収益的収入に計上していた一般会計繰入金を資本的収入に計上するよう変更したためである。

本年度末の資産総額は、354 億 8,160 万 5 千円で、主なものは、固定資産 338 億 9,197 万 1 千円であった。負債総額は、312 億 1,900 万 3 千円となった。固定負債 137 億 4,600 万 6 千円のうち、企業債は 137 億 2,938 万 3 千円となった。繰延収益 148 億 6,094 万 1 千円のうち、国県補助金は 110 億 2,481 万 9 千円、他会計補助金は 26 億 1,528 万 5 千円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画に基づき、来年度に供用開始を目指す北部中継ポンプ場の建設を進めるほか、管渠整備や農業集落排水事業等の編入に向けた建設改良工事を行った。

経常収支比率は、前年度から 20.57 ポイント減の 99.74% で、これは一般会計繰入金の計上変更によるものであるが、健全経営の水準とされる 100% を下回り、営業損益では 9 億 5,217 万円余りの赤字を計上しており、営業収支の均衡が課題である。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、0.69 ポイント減の 94.44% で、使用料収入の不足額を一般会計からの負担金等で賄う状況が続いている。

引き続き、人口減少や単身世帯の増加等の影響で有収水量の大幅な増加は見込めない。未接続世帯の接続促進や未収金の早期回収など、使用料収入の確保に取り組むとともに、将来的な料金改定も視野に入れ、持続可能な経営に向けて、経営基盤の強化に努められたい。

4 掛川市農業集落排水事業会計

(1) 総括

本年度の年間総処理水量は、41 万 6,706 m³ で、年間有収水量は、前年度比 1 万 6,622 m³ (3.9%) 減の 41 万 3,947 m³ となった。有収率は 99.3% で、前年度から 0.7 ポイント減少した。調定件数及び接続済人口は減少し、接続率は、前年度並みであった。有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は、前年度並みの 139 円 82 銭、汚水処理原価は、前年度から 11 円 57 銭 (4.5%) 増の 267 円 54 銭で、127 円 72 銭の赤字となった。

営業収益 5,787 万 9 千円から営業費用 2 億 6,101 万 1 千円を差し引いた営業損失は、2 億 313 万 2 千円となった。営業損失に営業外収益 2 億 2,583 万 7 千円を加え、営業外費用 2,488 万円を差し引いた経常損失は、217 万 4 千円で、特別損失 33 万円を加えた純損失は 250 万 4 千円、未処分利益剰余金は 194 万 5 千円の赤字となった。純損失の主な要因は、公共下水道事業会計と同様に一般会計繰入金の計上方法の変更によるものである。

本年度末の資産総額は、41 億 5,650 万 8 千円で、主なものは、固定資産 40 億 3,211 万 6 千円であった。負債総額は、37 億 4,311 万 7 千円となった。固定負債 9 億 4,823 万 2 千円のうち、

企業債は9億4,741万5千円となった。繰延収益25億6,148万3千円のうち、国県補助金は20億4,707万3千円、他会計補助金は3億3,242万6千円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画に基づき、施設の維持管理を行うとともに、電波法の改正により土方浄化センター遠方監視システムデジタル化更新工事を実施した。

経常収支比率は、前年度から17.43ポイント減の99.24%で、これは一般会計繰入金の計上変更によるものであるが、健全経営の水準とされる100%を下回り、使用料収入は、230万円余り減少しており、引き続き営業損益の健全化が課題である。

本事業は、住居等が散在する農業集落地区を対象とし、投資に対する経費の回収が困難な事業であるため、汚水処理原価が使用料単価を上回る状況が続いている。経費回収率は、2.35ポイント減の52.26%であり、前年度と同様に使用料収入の不足額を一般会計からの負担金等で補てんする厳しい経営状況となっている。引き続き、使用料の徴収率向上など営業収益の確保とさらなる経費節減に努められたい。

なお、来年度は土方処理区域が公共下水道大東処理区に編入予定であると説明を受けた。円滑な統合に向け、計画的かつ効率的な資産管理に努められたい。

5 掛川市浄化槽市町村設置推進事業会計

(1) 総括

管理基数は前年度と同数の1,756基で、年間調定件数は前年度から45件減の2万745件となった。有収水量1㎡当たりの使用料単価は、前年度から7円57銭(4.8%)増の165円98銭、汚水処理原価は、前年度から8円65銭(4.2%)増の214円18銭で、48円20銭の赤字となった。

営業収益8,530万9千円から営業費用1億8,501万3千円を差し引いた営業損失は、9,970万4千円となった。営業損失に営業外収益1億1,271万円を加え、営業外費用1,286万3千円を差し引いた経常利益及び純利益は、ともに14万2千円で、未処分利益剰余金は99万3千円となった。純利益の主な減少要因は、公共下水道事業会計と同様に一般会計繰入金の計上方法の変更によるものである。

本年度末の資産総額は、14億736万5千円で、主なものは、固定資産13億4,549万7千円であった。負債総額は、13億8,341万7千円となった。固定負債7億4,620万8千円のうち、企業債は7億4,577万1千円となった。繰延収益5億2,809万1千円のうち、国県補助金は3億6,771万8千円となった。

(2) 意見

本年度は、生活排水処理実施計画に基づき、合併処理浄化槽の維持管理を行った。

経常収支比率は、前年度から5.16ポイント減の100.07%で、健全経営の水準とされる100%を上回っているが、徴収率の向上や経費節減による営業損益の改善に努められたい。経費回収率は、前年度並みの77.50%であり経費回収率の改善に向け努力していただきたい。

本事業は、市内7地区に設置した合併処理浄化槽の維持管理を行うものであり、施設整備は既に完了し、事業拡張に伴う事業費増大のおそれはないが、引き続き、施設の老朽化に伴い修理費など維持管理費の増大が見込まれることから、施設の長寿命化を計画的に進め、経費抑制に努められたい。

第6 決算の概要（水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

| 区 分 | 単位 | 令和5年度 | | | | 令和4年度 | 増 減 | |
|------------------------|----------------|------------|------------|---------|------|------------|----------|------|
| | | 業務予定量 ① | 実 績 ② | ②-① | 執行率 | 実 績 ③ | ②-③ | 伸び率 |
| 給水件数 | 件 | 52,700 | 50,815 | △1,885 | 96.4 | 50,651 | 164 | 0.3 |
| 給水人口 (A) | 人 | | 113,937 | | | 114,505 | △568 | △0.5 |
| 1日配水能力 (B) | m ³ | | 66,540 | | | 66,540 | 0 | 0 |
| 年間総配水量 (C) | m ³ | | 17,030,582 | | | 16,887,212 | 143,370 | 0.8 |
| 1日最大配水量 (D) | m ³ | | 53,745 | | | 54,269 | △524 | △1.0 |
| 1日平均配水量 (E) | m ³ | | 46,532 | | | 46,266 | 266 | 0.6 |
| 年間総給水量(F) (年間総有収水量) | m ³ | 14,270,000 | 14,232,603 | △37,397 | 99.7 | 14,407,674 | △175,071 | △1.2 |
| 1日平均給水量 | m ³ | 38,989 | 38,887 | △102 | 99.7 | 39,473 | △586 | △1.5 |
| 負荷率 E/D×100 | % | | 86.6 | | | 85.3 | 1.3 | |
| 施設利用率 E/B×100 | % | | 69.9 | | | 69.5 | 0.4 | |
| 最大稼働率 D/B×100 | % | | 80.8 | | | 81.6 | △0.8 | |
| 有収率 F/C×100 | % | | 83.6 | | | 85.3 | △1.7 | |

(注)

- 1 令和6年3月31日現在における給水人口は113,937人で、上水道普及率は、人口115,028人に対し、99.1%となった。残りの0.9%は、簡易水道、井戸水等を利用している。
- 2 給水件数は、前年度から164件増加したが、給水人口は568人減少した。
- 3 年間総給水量（年間総有収水量）は、前年度から175,071m³減少した。
- 4 有収率は83.6%で、前年度から1.7ポイント減少した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながつているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 増減額 | 執行率 |
|------------|-----------|-----------|----------|------|
| 第1款 水道事業収益 | 3,128,342 | 3,101,511 | △ 26,831 | 99.1 |
| 第1項 営業収益 | 2,821,559 | 2,803,805 | △ 17,754 | 99.4 |
| 第2項 営業外収益 | 306,780 | 297,707 | △ 9,073 | 97.0 |
| 第3項 特別利益 | 3 | 0 | △ 3 | 0 |

(注)

- 1 収益的収入は、予算現額31億2,834万2千円に対し、決算額は、2,683万1千円減の31億151万1千円であった。
- 2 営業収益が予算現額を1,775万4千円下回った主な理由は、給水収益が見込額を1,595万1千円下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 |
|------------|-----------|-----------|---------|------|
| 第1款 水道事業費用 | 3,014,227 | 2,844,913 | 169,314 | 94.4 |
| 第1項 営業費用 | 2,888,828 | 2,758,666 | 130,162 | 95.5 |
| 第2項 営業外費用 | 115,388 | 86,247 | 29,141 | 74.7 |
| 第3項 特別損失 | 11 | 0 | 11 | 0 |
| 第4項 予備費 | 10,000 | 0 | 10,000 | 0 |

(注)

- 1 収益的支出は、予算現額30億1,422万7千円に対し、決算額は、28億4,491万3千円であった。
- 2 営業費用の不用額1億3,016万2千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・動力費 3,449万5千円
 - ・修繕費 2,621万1千円
 - ・委託料 1,473万4千円
 - ・有形固定資産減価償却費 1,346万9千円
 - ・手数料 691万7千円
- 3 営業外費用の不用額2,914万1千円の主なものは、企業債利息及び消費税である。

(2) 資本的収入及び支出 (第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 執行率 |
|--------------|---------|-------|---------|-------|----------|-------|
| 第1款 資本的収入 | 655,748 | 100.0 | 641,963 | 100.0 | △ 13,785 | 97.9 |
| 第1項 負担金 | 75,900 | 11.6 | 66,845 | 10.4 | △ 9,055 | 88.1 |
| 第2項 他会計支出金 | 45,847 | 7.0 | 35,245 | 5.5 | △ 10,602 | 76.9 |
| 第3項 出資金 | 29,000 | 4.4 | 29,000 | 4.5 | 0 | 100.0 |
| 第4項 企業債 | 430,000 | 65.6 | 430,000 | 67.0 | 0 | 100.0 |
| 第5項 国庫支出金 | 75,000 | 11.4 | 80,873 | 12.6 | 5,873 | 107.8 |
| 第6項 固定資産売却代金 | 1 | 0.0 | 0 | 0 | △ 1 | 0 |

(注) 資本的収入は、予算現額6億5,574万8千円に対し、決算額は、1,378万5千円減の6億4,196万3千円であった。主な減少理由は、西大谷地区の上水道統合設計業務が当初予定額を下回り、これに対する一般会計負担金が918万1千円減少したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|--------------|-----------|-------|-----------|-------|------|--------|---------|
| 第1款 資本的支出 | 1,661,587 | 100.0 | 1,557,636 | 100.0 | 93.7 | 0 | 103,951 |
| 第1項 建設改良費 | 1,415,198 | 85.2 | 1,318,414 | 84.6 | 93.2 | 0 | 96,784 |
| 第2項 企業債償還金 | 239,223 | 14.4 | 239,222 | 15.4 | 99.9 | 0 | 1 |
| 第3項 国庫補助金返還金 | 7,166 | 0.4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7,166 |

(注)

- 資本的支出は、予算現額16億6,158万7千円に対し、決算額は15億5,763万6千円であった。
- 建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

【生活基盤施設耐震化事業】

- ・市道杉谷久保線他配水管布設替工事ほか2件 4億730万8千円

【配水施設関連事業】

- ・原谷配水池改修工事ほか3件 4億587万8千円

【一般配水管改良事業】

- ・県道掛川大東線配水管布設替工事ほか42件 2億8,105万5千円

【公共事業関連事業】

- ・水垂地内下水道工事に伴う配水管布設替工事ほか19件 9,761万6千円

【機械設備改良事業】

- ・日坂東山系統制御通信装置更新工事ほか4件 2,948万円

3 建設改良費の不用額9,678万4千円の主なものは、次のとおりである。

- ・工事請負費 6,038万6千円
- ・委託料 2,437万7千円

不用額発生の主な要因は、公共事業関連事業の支障移転工事の減によるものである。

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億1,567万3千円は、次の資金で補填されている。

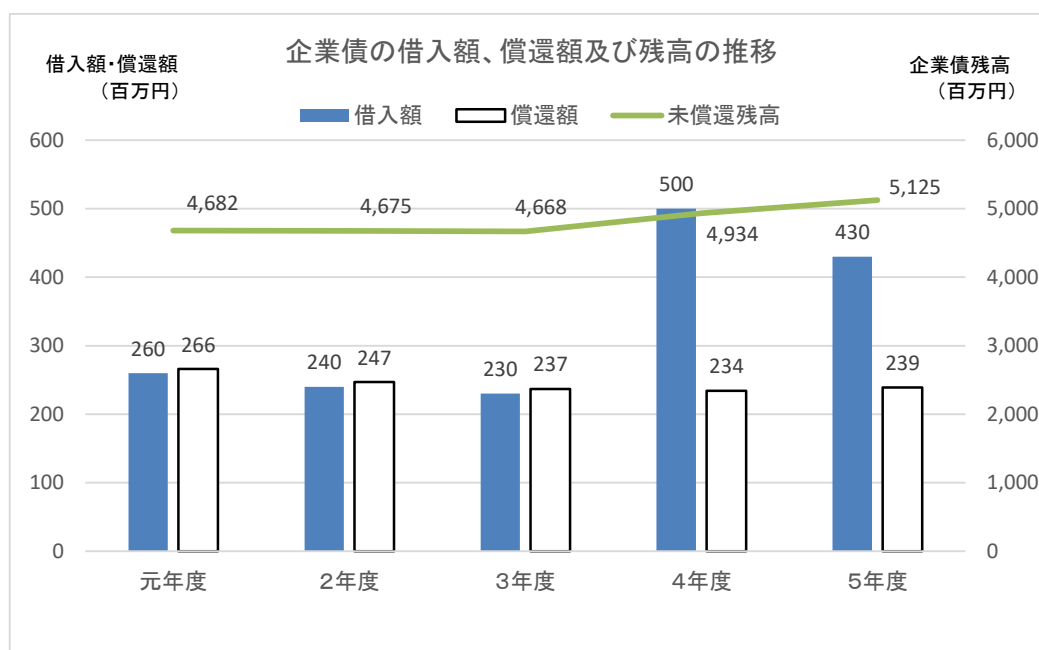
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,861万5千円
- ・過年度分損益勘定留保資金 6億1,705万8千円
- ・建設改良積立金 2億円

(3) 企業債の発行と償還状況（第6条関係）

（単位：千円）

| 借入先 | 前年度末残高 | 当年度借入額 | 当年度償還額 | 当年度末残高 |
|------------|-----------|---------|---------|-----------|
| 財務省資金運用部 | 3,372,175 | 430,000 | 114,950 | 3,687,224 |
| 地方公共団体金融機構 | 1,562,091 | 0 | 124,271 | 1,437,820 |
| 市中銀行 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 4,934,265 | 430,000 | 239,222 | 5,125,044 |

（注）企業債の本年度末残高は51億2,504万4千円で、前年度から1億9,077万8千円（3.9%）増加した。なお、本年度の企業債借入額4億3,000万円は、沖之須、南、弥生町地内における一般配水管改良事業及び生活基盤施設耐震化事業に加え、原谷配水池改修事業に充てるために借り入れたものである。



(4) 一時借入金 (第7条関係)

一時借入金の限度額2億円に対し、本年度の借入れはなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算額 | 執行額 | 執行率 | 対前年度増減 |
|-------|---------|---------|------|---------|
| 職員給与費 | 170,034 | 161,883 | 95.2 | △ 2,730 |

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

(6) たな卸資産の購入限度額 (第11条関係)

(単位:千円、%)

| 区 分 | 限度額 | 執行額 | 執行率 |
|-------|--------|-------|------|
| たな卸資産 | 13,300 | 8,842 | 66.5 |

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増 減 額 | 伸 び 率 | |
|-----------------------------------|--------------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 経 常 収 支 | 収 益 | 営業収益 (A) | 2,549,367 | 89.6 | 2,575,850 | 89.3 | △ 26,482 | △ 1.0 |
| | | うち給水収益 | 2,495,615 | 87.7 | 2,528,327 | 87.6 | △ 32,712 | △ 1.3 |
| | | 営業外収益 | 296,439 | 10.4 | 308,753 | 10.7 | △ 12,314 | △ 4.0 |
| | | うち長期前受金戻入 | 242,858 | 8.5 | 256,679 | 8.9 | △ 13,822 | △ 5.4 |
| | | 計 (B) | 2,845,806 | 100.0 | 2,884,603 | 100.0 | △ 38,796 | △ 1.3 |
| | 費 用 | 営業費用 (C) | 2,604,275 | 96.9 | 2,598,486 | 96.7 | 5,789 | 0.2 |
| | | うち人件費 | 112,932 | 4.2 | 118,148 | 4.4 | △ 5,217 | △ 4.4 |
| | | 物件費 | 259,992 | 9.7 | 260,154 | 9.7 | △ 162 | △ 0.1 |
| | | 修繕費 | 125,252 | 4.7 | 112,030 | 4.2 | 13,222 | 11.8 |
| | | 動力費 | 50,883 | 1.9 | 65,873 | 2.5 | △ 14,989 | △ 22.8 |
| | | 受水費 | 1,127,025 | 41.9 | 1,120,997 | 41.7 | 6,028 | 0.5 |
| | | 減価償却費 | 889,926 | 33.1 | 883,149 | 32.9 | 6,777 | 0.8 |
| | | 営業外費用 | 84,351 | 3.1 | 88,982 | 3.3 | △ 4,631 | △ 5.2 |
| | | うち支払利息 | 66,417 | 2.5 | 64,503 | 2.4 | 1,914 | 3.0 |
| | | 計 (D) | 2,688,627 | 100.0 | 2,687,468 | 100.0 | 1,158 | 0.0 |
| | 営業損益 (A-C) | | △ 54,908 | - | △ 22,636 | - | △ 32,272 | 142.6 |
| | 経常損益 (E=B-D) | | 157,180 | - | 197,134 | - | △ 39,955 | △ 20.3 |
| | 特別利益 (F) | | 0 | - | 119,863 | - | △ 119,863 | 皆減 |
| | 特別損失 (G) | | 0 | - | 105,267 | - | △ 105,267 | 皆減 |
| 当年度純利益 (E+F-G) | | 157,180 | - | 211,731 | - | △ 54,551 | △ 25.8 | |
| 前年度繰越利益剰余金 | | 77,961 | - | 76,230 | - | 1,731 | 2.3 | |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | 200,000 | - | 200,000 | - | 0 | 0 | |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 435,140 | - | 487,961 | - | △ 52,820 | △ 10.8 | |
| 営業収支比率(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用) | | 98.0 | | 99.2 | | △ 1.2 | | |
| 経常収支比率 (B÷D) | | 105.85 | | 107.34 | | △ 1.49 | | |

(注)

- 1 営業損益は、営業収益25億4,936万7千円、営業費用26億427万5千円で、5,490万8千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益28億4,580万6千円、経常費用26億8,862万7千円で、1億5,718万円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の1億5,718万円となった。

4 営業収益は、前年度から2,648万2千円(1.0%)減少した。

5 営業費用は、前年度から578万9千円(0.2%)増加した。

【主な増減項目】

| | | |
|--------|--------------|------------|
| ・修繕費 | 1億2,525万2千円 | 1,322万2千円増 |
| ・減価償却費 | 8億8,992万6千円 | 677万7千円増 |
| ・受水費 | 11億2,702万5千円 | 602万8千円増 |
| ・動力費 | 5,088万3千円 | 1,498万9千円減 |
| ・人件費 | 1億1,293万2千円 | 521万7千円減 |

6 営業外収益は、前年度から1,231万4千円(4.0%)減少した。

【主な増減項目】

| | | |
|----------|-------------|------------|
| ・長期前受金戻入 | 2億4,285万8千円 | 1,382万2千円減 |
|----------|-------------|------------|

7 営業外費用は、前年度から463万1千円(5.2%)減少した。

【主な増減項目】

| | | |
|------|-----------|----------|
| ・雑支出 | 1,793万4千円 | 654万5千円減 |
|------|-----------|----------|

8 経常収支比率は105.85%で、前年度から1.49ポイント減少した。営業収支比率は98.0%で、前年度から1.2ポイント減少した。営業収支比率が減少した要因は、給水収益の減少に伴う営業収益の減少、量水器取替件数の増加に伴う修繕費の増加等による。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 伸び率 |
|----------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 人件費(千円) | 112,932 | 118,148 | △ 5,217 | △ 4.4 |
| 営業収益(千円) ① | 2,549,367 | 2,575,850 | △ 26,482 | △ 1.0 |
| 職員数(人) ② | 12 | 12 | 0 | 0 |
| 職員1人当たりの営業収益(千円) ①/② | 212,447 | 214,654 | △ 2,207 | △ 1.0 |

(注) 人件費の総額は、前年度から521万7千円(4.4%)減少した。主な要因は、年度途中の人事異動等による。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

(単位:円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 | 伸び率 |
|---------------------------|----------|--------|--------|--------|---------|
| 1 m ³ 当たりの供給単価 | | 175.34 | 175.48 | △ 0.14 | △ 0.08 |
| 1 m ³ 当たりの給水原価 | | 171.04 | 167.92 | 3.12 | 1.86 |
| 資本費用 | うち 減価償却費 | 56.85 | 55.18 | 1.67 | 3.03 |
| | 支払利息 | 4.24 | 4.05 | 0.19 | 4.69 |
| 維持管理費 | うち 人件費 | 6.88 | 7.11 | △ 0.23 | △ 3.23 |
| | 動力費 | 3.25 | 4.13 | △ 0.88 | △ 21.31 |
| | 受水費 | 72.00 | 70.34 | 1.66 | 2.36 |
| | その他 | 27.82 | 27.11 | 0.71 | 2.62 |
| 1 m ³ 当たり差益 | | 4.30 | 7.56 | △ 3.26 | - |

(注) 1 m³当たりの供給単価は175円34銭で、前年度から14銭減少し、給水原価は171円04銭で、前年度から3円12銭増加した。

【参考】

$$\cdot \text{供給単価} = \text{給水収益A} \div \text{年間総有収水量B} = 175.34 \text{ 円}$$

$$A = 2,495,614,635 \text{ 円}$$

$$B = 14,232,603 \text{ m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価} = \{ \text{経常費用C} - (\text{受託工事費D} + \text{材料売却原価E}) - \text{長期前受金戻入F} \} \\ \div \text{年間総有収水量G} = 171.04 \text{ 円}$$

$$C = 2,688,626,613 \text{ 円}$$

$$D = 5,240,101 \text{ 円}$$

$$E = 6,121,513 \text{ 円}$$

$$F = 242,857,597 \text{ 円}$$

$$G = 14,232,603 \text{ m}^3$$

(4) 水道施設の利用状況

(単位:%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 伸び率 |
|---------------------------|-----|--------|--------|-------|-------|
| 1日最大配水量 (m ³) | A | 53,745 | 54,269 | △ 524 | △ 1.0 |
| 1日平均配水量 (m ³) | B | 46,532 | 46,266 | 266 | 0.6 |
| 1日配水能力 (m ³) | C | 66,540 | 66,540 | 0 | 0 |
| 施設利用率 | B/C | 69.9 | 69.5 | 0.4 | - |
| 負 荷 率 | B/A | 86.6 | 85.3 | 1.3 | - |
| 最大稼働率 | A/C | 80.8 | 81.6 | △ 0.8 | - |

(注) 施設利用率は69.9%で、1日平均配水量が前年度から266m³ (0.6%)増加したため、0.4ポイント増加した。

【参考】施設利用率の推移

(単位:%)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 掛川市 | 72.0 | 72.2 | 69.4 | 69.5 | 69.9 |
| 県内市平均 | 62.2 | 64.5 | 63.7 | 62.9 | - |

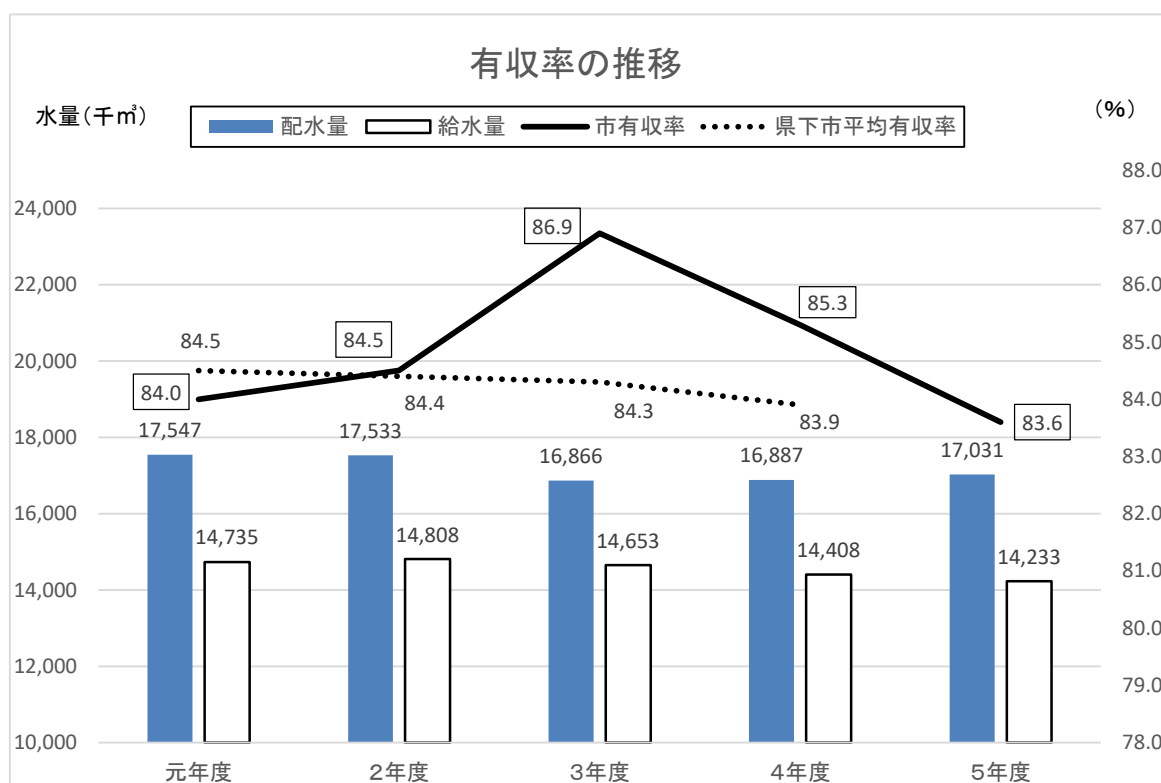
(5) 有収率

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 伸び率 |
|-------------|----------------------------|------------|------------|-----------|-------|
| 配水量 | 年間総配水量 (m ³) ① | 17,030,582 | 16,887,212 | 143,370 | 0.8 |
| | 1日平均配水量 (m ³) | 46,532 | 46,266 | 266 | 0.6 |
| 給水量 | 年間総給水量 (m ³) ② | 14,232,603 | 14,407,674 | △ 175,071 | △ 1.2 |
| | 1日平均給水量 (m ³) | 38,887 | 39,473 | △ 586 | △ 1.5 |
| 有収率 (%) ②/① | | 83.6 | 85.3 | △ 1.7 | - |

(注) 有収率は83.6%で、前年度から1.7ポイント減少した。

【参考】

近隣市の令和4年度実績は、菊川市84.3%、磐田市82.7%、袋井市90.7%、島田市73.5%となっている。



4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 | 伸び率 |
|---------|------|------------|------------|----------|-------|
| | | 金 額 | 金 額 | | |
| 資 産 | 固定資産 | 22,685,104 | 22,381,029 | 304,075 | 1.4 |
| | 流動資産 | 2,922,701 | 2,454,802 | 467,899 | 19.1 |
| | 計 | 25,607,806 | 24,835,831 | 771,974 | 3.1 |
| 負 債 | 固定負債 | 4,977,638 | 4,818,649 | 158,989 | 3.3 |
| | 流動負債 | 978,841 | 495,828 | 483,013 | 97.4 |
| | 繰延収益 | 5,575,214 | 5,631,421 | △ 56,206 | △ 1.0 |
| | 計 | 11,531,693 | 10,945,898 | 585,795 | 5.4 |
| 資 本 | 資本金 | 12,758,511 | 12,529,511 | 229,000 | 1.8 |
| | 剰余金 | 1,317,602 | 1,360,423 | △ 42,820 | △ 3.1 |
| | 計 | 14,076,113 | 13,889,933 | 186,180 | 1.3 |
| 負債・資本合計 | | 25,607,806 | 24,835,831 | 771,974 | 3.1 |

（注）

1 資産総額は256億780万6千円で、前年度から7億7,197万4千円（3.1％）増加した。

(1) 固定資産は226億8,510万4千円で、前年度から3億407万5千円（1.4％）増加した。

【主な増減項目】

| | | |
|---------|---------------|--------------|
| ・構築物 | 209億2,311万5千円 | 3億7,130万4千円増 |
| ・建設仮勘定 | 1億774万3千円 | 1,864万8千円増 |
| ・機械及び装置 | 8億4,188万1千円 | 7,410万5千円減 |

(2) 流動資産は29億2,270万1千円で、前年度から4億6,789万9千円（19.1％）増加した。

【主な増減項目】

| | | |
|-------|-------------|--------------|
| ・現金預金 | 27億3,731万円 | 5億3,729万4千円増 |
| ・未収金 | 1億5,146万9千円 | 7,845万3千円増 |
| ・前払金 | 2,930万円 | 1億4,978万円減 |

※ 未収金のうち、給水収益の過年度分未収金（1年以上滞納分）は、935万9千円で、前年度から28万5千円（3.0％）減少した。また、不納欠損処分額は119万2千円で、前年度から41万3千円増加した。

2 負債総額は115億3,169万3千円で、前年度から5億8,579万5千円（5.4％）増加した。

(1) 固定負債は49億7,763万8千円で、前年度から1億5,898万9千円（3.3％）増加した。

【主な増減項目】

| | | |
|------|--------------|--------------|
| ・企業債 | 48億8,093万5千円 | 1億8,589万1千円増 |
| ・引当金 | 9,670万2千円 | 2,690万3千円減 |

(2) 流動負債は9億7,884万1千円で、前年度から4億8,301万3千円(97.4%)増加した。

【主な増減項目】

・未払金 7億2,252万9千円 4億7,802万4千円増

※ 未払金の主な増加要因は、建設改良費の未払金増加による。

(3) 繰延収益は55億7,521万4千円で、前年度から5,620万6千円(1.0%)減少した。

【主な増減項目】

・国庫補助金 8億9,271万8千円 4,177万4千円増

・他会計補助金 1億7,947万5千円 2,035万8千円増

・受贈財産評価額 16億4,684万1千円 4,955万8千円減

・工事負担金 27億4,428万6千円 4,835万8千円減

3 資本総額は140億7,611万3千円で、前年度から1億8,618万円(1.3%)増加した。

(1) 資本金は127億5,851万1千円で、前年度から2億2,900万円(1.8%)増加した。

(2) 剰余金は13億1,760万2千円で、前年度から4,282万円(3.1%)減少した。

【主な増減項目】

・建設改良積立金 7億円 1,000万円増

・当年度純利益 1億5,718万円 5,455万1千円減

5 水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:円)

| 項 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|-------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 当年度純利益 | 157,179,665 | 211,730,930 | △ 54,551,265 |
| 減価償却費 | 889,925,539 | 883,148,672 | 6,776,867 |
| 固定資産除却費 | 29,372,377 | 26,846,430 | 2,525,947 |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △ 26,902,689 | 2,438,930 | △ 29,341,619 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △ 21,000 | △ 396,000 | 375,000 |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少) | 87,000 | △ 178,000 | 265,000 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △ 1,192,288 | △ 779,038 | △ 413,250 |
| 長期前受金戻入額 | △ 242,857,597 | △ 256,679,167 | 13,821,570 |
| 受取利息及び受取配当金 | △ 418,849 | △ 423,452 | 4,603 |
| 支払利息 | 66,417,162 | 64,503,475 | 1,913,687 |
| 営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加) | △ 23,569,413 | 43,861,126 | △ 67,430,539 |
| 営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少) | 19,782,751 | △ 20,026,233 | 39,808,984 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △ 740,050 | 3,369,711 | △ 4,109,761 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 35,981 | △ 63,230 | 99,211 |
| 現金収入を伴わない雑収益 | △ 16,616,458 | △ 12,661,629 | △ 3,954,829 |
| 小 計 | 850,482,131 | 944,692,525 | △ 94,210,394 |
| 利息及び配当金の受取額 | 418,849 | 423,452 | △ 4,603 |
| 利息の支払額 | △ 66,417,162 | △ 64,503,475 | △ 1,913,687 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 784,483,818 | 880,612,502 | △ 96,128,684 |

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

| | | | |
|------------------|---------------|-----------------|--------------|
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 595,047,237 | △ 1,347,977,420 | 752,930,183 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金等による収入 | 80,873,000 | 74,124,062 | 6,748,938 |
| 他会計からの補助金等による収入 | 33,495,899 | 30,131,336 | 3,364,563 |
| 工事負担金による収入 | 13,710,300 | 31,717,400 | △ 18,007,100 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 466,968,038 | △ 1,212,004,622 | 745,036,584 |

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

| | | | |
|-----------------------------|---------------|---------------|--------------|
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 430,000,000 | 500,000,000 | △ 70,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 239,221,685 | △ 233,832,473 | △ 5,389,212 |
| 他会計からの出資による収入 | 29,000,000 | 0 | 29,000,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 219,778,315 | 266,167,527 | △ 46,389,212 |

(4) 資金増加額 (又は減少額)

| | | |
|-------------|--------------|-------------|
| 537,294,095 | △ 65,224,593 | 602,518,688 |
|-------------|--------------|-------------|

(5) 資金期首残高

| | | |
|---------------|---------------|--------------|
| 2,200,015,993 | 2,265,240,586 | △ 65,224,593 |
|---------------|---------------|--------------|

(6) 資金期末残高

| | | |
|---------------|---------------|-------------|
| 2,737,310,088 | 2,200,015,993 | 537,294,095 |
|---------------|---------------|-------------|

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、7億8,448万4千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、4億6,696万8千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、2億1,977万8千円のプラスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、27億3,731万円となった。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

| 区 分 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度 | |
|--------------------------|--------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------|
| | | | | | | | 比較増減 | 伸び率 |
| 総人口(人) | | 117,383 | 116,687 | 115,943 | 115,589 | 115,028 | △ 561 | △ 0.5 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 99.4 | 98.8 | 98.5 | 98.0 | △ 0.5 | - |
| 計画人口(人) | | 115,000 | 117,000 | 117,000 | 117,000 | 117,000 | 0 | 0 |
| 給水人口(人) | | 116,142 | 115,594 | 114,881 | 114,505 | 113,937 | △ 568 | △ 0.5 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 99.5 | 98.9 | 98.6 | 98.1 | △ 0.5 | - |
| 給水件数(件) | | 49,477 | 49,667 | 50,087 | 50,651 | 50,815 | 164 | 0.3 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 100.4 | 101.2 | 102.4 | 102.7 | 0.3 | - |
| 普及率 | 対総人口(%) | 98.9 | 99.1 | 99.1 | 99.1 | 99.1 | △ 0.0 | - |
| | 対計画人口(%) | 101.0 | 98.8 | 98.2 | 97.9 | 97.4 | △ 0.5 | - |
| 配水量 | 年間総配水量(m ³) | 17,546,909 | 17,533,404 | 16,866,255 | 16,887,212 | 17,030,582 | 143,370 | 0.8 |
| | すう勢比率 | 100.0 | 99.9 | 96.1 | 96.2 | 97.1 | 0.8 | - |
| | 1日最大配水量(m ³) | 55,804 | 55,608 | 53,333 | 54,269 | 53,745 | △ 524 | △ 1.0 |
| | 1日平均配水量(m ³) | 47,942 | 48,037 | 46,209 | 46,266 | 46,532 | 266 | 0.6 |
| 給水量 | 年間総給水量(m ³) | 14,735,437 | 14,808,156 | 14,653,454 | 14,407,674 | 14,232,603 | △ 175,071 | △ 1.2 |
| | すう勢比率 | 100.0 | 100.5 | 99.4 | 97.8 | 96.6 | △ 1.2 | - |
| | 1日平均給水量(m ³) | 40,261 | 40,570 | 40,146 | 39,473 | 38,887 | △ 586 | △ 1.5 |
| | 有収率(%) | 83.98 | 84.46 | 86.88 | 85.32 | 83.57 | △ 1.75 | - |
| 年間1人給水量(m ³) | | 126.9 | 128.1 | 127.6 | 125.8 | 124.9 | △ 0.9 | △ 0.7 |
| 1日1人平均給水量(ℓ) | | 346.7 | 351.0 | 349.5 | 344.7 | 341.3 | △ 3.4 | △ 1.0 |
| 配水能力(m ³ /日) | | 66,540 | 66,540 | 66,540 | 66,540 | 66,540 | 0 | 0 |
| 導・送・配水管延長(km) | | 1,050.8 | 1,055.7 | 1,058.9 | 1,060.3 | 1,062.8 | 2.5 | 0.2 |
| 損益勘定職員数(人) | | 13 | 13 | 13 | 12 | 12 | 0 | 0 |

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

| 区 分 | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | | |
|-----------------------|-------------------|------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | | |
| 経 常 収 益 | 営業 収益 | 給水収益 | 2,570,572 | 88.0 | 100.0 | 2,528,327 | 87.6 | 98.4 | |
| | | 受託工事収益 | 2,076 | 0.1 | 100.0 | 1,794 | 0.1 | 86.4 | |
| | | その他営業収益 | 48,732 | 1.7 | 100.0 | 45,729 | 1.6 | 93.8 | |
| | | 計 (A) | 2,621,380 | 89.7 | 100.0 | 2,575,850 | 89.3 | 98.3 | |
| | 営業 外 収 益 | 受取利息 | 419 | 0.0 | 100.0 | 423 | 0.0 | 101.1 | |
| | | 他会計補助金 | 931 | 0.0 | 100.0 | 1,331 | 0.0 | 143.0 | |
| | | 加入金 | 11,830 | 0.4 | 100.0 | 15,320 | 0.5 | 129.5 | |
| | | 長期前受金戻入 | 264,817 | 9.1 | 100.0 | 256,679 | 8.9 | 96.9 | |
| | | 雑収益 | 21,384 | 0.7 | 100.0 | 34,999 | 1.2 | 163.7 | |
| | 計 (B) | 299,380 | 10.3 | 100.0 | 308,753 | 10.7 | 103.1 | | |
| | 合 計 (C) | 2,920,760 | 100.0 | 100.0 | 2,884,603 | 100.0 | 98.8 | | |
| | 経 常 費 用 | 営 業 費 用 | 原水及び浄水費 | 1,261,590 | 47.9 | 100.0 | 1,286,114 | 47.9 | 101.9 |
| | | | 配水及び給水費 | 202,970 | 7.7 | 100.0 | 197,759 | 7.4 | 97.4 |
| 受託工事費 | | | 6,750 | 0.3 | 100.0 | 4,764 | 0.2 | 70.6 | |
| 総係費 | | | 179,824 | 6.8 | 100.0 | 191,883 | 7.1 | 106.7 | |
| 減価償却費 | | | 879,426 | 33.4 | 100.0 | 883,149 | 32.9 | 100.4 | |
| 資産減耗費 | | | 28,660 | 1.1 | 100.0 | 28,125 | 1.0 | 98.1 | |
| その他営業費用 | | | 6,090 | 0.2 | 100.0 | 6,692 | 0.2 | 109.9 | |
| 計 (D) | | 2,565,309 | 97.4 | 100.0 | 2,598,486 | 96.7 | 101.3 | | |
| 営 業 外 費 用 | | 支払利息及び 企業債取扱費 | 67,587 | 2.6 | 100.0 | 64,503 | 2.4 | 95.4 | |
| | | 雑支出 | 1,564 | 0.1 | 100.0 | 24,479 | 0.9 | 1,565.3 | |
| | 計 (E) | 69,150 | 2.6 | 100.0 | 88,982 | 3.3 | 128.7 | | |
| 合 計 (F) | 2,634,459 | 100.0 | 100.0 | 2,687,468 | 100.0 | 102.0 | | | |
| 営業損益 (A-D) (G) | | 56,071 | - | - | △22,636 | - | - | | |
| 経常損益 (C-F) (H) | | 286,301 | - | - | 197,134 | - | - | | |
| 特別利益 (I) | | 6,022 | - | - | 119,863 | - | - | | |
| 特別損失 (J) | | 5,380 | - | - | 105,267 | - | - | | |
| 当年度純利益 (H+I-J) | | 286,943 | - | - | 211,731 | - | - | | |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|-----------|-------|---------|-----------|--------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 2,495,615 | 87.7 | 97.1 | △ 32,712 | △ 1.3 |
| 1,688 | 0.1 | 81.3 | △ 106 | △ 5.9 |
| 52,064 | 1.8 | 106.8 | 6,336 | 13.9 |
| 2,549,367 | 89.6 | 97.3 | △ 26,482 | △ 1.0 |
| 419 | 0.0 | 100.0 | △ 5 | △ 1.1 |
| 1,223 | 0.0 | 131.4 | △ 109 | △ 8.2 |
| 12,390 | 0.4 | 104.7 | △ 2,930 | △ 19.1 |
| 242,858 | 8.5 | 91.7 | △ 13,822 | △ 5.4 |
| 39,550 | 1.4 | 185.0 | 4,551 | 13.0 |
| 296,439 | 10.4 | 99.0 | △ 12,314 | △ 4.0 |
| 2,845,806 | 100.0 | 97.4 | △ 38,796 | △ 1.3 |
| 1,289,893 | 48.0 | 102.2 | 3,779 | 0.3 |
| 200,254 | 7.4 | 98.7 | 2,496 | 1.3 |
| 5,240 | 0.2 | 77.6 | 476 | 10.0 |
| 183,469 | 6.8 | 102.0 | △ 8,414 | △ 4.4 |
| 889,926 | 33.1 | 101.2 | 6,777 | 0.8 |
| 29,372 | 1.1 | 102.5 | 1,247 | 4.4 |
| 6,122 | 0.2 | 100.5 | △ 571 | △ 8.5 |
| 2,604,275 | 96.9 | 101.5 | 5,789 | 0.2 |
| 66,417 | 2.5 | 98.3 | 1,914 | 3.0 |
| 17,934 | 0.7 | 1,146.8 | △ 6,545 | △ 26.7 |
| 84,351 | 3.1 | 122.0 | △ 4,631 | △ 5.2 |
| 2,688,627 | 100.0 | 102.1 | 1,158 | 0.0 |
| △54,908 | - | - | △ 32,272 | 142.6 |
| 157,180 | - | - | △ 39,955 | △ 20.3 |
| 0 | - | - | △ 119,863 | 皆減 |
| 0 | - | - | △ 105,267 | 皆減 |
| 157,180 | - | - | △ 54,551 | △ 25.8 |

附表3（その1） 比較貸借対照表（資産の部）

| 区 分 | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | |
|------------------|----------------------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|-------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | |
| 固 定 資 産 | 有 形 固 定 資 産 | 土地 | 547,782 | 2.2 | 100.0 | 547,782 | 2.2 | 100.0 |
| | | 建物 | 185,927 | 0.8 | 100.0 | 177,163 | 0.7 | 95.3 |
| | | 構築物 | 20,192,229 | 82.0 | 100.0 | 20,551,811 | 82.8 | 101.8 |
| | | 機械及び装置 | 952,312 | 3.9 | 100.0 | 915,986 | 3.7 | 96.2 |
| | | 量水器 | 76,568 | 0.3 | 100.0 | 77,165 | 0.3 | 100.8 |
| | | 車両運搬具 | 11,977 | 0.0 | 100.0 | 10,206 | 0.0 | 85.2 |
| | | 工具器具及び備品 | 13,179 | 0.1 | 100.0 | 11,715 | 0.0 | 88.9 |
| | | 建設仮勘定 | 81,000 | 0.3 | 100.0 | 89,094 | 0.4 | 110.0 |
| | | 小 計 | 22,060,975 | 89.5 | 100.0 | 22,380,922 | 90.1 | 101.5 |
| | 無形固定資産 | 107 | 0.0 | 100.0 | 107 | 0.0 | 100.0 | |
| 投資 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - | | |
| 計 | 22,061,082 | 89.5 | 100.0 | 22,381,029 | 90.1 | 101.5 | | |
| 流 動 資 産 | 現金預金 | 2,265,241 | 9.2 | 100.0 | 2,200,016 | 8.9 | 97.1 | |
| | 未収金 | 118,070 | 0.5 | 100.0 | 73,017 | 0.3 | 61.8 | |
| | 貸倒引当金 | △ 9,846 | △ 0.0 | 100.0 | △ 9,067 | △ 0.0 | 92.1 | |
| | 貯蔵品 | 15,126 | 0.1 | 100.0 | 11,756 | 0.0 | 77.7 | |
| | 前払金 | 187,440 | 0.8 | 100.0 | 179,080 | 0.7 | 95.5 | |
| | 計 | 2,576,031 | 10.5 | 100.0 | 2,454,802 | 9.9 | 95.3 | |
| 合 計 | 24,637,113 | 100.0 | 100.0 | 24,835,831 | 100.0 | 100.8 | | |

（注）すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|------------|-------|-------|-----------|--------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 547,782 | 2.1 | 100.0 | 0 | 0 |
| 168,504 | 0.7 | 90.6 | △ 8,659 | △ 4.9 |
| 20,923,115 | 81.7 | 103.6 | 371,304 | 1.8 |
| 841,881 | 3.3 | 88.4 | △ 74,105 | △ 8.1 |
| 77,786 | 0.3 | 101.6 | 621 | 0.8 |
| 7,414 | 0.0 | 61.9 | △ 2,793 | △ 27.4 |
| 10,773 | 0.0 | 81.7 | △ 942 | △ 8.0 |
| 107,743 | 0.4 | 133.0 | 18,648 | 20.9 |
| 22,684,997 | 88.6 | 102.8 | 304,075 | 1.4 |
| 107 | 0.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 22,685,104 | 88.6 | 102.8 | 304,075 | 1.4 |
| 2,737,310 | 10.7 | 120.8 | 537,294 | 24.4 |
| 151,469 | 0.6 | 128.3 | 78,453 | 107.4 |
| △ 7,874 | △ 0.0 | 80.0 | 1,192 | △ 13.2 |
| 12,496 | 0.0 | 82.6 | 740 | 6.3 |
| 29,300 | 0.1 | 15.6 | △ 149,780 | △ 83.6 |
| 2,922,701 | 11.4 | 113.5 | 467,899 | 19.1 |
| 25,607,806 | 100.0 | 103.9 | 771,974 | 3.1 |

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

| 区 分 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | |
|-------------|------------|------------|-----------|------------|------------|-----------|------------|---------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | |
| 負債 | 固定負債 | 企業債 | 4,434,265 | 18.0 | 100.0 | 4,695,044 | 18.9 | 105.9 | |
| | | 引当金 | 退職給付引当金 | 121,166 | 0.5 | 100.0 | 123,605 | 0.5 | 102.0 |
| | | | 修繕引当金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | | 小計 | 121,166 | 0.5 | 100.0 | 123,605 | 0.5 | 102.0 |
| | | 計 | 4,555,432 | 18.5 | 100.0 | 4,818,649 | 19.4 | 105.8 | |
| | 流動負債 | 企業債 | 233,832 | 0.9 | 100.0 | 239,222 | 1.0 | 102.3 | |
| | | 未払金 | 411,871 | 1.7 | 100.0 | 244,505 | 1.0 | 59.4 | |
| | | 引当金 | 12,572 | 0.1 | 100.0 | 11,998 | 0.0 | 95.4 | |
| | | 預り金 | 167 | 0.0 | 100.0 | 104 | 0.0 | 62.1 | |
| | | 計 | 658,443 | 2.7 | 100.0 | 495,828 | 2.0 | 75.3 | |
| | 繰延収益 | 国庫補助金 | 815,630 | 3.3 | 100.0 | 850,945 | 3.4 | 104.3 | |
| | | 県補助金 | 121,183 | 0.5 | 100.0 | 114,228 | 0.5 | 94.3 | |
| | | 工事負担金 | 2,877,079 | 11.7 | 100.0 | 2,792,644 | 11.2 | 97.1 | |
| | | 受贈財産評価額 | 1,756,499 | 7.1 | 100.0 | 1,696,399 | 6.8 | 96.6 | |
| | | 他会計補助金 | 174,644 | 0.7 | 100.0 | 159,117 | 0.6 | 91.1 | |
| | | 建設仮勘定長期前受金 | 0 | 0 | 100.0 | 18,089 | 0.1 | - | |
| | | 計 | 5,745,036 | 23.3 | 100.0 | 5,631,421 | 22.7 | 98.0 | |
| | 合計 | 10,958,910 | 44.5 | 100.0 | 10,945,898 | 44.1 | 99.9 | | |
| | 資本 | 資本金 | 自己資本金 | 固有資本金 | 153,213 | 0.6 | 100.0 | 153,213 | 0.6 |
| 繰入資本金 | | | | 806,509 | 3.3 | 100.0 | 806,509 | 3.2 | 100.0 |
| 組入資本金 | | | | 11,269,789 | 45.7 | 100.0 | 11,569,789 | 46.6 | 102.7 |
| 小計 | | | | 12,229,511 | 49.6 | 100.0 | 12,529,511 | 50.4 | 102.5 |
| 借入資本金 | | | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - | |
| 計 | | 12,229,511 | 49.6 | 100.0 | 12,529,511 | 50.4 | 102.5 | | |
| 剰余金 | | 資本剰余金 | 工事負担金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | | 受贈財産評価額 | 180,913 | 0.7 | 100.0 | 180,913 | 0.7 | 100.0 |
| | | | 県補助金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | | 国庫補助金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | | 寄付金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | | 他会計補助金 | 1,548 | 0.0 | 100.0 | 1,548 | 0.0 | 100.0 |
| | | | 小計 | 182,462 | 0.7 | 100.0 | 182,462 | 0.7 | 100.0 |
| | | 利益剰余金 | 減債積立金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 建設改良積立金 | | 600,000 | 2.4 | 100.0 | 690,000 | 2.8 | 115.0 | |
| 当年度未処分利益剰余金 | 666,230 | 2.7 | 100.0 | 487,961 | 2.0 | 73.2 | | | |
| 小計 | 1,266,230 | 5.1 | 100.0 | 1,177,961 | 4.7 | 93.0 | | | |
| 計 | 1,448,692 | 5.9 | 100.0 | 1,360,423 | 5.5 | 93.9 | | | |
| 合計 | 13,678,202 | 55.5 | 100.0 | 13,889,933 | 55.9 | 101.5 | | | |
| 総合計 | 24,637,113 | 100.0 | 100.0 | 24,835,831 | 100.0 | 100.8 | | | |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|------------|-------|-------|----------|--------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 4,880,935 | 19.1 | 110.1 | 185,891 | 4.0 |
| 96,702 | 0.4 | 79.8 | △ 26,903 | △ 21.8 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 96,702 | 0.4 | 79.8 | △ 26,903 | △ 21.8 |
| 4,977,638 | 19.4 | 109.3 | 158,989 | 3.3 |
| 244,109 | 1.0 | 104.4 | 4,887 | 2.0 |
| 722,529 | 2.8 | 175.4 | 478,024 | 195.5 |
| 12,064 | 0.0 | 96.0 | 66 | 0.6 |
| 140 | 0.0 | 83.7 | 36 | 34.7 |
| 978,841 | 3.8 | 148.7 | 483,013 | 97.4 |
| 892,718 | 3.5 | 109.5 | 41,774 | 4.9 |
| 106,604 | 0.4 | 88.0 | △ 7,624 | △ 6.7 |
| 2,744,286 | 10.7 | 95.4 | △ 48,358 | △ 1.7 |
| 1,646,841 | 6.4 | 93.8 | △ 49,558 | △ 2.9 |
| 179,475 | 0.7 | 102.8 | 20,358 | 12.8 |
| 5,291 | 0.0 | - | △ 12,798 | △ 70.8 |
| 5,575,214 | 21.8 | 97.0 | △ 56,206 | △ 1.0 |
| 11,531,693 | 45.0 | 105.2 | 585,795 | 5.4 |
| 153,213 | 0.6 | 100.0 | 0 | 0 |
| 835,509 | 3.3 | 103.6 | 29,000 | 3.6 |
| 11,769,789 | 46.0 | 104.4 | 200,000 | 1.7 |
| 12,758,511 | 49.8 | 104.3 | 229,000 | 1.8 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 12,758,511 | 49.8 | 104.3 | 229,000 | 1.8 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 180,913 | 0.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 1,548 | 0.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 182,462 | 0.7 | 100.0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 700,000 | 2.7 | 116.7 | 10,000 | 1.4 |
| 435,140 | 1.7 | 65.3 | △ 52,820 | △ 10.8 |
| 1,135,140 | 4.4 | 89.6 | △ 42,820 | △ 3.6 |
| 1,317,602 | 5.1 | 91.0 | △ 42,820 | △ 3.1 |
| 14,076,113 | 55.0 | 102.9 | 186,180 | 1.3 |
| 25,607,806 | 100.0 | 103.9 | 771,974 | 3.1 |

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

| 区 分 | | 令和元年度 | | | 令和2年度 | | |
|------------------|---------------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|---------|
| | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 |
| 資本的 収入 | 工事負担金 | 18,673 | 5.6 | 100.0 | 39,525 | 11.1 | 211.7 |
| | 他会計負担金 | 8,658 | 2.6 | 100.0 | 9,867 | 2.8 | 114.0 |
| | 他会計出資金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 企業債 | 260,000 | 77.6 | 100.0 | 240,000 | 67.1 | 92.3 |
| | 国庫補助金 | 17,000 | 5.1 | 100.0 | 48,000 | 13.4 | 282.4 |
| | 固定資産売却代金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 他会計補助金 | 293 | 0.1 | 100.0 | 4,937 | 1.4 | 1,685.0 |
| | 県補助金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 貸付金返済収入 | 30,359 | 9.0 | 100.0 | 15,271 | 4.3 | 50.3 |
| 合 計 (A) | | 334,983 | 100.0 | 100.0 | 357,601 | 100.0 | 106.8 |
| 資本的 支出 | 建設改良費 | | | | | | |
| | 送配水設備改良事業費 | 765,097 | 73.6 | 100.0 | 861,164 | 76.6 | 112.6 |
| | 拡張事業費 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 固定資産購入費 | 4,081 | 0.4 | 100.0 | 14,509 | 1.3 | 355.5 |
| | 計 | 769,179 | 74.0 | 100.0 | 875,673 | 77.9 | 113.8 |
| | 企業債償還金 | 265,978 | 25.6 | 100.0 | 247,009 | 22.0 | 92.9 |
| | 他会計貸付金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| 国庫補助金返還金 | 3,856 | 0.4 | 100.0 | 1,544 | 0.1 | 40.0 | |
| 合 計 (B) | | 1,039,012 | 100.0 | 100.0 | 1,124,225 | 100.0 | 108.2 |
| 差引不足額 (A-B) | | 704,029 | - | - | 766,625 | - | - |
| 補 填 財 源 | 減債積立金 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 建設改良積立金 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 当年度分 損益勘定留保資金 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 当年度分消費税 資本的収支調整額 | 64,307 | - | - | 75,332 | - | - |
| | 過年度分 損益勘定留保資金 | 639,722 | - | - | 431,293 | - | - |
| | 過年度分消費税 資本的収支調整額 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 積立金取り崩し額 | 0 | - | - | 260,000 | - | - |

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位:千円、%)

| 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|-----------|-------|-------|-----------|-------|---------|-----------|-------|---------|---------|-------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 64,117 | 18.0 | 343.4 | 33,000 | 5.2 | 176.7 | 66,845 | 10.4 | 358.0 | 33,845 | 102.6 |
| 9,449 | 2.6 | 109.1 | 6,974 | 1.1 | 80.5 | 14,542 | 2.3 | 168.0 | 7,568 | 108.5 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 29,000 | 4.5 | - | 29,000 | 皆増 |
| 230,000 | 64.4 | 88.5 | 500,000 | 78.2 | 192.3 | 430,000 | 67.0 | 165.4 | △70,000 | △14.0 |
| 51,796 | 14.5 | 304.7 | 78,825 | 12.3 | 463.7 | 80,873 | 12.6 | 475.7 | 2,048 | 2.6 |
| 766 | 0.2 | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | - |
| 885 | 0.2 | 302.0 | 20,682 | 3.2 | 7,058.7 | 20,703 | 3.2 | 7,065.9 | 21 | 0.1 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | - |
| 357,013 | 100.0 | 106.6 | 639,481 | 100.0 | 190.9 | 641,963 | 100.0 | 191.6 | 2,481 | 0.4 |
| 1,276,669 | 83.9 | 166.9 | 1,322,218 | 84.6 | 172.8 | 1,316,480 | 84.5 | 172.1 | △5,738 | △0.4 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | - |
| 3,907 | 0.3 | 95.7 | 2,970 | 0.2 | 72.8 | 1,934 | 0.1 | 47.4 | △1,036 | △34.9 |
| 1,280,576 | 84.1 | 166.5 | 1,325,188 | 84.7 | 172.3 | 1,318,414 | 84.6 | 171.4 | △6,774 | △0.5 |
| 237,018 | 15.6 | 89.1 | 233,832 | 15.0 | 87.9 | 239,222 | 15.4 | 89.9 | 5,389 | 2.3 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | 0 | - |
| 4,360 | 0.3 | 113.1 | 4,701 | 0.3 | 121.9 | 0 | 0 | - | △4,701 | 皆減 |
| 1,521,953 | 100.0 | 146.5 | 1,563,721 | 100.0 | 150.5 | 1,557,636 | 100.0 | 149.9 | △6,085 | △0.4 |
| 1,164,941 | - | - | 924,240 | - | - | 915,673 | - | - | △8,567 | △0.9 |
| 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - |
| 112,248 | - | - | 103,360 | - | - | 98,615 | - | - | △4,744 | △4.6 |
| 752,692 | - | - | 620,880 | - | - | 617,058 | - | - | △3,822 | △0.6 |
| 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | - |
| 300,000 | - | - | 200,000 | - | - | 200,000 | - | - | 0 | 0 |

附表5 経営分析表

| 分析項目 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 経常収支比率 | % | 111.65 | 110.96 | 110.87 | 107.34 | 105.85 |
| 料金回収率 | % | 110.21 | 109.70 | 109.06 | 104.50 | 102.51 |
| 有形固定資産減価償却率 | % | 48.44 | 49.46 | 49.99 | 50.39 | 50.13 |
| 管路経年化率 | % | 13.04 | 13.67 | 14.22 | 15.78 | 16.23 |
| 営業収支比率 | % | 103.5 | 103.2 | 102.4 | 99.2 | 98.0 |
| 固定資産構成比率 | % | 90.2 | 89.4 | 89.5 | 90.1 | 88.6 |
| 固定負債構成比率 | % | 18.9 | 18.7 | 18.5 | 19.4 | 19.4 |
| 自己資本構成比率 | % | 78.7 | 79.0 | 78.8 | 78.6 | 76.7 |
| 固定資産対長期資本比率 | % | 92.4 | 91.4 | 92.0 | 92.0 | 92.1 |
| 固定比率 | % | 114.6 | 113.1 | 113.6 | 114.6 | 115.4 |
| 流動比率 | % | 406.3 | 477.4 | 391.2 | 495.1 | 298.6 |
| 当座比率 | % | 369.8 | 388.8 | 360.5 | 456.6 | 294.3 |
| 現金預金比率 | % | 355.4 | 370.5 | 344.0 | 443.7 | 279.6 |
| 自己資本回転率 | 回 | 0.14 | 0.14 | 0.14 | 0.13 | 0.13 |

| 算 式 | 説 明 |
|---|--|
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | <p>経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上となっていることが必要である。</p> |
| $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ | <p>給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、この比率の高い方が望ましい。</p> |
| $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | <p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数に近い資産を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。</p> |
| $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | <p>法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数を経過した管路を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。</p> |
| $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$ | <p>当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。</p> |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | <p>固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。</p> |
| $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ | <p>固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。</p> |
| $\frac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ | <p>自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。</p> |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$ | <p>固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。</p> |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}} \times 100$ | <p>100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。</p> |
| $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | <p>流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。</p> |
| $\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$ | <p>当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。</p> |
| $\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | <p>現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。</p> |
| $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ | <p>自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。</p> |

| 分析項目 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|--------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 固定資産回転率 | 回 | 0.12 | 0.12 | 0.12 | 0.12 | 0.11 |
| 減価償却率 | % | 4.06 | 4.06 | 3.94 | 3.90 | 3.90 |
| 流動資産回転率 | 回 | 1.11 | 1.07 | 1.01 | 1.02 | 0.95 |
| 未収金回転率 | 回 | 18.13 | 25.70 | 22.98 | 26.94 | 18.90 |
| 総資本利益率 | % | 1.3 | 1.2 | 1.2 | 0.9 | 0.6 |
| 総収益対総費用比率 | % | 111.6 | 111.0 | 110.9 | 107.6 | 105.8 |
| 利子負担率 | % | 1.6 | 1.5 | 1.4 | 1.3 | 1.3 |
| 企業債償還元金対 減価償却費率 | % | 42.5 | 39.0 | 38.6 | 37.3 | 37.4 |
| 企業債償還元金対 料金収入比率 | % | 10.2 | 9.5 | 9.2 | 9.2 | 9.6 |

| 算 式 | 説 明 |
|--|---|
| $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ | 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率のあまり高いのはよくない。 |
| $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 固定資産の償却率を表すものである。 |
| $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ | 流動資産の使用、利用度を表すものである。 |
| $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$ | 未収金の回収度（回収率）を表すものである。 |
| $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ | 当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。 |
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$ | 支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。 |

附表6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 掛川市 | 176.32 | 175.37 | 175.42 | 175.48 | 175.34 |
| 県下市平均 | 128.44 | 127.01 | 130.65 | 130.91 | - |

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

| 区 分 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 掛川市 | 159.98 | 159.86 | 160.84 | 167.92 | 171.04 |
| 県下市平均 | 129.15 | 128.33 | 130.25 | 137.28 | - |

第6 決算の概要（簡易水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

| 区 分 | 単位 | 令和5年度 | | | | 令和4年度 | 増 減 | |
|-------------------------|----------------|------------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|
| | | 業務予定量 ① | 実 績 ② | ②-① | 執行率 | | 実 績 ③ | ②-③ |
| 給水件数 | 件 | 209 | 207 | △2 | 99.0 | 208 | △1 | △0.5 |
| 給水人口 (A) | 人 | | 412 | | | 429 | △17 | △4.0 |
| 1日配水能力 (B) | m ³ | | 336 | | | 336 | 0 | 0 |
| 年間総配水量 (C) | m ³ | | 75,480 | | | 82,010 | △6,530 | △8.0 |
| 1日最大配水量 (D) | m ³ | | 219 | | | 282 | △63 | △22.3 |
| 1日平均配水量 (E) | m ³ | | 206 | | | 224 | △18 | △8.0 |
| 年間総給水量 (F) (年間総有収水量) | m ³ | 51,982 | 54,727 | 2,745 | 105.3 | 53,026 | 1,701 | 3.2 |
| 1日平均給水量 | m ³ | 142 | 150 | 8 | 105.6 | 145 | 5 | 3.4 |
| 負荷率 E/D×100 | % | | 94.1 | | | 79.4 | 14.6 | |
| 施設利用率 E/B×100 | % | | 61.3 | | | 66.7 | △5.4 | |
| 最大稼働率 D/B×100 | % | | 65.2 | | | 83.9 | △18.8 | |
| 有収率 F/C×100 | % | | 72.5 | | | 64.7 | 7.8 | |

(注)

- 1 令和6年3月31日現在の給水人口は412人で、前年度から17人減少した。
- 2 年間総給水量（年間総有収水量）は、前年度から1,701m³増加した。
- 3 有収率は72.5%で、前年度から7.8ポイント増加した。

【参考】

有収率とは、配水された水量が収益にどれだけつながっているかを判断する指標で、年間総配水量（C）に対する年間総給水量（F）の割合をいう。低い場合は、漏水やメーター不良等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 増減額 | 執行率 |
|------------|--------|--------|---------|-------|
| 第1款 水道事業収益 | 17,735 | 15,634 | △ 2,101 | 88.2 |
| 第1項 営業収益 | 6,633 | 8,058 | 1,425 | 121.5 |
| 第2項 営業外収益 | 10,928 | 7,400 | △ 3,528 | 67.7 |
| 第3項 特別利益 | 174 | 175 | 1 | 100.7 |

(注)

- 1 収益的収入は、予算現額1,773万5千円に対し、決算額は、210万1千円減の1,563万4千円であった。
- 2 営業収益が予算現額を142万5千円上回った主な理由は、給水収益が見込額を上回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 |
|------------|--------|--------|-------|------|
| 第1款 水道事業費用 | 24,601 | 17,408 | 7,193 | 70.8 |
| 第1項 営業費用 | 24,302 | 17,375 | 6,927 | 71.5 |
| 第2項 営業外費用 | 299 | 34 | 265 | 11.3 |

(注)

- 1 収益的支出は、予算現額2,460万1千円に対し、決算額は、1,740万8千円であった。
- 2 営業費用の不用額692万7千円の主なものは、次のとおりである。
 - ・修繕費 509万1千円
- 3 営業外費用3万4千円の主なものは、企業債利息及び消費税である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 執行率 |
|------------|--------|-------|-------|-------|----------|------|
| 第1款 資本的収入 | 19,544 | 100.0 | 8,243 | 100.0 | △ 11,301 | 42.2 |
| 第1項 負担金 | 18,000 | 92.1 | 7,480 | 90.7 | △ 10,520 | 41.6 |
| 第2項 他会計支出金 | 1,544 | 7.9 | 763 | 9.3 | △ 781 | 49.4 |

(注) 資本的収入は、予算現額1,954万4千円に対し、決算額は、1,130万1千円減の824万3千円であった。主な減少理由は、居尻簡易水道の小島橋架け替えに伴う配水管布設替工事が予定額を下回ったことにより、一般会計からの繰入金が増減したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位:千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------------|--------|-------|-------|-------|------|--------|--------|
| 第1款 資本的支出 | 19,850 | 100.0 | 8,532 | 100.0 | 43.0 | 0 | 11,318 |
| 第1項 建設改良費 | 19,125 | 96.3 | 7,810 | 91.5 | 40.8 | 0 | 11,315 |
| 第2項 企業債償還金 | 725 | 3.7 | 722 | 8.5 | 99.6 | 0 | 3 |

(注)

- 資本的支出は、予算現額1,985万円に対し、決算額は、853万2千円であった。
- 建設改良事業は、次のとおりである。
 - ・居尻簡易水道 小島橋架け替えに伴う配水管布設替工事 748万円
 - ・泉簡易水道 配水管本設復旧工事 33万円

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28万9千円は、次の資金で補填されている。

- ・過年度分損益勘定留保資金 28万9千円

(3) 一時借入金（第5条関係）

一時借入金の限度額1,000万円に対し、本年度の借入れはなかった。

(4) 他会計からの補助金（第7条関係）

一般会計からの補助金は、予算現額730万7千円に対し、決算額は、314万1千円であった。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減額 | 伸び率 | |
|-----------------------------------|------------------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 経 常 収 支 | 収 益 | 営業収益 (A) | 7,349 | 49.8 | 7,043 | 50.0 | 305 | 4.3 |
| | | うち給水収益 | 7,101 | 48.1 | 6,792 | 48.2 | 309 | 4.5 |
| | | 営業外収益 | 7,400 | 50.2 | 7,046 | 50.0 | 354 | 5.0 |
| | | うち長期前受金戻入 | 4,914 | 33.3 | 5,250 | 37.3 | △ 336 | △ 6.4 |
| | | 計 (B) | 14,749 | 100.0 | 14,089 | 100.0 | 659 | 4.7 |
| | 費 用 | 営業費用 (C) | 16,396 | 98.4 | 14,065 | 97.2 | 2,331 | 16.6 |
| | | うち物件費 | 8,031 | 48.2 | 5,420 | 37.5 | 2,611 | 48.2 |
| | | 光熱水費 | 205 | 1.2 | 239 | 1.7 | △ 34 | △ 14.2 |
| | | 修繕費 | 2,266 | 13.6 | 2,072 | 14.3 | 194 | 9.4 |
| | | 減価償却費 | 5,890 | 35.4 | 6,228 | 43.0 | △ 337 | △ 5.4 |
| | | 資産減耗費 | 4 | 0.0 | 106 | 0.7 | △ 102 | △ 96.2 |
| | | 営業外費用 | 263 | 1.6 | 404 | 2.8 | △ 141 | △ 35.0 |
| | | うち支払利息 | 17 | 0.1 | 27 | 0.2 | △ 10 | △ 36.5 |
| | 計 (D) | 16,659 | 100.0 | 14,469 | 100.0 | 2,190 | 15.1 | |
| | 営業損益 (A - C) | | △ 9,047 | - | △ 7,022 | - | △ 2,026 | 28.9 |
| | 経常損益 (E = B - D) | | △ 1,910 | - | △ 380 | - | △ 1,531 | 403.0 |
| | 特別利益 (F) | | 175 | - | 2,718 | - | △ 2,543 | △ 93.6 |
| 特別損失 (G) | | 0 | - | 1,936 | - | △ 1,936 | 皆減 | |
| 当年度純損益 (E + F - G) | | △ 1,735 | - | 403 | - | △ 2,138 | △ 530.9 | |
| 前年度繰越利益剰余金 | | △ 2,074 | - | △ 2,477 | - | 403 | △ 16.3 | |
| その他未処分利益剰余金変動額 | | 0 | - | 0 | - | 0 | - | |
| 当年度未処分利益剰余金 | | △ 3,809 | - | △ 2,074 | - | △ 1,735 | 83.7 | |
| 営業収支比率(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用) | | 44.8 | | 50.1 | | △ 5.3 | | |
| 経常収支比率 (B ÷ D) | | 88.53 | | 97.38 | | △ 8.85 | | |

(注)

- 1 営業損益は、営業収益734万9千円、営業費用1,639万6千円で、904万7千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益1,474万9千円、経常費用1,665万9千円で、191万円の赤字となった。
- 3 経常損益に特別利益17万5千円を加えた本年度の純損益は、173万5千円の赤字となった。

4 営業収益は、前年度から30万5千円（4.3%）増加した。

5 営業費用は、前年度から233万1千円（16.6%）増加した。

【主な増減項目】

| | | |
|---------|---------|----------|
| ・ 物件費 | 803万1千円 | 261万1千円増 |
| ・ 減価償却費 | 589万円 | 33万7千円減 |

6 営業外収益は、前年度から35万4千円（5.0%）増加した。

【主な増減項目】

| | | |
|----------|---------|---------|
| ・ 他会計補助金 | 247万2千円 | 67万7千円増 |
|----------|---------|---------|

7 営業外費用は、前年度から14万1千円（35.0%）減少した。

【主な増減項目】

| | | |
|-------|--------|---------|
| ・ 雑支出 | 24万6千円 | 13万1千円減 |
|-------|--------|---------|

8 経常収支比率は88.53%で、前年度から8.85ポイント減少した。営業収支比率は44.8%で、前年度から5.3ポイント減少した。営業収支比率が減少した要因は、5年に1度のコンクリート構造物点検に対する負担金が発生したことに伴う営業費用の増加による。

(2) 供給単価及び給水原価の状況

(単位：円、%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 額 | 伸び率 |
|---------------------------|-------|---------|---------|---------|---------|
| 1 m ³ 当たりの供給単価 | | 129.75 | 128.09 | 1.66 | 1.29 |
| 1 m ³ 当たりの給水原価 | | 214.62 | 173.87 | 40.75 | 23.44 |
| 資本費用 | 減価償却費 | 75.97 | 74.76 | 1.21 | 1.62 |
| | 支払利息 | 0.21 | 0.35 | △ 0.14 | △ 40.00 |
| 維持管理費 | 人件費 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | - |
| | 動力費 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | - |
| | 受水費 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | - |
| | その他 | 138.44 | 98.76 | 39.68 | 40.18 |
| 1 m ³ 当たり差益 | | △ 84.87 | △ 45.77 | △ 39.09 | - |

(注)

- 1 m³当たりの供給単価は129円75銭で、前年度から1円66銭（1.29%）増加した。
- 1 m³当たりの給水原価は214円62銭で、前年度から40円75銭（23.44%）増加した。

【参考】

$$\cdot \text{供給単価} = \text{給水収益A} \div \text{年間総有収水量B} = 129.75 \text{ 円}$$

$$A = 7,100,818 \text{ 円}$$

$$B = 54,727 \text{ m}^3$$

$$\cdot \text{給水原価} = \{ \text{経常費用C} - (\text{受託工事費D} + \text{材料売却原価E}) - \text{長期前受金戻入F} \} \\ \div \text{年間総有収水量G} = 214.62 \text{ 円}$$

$$C = 16,659,017 \text{ 円}$$

$$D = 0 \text{ 円}$$

$$E = 0 \text{ 円}$$

$$F = 4,913,742 \text{ 円}$$

$$G = 54,727 \text{ m}^3$$

(3) 施設の利用状況

(単位：%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 伸び率 |
|---------------------------|-----|-------|-------|--------|--------|
| 1日最大配水量 (m ³) | A | 219 | 282 | △ 63 | △ 22.3 |
| 1日平均配水量 (m ³) | B | 206 | 224 | △ 18 | △ 8.0 |
| 1日配水能力 (m ³) | C | 336 | 336 | 0 | 0 |
| 施設利用率 | B/C | 61.3 | 66.7 | △ 5.4 | - |
| 負 荷 率 | B/A | 94.1 | 79.4 | 14.6 | - |
| 最大稼働率 | A/C | 65.2 | 83.9 | △ 18.8 | - |

(注) 施設利用率は61.3%で、前年度から5.4ポイント減少した。主な理由は、1日平均配水量が前年度から18m³ (8.0%) 減少したためである。

(4) 有収率

(単位：%)

| 区 分 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 | 伸び率 |
|-------------|----------------------------|--------|--------|---------|-------|
| 配 水 量 | 年間総配水量 (m ³) ① | 75,480 | 82,010 | △ 6,530 | △ 8.0 |
| | 1日平均配水量 (m ³) | 206 | 224 | △ 18 | △ 8.0 |
| 給 水 量 | 年間総給水量 (m ³) ② | 54,727 | 53,026 | 1,701 | 3.2 |
| | 1日平均給水量 (m ³) | 150 | 145 | 5 | 3.4 |
| 有収率 (%) ②/① | | 72.5 | 64.7 | 7.8 | - |

(注) 有収率は72.5%で、前年度から7.8ポイント増加した。主な理由は、漏水や排泥が減少し、年間総配水量が減少したためである。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 | 伸び率 | |
|---------|-------|---------|---------|---------|-------|
| | 金額 | 金額 | | | |
| 資産 | 固定資産 | 93,882 | 92,677 | 1,206 | 1.3 |
| | 流動資産 | 26,373 | 24,409 | 1,965 | 8.0 |
| | 計 | 120,256 | 117,086 | 3,170 | 2.7 |
| 負債 | 固定負債 | 0 | 250 | △ 250 | 皆減 |
| | 流動負債 | 5,558 | 2,807 | 2,750 | 98.0 |
| | 繰延収益 | 80,073 | 77,668 | 2,405 | 3.1 |
| | 計 | 85,630 | 80,725 | 4,906 | 6.1 |
| 資本 | 資本金 | 36,583 | 36,583 | 0 | 0 |
| | 剰余金 | △ 1,958 | △ 223 | △ 1,735 | 779.3 |
| | 計 | 34,626 | 36,361 | △ 1,735 | △ 4.8 |
| 負債・資本合計 | | 120,256 | 117,086 | 3,170 | 2.7 |

（注）

- 1 資産総額は1億2,025万6千円で、前年度から317万円（2.7％）増加した。
 - (1) 固定資産の総額は9,388万2千円で、前年度から120万6千円（1.3％）増加した。主な増加要因は、建設仮勘定680万円の皆増である。
 - (2) 流動資産の総額は2,637万3千円で、前年度から196万5千円（8.0％）増加した。主な増加要因は、未収金651万1千円（142.1％）の増である。
- 2 負債総額は8,563万円で、前年度から490万6千円（6.1％）増加した。
 - (1) 固定負債（企業債）は、前年度から皆減した。その要因は、従来からの企業債の償還が完了し、新たな企業債がなかったためである。
 - (2) 流動負債の総額は555万8千円で、前年度から275万円（98.0％）増加した。主な増加要因は、未払金322万3千円（154.6％）の増である。
 - (3) 繰延収益の総額は8,007万3千円で、前年度から240万5千円（3.1％）増加した。主な増加要因は、建設仮勘定長期前受金680万円の皆増である。
- 3 資本総額は3,462万6千円で、前年度から173万5千円（4.8％）減少した。
 - (1) 資本金は3,658万3千円で、前年度と同額であった。
 - (2) 剰余金の赤字は195万8千円で、前年度から173万5千円（779.3％）増加した。

5 簡易水道事業会計キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

| 項 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増 減 額 |
|------------------|-------------|-------------|-------------|
| 当年度純損益 | △ 1,735,230 | 402,664 | △ 2,137,894 |
| 減価償却費 | 5,890,385 | 6,227,777 | △ 337,392 |
| 固定資産除却費 | 3,982 | 106,070 | △ 102,088 |
| 長期前受金戻入額 | △ 4,913,742 | △ 5,249,814 | 336,072 |
| 現金収入を伴わない特別利益 | △ 175,210 | △ 588,876 | 413,666 |
| 支払利息 | 17,256 | 27,163 | △ 9,907 |
| 未収金の増減額 (△は増加) | 720,793 | △ 480,375 | 1,201,168 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △ 167,026 | △ 79,635 | △ 87,391 |
| 現金収入を伴わない雑収益 | 0 | △ 1,320 | 1,320 |
| 小 計 | △ 358,792 | 363,654 | △ 722,446 |
| 利息の支払額 | △ 17,256 | △ 27,163 | 9,907 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △ 376,048 | 336,491 | △ 712,539 |

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

| | | | |
|------------------|-------------|-----------|-------------|
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 4,018,182 | △ 534,000 | △ 3,484,182 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金等による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計からの補助金等による収入 | 569,873 | 919,141 | △ 349,268 |
| 工事負担金による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,448,309 | 385,141 | △ 3,833,450 |

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

| | | | |
|---------------------------------|-----------|-----------|---------|
| 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入 | 0 | 0 | 0 |
| 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出 | △ 722,110 | △ 712,201 | △ 9,909 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 722,110 | △ 712,201 | △ 9,909 |

(4) 資金増加額 (又は減少額)

| | | |
|-------------|-------|-------------|
| △ 4,546,467 | 9,431 | △ 4,555,898 |
|-------------|-------|-------------|

(5) 資金期首残高

| | | |
|------------|------------|-------|
| 19,826,318 | 19,816,887 | 9,431 |
|------------|------------|-------|

(6) 資金期末残高

| | | |
|------------|------------|-------------|
| 15,279,851 | 19,826,318 | △ 4,546,467 |
|------------|------------|-------------|

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、簡易水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、37万6千円のマイナスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、344万8千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、72万2千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、1,528万円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

| 区 分 | | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度 | |
|---------------------------|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | | | | | | | 比較増減 | 伸び率 |
| 総人口 (人) | | 539 | 503 | 479 | 468 | 450 | △ 18 | △ 3.8 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 93.3 | 88.9 | 86.8 | 83.5 | △ 3.3 | - |
| 計画人口 (人) | | 1,193 | 1,193 | 1,193 | 1,193 | 1,193 | 0 | 0 |
| 給水人口 (人) | | 499 | 465 | 440 | 429 | 412 | △ 17 | △ 4.0 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 93.2 | 88.2 | 86.0 | 82.6 | △ 3.4 | - |
| 給水件数 (件) | | 212 | 211 | 210 | 208 | 207 | △ 1 | △ 0.5 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 99.5 | 99.1 | 98.1 | 97.6 | △ 0.5 | - |
| 普及率 | 対総人口 (%) | 92.6 | 92.4 | 91.9 | 91.7 | 91.6 | △ 0.1 | - |
| | 対計画人口 (%) | 41.8 | 39.0 | 36.9 | 36.0 | 34.5 | △ 1.4 | - |
| 配水量 | 年間総配水量 (m ³) | 72,800 | 71,311 | 73,513 | 82,010 | 75,480 | △ 6,530 | △ 8.0 |
| | すう勢比率 | 100.0 | 98.0 | 101.0 | 112.7 | 103.7 | △ 9.0 | - |
| | 1日最大配水量 (m ³) | 230 | 221 | 215 | 282 | 219 | △ 63 | △ 22.3 |
| | 1日平均配水量 (m ³) | 199 | 195 | 201 | 224 | 206 | △ 18 | △ 8.0 |
| 給水量 | 年間総給水量 (m ³) | 59,672 | 56,521 | 54,833 | 53,026 | 54,727 | 1,701 | 3.2 |
| | すう勢比率 | 100.0 | 94.7 | 91.9 | 88.9 | 91.7 | 2.9 | - |
| | 1日平均給水量 (m ³) | 163 | 155 | 150 | 145 | 150 | 4 | 2.9 |
| | 有収率 (%) | 81.97 | 79.26 | 74.59 | 64.66 | 72.51 | 7.85 | - |
| 年間1人給水量 (m ³) | | 119.6 | 121.6 | 124.6 | 123.6 | 132.8 | 9.2 | 7.5 |
| 1日1人平均給水量 (ℓ) | | 326.7 | 333.0 | 341.4 | 338.6 | 362.9 | 24.3 | 7.2 |
| 配水能力 (m ³ /日) | | 336 | 336 | 336 | 336 | 336 | 0 | 0 |
| 導・送・配水管延長 (km) | | 21.4 | 21.4 | 21.4 | 21.6 | 21.6 | 0 | 0 |
| 損益勘定職員数 (人) | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

| 区 分 | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | |
|------------------|-----------|------------------|-------|-------|---------|-------|-------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | |
| 経 常 収 益 | 営業 収益 | 給水収益 | 6,685 | 39.9 | 100.0 | 6,792 | 48.2 | 101.6 |
| | | 受託工事収益 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | その他営業収益 | 255 | 1.5 | 100.0 | 251 | 1.8 | 98.7 |
| | | 計 (A) | 6,939 | 41.4 | 100.0 | 7,043 | 50.0 | 101.5 |
| | 営業外 収益 | 受取利息 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | 他会計補助金 | 2,715 | 16.2 | 100.0 | 1,795 | 12.7 | 66.1 |
| | | 加入金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | 長期前受金戻入 | 7,102 | 42.4 | 100.0 | 5,250 | 37.3 | 73.9 |
| | | 雑収益 | 0 | 0 | 100.0 | 1 | 0.0 | - |
| | 計 (B) | 9,816 | 58.6 | 100.0 | 7,046 | 50.0 | 71.8 | |
| 合 計 (C) | | 16,755 | 100.0 | 100.0 | 14,089 | 100.0 | 84.1 | |
| 経 常 費 用 | 営業 費用 | 原水及び浄水費 | 213 | 1.2 | 100.0 | 213 | 1.5 | 100.0 |
| | | 配水及び給水費 | 6,876 | 37.6 | 100.0 | 5,578 | 38.6 | 81.1 |
| | | 受託工事費 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | 総係費 | 1,941 | 10.6 | 100.0 | 1,940 | 13.4 | 99.9 |
| | | 減価償却費 | 8,529 | 46.6 | 100.0 | 6,228 | 43.0 | 73.0 |
| | | 資産減耗費 | 435 | 2.4 | 100.0 | 106 | 0.7 | 24.4 |
| | | その他営業費用 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 計 (D) | 17,993 | 98.3 | 100.0 | 14,065 | 97.2 | 78.2 | |
| | 営業外 費用 | 支払利息及び 企業債取扱費 | 37 | 0.2 | 100.0 | 27 | 0.2 | 74.0 |
| | | 雑支出 | 267 | 1.5 | 100.0 | 377 | 2.6 | 141.4 |
| 計 (E) | | 303 | 1.7 | 100.0 | 404 | 2.8 | 133.2 | |
| 合 計 (F) | | 18,297 | 100.0 | 100.0 | 14,469 | 100.0 | 79.1 | |
| 営業利益 (A-D)(G) | | △ 11,054 | - | - | △ 7,022 | - | - | |
| 経常利益 (C-F)(H) | | △ 1,541 | - | - | △ 380 | - | - | |
| 特別利益 (I) | | 175 | - | - | 2,718 | - | - | |
| 特別損失 (J) | | 0 | - | - | 1,936 | - | - | |
| 当年度純利益(H+I-J) | | △ 1,367 | - | - | 403 | - | - | |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|---------|-------|-------|---------|---------|
| 金額 | 構成比 | さう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 7,101 | 48.1 | 106.2 | 309 | 4.5 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 248 | 1.7 | 97.3 | △ 4 | △ 1.4 |
| 7,349 | 49.8 | 105.9 | 305 | 4.3 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 2,472 | 16.8 | 91.1 | 677 | 37.7 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 4,914 | 33.3 | 69.2 | △ 336 | △ 6.4 |
| 14 | 0.1 | - | 13 | 928.6 |
| 7,400 | 50.2 | 75.4 | 354 | 5.0 |
| 14,749 | 100.0 | 88.0 | 659 | 4.7 |
| 213 | 1.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 5,924 | 35.6 | 86.2 | 346 | 6.2 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 4,364 | 26.2 | 224.9 | 2,425 | 125.0 |
| 5,890 | 35.4 | 69.1 | △ 337 | △ 5.4 |
| 4 | 0.0 | 0.9 | △ 102 | △ 96.2 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 16,396 | 98.4 | 91.1 | 2,331 | 16.6 |
| 17 | 0.1 | 47.0 | △ 10 | △ 36.5 |
| 246 | 1.5 | 92.1 | △ 131 | △ 34.8 |
| 263 | 1.6 | 86.7 | △ 141 | △ 35.0 |
| 16,659 | 100.0 | 91.0 | 2,190 | 15.1 |
| △ 9,047 | - | - | △ 2,026 | 28.9 |
| △ 1,910 | - | - | △ 1,531 | 403.0 |
| 175 | - | - | △ 2,543 | △ 93.6 |
| 0 | - | - | △ 1,936 | 皆減 |
| △ 1,735 | - | - | △ 2,138 | △ 530.9 |

附表3（その1） 比較貸借対照表（資産の部）

| 区 分 | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | |
|------------------|--------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 |
| 固 定 資 産 | 土地 | 2,831 | 2.3 | 100.0 | 2,831 | 2.4 | 100.0 |
| | 建物 | 157 | 0.1 | 100.0 | 125 | 0.1 | 79.4 |
| | 構築物 | 88,006 | 71.9 | 100.0 | 83,014 | 70.9 | 94.3 |
| | 機械及び装置 | 7,205 | 5.9 | 100.0 | 6,432 | 5.5 | 89.3 |
| | 量水器 | 277 | 0.2 | 100.0 | 275 | 0.2 | 99.3 |
| | 建設仮勘定 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 計 | 98,475 | 80.5 | 100.0 | 92,677 | 79.2 | 94.1 |
| 流 動 資 産 | 現金預金 | 19,817 | 16.2 | 100.0 | 19,826 | 16.9 | 100.0 |
| | 未収金 | 4,102 | 3.4 | 100.0 | 4,582 | 3.9 | 111.7 |
| | 貸倒引当金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 計 | 23,919 | 19.5 | 100.0 | 24,409 | 20.8 | 102.0 |
| 合 計 | | 122,394 | 100.0 | 100.0 | 117,086 | 100.0 | 95.7 |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|---------|-------|-------|---------|--------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 2,831 | 2.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 92 | 0.1 | 58.8 | △ 32 | △ 26.0 |
| 78,158 | 65.0 | 88.8 | △ 4,857 | △ 5.9 |
| 5,727 | 4.8 | 79.5 | △ 705 | △ 11.0 |
| 275 | 0.2 | 99.3 | 0 | 0 |
| 6,800 | 5.7 | - | 6,800 | 皆増 |
| 93,882 | 78.1 | 95.3 | 1,206 | 1.3 |
| 15,280 | 12.7 | 77.1 | △ 4,546 | △ 22.9 |
| 11,094 | 9.2 | 270.4 | 6,511 | 142.1 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 26,373 | 21.9 | 110.3 | 1,965 | 8.0 |
| 120,256 | 100.0 | 98.3 | 3,170 | 2.7 |

附表3（その2） 比較貸借対照表（負債・資本の部）

| 区 分 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | |
|-------|---------|------------|-------------|---------|--------|--------|---------|-------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | |
| 負 債 | 負 固 債 定 | 企業債 | 972 | 0.8 | 100.0 | 250 | 0.2 | 25.7 | |
| | | 計 | 972 | 0.8 | 100.0 | 250 | 0.2 | 25.7 | |
| | 流 動 負 債 | 企業債 | 712 | 0.6 | 100.0 | 722 | 0.6 | 101.4 | |
| | | 未払金 | 2,165 | 1.8 | 100.0 | 2,085 | 1.8 | 96.3 | |
| | | 預り金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - | |
| | | 計 | 2,877 | 2.4 | 100.0 | 2,807 | 2.4 | 97.6 | |
| | 繰 延 収 益 | 国庫補助金 | 3,731 | 3.0 | 100.0 | 3,473 | 3.0 | 93.1 | |
| | | 県補助金 | 31,537 | 25.8 | 100.0 | 28,872 | 24.7 | 91.6 | |
| | | 工事負担金 | 20,773 | 17.0 | 100.0 | 19,706 | 16.8 | 94.9 | |
| | | 他会計補助金 | 26,547 | 21.7 | 100.0 | 25,617 | 21.9 | 96.5 | |
| | | 建設仮勘定長期前受金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - | |
| | 計 | 82,587 | 67.5 | 100.0 | 77,668 | 66.3 | 94.0 | | |
| 合 計 | 86,436 | 70.6 | 100.0 | 80,725 | 68.9 | 93.4 | | | |
| 資 本 | 資本金 | | 36,583 | 29.9 | 100.0 | 36,583 | 31.2 | 100.0 | |
| | 剰 余 金 | 資本剰余金 | 国庫補助金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | | 工事負担金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | | | 他会計補助金 | 1,851 | 1.5 | 100.0 | 1,851 | 1.6 | 100.0 |
| | | | 小 計 | 1,851 | 1.5 | 100.0 | 1,851 | 1.6 | 100.0 |
| | 剰 余 金 | 利益剰余金 | 当年度未処分利益剰余金 | △ 2,477 | △ 2.0 | 100.0 | △ 2,074 | △ 1.8 | 83.7 |
| | | | 小 計 | △ 2,477 | △ 2.0 | 100.0 | △ 2,074 | △ 1.8 | 83.7 |
| | | | 計 | △ 625 | △ 0.5 | 100.0 | △ 223 | △ 0.2 | 35.6 |
| 合 計 | 35,958 | 29.4 | 100.0 | 36,361 | 31.1 | 101.1 | | | |
| 総 合 計 | 122,394 | 100.0 | 100.0 | 117,086 | 100.0 | 95.7 | | | |

（注）すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|---------|-------|-------|---------|--------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 0 | 0 | - | △ 250 | 皆減 |
| 0 | 0 | - | △ 250 | 皆減 |
| 250 | 0.2 | 35.0 | △ 472 | △ 65.4 |
| 5,308 | 4.4 | 245.2 | 3,223 | 154.6 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 5,558 | 4.6 | 193.2 | 2,750 | 98.0 |
| 3,307 | 2.7 | 88.6 | △ 166 | △ 4.8 |
| 26,313 | 21.9 | 83.4 | △ 2,559 | △ 8.9 |
| 19,129 | 15.9 | 92.1 | △ 576 | △ 2.9 |
| 24,523 | 20.4 | 92.4 | △ 1,094 | △ 4.3 |
| 6,800 | 5.7 | - | 6,800 | 皆増 |
| 80,073 | 66.6 | 97.0 | 2,405 | 3.1 |
| 85,630 | 71.2 | 99.1 | 4,906 | 6.1 |
| 36,583 | 30.4 | 100.0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 1,851 | 1.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| 1,851 | 1.5 | 100.0 | 0 | 0 |
| △ 3,809 | △ 3.2 | 153.8 | △ 1,735 | 83.7 |
| △ 3,809 | △ 3.2 | 153.8 | △ 1,735 | 83.7 |
| △ 1,958 | △ 1.6 | 313.1 | △ 1,735 | 779.3 |
| 34,626 | 28.8 | 96.3 | △ 1,735 | △ 4.8 |
| 120,256 | 100.0 | 98.3 | 3,170 | 2.7 |

附表4 比較資本の収支計算書（税込み）

| 区 分 | | 令和2年度 | | | 令和3年度 | | |
|-------------|-----------------|-------|-------|--------|--------|-------|---------|
| | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 |
| 資本的収入 | 工事負担金 | 0 | 0 | 100.0 | 18,693 | 94.9 | - |
| | 他会計負担金 | 84 | 14.5 | 100.0 | 87 | 0.4 | 103.9 |
| | 他会計出資金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 企業債 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 国庫補助金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 固定資産売却代 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 他会計補助金 | 493 | 85.5 | 100.0 | 927 | 4.7 | 188.1 |
| | 県補助金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 貸付金返済収入 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 合 計 (A) | 576 | 100.0 | 100.0 | 19,708 | 100.0 | 3,418.8 |
| 資本的支出 | 建設改良費 | 3,394 | 83.0 | 100.0 | 18,838 | 96.4 | 555.1 |
| | 送配水設備改良事業費 | | | | | | |
| | 拡張事業費 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 固定資産購入費 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 計 | 3,394 | 83.0 | 100.0 | 18,838 | 96.4 | 555.1 |
| | 企業債償還金 | 693 | 17.0 | 100.0 | 703 | 3.6 | 101.3 |
| | 他会計貸付金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| 国庫補助金返還金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - | |
| 合 計 (B) | 4,087 | 100.0 | 100.0 | 19,540 | 100.0 | 478.1 | |
| 差引不足額 (A-B) | | 3,510 | - | - | △ 167 | - | - |
| 補填財源 | 減債積立金 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 建設改良積立金 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 当年度分損益勘定留保資金 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 当年度分消費税資本的収支調整額 | 256 | - | - | 0 | - | - |
| | 引継金(過年度分補填額) | 3,254 | - | - | 0 | - | - |
| | 過年度分消費税資本的収支調整額 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 積立金取り崩し額 | 0 | - | - | 0 | - | - |

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 対前年度 | |
|-------|-------|-------|-------|-------|---------|-------|-----|-------|-------|---------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 0 | 0 | - | 7,480 | 90.7 | - | - | - | - | 7,480 | 皆増 |
| 90 | 8.9 | 107.9 | 94 | 1.1 | 112.1 | - | - | - | 4 | 3.9 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 921 | 91.1 | 186.8 | 669 | 8.1 | 135.8 | - | - | - | △ 252 | △ 27.3 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 1,011 | 100.0 | 175.4 | 8,243 | 100.0 | 1,430.0 | - | - | - | 7,232 | 715.3 |
| 587 | 45.2 | 17.3 | 7,810 | 91.5 | 230.1 | - | - | - | 7,223 | 1,229.6 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 587 | 45.2 | 17.3 | 7,810 | 91.5 | 230.1 | - | - | - | 7,223 | 1,229.6 |
| 712 | 54.8 | 102.7 | 722 | 8.5 | 104.1 | - | - | - | 10 | 1.4 |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | 0 | - | 0 | 0 | - | - | - | - | 0 | - |
| 1,300 | 100.0 | 31.8 | 8,532 | 100.0 | 208.8 | - | - | - | 7,233 | 556.5 |
| 289 | - | - | 289 | - | - | - | - | - | 1 | 0.2 |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 289 | - | - | 289 | - | - | - | - | - | 1 | 0.2 |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |

附表5 経営分析表

| 分析項目 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 経常収支比率 | % | 92.31 | 91.58 | 97.38 | 88.53 | - |
| 料金回収率 | % | 65.68 | 59.71 | 73.67 | 60.46 | - |
| 管路経年化率 | % | 46.35 | 45.24 | 66.25 | 66.07 | - |
| 営業収支比率 | % | 41.9 | 38.6 | 50.1 | 44.8 | - |
| 固定資産構成比率 | % | 79.4 | 80.5 | 79.2 | 78.1 | - |
| 固定負債構成比率 | % | 1.5 | 0.8 | 0.2 | 0.0 | - |
| 自己資本構成比率 | % | 96.0 | 96.9 | 97.4 | 95.4 | - |
| 固定資産対長期資本比率 | % | 81.4 | 82.4 | 81.1 | 81.9 | - |
| 固定比率 | % | 82.7 | 83.1 | 81.3 | 81.9 | - |
| 流動比率 | % | 830.4 | 831.4 | 869.6 | 474.5 | - |
| 当座比率 | % | 830.4 | 831.4 | 869.6 | 474.5 | - |
| 現金預金比率 | % | 718.6 | 688.8 | 706.3 | 274.9 | - |
| 自己資本回転率 | 回 | 0.06 | 0.06 | 0.06 | 0.06 | - |

| 算 式 | 説 明 |
|--|---|
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 経常収益で維持管理費等の経常費用をどの程度賄えているかを表すものであり、100%以上となっていることが必要である。 |
| $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ | 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、この比率の高い方が望ましい。 |
| $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表すもので、この比率の高い方が法定耐用年数を経過した管路を多く所有しており更新等の必要性が推測できる。 |
| $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ | 当期の営業収益（受託工事収益を除く）と営業費用（受託工事費用を除く）との割合で営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | 固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率の高いことは公営企業の特徴であるが、低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ | 固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$ | 自己資本と総資本の割合を表すもので、この比率の高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 固定資産と長期資本（資本金と固定負債との合計）との割合で、資本固定化の程度を表すものであって100%以下であることが望ましい。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 100%以下が望ましいが、水道事業では建設投資を企業債に依存するので、高くなる。100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば必ずしも不健全な状態とはいえない。 |
| $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。 |
| $\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって100%以上あることが望ましい。 |
| $\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現金・預金と流動負債の割合で、流動負債の支払い能力の程度を表す比率であって20%以上あることが望ましい。 |
| $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ | 自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。 |

| 分析項目 | 単位 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|--------------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 固定資産回転率 | 回 | 0.08 | 0.07 | 0.07 | 0.08 | - |
| 減価償却率 | % | 8.78 | 8.19 | 6.48 | 6.08 | - |
| 流動資産回転率 | 回 | 0.29 | 0.29 | 0.29 | 0.30 | - |
| 未収金回転率 | 回 | 4.22 | 1.91 | 1.62 | 0.94 | - |
| 総資本利益率 | % | △ 0.9 | △ 1.2 | 0.3 | △ 1.5 | - |
| 総収益対総費用比率 | % | 93.4 | 92.5 | 102.5 | 89.6 | - |
| 利子負担率 | % | 1.9 | 2.2 | 2.8 | 6.8 | - |
| 企業債償還元金 対減価償却費率 | % | 45.6 | 49.3 | 72.8 | 73.9 | - |
| 企業債償還元金 対料金収入比率 | % | 10.3 | 10.5 | 10.5 | 10.2 | - |

| 算 式 | 説 明 |
|--|---|
| $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ | 固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうがよいが健全性の上からいえば、回転率のあまり高いのはよくない。 |
| $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$ | 固定資産の償却率を表すものである。 |
| $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ | 流動資産の使用、利用度を表すものである。 |
| $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$ | 未収金の回収度（回収率）を表すものである。 |
| $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ | 当期の純利益（純損失）総資本との割合で企業全体（総資本）の収益性を表すものである。 |
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表すものであり、この比率の高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$ | 支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却費（長期前受金戻入を除く）との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。 |
| $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率は低いことが望ましい。 |

附表6 供給単価及び給水原価の推移

1 1 m³当たりの供給単価

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 掛 川 市 | 119.18 | 121.91 | 128.09 | 129.75 | - |
| 全国平均 | 162.30 | 166.05 | 161.15 | - | - |

2 1 m³当たりの給水原価

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 |
|-------|--------|--------|--------|--------|-------|
| 掛 川 市 | 181.45 | 204.17 | 173.87 | 214.62 | - |
| 全国平均 | 287.00 | 272.95 | 274.97 | - | - |

第6 決算の概要（公共下水道事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

| 区 分 | 単 位 | 令 和 5 年 度 | | | 令和4年度 | 増 減 | |
|---------------|----------------|------------|-----------|----------|-----------|----------|--------|
| | | 業務 予定量① | 実績② | ②-① | 実績③ | ②-③ | 伸び率 |
| 処理区域面積 | ha | 1,160 | 1,164 | 4 | 1,151 | 13 | 1.1 |
| 行政人口 (A) | 人 | | 115,028 | | 115,589 | △ 561 | △ 0.5 |
| 処理区域内人口 (B) | 人 | | 41,642 | | 41,172 | 470 | 1.1 |
| 接続済人口 (C) | 人 | | 36,530 | | 35,935 | 595 | 1.7 |
| 処理区域内戸数 (D) | 戸 | | 13,477 | | 13,245 | 232 | 1.8 |
| 接続済戸数 (E) | 戸 | | 11,239 | | 11,046 | 193 | 1.7 |
| 普及率 (B/A) | % | | 36.2 | | 35.6 | 0.6 | - |
| 接続率(人口) (C/B) | % | | 87.7 | | 87.3 | 0.4 | - |
| 接続率(戸数) (E/D) | % | | 83.4 | | 83.4 | △ 0.0 | - |
| 年間総処理水量 (F) | m ³ | 4,173,000 | 4,079,386 | △ 93,614 | 4,084,583 | △ 5,197 | △ 0.1 |
| 年間有収水量 (G) | m ³ | | 3,880,683 | | 3,898,695 | △ 18,012 | △ 0.5 |
| 有収率 (G/F) | % | | 95.1 | | 95.4 | △ 0.3 | - |
| 1日平均処理水量 | m ³ | 11,402 | 11,156 | △ 246 | 11,187 | △ 31 | △ 0.3 |
| 調定件数 | 件 | | 16,805 | | 16,542 | 263 | 1.6 |
| 新規接続件数 | 件 | | 172 | | 203 | △ 31 | △ 15.3 |

(注)

- 1 接続率（戸数）は83.4%で、前年度並みとなった。
- 2 年間総処理水量は4,079,386m³、年間有収水量は3,880,683m³で、有収率は95.1%となった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 増減額 | 執行率 |
|-------------|-----------|-----------|-----------|-------|
| 第1款 下水道事業収益 | 2,126,014 | 1,829,887 | △ 296,127 | 86.1 |
| 第1項 営業収益 | 613,731 | 618,247 | 4,516 | 100.7 |
| 第2項 営業外収益 | 1,512,280 | 1,211,640 | △ 300,640 | 80.1 |
| 第3項 特別利益 | 3 | 0 | △ 3 | 0 |

(注)

- 1 営業収益が予算現額を上回った主な理由は、下水道使用料が見込額を上回ったためである。
- 2 営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、一般会計補助金が皆減となったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|-----------|-----------|---------|------|
| 第1款 下水道事業費用 | 1,907,852 | 1,784,503 | 123,349 | 93.5 |
| 第1項 営業費用 | 1,644,580 | 1,561,116 | 83,464 | 94.9 |
| 第2項 営業外費用 | 263,170 | 223,387 | 39,783 | 84.9 |
| 第3項 特別損失 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 第4項 予備費 | 100 | 0 | 100 | 0 |

(注) 営業費用の不用額8,346万4千円の主なものは、処理場費4,628万8千円である。

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 執行率 |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
| 第1款 資本的収入 | 2,484,058 | 100.0 | 1,740,213 | 100.0 | △ 743,845 | 70.1 |
| 第1項 企業債 | 1,395,200 | 56.2 | 800,600 | 46.0 | △ 594,600 | 57.4 |
| 第2項 負担金等 | 16,486 | 0.7 | 25,421 | 1.5 | 8,935 | 154.2 |
| 第3項 国庫支出金 | 733,830 | 29.5 | 430,195 | 24.7 | △ 303,635 | 58.6 |
| 第4項 他会計支出金 | 338,542 | 13.6 | 483,997 | 27.8 | 145,455 | 143.0 |

(注) 資本的収入の主な減少要因は、管渠築造工事等の繰越しに伴い、企業債の借入額及び国庫補助金収入が減少したためである。

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------------|-----------|-------|-----------|-------|------|---------|--------|
| 第1款 資本的支出 | 3,229,820 | 100.0 | 2,266,127 | 100.0 | 70.2 | 920,184 | 43,509 |
| 第1項 建設改良費 | 2,152,682 | 66.7 | 1,188,990 | 52.5 | 55.2 | 920,184 | 43,508 |
| 第2項 企業債償還金 | 1,077,138 | 33.3 | 1,077,138 | 47.5 | 99.9 | 0 | 0 |

(注)

1 建設改良費の主なものは、次のとおりである。

- ・大東8号汚水幹線管渠築造工事 6,756万2千円
- ・R4繰越事業 大東8号汚水幹線管渠築造その2工事 6,237万円
- ・R4繰越事業 二瀬川地区管渠築造工事 6,097万3千円

2 翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。

- ・掛川北部中継ポンプ場建設工事委託・R5機械電気分 2億400万円
- ・掛川北部中継ポンプ場建設工事委託・R5建築 1億4,465万2千円
- ・城内地区管渠築造工事 1億2,915万円

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額（翌年度に繰り越される支出の財源に充当する額4,695万4千円を除く。）が資本的支出額に不足する額5億7,286万9千円は、次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 4億8,573万3千円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,984万8千円
- ・繰越工事資金 3,728万8千円

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

(単位:千円)

| 事項(期間) | 限度額 | 契約額 | 支出済額 | 令和6年度以降 支出予定額 |
|---|-----------|-----------|------|------------------|
| 掛川・大東・大須賀浄化センター施設運転管理業務包括委託 (令和5年度~10年度) | 1,270,000 | 1,232,220 | 0 | 1,232,220 |
| 掛川浄化センター汚泥処理設備工事 (令和5年度~7年度) | 153,100 | 0 | 0 | 153,100 |
| 掛川浄化センター電気設備工事 (令和5年度~7年度) | 307,880 | 0 | 0 | 307,880 |
| 宅内排水設備工事資金利子補給金 (令和5年度~9年度) | 287 | 0 | 0 | 0 |

(4) 企業債の発行と償還状況 (第6条関係)

(単位:千円)

| 借入先 | 前年度末残高 | 当年度借入額 | 当年度償還額 | 当年度末残高 |
|------------|------------|---------|-----------|------------|
| 財務省資金運用部 | 2,570,667 | 0 | 170,496 | 2,400,170 |
| 地方公共団体金融機構 | 8,989,501 | 650,600 | 563,790 | 9,076,311 |
| 簡易保険局 | 3,137,994 | 0 | 304,729 | 2,833,265 |
| 市中銀行 | 428,591 | 150,000 | 38,122 | 540,469 |
| 計 | 15,126,752 | 800,600 | 1,077,138 | 14,850,214 |

(5) 一時借入金 (第7条関係)

(単位:千円)

| 区分 | 前年度末残高 | 当年度借入額 | 当年度償還額 | 当年度末残高 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 一時借入金 | 405,000 | 678,000 | 405,000 | 678,000 |

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第9条関係)

(単位:千円、%)

| 区分 | 予算現額 | 執行額 | 執行率 | 対前年度増減 | 前年度執行額 |
|-------|---------|---------|------|--------|---------|
| 職員給与費 | 111,692 | 109,755 | 98.3 | △ 476 | 110,232 |

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減額 | 伸び率 | |
|------------------|-----------|------------------|-----------|-------|-----------|---------|-----------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 経 常 収 支 | 収 益 | 営業収益 | 562,109 | 32.4 | 565,409 | 26.3 | △ 3,299 | △ 0.6 |
| | | 下水道使用料 | 561,379 | 32.3 | 565,263 | 26.3 | △ 3,885 | △ 0.7 |
| | | 営業外収益 | 1,174,602 | 67.6 | 1,585,849 | 73.7 | △ 411,247 | △ 25.9 |
| | | 他会計負担金 | 679,437 | 39.1 | 733,374 | 34.1 | △ 53,937 | △ 7.4 |
| | | 他会計補助金 | 0 | 0 | 323,960 | 15.1 | △ 323,960 | 皆減 |
| | | 長期前受金戻入 | 489,371 | 28.2 | 522,540 | 24.3 | △ 33,170 | △ 6.3 |
| | | 雑収益 | 5,795 | 0.3 | 5,975 | 0.3 | △ 180 | △ 3.0 |
| | | 計 | 1,736,712 | 100.0 | 2,151,258 | 100.0 | △ 414,546 | △ 19.3 |
| | 費 用 | 営業費用 | 1,514,287 | 87.0 | 1,549,996 | 86.7 | △ 35,709 | △ 2.3 |
| | | 管渠費 | 39,589 | 2.3 | 40,567 | 2.3 | △ 978 | △ 2.4 |
| | | ポンプ場費 | 140 | 0.0 | 140 | 0.0 | 0 | 0 |
| | | 処理場費 | 396,761 | 22.8 | 395,058 | 22.1 | 1,703 | 0.4 |
| | | 総係費 | 98,077 | 5.6 | 101,913 | 5.7 | △ 3,836 | △ 3.8 |
| | | 減価償却費 | 978,466 | 56.2 | 983,657 | 55.0 | △ 5,191 | △ 0.5 |
| | | 資産減耗費 | 1,254 | 0.1 | 28,662 | 1.6 | △ 27,407 | △ 95.6 |
| | | 営業外費用 | 226,889 | 13.0 | 238,147 | 13.3 | △ 11,258 | △ 4.7 |
| | | 支払利息及び 企業債取扱費 | 223,118 | 12.8 | 235,792 | 13.2 | △ 12,674 | △ 5.4 |
| | | 雑支出 | 3,771 | 0.2 | 2,355 | 0.1 | 1,416 | 60.1 |
| | | 計 | 1,741,176 | 100.0 | 1,788,143 | 100.0 | △ 46,967 | △ 2.6 |
| 営業損益 | △ 952,177 | - | △ 984,587 | - | 32,410 | △ 3.3 | | |
| 経常損益 | △ 4,464 | - | 363,115 | - | △ 367,579 | △ 101.2 | | |
| 特別利益 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | | |
| 特別損失 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | | |
| 当年度純利益 | △ 4,464 | - | 363,115 | - | △ 367,579 | △ 101.2 | | |
| 前年度繰越利益剰余金 | 33,941 | - | 1,934 | - | 32,007 | 1,655.3 | | |
| その他利益剰余金年度末変動額 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | | |
| 当年度末処分利益剰余金 | 29,477 | - | 365,049 | - | △ 335,572 | △ 91.9 | | |

(注)

- 1 営業損益は、営業収益5億6,210万9千円、営業費用15億1,428万7千円で、9億5,217万7千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益17億3,671万2千円、経常費用17億4,117万6千円で、446万4千円の赤字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の446万4千円の赤字となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|--------------------|---------|---------|---------|-------|
| 人件費 | 109,755 | 110,232 | △ 476 | △ 0.4 |
| 営業収益 (A) | 562,109 | 565,409 | △ 3,299 | △ 0.6 |
| 職員数 (B) | 14 | 14 | 0 | 0 |
| 職員1人当たりの営業収益 (A/B) | 40,151 | 40,386 | △ 236 | △ 0.6 |

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|--|-----------|-----------|----------|-------|
| 有収水量 (A) | 3,880,683 | 3,898,695 | △ 18,012 | △ 0.5 |
| 使用料収入 (B) | 561,379 | 565,263 | △ 3,885 | △ 0.7 |
| 営業費用 (C) | 1,514,287 | 1,549,996 | △ 35,709 | △ 2.3 |
| 営業外費用 (D) | 226,889 | 238,147 | △ 11,258 | △ 4.7 |
| 長期前受金戻入 (E) | 489,371 | 498,123 | △ 8,753 | △ 1.8 |
| 公費負担分 (F) | 657,386 | 695,833 | △ 38,447 | △ 5.5 |
| 1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A | 144.66 | 144.99 | △ 0.33 | △ 0.2 |
| 1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F)) / A | 153.17 | 152.41 | 0.76 | 0.5 |
| 1 m ³ 当たり差益 (G - H) | △ 8.51 | △ 7.42 | △ 1.09 | - |

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は153円17銭で、使用料単価144円66銭を8円51銭上回った。

(4) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|--------------|--------|--------|---------|-------|
| 1日最大処理水量 (A) | 12,927 | 13,936 | △ 1,009 | △ 7.2 |
| 1日平均処理水量 (B) | 11,156 | 11,187 | △ 31 | △ 0.3 |
| 1日処理能力 (C) | 23,600 | 23,600 | 0 | 0 |
| 施設利用率 (B/C) | 47.3 | 47.4 | △ 0.1 | - |
| 負荷率 (B/A) | 86.3 | 80.3 | 6.0 | - |
| 最大稼働率 (A/C) | 54.8 | 59.1 | △ 4.3 | - |

(注)

- 1 施設利用率は47.3%であった。
- 2 負荷率は6.0ポイント増加し、最大稼働率は4.3%減少した。要因は、1日最大処理水量 (A) が7.2%減少したことによる。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|-------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 年間総処理水量 (A) | 4,079,386 | 4,084,583 | △ 5,197 | △ 0.1 |
| 年間有収水量 (B) | 3,880,683 | 3,898,695 | △ 18,012 | △ 0.5 |
| 有収率 (B/A) | 95.1 | 95.4 | △ 0.3 | - |

(注) 有収率は95.1%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

| 科 目 | | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 | 伸び率 |
|---------|------|------------|------------|-----------|--------|
| | | 金額 | 金額 | | |
| 資産 | 固定資産 | 33,891,971 | 33,779,509 | 112,461 | 0.3 |
| | 流動資産 | 1,589,634 | 905,418 | 684,217 | 75.6 |
| | 計 | 35,481,605 | 34,684,927 | 796,678 | 2.3 |
| 負債 | 固定負債 | 13,746,006 | 14,061,462 | △ 315,455 | △ 2.2 |
| | 流動負債 | 2,612,056 | 1,898,879 | 713,177 | 37.6 |
| | 繰延収益 | 14,860,941 | 14,457,521 | 403,420 | 2.8 |
| | 計 | 31,219,003 | 30,417,861 | 801,142 | 2.6 |
| 資本 | 資本金 | 2,312,978 | 1,981,870 | 331,108 | 16.7 |
| | 剰余金 | 1,949,624 | 2,285,196 | △ 335,572 | △ 14.7 |
| | 計 | 4,262,602 | 4,267,066 | △ 4,464 | △ 0.1 |
| 負債・資本合計 | | 35,481,605 | 34,684,927 | 796,678 | 2.3 |

【資産の状況】

- 固定資産338億9,197万1千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物271億2,051万4千円である。
- 流動資産15億8,963万4千円の主なものは、営業外未収金5億3,735万7千円である。

【負債の状況】

- 固定負債137億4,600万6千円の主なものは、企業債137億2,938万3千円である。
- 流動負債26億1,205万6千円の主なものは、企業債11億2,083万1千円及び一時借入金6億7,800万円である。
- 繰延収益148億6,094万1千円の主なものは、国庫（県）補助金110億2,481万9千円及び他会計補助金26億1,528万5千円である。

【資本の状況】

- 剰余金19億4,962万4千円の主なものは、資本剰余金のうち国庫補助金14億9,238万1千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 項 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|-----------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 449,623,829 | 788,544,453 | △ 338,920,624 |
| 当年度純利益 | △ 4,463,926 | 363,114,953 | △ 367,578,879 |
| 減価償却費 | 978,466,197 | 983,656,841 | △ 5,190,644 |
| 固定資産除却費 | 1,254,251 | 28,661,536 | △ 27,407,285 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 4,776,000 | 2,576,135 | 2,199,865 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 123,000 | △ 504,000 | 381,000 |
| 法定福利費引当金の増減額(△は減少) | 12,000 | △ 83,000 | 95,000 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 61,212 | 31,550 | 29,662 |
| 長期前受金戻入額 | △ 489,370,579 | △ 522,540,164 | 33,169,585 |
| 支払利息 | 223,117,671 | 235,792,060 | △ 12,674,389 |
| 営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加) | △ 56,518,195 | △ 63,900,861 | 7,382,666 |
| 営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少) | 15,536,601 | △ 2,475,731 | 18,012,332 |
| 預り金の増減額(△は減少) | △ 6,732 | 7,194 | △ 13,926 |
| 利息の支払額 | △ 223,117,671 | △ 235,792,060 | 12,674,389 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | 110,151,634 | △ 406,003,295 | 516,154,929 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 781,732,459 | △ 694,216,210 | △ 87,516,249 |
| 国庫補助金等による収入 | 385,330,131 | 245,276,152 | 140,053,979 |
| 他会計からの補助金等による収入 | 483,997,177 | 26,569,103 | 457,428,074 |
| 負担金等による収入 | 22,556,785 | 16,367,660 | 6,189,125 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 3,537,666 | △ 425,975,952 | 422,438,286 |
| 一時借入金による収入 | 678,000,000 | 405,000,000 | 273,000,000 |
| 一時借入金の返済による支出 | △ 405,000,000 | △ 453,000,000 | 48,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 650,600,000 | 453,500,000 | 197,100,000 |
| その他の企業債による収入 | 150,000,000 | 200,000,000 | △ 50,000,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 1,077,137,666 | △ 1,031,475,952 | △ 45,661,714 |
| 4 資金増加額(又は減少額) | 556,237,797 | △ 43,434,794 | 599,672,591 |
| 5 資金期首残高 | 8,961,759 | 52,396,553 | △ 43,434,794 |
| 6 資金期末残高 | 565,199,556 | 8,961,759 | 556,237,797 |

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、4億4,962万4千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、1億1,015万2千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、353万8千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、5億6,520万円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

| 区 分 | 単 位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度 | |
|---------------|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|--------|
| | | | | | | | 比較増減 | 伸び率 |
| 処理区域面積 | ha | 1,109 | 1,117 | 1,130 | 1,151 | 1,164 | 13 | 1.1 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 100.7 | 101.9 | 103.8 | 105.0 | 1.2 | - |
| 行政人口 (A) | 人 | 117,383 | 116,687 | 115,943 | 115,589 | 115,028 | △ 561 | △ 0.5 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 99.4 | 98.8 | 98.5 | 98.0 | △ 0.5 | - |
| 処理区域内人口 (B) | 人 | 39,224 | 39,078 | 39,373 | 41,172 | 41,642 | 470 | 1.1 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 99.6 | 100.4 | 105.0 | 106.2 | 1.2 | - |
| 接続済人口 (C) | 人 | 33,332 | 33,316 | 33,917 | 35,935 | 36,530 | 595 | 1.7 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 99.9 | 101.8 | 107.8 | 109.6 | 1.8 | - |
| 処理区域内戸数 (D) | 戸 | 12,179 | 12,385 | 12,545 | 13,245 | 13,477 | 232 | 1.8 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 101.7 | 103.0 | 108.8 | 110.7 | 1.9 | - |
| 接続済戸数 (E) | 戸 | 9,954 | 10,165 | 10,345 | 11,046 | 11,239 | 193 | 1.7 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 102.1 | 103.9 | 111.0 | 112.9 | 1.9 | - |
| 普及率 (B/A) | % | 33.4 | 33.5 | 34.0 | 35.6 | 36.2 | 0.6 | - |
| 接続率(人口) (C/B) | % | 85.0 | 85.3 | 86.1 | 87.3 | 87.7 | 0.4 | - |
| 接続率(戸数) (E/D) | % | 81.7 | 82.1 | 82.5 | 83.4 | 83.4 | △ 0.0 | - |
| 年間総処理水量 (F) | m ³ | 4,051,884 | 4,087,422 | 4,056,955 | 4,084,583 | 4,079,386 | △ 5,197 | △ 0.1 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 100.9 | 100.1 | 100.8 | 100.7 | △ 0.1 | - |
| 年間有収水量 (G) | m ³ | 3,909,375 | 4,001,106 | 3,974,296 | 3,898,695 | 3,880,683 | △ 18,012 | △ 0.5 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 102.3 | 101.7 | 99.7 | 99.3 | △ 0.5 | - |
| 有収率 (G/F) | % | 96.5 | 97.9 | 98.0 | 95.4 | 95.1 | △ 0.3 | - |
| 1日平均処理水量 | m ³ | 11,071 | 11,174 | 11,112 | 11,187 | 11,156 | △ 31 | △ 0.3 |
| 調定件数 | 件 | 15,235 | 15,521 | 15,694 | 16,542 | 16,805 | 263 | 1.6 |
| 新規接続件数 | 件 | 306 | 219 | 183 | 203 | 172 | △ 31 | △ 15.3 |

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

| 区 分 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | |
|-------------------|-------------------|--------------|-----------|--------|-----------|-----------|--------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 |
| 経 常 収 益 | 営業 収益 | 下水道使用料 | 575,364 | 27.3 | 100.0 | 565,263 | 26.3 | 98.2 |
| | | その他営業収益 | 151 | 0.0 | 100.0 | 145 | 0.0 | 96.0 |
| | | 計 (A) | 575,515 | 27.3 | 100.0 | 565,409 | 26.3 | 98.2 |
| | 営業 外 収 益 | 他会計負担金 | 682,024 | 32.3 | 100.0 | 733,374 | 34.1 | 107.5 |
| | | 他会計補助金 | 323,969 | 15.4 | 100.0 | 323,960 | 15.1 | 99.9 |
| | | 長期前受金戻入 | 517,668 | 24.5 | 100.0 | 522,540 | 24.3 | 100.9 |
| | | 雑収益 | 10,403 | 0.5 | 100.0 | 5,975 | 0.3 | 57.4 |
| | | 計 (B) | 1,534,063 | 72.7 | 100.0 | 1,585,849 | 73.7 | 103.4 |
| | 合 計 (C) | | 2,109,579 | 100.0 | 100.0 | 2,151,258 | 100.0 | 102.0 |
| | 経 常 費 用 | 営業 費 用 | 管渠費 | 40,378 | 2.2 | 100.0 | 40,567 | 2.3 |
| ポンプ場費 | | | 140 | 0.0 | 100.0 | 140 | 0.0 | 100.0 |
| 処理場費 | | | 381,001 | 20.6 | 100.0 | 395,058 | 22.1 | 103.7 |
| 総係費 | | | 106,267 | 5.8 | 100.0 | 101,913 | 5.7 | 95.9 |
| 減価償却費 | | | 1,029,823 | 55.8 | 100.0 | 983,657 | 55.0 | 95.5 |
| 資産減耗費 | | | 9,873 | 0.5 | 100.0 | 28,662 | 1.6 | 290.3 |
| 計 (D) | | | 1,567,481 | 84.9 | 100.0 | 1,549,996 | 86.7 | 98.9 |
| 営業 外 費 用 | | 支払利息及び企業債取扱費 | 251,079 | 13.6 | 100.0 | 235,792 | 13.2 | 93.9 |
| | | 雑支出 | 28,033 | 1.5 | 100.0 | 2,355 | 0.1 | 8.4 |
| | | 計 (E) | 279,112 | 15.1 | 100.0 | 238,147 | 13.3 | 85.3 |
| 合 計 (F) | | 1,846,593 | 100.0 | 100.0 | 1,788,143 | 100.0 | 96.8 | |
| 営業利益 (A-D) (G) | | | △ 991,966 | - | - | △ 984,587 | - | - |
| 経常利益 (C-F) (H) | | | 262,986 | - | - | 363,115 | - | - |
| 特別利益 (I) | | | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 特別損失 (J) | | | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 当年度純利益 (H+I-J) | | | 262,986 | - | - | 363,115 | - | - |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|-----------|-------|-------|-----------|---------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 561,379 | 32.3 | 97.6 | △ 3,885 | △ 0.7 |
| 731 | 0.0 | 483.0 | 585 | 403.1 |
| 562,109 | 32.4 | 97.7 | △ 3,299 | △ 0.6 |
| 679,437 | 39.1 | 99.6 | △ 53,937 | △ 7.4 |
| 0 | 0 | - | △ 323,960 | 皆減 |
| 489,371 | 28.2 | 94.5 | △ 33,170 | △ 6.3 |
| 5,795 | 0.3 | 55.7 | △ 180 | △ 3.0 |
| 1,174,602 | 67.6 | 76.6 | △ 411,247 | △ 25.9 |
| 1,736,712 | 100.0 | 82.3 | △ 414,546 | △ 19.3 |
| 39,589 | 2.3 | 98.0 | △ 978 | △ 2.4 |
| 140 | 0.0 | 100.0 | 0 | 0 |
| 396,761 | 22.8 | 104.1 | 1,703 | 0.4 |
| 98,077 | 5.6 | 92.3 | △ 3,836 | △ 3.8 |
| 978,466 | 56.2 | 95.0 | △ 5,191 | △ 0.5 |
| 1,254 | 0.1 | 12.7 | △ 27,407 | △ 95.6 |
| 1,514,287 | 87.0 | 96.6 | △ 35,709 | △ 2.3 |
| 223,118 | 12.8 | 88.9 | △ 12,674 | △ 5.4 |
| 3,771 | 0.2 | 13.5 | 1,416 | 60.1 |
| 226,889 | 13.0 | 81.3 | △ 11,258 | △ 4.7 |
| 1,741,176 | 100.0 | 94.3 | △ 46,967 | △ 2.6 |
| △ 952,177 | - | - | 32,410 | △ 3.3 |
| △ 4,464 | - | - | △ 367,579 | △ 101.2 |
| 0 | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - |
| △ 4,464 | - | - | △ 367,579 | △ 101.2 |

附表3 比較貸借対照表

| 区 分 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | |
|-------------|-----------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | |
| 資 産 | 固定資産 | 有形固定資産 | | | | | | | |
| | | 土地 | 3,628,015 | 10.6 | 100.0 | 3,681,658 | 10.6 | 101.5 | |
| | | 建物 | 1,310,055 | 3.8 | 100.0 | 1,286,584 | 3.7 | 98.2 | |
| | | 構築物 | 27,289,631 | 79.4 | 100.0 | 27,383,583 | 79.0 | 100.3 | |
| | | 機械及び装置 | 1,286,551 | 3.7 | 100.0 | 1,310,215 | 3.8 | 101.8 | |
| | | 工具器具及び備品 | 10,383 | 0.0 | 100.0 | 8,268 | 0.0 | 79.6 | |
| | | 建設仮勘定 | 126,687 | 0.4 | 100.0 | 109,202 | 0.3 | 86.2 | |
| | 計 | 33,651,321 | 97.9 | 100.0 | 33,779,509 | 97.4 | 100.4 | | |
| | 流動資産 | 現金預金 | 52,397 | 0.2 | 100.0 | 8,962 | 0.0 | 17.1 | |
| | | 未収金 | 491,829 | 1.4 | 100.0 | 555,876 | 1.6 | 113.0 | |
| | | 前払金 | 189,200 | 0.6 | 100.0 | 340,580 | 1.0 | 180.0 | |
| | | 計 | 733,425 | 2.1 | 100.0 | 905,418 | 2.6 | 123.5 | |
| | 資 産 合 計 | | | 34,384,747 | 100.0 | 100.0 | 34,684,927 | 100.0 | 100.9 |
| | 負 債 | 固定負債 | 企業債 | 14,466,676 | 42.1 | 100.0 | 14,049,614 | 40.5 | 97.1 |
| 引当金 | | | 9,271 | 0.0 | 100.0 | 11,847 | 0.0 | 127.8 | |
| 計 | | | 14,475,947 | 42.1 | 100.0 | 14,061,462 | 40.5 | 97.1 | |
| 流動負債 | | 一時借入金 | 453,000 | 1.3 | 100.0 | 405,000 | 1.2 | 89.4 | |
| | | 企業債 | 1,026,348 | 3.0 | 100.0 | 1,077,138 | 3.1 | 104.9 | |
| | | 未払金 | 115,380 | 0.3 | 100.0 | 252,207 | 0.7 | 218.6 | |
| | | 前受金 | 96,250 | 0.3 | 100.0 | 156,050 | 0.5 | 162.1 | |
| | | 引当金 | 9,064 | 0.0 | 100.0 | 8,477 | 0.0 | 93.5 | |
| | | 預り金 | 0 | 0 | 100.0 | 7 | 0.0 | - | |
| | | 計 | 1,700,042 | 4.9 | 100.0 | 1,898,879 | 5.5 | 111.7 | |
| 繰延収益 | | 国庫補助金 | 11,095,432 | 32.3 | 100.0 | 10,899,742 | 31.4 | 98.2 | |
| | | 県補助金 | 13,207 | 0.0 | 100.0 | 119,761 | 0.3 | 906.8 | |
| | | 受贈財産評価額 | 114,023 | 0.3 | 100.0 | 252,328 | 0.7 | 221.3 | |
| | | 他会計補助金 | 2,154,180 | 6.3 | 100.0 | 2,196,393 | 6.3 | 102.0 | |
| | | 分担金及び負担金 | 1,011,882 | 2.9 | 100.0 | 989,297 | 2.9 | 97.8 | |
| | | 計 | 14,388,725 | 41.8 | 100.0 | 14,457,521 | 41.7 | 100.5 | |
| 負 債 合 計 | | | 30,564,714 | 88.9 | 100.0 | 30,417,861 | 87.7 | 99.5 | |
| 資 本 | | 資本金 | | 1,162,962 | 3.4 | 100.0 | 1,981,870 | 5.7 | 170.4 |
| | | 剰余金 | 資本剰余金 | | | | | | |
| | 国庫補助金 | | 1,479,729 | 4.3 | 100.0 | 1,492,381 | 4.3 | 100.9 | |
| | 受贈財産評価額 | | 52,688 | 0.2 | 100.0 | 87,753 | 0.3 | 166.6 | |
| | 他会計補助金 | | 249,851 | 0.7 | 100.0 | 255,778 | 0.7 | 102.4 | |
| | 分担金及び負担金 | | 84,236 | 0.2 | 100.0 | 84,236 | 0.2 | 100.0 | |
| | 小 計 | 1,866,504 | 5.4 | 100.0 | 1,920,147 | 5.5 | 102.9 | | |
| | 剰余金 | 剰余金 | | | | | | | |
| | | 当年度未処分利益剰余金 | 790,566 | 2.3 | 100.0 | 365,049 | 1.1 | 46.2 | |
| | 小 計 | 790,566 | 2.3 | 100.0 | 365,049 | 1.1 | 46.2 | | |
| 計 | 2,657,071 | 7.7 | 100.0 | 2,285,196 | 6.6 | 86.0 | | | |
| 資 本 合 計 | | | 3,820,033 | 11.1 | 100.0 | 4,267,066 | 12.3 | 111.7 | |
| 負 債 資 本 合 計 | | | 34,384,747 | 100.0 | 100.0 | 34,684,927 | 100.0 | 100.9 | |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|------------|-------|---------|-----------|---------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 3,681,658 | 10.4 | 101.5 | 0 | 0 |
| 1,248,023 | 3.5 | 95.3 | △ 38,561 | △ 3.0 |
| 27,120,514 | 76.4 | 99.4 | △ 263,069 | △ 1.0 |
| 1,154,965 | 3.3 | 89.8 | △ 155,249 | △ 11.8 |
| 6,153 | 0.0 | 59.3 | △ 2,115 | △ 25.6 |
| 680,658 | 1.9 | 537.3 | 571,456 | 523.3 |
| 33,891,971 | 95.5 | 100.7 | 112,461 | 0.3 |
| 565,200 | 1.6 | 1,078.7 | 556,238 | 6,206.8 |
| 612,333 | 1.7 | 124.5 | 56,457 | 10.2 |
| 412,102 | 1.2 | 217.8 | 71,522 | 21.0 |
| 1,589,634 | 4.5 | 216.7 | 684,217 | 75.6 |
| 35,481,605 | 100.0 | 103.2 | 796,678 | 2.3 |
| 13,729,383 | 38.7 | 94.9 | △ 320,231 | △ 2.3 |
| 16,623 | 0.0 | 179.3 | 4,776 | 40.3 |
| 13,746,006 | 38.7 | 95.0 | △ 315,455 | △ 2.2 |
| 678,000 | 1.9 | 149.7 | 273,000 | 67.4 |
| 1,120,831 | 3.2 | 109.2 | 43,694 | 4.1 |
| 667,053 | 1.9 | 578.1 | 414,846 | 164.5 |
| 137,805 | 0.4 | 143.2 | △ 18,245 | △ 11.7 |
| 8,366 | 0.0 | 92.3 | △ 111 | △ 1.3 |
| 0 | 0.0 | - | △ 7 | △ 93.6 |
| 2,612,056 | 7.4 | 153.6 | 713,177 | 37.6 |
| 10,909,754 | 30.7 | 98.3 | 10,013 | 0.1 |
| 115,065 | 0.3 | 871.2 | △ 4,696 | △ 3.9 |
| 239,903 | 0.7 | 210.4 | △ 12,425 | △ 4.9 |
| 2,615,285 | 7.4 | 121.4 | 418,892 | 19.1 |
| 980,934 | 2.8 | 96.9 | △ 8,363 | △ 0.8 |
| 14,860,941 | 41.9 | 103.3 | 403,420 | 2.8 |
| 31,219,003 | 88.0 | 102.1 | 801,142 | 2.6 |
| 2,312,978 | 6.5 | 198.9 | 331,108 | 16.7 |
| 1,492,381 | 4.2 | 100.9 | 0 | 0 |
| 87,753 | 0.2 | 166.6 | 0 | 0 |
| 255,778 | 0.7 | 102.4 | 0 | 0 |
| 84,236 | 0.2 | 100.0 | 0 | 0 |
| 1,920,147 | 5.4 | 102.9 | 0 | 0 |
| 29,477 | 0.1 | 3.7 | △ 335,572 | △ 91.9 |
| 29,477 | 0.1 | 3.7 | △ 335,572 | △ 91.9 |
| 1,949,624 | 5.5 | 73.4 | △ 335,572 | △ 14.7 |
| 4,262,602 | 12.0 | 111.6 | △ 4,464 | △ 0.1 |
| 35,481,605 | 100.0 | 103.2 | 796,678 | 2.3 |

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

| 区 分 | | 令 和 2 年 度 | | | 令 和 3 年 度 | | |
|-----------------------|------------------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | すう勢比率 | 金 額 | 構成比 | すう勢比率 |
| 資 本 的 収 入 | 企業債 | 302,400 | 46.8 | 100.0 | 630,300 | 69.7 | 208.4 |
| | 負担金等 | 26,984 | 4.2 | 100.0 | 12,261 | 1.4 | 45.4 |
| | 国庫補助金 | 157,929 | 24.4 | 100.0 | 234,534 | 25.9 | 148.5 |
| | 他会計負担金 | 26,893 | 4.2 | 100.0 | 27,615 | 3.1 | 102.7 |
| | 他会計補助金 | 131,884 | 20.4 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 合 計 (A) | 646,090 | 100.0 | 100.0 | 904,710 | 100.0 | 140.0 |
| 資 本 的 支 出 | 建設改良費 | 524,893 | 36.2 | 100.0 | 751,774 | 43.5 | 143.2 |
| | 企業債償還金 | 926,274 | 63.8 | 100.0 | 974,942 | 56.5 | 105.3 |
| | 合 計 (B) | 1,451,167 | 100.0 | 100.0 | 1,726,716 | 100.0 | 119.0 |
| 差引不足額 (C) = A - B | | 805,077 | - | - | 822,006 | - | - |
| 繰越財源 (D) | | 18,995 | - | - | 29,138 | - | - |
| 不足額 (C + D) | | 824,072 | - | - | 851,144 | - | - |
| 補 填 財 源 | 繰越工事資金 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 引継金 | 29,628 | - | - | 0 | - | - |
| | 過年度分損益勘定留保資金 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 当年度分損益勘定留保資金 | 271,338 | - | - | 522,044 | - | - |
| | 繰越利益剰余金処分額 | 0 | - | - | 27,884 | - | - |
| | 当年度利益剰余金処分額 | 499,696 | - | - | 261,052 | - | - |
| | 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 23,410 | - | - | 40,164 | - | - |
| | 合 計 | 824,072 | - | - | 851,144 | - | - |

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 対前年度 | |
|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-------|-----|-------|-----------|--------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 653,500 | 67.4 | 216.1 | 800,600 | 46.0 | 264.7 | - | - | - | 147,100 | 22.5 |
| 18,012 | 1.9 | 66.8 | 25,421 | 1.5 | 94.2 | - | - | - | 7,409 | 41.1 |
| 271,037 | 28.0 | 171.6 | 430,195 | 24.7 | 272.4 | - | - | - | 159,158 | 58.7 |
| 26,569 | 2.7 | 98.8 | 24,429 | 1.4 | 90.8 | - | - | - | △ 2,140 | △ 8.1 |
| 0 | 0 | - | 459,568 | 26.4 | 348.5 | - | - | - | 459,568 | 皆増 |
| 969,118 | 100.0 | 150.0 | 1,740,213 | 100.0 | 269.3 | - | - | - | 771,095 | 79.6 |
| 810,649 | 44.0 | 154.4 | 1,188,990 | 52.5 | 226.5 | - | - | - | 378,341 | 46.7 |
| 1,031,476 | 56.0 | 111.4 | 1,077,138 | 47.5 | 116.3 | - | - | - | 45,662 | 4.4 |
| 1,842,125 | 100.0 | 126.9 | 2,266,127 | 100.0 | 156.2 | - | - | - | 424,002 | 23.0 |
| 873,007 | - | - | 525,915 | - | - | - | - | - | △ 347,092 | △ 39.8 |
| 14,068 | - | - | 46,954 | - | - | - | - | - | 32,886 | 233.8 |
| 887,075 | - | - | 572,869 | - | - | - | - | - | △ 314,206 | △ 35.4 |
| 24,819 | - | - | 37,288 | - | - | - | - | - | 12,469 | 50.2 |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 489,810 | - | - | 485,733 | - | - | - | - | - | △ 4,077 | △ 0.8 |
| 1,934 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | △ 1,934 | 皆減 |
| 329,174 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | △ 329,174 | 皆減 |
| 41,338 | - | - | 49,848 | - | - | - | - | - | 8,510 | 20.6 |
| 887,075 | - | - | 572,869 | - | - | - | - | - | △ 314,206 | △ 35.4 |

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

| 項 目 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 有収率 | % | 96.5 | 97.9 | 98.0 | 95.4 | 95.1 |
| 2 | 水洗化率 | % | 85.0 | 85.3 | 86.1 | 87.3 | 87.7 |
| 3 | 使用料単価 | 円 | 146.83 | 145.68 | 144.77 | 144.99 | 144.66 |
| 4 | 汚水処理原価 ※ | 円 | - | 264.73 | 334.38 | 152.41 | 153.17 |
| 5 | 汚水処理原価（維持管理費） | 円 | - | 130.14 | 139.85 | 138.52 | 138.72 |
| 6 | 汚水処理原価（資本費）※ | 円 | - | 134.59 | 194.53 | 13.89 | 14.45 |
| 7 | 経費回収率 ※ | % | - | 55.03 | 43.30 | 95.13 | 94.44 |
| 8 | 経費回収率（維持管理費） | % | - | 111.9 | 103.5 | 104.7 | 104.3 |
| 9 | 処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分） | 円 | - | 13,325 | 14,117 | 13,117 | 12,928 |
| 10 | 処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）※ | 円 | - | 13,780 | 19,635 | 1,315 | 1,347 |
| 11 | 処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）※ | 円 | - | 27,105 | 33,752 | 14,432 | 14,274 |
| 12 | 管渠老朽化率 | % | - | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注)

- 1 類型及び全国平均は、令和4年度下水道事業経営指標を引用した。
- 2 ※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

| 算 式 | 類型平均 | 全国平均 | 備 考 |
|--|--------|--------|--|
| $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ | 95.2 | 81.2 | 汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ | 82.1 | 95.8 | 処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ | 151.69 | 134.81 | 使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。 |
| $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ | 175.39 | 138.09 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$ | 144.48 | 76.92 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$ | 30.92 | 61.16 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ | 86.5 | 97.6 | 使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$ | 105.0 | 175.2 | 使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 12,376 | 8,197 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 2,648 | 6,517 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 15,024 | 14,714 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ | 0.00 | 0.00 | 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標。低いほうが望ましい。 |

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

| 項 目 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----|------------------------|----|-------|--------|--------|--------|-------|
| 1 | 総収支比率 | % | - | 127.3 | 114.2 | 120.3 | 99.7 |
| 2 | 経常収支比率 | % | - | 127.80 | 114.24 | 120.31 | 99.74 |
| 3 | 事業別資金不足比率 | % | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 利子負担率 | % | 1.7 | 1.6 | 1.6 | 1.5 | 1.4 |
| 5 | 自己資本構成比率 | % | - | 52.4 | 53.0 | 54.0 | 53.9 |
| 6 | 固定資産対長期資本比率 | % | - | 102.8 | 103.0 | 103.0 | 103.1 |
| 7 | 有形固定資産減価償却率 | % | - | 3.73 | 6.72 | 10.41 | 12.41 |
| 8 | 処理区域内人口1人当たりの 企業債残高 | 千円 | 419.7 | 405.3 | 393.5 | 367.4 | 356.6 |

（注）類型及び全国平均は、令和4年度下水道事業経営指標を引用した。

| 算 式 | 類型平均 | 全国平均 | 備 考 |
|--|-------|-------|---|
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 109.8 | 107.4 | 総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 104.5 | 105.4 | 営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。 |
| $\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ | 37.1 | 30.7 | 財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$ | 1.4 | 1.3 | 企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$ | 57.7 | 63.7 | 総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 101.4 | 101.2 | 固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 20.0 | 39.7 | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{企業債(地方債)現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 310.0 | 177.0 | 処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。 |

第6 決算の概要（農業集落排水事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

| 区 分 | 単位 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | 増 減 | |
|-------------|----------------|------------|---------|----------|---------|----------|--------|
| | | 業務 予定量① | 実績② | ②-① | 実績③ | ②-③ | 伸び率 |
| 処理区域面積 | ha | 227 | 227 | 0 | 227 | 0 | 0 |
| 処理区域内人口 (A) | 人 | | 4,262 | | 4,346 | △ 84 | △ 1.9 |
| 接続済人口 (B) | 人 | | 4,099 | | 4,175 | △ 76 | △ 1.8 |
| 接続率 (B/A) | % | | 96.2 | | 96.1 | 0.1 | - |
| 年間総処理水量 (C) | m ³ | 435,000 | 416,706 | △ 18,294 | 430,569 | △ 13,863 | △ 3.2 |
| 年間有収水量 (D) | m ³ | | 413,947 | | 430,569 | △ 16,622 | △ 3.9 |
| 1日平均処理水量 | m ³ | 1,189 | 1,140 | △ 49 | 1,146 | △ 6 | △ 0.5 |
| 有収率 (D/C) | % | | 99.3 | | 100.0 | △ 0.7 | - |
| 調定件数 | 件 | | 1,644 | | 1,661 | △ 17 | △ 1.0 |
| 新規接続件数 | 件 | | 4 | | 10 | △ 6 | △ 60.0 |

(注) 処理区域内人口、接続済人口及び新規接続件数は、ともに減少した。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 増減額 | 執行率 |
|-------------|---------|---------|----------|------|
| 第1款 下水道事業収益 | 305,068 | 292,001 | △ 13,067 | 95.7 |
| 第1項 営業収益 | 63,711 | 63,667 | △ 44 | 99.9 |
| 第2項 営業外収益 | 241,354 | 228,334 | △ 13,020 | 94.6 |
| 第3項 特別利益 | 3 | 0 | △ 3 | 0 |

（注）営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、他会計負担金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|---------|---------|-------|------|
| 第1款 下水道事業費用 | 297,839 | 292,006 | 5,833 | 98.0 |
| 第1項 営業費用 | 276,322 | 270,914 | 5,408 | 98.0 |
| 第2項 営業外費用 | 21,086 | 20,763 | 323 | 98.5 |
| 第3項 特別損失 | 331 | 330 | 1 | 99.7 |
| 第4項 予備費 | 100 | 0 | 100 | 0 |

（注）営業費用の不用額540万8千円の主なものは、次のとおりである。

- ・管渠費 290万2千円
- ・処理場費 198万8千円

(2) 資本的収入及び支出（第4条関係）

ア 資本的収入の執行状況

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 執行率 |
|------------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|
| 第1款 資本的収入 | 79,038 | 100.0 | 82,178 | 100.0 | 3,140 | 104.0 |
| 第1項 企業債 | 78,100 | 98.8 | 77,500 | 94.3 | △600 | 99.2 |
| 第2項 他会計支出金 | 938 | 1.2 | 4,678 | 5.7 | 3,740 | 498.8 |

イ 資本的支出の執行状況

（単位：千円、％）

| 科 目 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------------|---------|-------|---------|-------|------|--------|-------|
| 第1款 資本的支出 | 132,785 | 100.0 | 130,628 | 100.0 | 98.4 | 0 | 2,157 |
| 第1項 建設改良費 | 29,656 | 22.3 | 27,500 | 21.1 | 92.7 | 0 | 2,156 |
| 第2項 企業債償還金 | 103,129 | 77.7 | 103,128 | 78.9 | 99.9 | 0 | 1 |

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,845万円は次の資金で補填されている。

- ・当年度分損益勘定留保資金 4,609万8千円
- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 235万2千円

(3) 企業債の発行と償還状況（第5条関係）

（単位：千円）

| 借 入 先 | 前年度末残高 | 当年度借入額 | 当年度償還額 | 当年度末残高 |
|------------|-----------|--------|---------|-----------|
| 財務省資金運用部 | 520,811 | 0 | 42,792 | 478,020 |
| 地方公共団体金融機構 | 561,770 | 27,500 | 59,398 | 529,872 |
| 市中銀行 | 938 | 50,000 | 938 | 50,000 |
| 計 | 1,083,520 | 77,500 | 103,128 | 1,057,892 |

(4) 一時借入金（第6条関係）

（単位：千円）

| 区 分 | 前年度末残高 | 当年度借入額 | 当年度償還額 | 当年度末残高 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 一時借入金 | 102,200 | 110,000 | 102,200 | 110,000 |

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（第8条関係）

（単位：千円、％）

| 区 分 | 予算現額 | 執行額 | 執行率 | 対前年度増減 | 前年度執行額 |
|-------|-------|-------|------|--------|--------|
| 職員給与費 | 7,741 | 7,431 | 96.0 | 77 | 7,355 |

（注）予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減額 | 伸び率 | |
|------------------|-----------|------------------|-----------|---------|----------|----------|----------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 経 常 収 支 | 収 益 | 営業収益 | 57,879 | 20.4 | 60,186 | 17.4 | △ 2,306 | △ 3.8 |
| | | 下水道使用料 | 57,879 | 20.4 | 60,186 | 17.4 | △ 2,306 | △ 3.8 |
| | | 営業外収益 | 225,837 | 79.6 | 285,155 | 82.6 | △ 59,318 | △ 20.8 |
| | | 他会計負担金 | 69,555 | 24.5 | 74,352 | 21.5 | △ 4,796 | △ 6.5 |
| | | 他会計補助金 | 49,832 | 17.6 | 98,585 | 28.5 | △ 48,753 | △ 49.5 |
| | | 長期前受金戻入 | 106,009 | 37.4 | 111,782 | 32.4 | △ 5,773 | △ 5.2 |
| | | 雑収益 | 441 | 0.2 | 436 | 0.1 | 5 | 1.1 |
| | 計 | 283,716 | 100.0 | 345,341 | 100.0 | △ 61,624 | △ 17.8 | |
| | 費 用 | 営業費用 | 261,011 | 91.3 | 268,660 | 90.8 | △ 7,649 | △ 2.8 |
| | | 管渠費 | 657 | 0.2 | 3,269 | 1.1 | △ 2,612 | △ 79.9 |
| | | 処理場費 | 94,290 | 33.0 | 91,122 | 30.8 | 3,168 | 3.5 |
| | | 総係費 | 11,605 | 4.1 | 11,078 | 3.7 | 527 | 4.8 |
| | | 減価償却費 | 154,099 | 53.9 | 163,191 | 55.1 | △ 9,092 | △ 5.6 |
| | | 資産減耗費 | 359 | 0.1 | 0 | 0 | 359 | 皆増 |
| | | 営業外費用 | 24,880 | 8.7 | 27,346 | 9.2 | △ 2,466 | △ 9.0 |
| | | 支払利息及び 企業債取扱費 | 20,684 | 7.2 | 22,602 | 7.6 | △ 1,917 | △ 8.5 |
| | | 雑支出 | 4,195 | 1.5 | 4,744 | 1.6 | △ 549 | △ 11.6 |
| 計 | | 285,891 | 100.0 | 296,006 | 100.0 | △ 10,116 | △ 3.4 | |
| 営業損益 | △ 203,132 | - | △ 208,475 | - | 5,343 | △ 2.6 | | |
| 経常損益 | △ 2,174 | - | 49,335 | - | △ 51,509 | △ 104.4 | | |
| 特別利益 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | | |
| 特別損失 | 330 | - | 0 | - | 330 | 皆増 | | |
| 当年度純利益 | △ 2,504 | - | 49,335 | - | △ 51,839 | △ 105.1 | | |
| 前年度繰越利益剰余金 | 559 | - | 52 | - | 508 | 985.2 | | |
| その他利益剰余金年度末変動額 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | | |
| 当年度末処分利益剰余金 | △ 1,945 | - | 49,386 | - | △ 51,331 | △ 103.9 | | |

(注)

- 1 営業損益は、営業収益5,787万9千円、営業費用2億6,101万1千円で、2億313万2千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益2億8,371万6千円、経常費用2億8,589万1千円で、217万4千円の赤字となった。
- 3 経常損益に特別損失33万円を加えた本年度の純利益は、250万4千円の赤字となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、人、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|--------------------|--------|--------|---------|-------|
| 人件費 | 7,431 | 7,355 | 77 | 1.0 |
| 営業収益 (A) | 57,879 | 60,186 | △ 2,306 | △ 3.8 |
| 職員数 (B) | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 職員1人当たりの営業収益 (A/B) | 57,879 | 60,186 | △ 2,306 | △ 3.8 |

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|--|----------|----------|----------|-------|
| 有収水量 (A) | 413,947 | 430,569 | △ 16,622 | △ 3.9 |
| 使用料収入 (B) | 57,879 | 60,186 | △ 2,306 | △ 3.8 |
| 営業費用 (C) | 261,011 | 268,660 | △ 7,649 | △ 2.8 |
| 営業外費用 (D) | 24,880 | 27,346 | △ 2,466 | △ 9.0 |
| 長期前受金戻入 (E) | 106,009 | 111,782 | △ 5,773 | △ 5.2 |
| 公費負担分 (F) | 69,134 | 74,011 | △ 4,877 | △ 6.6 |
| 1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A | 139.82 | 139.78 | 0.04 | 0.0 |
| 1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F)) / A | 267.54 | 255.97 | 11.57 | 4.5 |
| 1 m ³ 当たり差益 (G-H) | △ 127.72 | △ 116.19 | △ 11.53 | - |

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は267円54銭で、使用料単価139円82銭を127円72銭上回った。

(4) 施設の利用状況

(単位：m³、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|--------------|-------|-------|-------|-------|
| 1日最大処理水量 (A) | 2,054 | 2,022 | 32 | 1.6 |
| 1日平均処理水量 (B) | 1,140 | 1,146 | △ 6 | △ 0.5 |
| 1日処理能力 (C) | 2,541 | 2,541 | 0 | 0 |
| 施設利用率 (B/C) | 44.9 | 45.1 | △ 0.2 | - |
| 負荷率 (B/A) | 55.5 | 56.7 | △ 1.2 | - |
| 最大稼働率 (A/C) | 80.8 | 79.6 | 1.3 | - |

(注)

- 1 施設利用率は、44.9%であった。
- 2 負荷率は1.2ポイント減少し、最大稼働率は1.3ポイント増加した。要因は、1日最大処理水量 (A) が1.6%増加したことによる。

(5) 有収率

(単位：m³、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|-------------|---------|---------|----------|-------|
| 年間総処理水量 (A) | 416,706 | 430,569 | △ 13,863 | △ 3.2 |
| 年間有収水量 (B) | 413,947 | 430,569 | △ 16,622 | △ 3.9 |
| 有収率 (B/A) | 99.3 | 100.0 | △ 0.7 | - |

(注) 有収率は99.3%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

| 科 目 | | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 増減額 | 伸び率 |
|---------|------|-----------|-----------|-----------|--------|
| | | 金 額 | 金 額 | | |
| 資 産 | 固定資産 | 4,032,116 | 4,159,308 | △ 127,192 | △ 3.1 |
| | 流動資産 | 124,392 | 120,184 | 4,207 | 3.5 |
| | 計 | 4,156,508 | 4,279,492 | △ 122,984 | △ 2.9 |
| 負 債 | 固定負債 | 948,232 | 980,999 | △ 32,767 | △ 3.3 |
| | 流動負債 | 233,402 | 222,051 | 11,351 | 5.1 |
| | 繰延収益 | 2,561,483 | 2,660,546 | △ 99,064 | △ 3.7 |
| | 計 | 3,743,117 | 3,863,597 | △ 120,480 | △ 3.1 |
| 資 本 | 資本金 | 201,286 | 152,459 | 48,827 | 32.0 |
| | 剰余金 | 212,106 | 263,437 | △ 51,331 | △ 19.5 |
| | 計 | 413,391 | 415,895 | △ 2,504 | △ 0.6 |
| 負債・資本合計 | | 4,156,508 | 4,279,492 | △ 122,984 | △ 2.9 |

【資産の状況】

- (1) 固定資産40億3,211万6千円の主なものは、有形固定資産のうち構築物34億7,174万6千円である。
- (2) 流動資産1億2,439万2千円の主なものは、営業外未収金5,998万2千円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債9億4,823万2千円の主なものは、企業債9億4,741万5千円である。
- (2) 流動負債2億3,340万2千円の主なものは、一時借入金1億1,000万円及び企業債1億1,047万7千円である。
- (3) 繰延収益25億6,148万3千円の主なものは、国庫（県）補助金20億4,707万3千円及び他会計補助金3億3,242万6千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金2億1,210万6千円の主なものは、資本剰余金のうち県補助金1億8,387万6千円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 項 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|-----------------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 39,473,126 | 106,304,412 | △ 66,831,286 |
| 当年度純利益 | △ 2,504,180 | 49,334,587 | △ 51,838,767 |
| 減価償却費 | 154,099,338 | 163,191,450 | △ 9,092,112 |
| 固定資産除却費 | 359,452 | 0 | 359,452 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 210,000 | 210,000 | 0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 22,000 | 5,000 | 17,000 |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少) | 6,000 | 2,000 | 4,000 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △ 38,901 | 3,259 | △ 42,160 |
| 長期前受金戻入額 | △ 106,008,961 | △ 111,782,407 | 5,773,446 |
| 支払利息 | 20,684,469 | 22,601,768 | △ 1,917,299 |
| 営業未収金、営業外未収金の増減額 (△は増加) | △ 2,845,292 | 905,832 | △ 3,751,124 |
| 営業未払金、営業外未払金の増減額 (△は減少) | △ 3,826,330 | 4,434,691 | △ 8,261,021 |
| 利息の支払額 | △ 20,684,469 | △ 22,601,768 | 1,917,299 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 20,321,606 | 1,559,702 | △ 21,881,308 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 25,000,000 | 0 | △ 25,000,000 |
| 他会計からの補助金等による収入 | 4,678,394 | 1,520,591 | 3,157,803 |
| 負担金等による収入 | 0 | 39,111 | △ 39,111 |
| 投資活動に伴う未収金等の債権の増加額 | 0 | 0 | 0 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 17,828,223 | △ 107,496,328 | 89,668,105 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 | 77,500,000 | 0 | 77,500,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 103,128,223 | △ 101,796,328 | △ 1,331,895 |
| 一時借入金による収入 | 110,000,000 | 102,200,000 | 7,800,000 |
| 一時借入金の返済による支出 | △ 102,200,000 | △ 107,900,000 | 5,700,000 |
| 4 資金増加額 (又は減少額) | 1,323,297 | 367,786 | 955,511 |
| 5 資金期首残高 | 832,083 | 464,297 | 367,786 |
| 6 資金期末残高 | 2,155,380 | 832,083 | 1,323,297 |

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、3,947万3千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、2,032万2千円のマイナスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、1,728万8千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、215万5千円となった。

6 参考資料

附表 1 業務の執行状況

| 区 分 | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度 | |
|-------------|----------------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|--------|
| | | | | | | | 比較増減 | 伸び率 |
| 処理区域面積 | ha | 229 | 229 | 229 | 227 | 227 | 0 | 0 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.1 | 99.1 | 0 | - |
| 処理区域内人口 (A) | 人 | 4,875 | 4,765 | 4,694 | 4,346 | 4,262 | △84 | △ 1.9 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 97.7 | 96.3 | 89.1 | 87.4 | △ 1.7 | - |
| 接続済人口 (B) | 人 | 4,677 | 4,582 | 4,512 | 4,175 | 4,099 | △76 | △ 1.8 |
| 接続率 (B/A) | % | 95.9 | 96.2 | 96.1 | 96.1 | 96.2 | 0.1 | - |
| 年間総処理水量 (C) | m ³ | 460,045 | 469,212 | 460,966 | 430,569 | 416,706 | △ 13,863 | △ 3.2 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 102.0 | 100.2 | 93.6 | 90.6 | △ 3.0 | - |
| 年間有収水量 (D) | m ³ | 460,045 | 469,212 | 460,966 | 430,569 | 413,947 | △16,622 | △ 3.9 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 102.0 | 100.2 | 93.6 | 90.0 | △ 3.6 | - |
| 1日平均処理水量 | m ³ | 1,247 | 1,277 | 1,223 | 1,146 | 1,140 | △6 | △ 0.5 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 102.4 | 98.1 | 91.9 | 91.4 | △ 0.5 | - |
| 有収率 (D/C) | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.3 | △ 0.7 | - |
| 調定件数 | 件 | 1,758 | 1,744 | 1,744 | 1,661 | 1,644 | △17 | △ 1.0 |
| 新規接続件数 | 件 | 15 | 9 | 4 | 10 | 4 | △6 | △ 60.0 |

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

| 区 分 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | |
|-------------------|-------------------|--------------|---------|--------|----------|---------|--------|-------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | |
| 経 常 収 益 | 営業 収益 | 下水道使用料 | 64,442 | 19.1 | 100.0 | 60,186 | 17.4 | 93.4 | |
| | | 計 (A) | 64,442 | 19.1 | 100.0 | 60,186 | 17.4 | 93.4 | |
| | 営業 外 収 益 | 他会計負担金 | 56,771 | 16.9 | 100.0 | 74,352 | 21.5 | 131.0 | |
| | | 他会計補助金 | 119,683 | 35.6 | 100.0 | 98,585 | 28.5 | 82.4 | |
| | | 長期前受金戻入 | 95,108 | 28.3 | 100.0 | 111,782 | 32.4 | 117.5 | |
| | | 雑収益 | 549 | 0.2 | 100.0 | 436 | 0.1 | 79.4 | |
| | | 計 (B) | 272,112 | 80.9 | 100.0 | 285,155 | 82.6 | 104.8 | |
| | 合 計 (C) | | 336,554 | 100.0 | 100.0 | 345,341 | 100.0 | 102.6 | |
| | 経 常 費 用 | 営業 費 用 | 管渠費 | 11,266 | 3.5 | 100.0 | 3,269 | 1.1 | 29.0 |
| | | | 処理場費 | 79,515 | 24.9 | 100.0 | 91,122 | 30.8 | 114.6 |
| 総係費 | | | 18,065 | 5.7 | 100.0 | 11,078 | 3.7 | 61.3 | |
| 減価償却費 | | | 177,354 | 55.6 | 100.0 | 163,191 | 55.1 | 92.0 | |
| 資産減耗費 | | | 637 | 0.2 | 100.0 | 0 | 0 | - | |
| 計 (D) | | | 286,837 | 89.9 | 100.0 | 268,660 | 90.8 | 93.7 | |
| 営業 外 費 用 | | 支払利息及び企業債取扱費 | 25,222 | 7.9 | 100.0 | 22,602 | 7.6 | 89.6 | |
| | | 雑支出 | 7,139 | 2.2 | 100.0 | 4,744 | 1.6 | 66.5 | |
| | | 計 (E) | 32,361 | 10.1 | 100.0 | 27,346 | 9.2 | 84.5 | |
| | | 合 計 (F) | 319,198 | 100.0 | 100.0 | 296,006 | 100.0 | 92.7 | |
| 営業利益 (A-D) (G) | | △222,395 | - | - | △208,475 | - | - | | |
| 経常利益 (C-F) (H) | | 17,355 | - | - | 49,335 | - | - | | |
| 特別利益 (I) | | 0 | - | - | 0 | - | - | | |
| 特別損失 (J) | | 7,326 | - | - | 0 | - | - | | |
| 当年度純利益 (H+I-J) | | 10,029 | - | - | 49,335 | - | - | | |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|----------|-------|-------|---------|---------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 57,879 | 20.4 | 89.8 | △2,306 | △ 3.8 |
| 57,879 | 20.4 | 89.8 | △2,306 | △ 3.8 |
| 69,555 | 24.5 | 122.5 | △4,796 | △ 6.5 |
| 49,832 | 17.6 | 41.6 | △48,753 | △ 49.5 |
| 106,009 | 37.4 | 111.5 | △5,773 | △ 5.2 |
| 441 | 0.2 | 80.2 | 5 | 1.1 |
| 225,837 | 79.6 | 83.0 | △59,318 | △ 20.8 |
| 283,716 | 100.0 | 84.3 | △61,624 | △ 17.8 |
| 657 | 0.2 | 5.8 | △2,612 | △ 79.9 |
| 94,290 | 33.0 | 118.6 | 3,168 | 3.5 |
| 11,605 | 4.1 | 64.2 | 527 | 4.8 |
| 154,099 | 53.9 | 86.9 | △9,092 | △ 5.6 |
| 359 | 0.1 | 56.4 | 359 | 皆増 |
| 261,011 | 91.3 | 91.0 | △7,649 | △ 2.8 |
| 20,684 | 7.2 | 82.0 | △1,917 | △ 8.5 |
| 4,195 | 1.5 | 58.8 | △549 | △ 11.6 |
| 24,880 | 8.7 | 76.9 | △2,466 | △ 9.0 |
| 285,891 | 100.0 | 89.6 | △10,116 | △ 3.4 |
| △203,132 | - | - | 5,343 | △ 2.6 |
| △2,174 | - | - | △51,509 | △ 104.4 |
| 0 | - | - | 0 | - |
| 330 | - | - | 330 | 皆増 |
| △2,504 | - | - | △51,839 | △ 105.1 |

附表3 比較貸借対照表

| 区 分 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | |
|-------------|---------|-----------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|------|
| | | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | |
| 資 産 | 固定資産 | 有形固定資産 | | | | | | | |
| | | 土地 | 318,878 | 6.9 | 100.0 | 300,300 | 7.0 | 94.2 | |
| | | 建物 | 120,795 | 2.6 | 100.0 | 116,904 | 2.7 | 96.8 | |
| | | 構築物 | 3,866,407 | 83.1 | 100.0 | 3,576,087 | 83.6 | 92.5 | |
| | | 機械及び装置 | 225,367 | 4.8 | 100.0 | 166,017 | 3.9 | 73.7 | |
| | 計 | 4,531,447 | 97.4 | 100.0 | 4,159,308 | 97.2 | 91.8 | | |
| | 流動資産 | 現金預金 | 464 | 0.0 | 100.0 | 832 | 0.0 | 179.2 | |
| | 未収金 | 120,336 | 2.6 | 100.0 | 119,352 | 2.8 | 99.2 | | |
| | 計 | 120,801 | 2.6 | 100.0 | 120,184 | 2.8 | 99.5 | | |
| 資 産 合 計 | | | 4,652,247 | 100.0 | 100.0 | 4,279,492 | 100.0 | 92.0 | |
| 負 債 | 固定負債 | 企業債 | 1,090,096 | 23.4 | 100.0 | 980,392 | 22.9 | 89.9 | |
| | | 引当金 | 397 | 0.0 | 100.0 | 607 | 0.0 | 152.9 | |
| | | 計 | 1,090,494 | 23.4 | 100.0 | 980,999 | 22.9 | 90.0 | |
| | 流動負債 | 一時借入金 | 107,900 | 2.3 | 100.0 | 102,200 | 2.4 | 94.7 | |
| | | 企業債 | 106,924 | 2.3 | 100.0 | 103,128 | 2.4 | 96.4 | |
| | | 未払金 | 11,746 | 0.3 | 100.0 | 16,181 | 0.4 | 137.8 | |
| | | 引当金 | 535 | 0.0 | 100.0 | 542 | 0.0 | 101.3 | |
| | | 計 | 227,105 | 4.9 | 100.0 | 222,051 | 5.2 | 97.8 | |
| | 繰延収益 | 国庫補助金 | 144,284 | 3.1 | 100.0 | 137,429 | 3.2 | 95.2 | |
| | | 県補助金 | 2,190,865 | 47.1 | 100.0 | 1,995,094 | 46.6 | 91.1 | |
| | | 受贈財産評価額 | 17,189 | 0.4 | 100.0 | 17,766 | 0.4 | 103.4 | |
| | | 他会計補助金 | 390,979 | 8.4 | 100.0 | 342,177 | 8.0 | 87.5 | |
| | | 分担金及び負担金 | 175,955 | 3.8 | 100.0 | 168,081 | 3.9 | 95.5 | |
| | | 計 | 2,919,273 | 62.7 | 100.0 | 2,660,546 | 62.2 | 91.1 | |
| | 負 債 合 計 | | | 4,236,872 | 91.1 | 100.0 | 3,863,597 | 90.3 | 91.2 |
| 資 本 | 資本金 | | 101,440 | 2.2 | 100.0 | 152,459 | 3.6 | 150.3 | |
| | 剰余金 | 資本剰余金 | | | | | | | |
| | | 県補助金 | 196,527 | 4.2 | 100.0 | 183,876 | 4.3 | 93.6 | |
| | | 他会計補助金 | 24,157 | 0.5 | 100.0 | 18,230 | 0.4 | 75.5 | |
| | | 分担金及び負担金 | 11,945 | 0.3 | 100.0 | 11,945 | 0.3 | 100.0 | |
| | | 小 計 | 232,628 | 5.0 | 100.0 | 214,050 | 5.0 | 92.0 | |
| | 剰余利益 | 剰余利益 | 当年度未処分利益剰余金 | 81,306 | 1.7 | 100.0 | 49,386 | 1.2 | 60.7 |
| | | 小 計 | 81,306 | 1.7 | 100.0 | 49,386 | 1.2 | 60.7 | |
| 計 | | | 313,935 | 6.7 | 100.0 | 263,437 | 6.2 | 83.9 | |
| 資 本 合 計 | | | 415,375 | 8.9 | 100.0 | 415,895 | 9.7 | 100.1 | |
| 負 債 資 本 合 計 | | | 4,652,247 | 100.0 | 100.0 | 4,279,492 | 100.0 | 92.0 | |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|-----------|-------|-------|----------|---------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 300,300 | 7.2 | 94.2 | 0 | 0 |
| 113,256 | 2.7 | 93.8 | △3,648 | △ 3.1 |
| 3,471,746 | 83.5 | 89.8 | △104,341 | △ 2.9 |
| 146,814 | 3.5 | 65.1 | △19,203 | △ 11.6 |
| 4,032,116 | 97.0 | 89.0 | △127,192 | △ 3.1 |
| 2,155 | 0.1 | 464.2 | 1,323 | 159.0 |
| 122,236 | 2.9 | 101.6 | 2,884 | 2.4 |
| 124,392 | 3.0 | 103.0 | 4,207 | 3.5 |
| 4,156,508 | 100.0 | 89.3 | △122,984 | △ 2.9 |
| 947,415 | 22.8 | 86.9 | △32,977 | △ 3.4 |
| 817 | 0.0 | 205.7 | 210 | 34.6 |
| 948,232 | 22.8 | 87.0 | △32,767 | △ 3.3 |
| 110,000 | 2.6 | 101.9 | 7,800 | 7.6 |
| 110,477 | 2.7 | 103.3 | 7,349 | 7.1 |
| 12,355 | 0.3 | 105.2 | △3,826 | △ 23.6 |
| 570 | 0.0 | 106.5 | 28 | 5.2 |
| 233,402 | 5.6 | 102.8 | 11,351 | 5.1 |
| 130,574 | 3.1 | 90.5 | △6,855 | △ 5.0 |
| 1,916,500 | 46.1 | 87.5 | △78,594 | △ 3.9 |
| 19,635 | 0.5 | 114.2 | 1,869 | 10.5 |
| 332,426 | 8.0 | 85.0 | △9,751 | △ 2.8 |
| 162,348 | 3.9 | 92.3 | △5,733 | △ 3.4 |
| 2,561,483 | 61.6 | 87.7 | △99,064 | △ 3.7 |
| 3,743,117 | 90.1 | 88.3 | △120,480 | △ 3.1 |
| 201,286 | 4.8 | 198.4 | 48,827 | 32.0 |
| 183,876 | 4.4 | 93.6 | 0 | 0 |
| 18,230 | 0.4 | 75.5 | 0 | 0 |
| 11,945 | 0.3 | 100.0 | 0 | 0 |
| 214,050 | 5.1 | 92.0 | 0 | 0 |
| △1,945 | △ 0.0 | △ 2.4 | △51,331 | △ 103.9 |
| △1,945 | △ 0.0 | △ 2.4 | △51,331 | △ 103.9 |
| 212,106 | 5.1 | 67.6 | △51,331 | △ 19.5 |
| 413,391 | 9.9 | 99.5 | △2,504 | △ 0.6 |
| 4,156,508 | 100.0 | 89.3 | △122,984 | △ 2.9 |

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

| 区 分 | | 令和2年度 | | | 令和3年度 | | |
|-------------------|------------------------|---------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 |
| 収 入 | 工事負担金 | 40 | 1.9 | 100.0 | 40 | 0.2 | 100.0 |
| | 他会計負担金 | 2,031 | 98.1 | 100.0 | 2,043 | 8.7 | 100.6 |
| | 他会計補助金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 企業債 | 0 | 0 | 100.0 | 21,500 | 91.2 | - |
| | 合 計 (A) | 2,071 | 100.0 | 100.0 | 23,583 | 100.0 | 1,138.9 |
| 支 出 | 建設改良費 | 0 | 0 | 100.0 | 21,560 | 17.1 | - |
| | 企業債償還金 | 102,342 | 100.0 | 100.0 | 104,340 | 82.9 | 102.0 |
| | 合 計 (B) | 102,342 | 100.0 | 100.0 | 125,900 | 100.0 | 123.0 |
| 差引不足額 (C) = A - B | | 100,271 | - | - | 102,317 | - | - |
| 繰越財源 (D) | | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 不足額 (C + D) | | 100,271 | - | - | 102,317 | - | - |
| 補 填 財 源 | 当年度分損益勘定留保資金 | 29,310 | - | - | 90,207 | - | - |
| | 繰越利益剰余金処分額 | 0 | - | - | 317 | - | - |
| | 当年度利益剰余金処分額 | 70,961 | - | - | 9,977 | - | - |
| | 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 0 | - | - | 1,816 | - | - |
| | 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 0 | - | - | 0 | - | - |
| | 合 計 | 100,271 | - | - | 102,317 | - | - |

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 対前年度 | |
|---------|-------|-------|---------|-------|---------|-------|-----|-------|---------|---------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 40 | 2.6 | 100.0 | 0 | 0 | - | - | - | - | △40 | 皆減 |
| 1,521 | 97.4 | 74.9 | 938 | 1.1 | 46.2 | - | - | - | △582 | △ 38.3 |
| 0 | 0 | - | 3,740 | 4.6 | - | - | - | - | 3,740 | 皆増 |
| 0 | 0 | - | 77,500 | 94.3 | - | - | - | - | 77,500 | 皆増 |
| 1,561 | 100.0 | 75.4 | 82,178 | 100.0 | 3,968.8 | - | - | - | 80,618 | 5,165.9 |
| 0 | 0 | - | 27,500 | 21.1 | - | - | - | - | 27,500 | 皆増 |
| 101,796 | 100.0 | 99.5 | 103,128 | 78.9 | 100.8 | - | - | - | 1,332 | 1.3 |
| 101,796 | 100.0 | 99.5 | 130,628 | 100.0 | 127.6 | - | - | - | 28,832 | 28.3 |
| 100,236 | - | - | 48,450 | - | - | - | - | - | △51,786 | △ 51.7 |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 100,236 | - | - | 48,450 | - | - | - | - | - | △51,786 | △ 51.7 |
| 51,409 | - | - | 46,098 | - | - | - | - | - | △5,311 | △ 10.3 |
| 52 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | △52 | 皆減 |
| 48,775 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | △48,775 | 皆減 |
| 0 | - | - | 2,500 | - | - | - | - | - | 2,500 | 皆増 |
| 0 | - | - | △148 | - | - | - | - | - | △148 | 皆増 |
| 100,236 | - | - | 48,450 | - | - | - | - | - | △51,786 | △ 51.7 |

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

| 項 目 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 有収率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 99.3 |
| 2 | 水洗化率 | % | 95.9 | 96.2 | 96.1 | 96.1 | 96.2 |
| 3 | 使用料単価 | 円 | 140.87 | 139.92 | 139.80 | 139.78 | 139.82 |
| 4 | 汚水処理原価 ※ | 円 | - | 357.44 | 486.13 | 255.97 | 267.54 |
| 5 | 汚水処理原価（維持管理費） | 円 | - | 236.70 | 251.62 | 255.97 | 267.54 |
| 6 | 汚水処理原価（資本費）※ | 円 | - | 120.74 | 234.51 | 0 | 0 |
| 7 | 経費回収率 ※ | % | - | 39.15 | 28.76 | 54.61 | 52.26 |
| 8 | 経費回収率（維持管理費） | % | - | 59.1 | 55.6 | 54.6 | 52.3 |
| 9 | 処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分） | 円 | - | 23,308 | 24,710 | 25,360 | 25,985 |
| 10 | 処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）※ | 円 | - | 11,889 | 23,029 | 0 | 0 |
| 11 | 処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）※ | 円 | - | 35,198 | 47,740 | 25,360 | 25,985 |
| 12 | 管渠老朽化率 | % | - | 0 | 0 | 0 | 0 |

(注)

- 1 類型及び全国平均は、令和4年度下水道事業経営指標を引用した。
- 2 ※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

| 算 式 | 類型平均 | 全国平均 | 備 考 |
|--|--------|--------|--|
| $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ | 89.4 | 90.2 | 汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ | 87.8 | 87.3 | 処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ | 158.37 | 156.03 | 使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。 |
| $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ | 266.69 | 273.73 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$ | 239.11 | 244.90 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$ | 27.58 | 28.84 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ | 59.4 | 57.0 | 使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$ | 66.2 | 63.7 | 使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 20,524 | 21,074 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 2,367 | 2,481 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 22,891 | 23,555 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ | 0.00 | 0.00 | 法定耐用年数を越えた管渠延長の割合を表した指標。低いほうが望ましい。 |

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

| 項 目 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----|------------------------|----|-------|--------|--------|--------|-------|
| 1 | 総収支比率 | % | - | 121.5 | 103.1 | 116.7 | 99.1 |
| 2 | 経常収支比率 | % | - | 122.29 | 105.44 | 116.67 | 99.24 |
| 3 | 事業別資金不足比率 | % | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 利子負担率 | % | 2.1 | 2.0 | 1.9 | 1.9 | 1.8 |
| 5 | 自己資本構成比率 | % | - | 70.9 | 71.7 | 71.9 | 71.6 |
| 6 | 固定資産対長期資本比率 | % | - | 102.3 | 102.4 | 102.5 | 102.8 |
| 7 | 有形固定資産減価償却率 | % | - | 4.18 | 8.03 | 11.80 | 15.17 |
| 8 | 処理区域内人口1人当たりの 企業債残高 | 千円 | 283.5 | 268.6 | 255.0 | 249.3 | 248.2 |

(注) 類型及び全国平均は、令和4年度下水道事業経営指標を引用した。

| 算 式 | 類型平均 | 全国平均 | 備 考 |
|--|-------|-------|---|
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 115.2 | 116.5 | 総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 95.6 | 95.7 | 営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。 |
| $\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ | 66.6 | 70.1 | 財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$ | 1.7 | 1.7 | 企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$ | 67.3 | 67.2 | 総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 103.2 | 103.0 | 固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 11.8 | 25.2 | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 308.0 | 305.0 | 処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。 |

第6 決算の概要（浄化槽市町村設置推進事業会計）

1 業務の実績（第2条関係）

| 区 分 | 単位 | 令和5年度 | | | 令和4年度 | 増 減 | |
|---------------|----|------------|--------|-----|--------|-------|-------|
| | | 業務 予定量① | 実績② | ②-① | 実績③ | ②-③ | 伸び率 |
| 管理基数 (A) | 基 | 1,756 | 1,756 | 0 | 1,756 | 0 | 0 |
| 処理区域内人口 | 人 | | 6,832 | | 6,849 | △ 17 | △ 0.2 |
| 年間調定件数 | 件 | | 20,745 | | 20,790 | △ 45 | △ 0.2 |
| 調定件数（3月分） (B) | 件 | | 1,725 | | 1,730 | △ 5 | △ 0.3 |
| 稼働率 (B/A) | % | | 98.2 | | 98.5 | △ 0.3 | - |

(注) 管理基数は1,756基で、稼働率は98.2%であった。

2 予算の執行状況（税込み）

(1) 収益的収入及び支出（第3条関係）

ア 収益的収入の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 増減額 | 執行率 |
|-------------|---------|---------|---------|------|
| 第1款 下水道事業収益 | 212,120 | 206,550 | △ 5,570 | 97.4 |
| 第1項 営業収益 | 93,962 | 93,840 | △ 122 | 99.9 |
| 第2項 営業外収益 | 118,155 | 112,710 | △ 5,445 | 95.4 |
| 第3項 特別利益 | 3 | 0 | △ 3 | 0 |

(注) 営業外収益が予算現額を下回った主な理由は、他会計補助金が予算現額を下回ったためである。

イ 収益的支出の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 決算額 | 不用額 | 執行率 |
|-------------|---------|---------|-------|------|
| 第1款 下水道事業費用 | 211,586 | 206,558 | 5,028 | 97.6 |
| 第1項 営業費用 | 198,288 | 194,437 | 3,851 | 98.1 |
| 第2項 営業外費用 | 13,246 | 12,120 | 1,126 | 91.5 |
| 第3項 特別損失 | 2 | 0 | 2 | 0 |
| 第4項 予備費 | 50 | 0 | 50 | 0 |

(注) 営業費用の不用額385万1千円の主なものは、次のとおりである。

- ・総係費 268万3千円
- ・処理場費 116万6千円

(2) 資本的収入及び支出 (第4条関係)

ア 資本的収入の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 増減額 | 執行率 |
|------------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 第1款 資本的収入 | 2,475 | 100.0 | 3,145 | 100.0 | 670 | 127.1 |
| 第1項 他会計支出金 | 2,475 | 100.0 | 3,145 | 100.0 | 670 | 127.1 |

イ 資本的支出の執行状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 構成比 | 決算額 | 構成比 | 執行率 | 翌年度繰越額 | 不用額 |
|------------|--------|-------|--------|-------|------|--------|-----|
| 第1款 資本的支出 | 48,370 | 100.0 | 48,369 | 100.0 | 99.9 | 0 | 1 |
| 第1項 企業債償還金 | 48,370 | 100.0 | 48,369 | 100.0 | 99.9 | 0 | 1 |

ウ 資本的収支の補填状況

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,522万5千円は、次の資金で補填されている。

- ・ 当年度分損益勘定留保資金 4,522万5千円

(3) 債務負担行為 (第5条関係)

(単位：千円)

| 事項 (期間) | 限度額 | 契約額 | 支出済額 | 令和6年度以降支出予定額 |
|--------------------------------|-----|-----|------|--------------|
| 宅内排水設備工事資金利子補給金 (令和5年度～9年度) | 86 | 0 | 0 | 0 |

(4) 一時借入金 (第6条関係)

(単位：千円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 当年度借入額 | 当年度償還額 | 当年度末残高 |
|-------|--------|--------|--------|--------|
| 一時借入金 | 33,900 | 29,000 | 33,900 | 29,000 |

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (第8条関係) (単位：千円、%)

| 区 分 | 予算現額 | 執行額 | 執行率 | 対前年度増減 | 前年度執行額 |
|-------|-------|-------|------|--------|--------|
| 職員給与費 | 5,213 | 4,930 | 94.6 | 331 | 4,599 |

(注) 予算内の執行のため、流用なし。

3 経営成績の状況（税抜き）

(1) 経常収支の状況

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 令和5年度 | | 令和4年度 | | 増減額 | 伸び率 | |
|------------------|--------|----------|---------|----------|----------|---------|----------|---------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 経 常 収 支 | 収 | 営業収益 | 85,309 | 43.1 | 85,400 | 40.7 | △ 91 | △ 0.1 |
| | | 下水道使用料 | 85,309 | 43.1 | 85,400 | 40.7 | △ 91 | △ 0.1 |
| | 益 | 営業外収益 | 112,710 | 56.9 | 124,312 | 59.3 | △ 11,603 | △ 9.3 |
| | | 他会計負担金 | 57,198 | 28.9 | 50,906 | 24.3 | 6,292 | 12.4 |
| | | 他会計補助金 | 24,909 | 12.6 | 34,592 | 16.5 | △ 9,684 | △ 28.0 |
| | | 長期前受金戻入 | 30,600 | 15.5 | 38,814 | 18.5 | △ 8,214 | △ 21.2 |
| | | 雑収益 | 3 | 0.0 | 0 | 0.0 | 3 | 2,382.6 |
| | | 計 | 198,019 | 100.0 | 209,712 | 100.0 | △ 11,693 | △ 5.6 |
| | 費 用 | 営業費用 | 185,013 | 93.5 | 185,188 | 92.9 | △ 174 | △ 0.1 |
| | | 処理場費 | 39,344 | 19.9 | 38,564 | 19.4 | 780 | 2.0 |
| | | 総係費 | 69,845 | 35.3 | 70,799 | 35.5 | △ 954 | △ 1.3 |
| | | 減価償却費 | 75,825 | 38.3 | 75,825 | 38.0 | 0 | 0 |
| | | 資産減耗費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | | 営業外費用 | 12,863 | 6.5 | 14,100 | 7.1 | △ 1,237 | △ 8.8 |
| 支払利息及び 企業債取扱費 | | 11,971 | 6.0 | 12,660 | 6.4 | △ 688 | △ 5.4 | |
| 雑支出 | | 892 | 0.5 | 1,441 | 0.7 | △ 549 | △ 38.1 | |
| 計 | | 197,877 | 100.0 | 199,288 | 100.0 | △ 1,411 | △ 0.7 | |
| 営業損益 | | △ 99,704 | - | △ 99,788 | - | 83 | △ 0.1 | |
| 経常損益 | 142 | - | 10,424 | - | △ 10,282 | △ 98.6 | | |
| 特別利益 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | | |
| 特別損失 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | | |
| 当年度純利益 | 142 | - | 10,424 | - | △ 10,282 | △ 98.6 | | |
| 前年度繰越利益剰余金 | 850 | - | 481 | - | 369 | 76.7 | | |
| その他利益剰余金年度末変動額 | 0 | - | 0 | - | 0 | - | | |
| 当年度未処分利益剰余金 | 993 | - | 10,906 | - | △ 9,913 | △ 90.9 | | |

(注)

- 1 営業損益は、営業収益8,530万9千円、営業費用1億8,501万3千円で、9,970万4千円の赤字となった。
- 2 経常損益は、経常収益1億9,801万9千円、経常費用1億9,787万7千円で、14万2千円の黒字となった。
- 3 本年度の純利益は、経常損益と同額の14万2千円の黒字となった。

(2) 職員数から見た営業収益状況

(単位：千円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|--------------------|--------|--------|------|-------|
| 人件費 | 4,930 | 4,599 | 331 | 7.2 |
| 営業収益 (A) | 85,309 | 85,400 | △ 91 | △ 0.1 |
| 職員数 (B) | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 職員1人当たりの営業収益 (A/B) | 85,309 | 85,400 | △ 91 | △ 0.1 |

(3) 使用料単価及び汚水処理費用の状況

(単位：m³、千円、円、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|--|---------|---------|----------|--------|
| 有収水量 (A) | 513,967 | 539,120 | △ 25,153 | △ 4.7 |
| 使用料収入 (B) | 85,309 | 85,400 | △ 91 | △ 0.1 |
| 営業費用 (C) | 185,013 | 185,188 | △ 174 | △ 0.1 |
| 営業外費用 (D) | 12,863 | 14,100 | △ 1,237 | △ 8.8 |
| 長期前受金戻入 (E) | 30,600 | 38,814 | △ 8,214 | △ 21.2 |
| 公費負担分 (F) | 57,196 | 49,670 | 7,526 | 15.2 |
| 1 m ³ 当たりの使用料単価 (G) = B/A | 165.98 | 158.41 | 7.57 | 4.8 |
| 1 m ³ 当たりの汚水処理原価 (H) = ((C+D) - (E+F)) / A | 214.18 | 205.53 | 8.65 | 4.2 |
| 1 m ³ 当たりの差益 (G-H) | △ 48.20 | △ 47.12 | △ 1.08 | - |

(注) 1 m³当たりの汚水処理原価は214円18銭で、使用料単価165円98銭を48円20銭上回った。

(4) 有収率

(単位：m³、%)

| 区 分 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減 | 伸び率 |
|------------|---------|---------|----------|-------|
| 汚水処理水量 (A) | 513,967 | 539,120 | △ 25,153 | △ 4.7 |
| 有収水量 (B) | 513,967 | 539,120 | △ 25,153 | △ 4.7 |
| 有収率 (B/A) | 100.0 | 100.0 | 0 | - |

(注) 有収率は100%であった。

4 財政の状態（税抜き）

（単位：千円、％）

| 区 分 | | 令和 5 年度 | 令和 4 年度 | 増減額 | 伸び率 |
|---------|------|-----------|-----------|----------|--------|
| | | 金 額 | 金 額 | | |
| 資 産 | 固定資産 | 1,345,497 | 1,421,322 | △ 75,825 | △ 5.3 |
| | 流動資産 | 61,867 | 62,760 | △ 893 | △ 1.4 |
| | 計 | 1,407,365 | 1,484,083 | △ 76,718 | △ 5.2 |
| 負 債 | 固定負債 | 746,208 | 794,537 | △ 48,329 | △ 6.1 |
| | 流動負債 | 109,118 | 110,043 | △ 926 | △ 0.8 |
| | 繰延収益 | 528,091 | 555,696 | △ 27,605 | △ 5.0 |
| | 計 | 1,383,417 | 1,460,277 | △ 76,860 | △ 5.3 |
| 資 本 | 資本金 | 22,956 | 12,900 | 10,055 | 77.9 |
| | 剰余金 | 993 | 10,906 | △ 9,913 | △ 90.9 |
| | 計 | 23,948 | 23,806 | 142 | 0.6 |
| 負債・資本合計 | | 1,407,365 | 1,484,083 | △ 76,718 | △ 5.2 |

【資産の状況】

- (1) 固定資産13億4,549万7千円の主なものは、有形固定資産のうち機械及び装置である。
- (2) 流動資産6,186万7千円の主なものは、営業外未収金5,481万7千円である。

【負債の状況】

- (1) 固定負債7億4,620万8千円の主なものは、企業債7億4,577万1千円である。
- (2) 流動負債1億911万8千円の主なものは、企業債4,845万円及び未払金3,128万5千円である。
- (3) 繰延収益5億2,809万1千円の主なものは、国庫（県）補助金3億6,771万8千円である。

【資本の状況】

- (1) 剰余金99万3千円の主なものは、前年度繰越利益剰余金85万円である。

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 項 目 | 令和5年度 | 令和4年度 | 増減額 |
|-----------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | 50,132,526 | 39,508,677 | 10,623,849 |
| 当年度純利益 | 142,068 | 10,424,396 | △ 10,282,328 |
| 減価償却費 | 75,824,632 | 75,824,632 | 0 |
| 固定資産除却費 | 0 | 0 | 0 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 121,000 | 115,000 | 6,000 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 12,000 | 1,000 | 11,000 |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少) | 3,000 | 1,000 | 2,000 |
| 長期前受金戻入額 | △ 30,599,935 | △ 38,814,131 | 8,214,196 |
| 支払利息 | 11,971,332 | 12,659,717 | △ 688,385 |
| 営業未収金、営業外未収金の増減額(△は増加) | 751,136 | △ 4,605,662 | 5,356,798 |
| 営業未払金、営業外未払金の増減額(△は減少) | 3,887,425 | △ 3,446,358 | 7,333,783 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △ 8,800 | 8,800 | △ 17,600 |
| 利息の支払額 | △ 11,971,332 | △ 12,659,717 | 688,385 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,995,001 | 857,634 | 2,137,367 |
| 他会計からの補助金等による収入 | 2,995,001 | 857,634 | 2,137,367 |
| 投資活動に伴う未収金等の債権の減少額 | 0 | 0 | 0 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 53,269,446 | △ 36,323,451 | △ 16,945,995 |
| 一時借入金による収入 | 29,000,000 | 33,900,000 | △ 4,900,000 |
| 一時借入金の返済による支出 | △ 33,900,000 | △ 22,300,000 | △ 11,600,000 |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △ 48,369,446 | △ 47,923,451 | △ 445,995 |
| 4 資金増加額 (又は減少額) | △ 141,919 | 4,042,860 | △ 4,184,779 |
| 5 資金期首残高 | 6,235,339 | 2,192,479 | 4,042,860 |
| 6 資金期末残高 | 6,093,420 | 6,235,339 | △ 141,919 |

(注)

- 1 キャッシュ・フロー計算書は、業務活動、投資活動及び財務活動に伴う現金の収支状況を示したものである。
- 2 業務活動によるキャッシュ・フローは、浄化槽市町村設置推進事業の業務活動に必要な資金の状態を表すもので、5,013万3千円のプラスとなった。
- 3 投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の状態を表すもので、299万5千円のプラスとなった。
- 4 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入、返済による支出等の資金の調達及び返済による資金の状態を表すもので、5,326万9千円のマイナスとなった。
- 5 本年度の資金期末残高は、609万3千円となった。

6 参考資料

附表1 業務の執行状況

| 区 分 | 単 位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 対前年度 | |
|---------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | | | | | | 比較増減 | 伸び率 |
| 管理基数 (A) | 基 | 1,758 | 1,758 | 1,756 | 1,756 | 1,756 | 0 | 0 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 100.0 | 99.9 | 99.9 | 99.9 | 0 | - |
| 処理区域内人口 | 人 | 6,870 | 6,872 | 6,857 | 6,849 | 6,832 | △ 17 | △ 0.2 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 100.0 | 99.8 | 99.7 | 99.4 | △ 0.2 | - |
| 年間調定件数 | 件 | 20,687 | 20,802 | 20,833 | 20,790 | 20,745 | △ 45 | △ 0.2 |
| すう勢比率 | | 100.0 | 100.6 | 100.7 | 100.5 | 100.3 | △ 0.2 | - |
| 調定件数(3月分) (B) | 件 | 1,729 | 1,735 | 1,734 | 1,730 | 1,725 | △ 5 | △ 0.3 |
| 稼働率 (B/A) | % | 98.4 | 98.7 | 98.7 | 98.5 | 98.2 | △ 0.3 | - |

(注) すう勢比率とは、令和元年度を基準年度とする百分率をいう。

附表2 比較損益計算書（税抜き）

| 区 分 | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | | |
|------------------|------------------|--------------|---------|--------|----------|---------|--------|-------|-------|
| | | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | |
| 経 常 収 益 | 営業 収益 | 下水道使用料 | 85,538 | 41.8 | 100.0 | 85,400 | 40.7 | 99.8 | |
| | | 計 (A) | 85,538 | 41.8 | 100.0 | 85,400 | 40.7 | 99.8 | |
| | 営業 外 収益 | 他会計負担金 | 51,006 | 24.9 | 100.0 | 50,906 | 24.3 | 99.8 | |
| | | 他会計補助金 | 28,866 | 14.1 | 100.0 | 34,592 | 16.5 | 119.8 | |
| | | 長期前受金戻入 | 39,454 | 19.3 | 100.0 | 38,814 | 18.5 | 98.4 | |
| | | 雑収益 | 0 | 0.0 | 100.0 | 0 | 0.0 | 101.5 | |
| | | 計 (B) | 119,326 | 58.2 | 100.0 | 124,312 | 59.3 | 104.2 | |
| | 合 計 (C) | | 204,864 | 100.0 | 100.0 | 209,712 | 100.0 | 102.4 | |
| | 経 常 費 用 | 営業 費 用 | 処理場費 | 37,430 | 18.8 | 100.0 | 38,564 | 19.4 | 103.0 |
| | | | 総係費 | 68,391 | 34.4 | 100.0 | 70,799 | 35.5 | 103.5 |
| 減価償却費 | | | 75,904 | 38.1 | 100.0 | 75,825 | 38.0 | 99.9 | |
| 資産減耗費 | | | 1,130 | 0.6 | 100.0 | 0 | 0 | - | |
| 計 (D) | | | 182,854 | 91.9 | 100.0 | 185,188 | 92.9 | 101.3 | |
| 営業 外 費用 | | 支払利息及び企業債取扱費 | 13,325 | 6.7 | 100.0 | 12,660 | 6.4 | 95.0 | |
| | | 雑支出 | 2,798 | 1.4 | 100.0 | 1,441 | 0.7 | 51.5 | |
| | | 計 (E) | 16,123 | 8.1 | 100.0 | 14,100 | 7.1 | 87.5 | |
| 合 計 (F) | | 198,978 | 100.0 | 100.0 | 199,288 | 100.0 | 100.2 | | |
| 営業利益 (A-D) (G) | | △ 97,316 | - | - | △ 99,788 | - | - | | |
| 経常利益 (C-F) (H) | | 5,887 | - | - | 10,424 | - | - | | |
| 特別利益 (I) | | 0 | - | - | 0 | - | - | | |
| 特別損失 (J) | | 68 | - | - | 0 | - | - | | |
| 当年度純利益 (H+I-J) | | 5,819 | - | - | 10,424 | - | - | | |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|----------|-------|---------|----------|---------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 85,309 | 43.1 | 99.7 | △ 91 | △ 0.1 |
| 85,309 | 43.1 | 99.7 | △ 91 | △ 0.1 |
| 57,198 | 28.9 | 112.1 | 6,292 | 12.4 |
| 24,909 | 12.6 | 86.3 | △ 9,684 | △ 28.0 |
| 30,600 | 15.5 | 77.6 | △ 8,214 | △ 21.2 |
| 3 | 0.0 | 2,520.8 | 3 | 2,382.6 |
| 112,710 | 56.9 | 94.5 | △ 11,603 | △ 9.3 |
| 198,019 | 100.0 | 96.7 | △ 11,693 | △ 5.6 |
| 39,344 | 19.9 | 105.1 | 780 | 2.0 |
| 69,845 | 35.3 | 102.1 | △ 954 | △ 1.3 |
| 75,825 | 38.3 | 99.9 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | - | 0 | - |
| 185,013 | 93.5 | 101.2 | △ 174 | △ 0.1 |
| 11,971 | 6.0 | 89.8 | △ 688 | △ 5.4 |
| 892 | 0.5 | 31.9 | △ 549 | △ 38.1 |
| 12,863 | 6.5 | 79.8 | △ 1,237 | △ 8.8 |
| 197,877 | 100.0 | 99.4 | △ 1,411 | △ 0.7 |
| △ 99,704 | - | - | 83 | △ 0.1 |
| 142 | - | - | △ 10,282 | △ 98.6 |
| 0 | - | - | 0 | - |
| 0 | - | - | 0 | - |
| 142 | - | - | △ 10,282 | △ 98.6 |

附表3 比較貸借対照表

| 区 分 | | | | 令和3年度 | | | 令和4年度 | | |
|--------|------|----------|-------------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | | | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 |
| 資 産 | 固定資産 | 有形資産 | 機械及び装置 | 1,497,147 | 96.5 | 100.0 | 1,421,322 | 95.8 | 94.9 |
| | | | 計 | 1,497,147 | 96.5 | 100.0 | 1,421,322 | 95.8 | 94.9 |
| | 流動資産 | 現金預金 | | 2,192 | 0.1 | 100.0 | 6,235 | 0.4 | 284.4 |
| | | 未収金 | | 51,919 | 3.3 | 100.0 | 56,525 | 3.8 | 108.9 |
| | | 計 | | 54,112 | 3.5 | 100.0 | 62,760 | 4.2 | 116.0 |
| 資産合計 | | | | 1,551,259 | 100.0 | 100.0 | 1,484,083 | 100.0 | 95.7 |
| 負 債 | 固定負債 | 企業債 | | 842,591 | 54.3 | 100.0 | 794,221 | 53.5 | 94.3 |
| | | 引当金 | | 201 | 0.0 | 100.0 | 316 | 0.0 | 157.2 |
| | | 計 | | 842,792 | 54.3 | 100.0 | 794,537 | 53.5 | 94.3 |
| | 流動負債 | 一時借入金 | | 22,300 | 1.4 | 100.0 | 33,900 | 2.3 | 152.0 |
| | | 企業債 | | 47,923 | 3.1 | 100.0 | 48,369 | 3.3 | 100.9 |
| | | 未払金 | | 30,844 | 2.0 | 100.0 | 27,397 | 1.8 | 88.8 |
| | | 引当金 | | 366 | 0.0 | 100.0 | 368 | 0.0 | 100.5 |
| | | 預り金 | | 0 | 0 | 100.0 | 9 | 0.0 | - |
| | | 計 | | 101,433 | 6.5 | 100.0 | 110,043 | 7.4 | 108.5 |
| | 繰延収益 | 国庫補助金 | | 388,144 | 25.0 | 100.0 | 368,870 | 24.9 | 95.0 |
| | | 県補助金 | | 19,747 | 1.3 | 100.0 | 18,935 | 1.3 | 95.9 |
| | | 受贈財産評価額 | | 29,632 | 1.9 | 100.0 | 26,491 | 1.8 | 89.4 |
| | | 他会計補助金 | | 25,223 | 1.6 | 100.0 | 16,970 | 1.1 | 67.3 |
| | | 分担金及び負担金 | | 130,906 | 8.4 | 100.0 | 124,431 | 8.4 | 95.1 |
| | | 計 | | 593,652 | 38.3 | 100.0 | 555,696 | 37.4 | 93.6 |
| 負債合計 | | | | 1,537,877 | 99.1 | 100.0 | 1,460,277 | 98.4 | 95.0 |
| 資 本 | 資本金 | | | 4,342 | 0.3 | 100.0 | 12,900 | 0.9 | 297.1 |
| | 剰余金 | 利益 | 当年度未処分利益剰余金 | 9,040 | 0.6 | 100.0 | 10,906 | 0.7 | 120.6 |
| | | | 小計 | 9,040 | 0.6 | 100.0 | 10,906 | 0.7 | 120.6 |
| | | | 計 | 9,040 | 0.6 | 100.0 | 10,906 | 0.7 | 120.6 |
| 資本合計 | | | | 13,382 | 0.9 | 100.0 | 23,806 | 1.6 | 177.9 |
| 負債資本合計 | | | | 1,551,259 | 100.0 | 100.0 | 1,484,083 | 100.0 | 95.7 |

(注) すう勢比率とは、令和3年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和5年度 | | | 対前年度 | |
|-----------|-------|-------|----------|--------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 1,345,497 | 95.6 | 89.9 | △ 75,825 | △ 5.3 |
| 1,345,497 | 95.6 | 89.9 | △ 75,825 | △ 5.3 |
| 6,093 | 0.4 | 277.9 | △ 142 | △ 2.3 |
| 55,774 | 4.0 | 107.4 | △ 751 | △ 1.3 |
| 61,867 | 4.4 | 114.3 | △ 893 | △ 1.4 |
| 1,407,365 | 100.0 | 90.7 | △ 76,718 | △ 5.2 |
| 745,771 | 53.0 | 88.5 | △ 48,450 | △ 6.1 |
| 437 | 0.0 | 217.4 | 121 | 38.3 |
| 746,208 | 53.0 | 88.5 | △ 48,329 | △ 6.1 |
| 29,000 | 2.1 | 130.0 | △ 4,900 | △ 14.5 |
| 48,450 | 3.4 | 101.1 | 81 | 0.2 |
| 31,285 | 2.2 | 101.4 | 3,887 | 14.2 |
| 383 | 0.0 | 104.6 | 15 | 4.1 |
| 0 | 0 | - | △ 9 | 皆減 |
| 109,118 | 7.8 | 107.6 | △ 926 | △ 0.8 |
| 349,596 | 24.8 | 90.1 | △ 19,274 | △ 5.2 |
| 18,122 | 1.3 | 91.8 | △ 813 | △ 4.3 |
| 23,349 | 1.7 | 78.8 | △ 3,142 | △ 11.9 |
| 19,068 | 1.4 | 75.6 | 2,098 | 12.4 |
| 117,956 | 8.4 | 90.1 | △ 6,475 | △ 5.2 |
| 528,091 | 37.5 | 89.0 | △ 27,605 | △ 5.0 |
| 1,383,417 | 98.3 | 90.0 | △ 76,860 | △ 5.3 |
| 22,956 | 1.6 | 528.7 | 10,055 | 77.9 |
| 993 | 0.1 | 11.0 | △ 9,913 | △ 90.9 |
| 993 | 0.1 | 11.0 | △ 9,913 | △ 90.9 |
| 993 | 0.1 | 11.0 | △ 9,913 | △ 90.9 |
| 23,948 | 1.7 | 179.0 | 142 | 0.6 |
| 1,407,365 | 100.0 | 90.7 | △ 76,718 | △ 5.2 |

附表4 比較資本的収支計算書（税込み）

| 区 分 | | 令和2年度 | | | 令和3年度 | | |
|-------------------|--------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|
| | | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 |
| 収入 | 他会計負担金 | 954 | 100.0 | 100.0 | 956 | 100.0 | 100.2 |
| | 他会計補助金 | 0 | 0 | 100.0 | 0 | 0 | - |
| | 合 計 (A) | 954 | 100.0 | 100.0 | 956 | 100.0 | 100.2 |
| 支出 | 企業債償還金 | 40,819 | 100.0 | 100.0 | 44,263 | 100.0 | 108.4 |
| | 合 計 (B) | 40,819 | 100.0 | 100.0 | 44,263 | 100.0 | 108.4 |
| 差引不足額 (C) = A - B | | 39,866 | - | - | 43,308 | - | - |
| 繰越財源 (D) | | 0 | - | - | 0 | - | - |
| 不足額 (C + D) | | 39,866 | - | - | 43,308 | - | - |
| 補 填 財 源 | 当年度分損益勘定留保資金 | 37,035 | - | - | 37,580 | - | - |
| | 繰越利益剰余金処分額 | 0 | - | - | 390 | - | - |
| | 当年度利益剰余金処分額 | 2,831 | - | - | 5,338 | - | - |
| | 計 | 39,866 | - | - | 43,308 | - | - |

(注) すう勢比率とは、令和2年度を基準年度とする百分率をいう。

(単位：千円、%)

| 令和4年度 | | | 令和5年度 | | | 令和6年度 | | | 対前年度 | |
|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-----|-------|---------|--------|
| 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 金額 | 構成比 | すう勢比率 | 比較増減 | 伸び率 |
| 858 | 100.0 | 89.9 | 617 | 19.6 | 64.7 | - | - | - | △ 240 | △ 28.0 |
| 0 | 0 | - | 2,527 | 80.4 | - | - | - | - | 2,527 | 皆増 |
| 858 | 100.0 | 89.9 | 3,145 | 100.0 | 329.8 | - | - | - | 2,287 | 266.7 |
| 47,923 | 100.0 | 117.4 | 48,369 | 100.0 | 118.5 | - | - | - | 446 | 0.9 |
| 47,923 | 100.0 | 117.4 | 48,369 | 100.0 | 118.5 | - | - | - | 446 | 0.9 |
| 47,066 | - | - | 45,225 | - | - | - | - | - | △ 1,841 | △ 3.9 |
| 0 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | 0 | - |
| 47,066 | - | - | 45,225 | - | - | - | - | - | △ 1,841 | △ 3.9 |
| 37,011 | - | - | 45,225 | - | - | - | - | - | 8,214 | 22.2 |
| 481 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | △ 481 | 皆減 |
| 9,574 | - | - | 0 | - | - | - | - | - | △ 9,574 | 皆減 |
| 47,066 | - | - | 45,225 | - | - | - | - | - | △ 1,841 | △ 3.9 |

附表5（その1） 経営分析表（業務分析）

| 項 目 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 有収率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 2 | 水洗化率 | % | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 3 | 使用料単価 | 円 | 155.72 | 155.82 | 158.90 | 158.41 | 165.98 |
| 4 | 汚水処理原価 ※ | 円 | - | 288.68 | 296.34 | 205.53 | 214.18 |
| 5 | 汚水処理原価（維持管理費） | 円 | - | 195.63 | 201.78 | 205.53 | 214.18 |
| 6 | 汚水処理原価（資本費）※ | 円 | - | 93.05 | 94.56 | 0 | 0 |
| 7 | 経費回収率 ※ | % | - | 53.98 | 53.62 | 77.07 | 77.50 |
| 8 | 経費回収率（維持管理費） | % | - | 79.6 | 78.8 | 77.1 | 77.5 |
| 9 | 処理人口1人当たりの 維持管理費（汚水分） | 円 | - | 15,603 | 15,841 | 16,178 | 16,112 |
| 10 | 処理人口1人当たりの 資本費（汚水分）※ | 円 | - | 7,421 | 7,424 | 0 | 0 |
| 11 | 処理人口1人当たりの 管理運営費（汚水分）※ | 円 | - | 23,024 | 23,264 | 16,178 | 16,112 |

(注)

- 1 類型及び全国平均は、令和4年度下水道事業経営指標を引用した。
- 2 ※印の項目については、令和3年度までの汚水処理費に公費負担額が含まれている。

| 算 式 | 類型平均 | 全国平均 | 備 考 |
|--|--------|--------|--|
| $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$ | 100.0 | 100.0 | 汚水のうち使用料の対象となっている水量の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ | 85.8 | 85.6 | 処理区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ | 172.26 | 166.75 | 使用料対象1m ³ 当たりの使用料収入。低いほど料金水準が低い。 |
| $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$ | 293.14 | 298.55 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{汚水処理費（維持管理費）}}{\text{年間有収水量}}$ | 283.53 | 284.37 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費（維持管理費）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{汚水処理費（資本費）}}{\text{年間有収水量}}$ | 9.61 | 14.18 | 使用料対象1m ³ 当たりの処理費（資本費）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ | 58.8 | 55.9 | 使用料単価で汚水処理原価を賄っている割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費（維持管理費）}} \times 100$ | 60.8 | 58.6 | 使用料単価で汚水処理原価（維持管理費）を賄っている割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{維持管理費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 21,464 | 21,724 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている維持管理費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{資本費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 728 | 1,083 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている資本費。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{管理運営費（汚水分）}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 22,192 | 22,807 | 現在処理人口（処理区域内人口）1人当たりにかかっている管理運営費。低いほうが望ましい。 |

附表5（その2） 経営分析表（財務分析）

| 項 目 | | 単位 | 令和元年度 | 令和2年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 |
|-----|------------------------|----|-------|--------|--------|--------|--------|
| 1 | 総収支比率 | % | - | 101.6 | 102.9 | 105.2 | 100.1 |
| 2 | 経常収支比率 | % | - | 102.29 | 102.96 | 105.23 | 100.07 |
| 3 | 事業別資金不足比率 | % | - | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 利子負担率 | % | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.4 | 1.5 |
| 5 | 自己資本構成比率 | % | - | 39.3 | 39.9 | 39.0 | 39.2 |
| 6 | 固定資産対長期資本比率 | % | - | 102.9 | 103.3 | 103.4 | 103.6 |
| 7 | 有形固定資産減価償却率 | % | - | 4.60 | 9.20 | 13.80 | 18.40 |
| 8 | 処理区域内人口1人当たりの 企業債残高 | 千円 | 142.0 | 136.0 | 129.9 | 123.0 | 116.3 |

（注）類型及び全国平均は、令和4年度下水道事業経営指標を引用した。

| 算式 | 類型平均 | 全国平均 | 備考 |
|--|-------|-------|---|
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 109.0 | 107.9 | 総収入に対する総費用の割合。高いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ | 97.9 | 95.9 | 営業及び営業外の収益と営業及び営業外費用の比率。100%以上あることが望ましい。 |
| $\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ | 20.9 | 26.7 | 財政状況の健全度を測る指標。事業規模に対する資金不足の割合。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}\cdot\text{長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$ | 1.3 | 1.2 | 企業債など借入金に対する支払利息の割合（外部利子の平均利率を示す）。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{資本合計}+\text{繰延収益}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}} \times 100$ | 44.8 | 45.6 | 総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合。100%に近いほど良い。 |
| $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$ | 96.9 | 97.7 | 固定資産が資本及び長期借入金によってどの程度調達されているかを示す。100%以下で低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$ | 24.3 | 22.9 | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。低いほうが望ましい。 |
| $\frac{\text{企業債（地方債）現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$ | 119.0 | 115.0 | 処理人口1人当たりの企業債依存度。低いほうが望ましい。 |